

「大学入試研究の動向」

特集 令和元年度 全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第14回)

●これからの入試広報 Dos & Don'ts

- ▶生き残るための入試広報 (元聖学院大学／小川洋)
- ▶高校生の進路選択段階に合わせた入試広報 (株式会社フロムページ／辻明秀)
- ▶高校との関係づくりと入試広報 (名古屋大学／永野拓矢)

●高等学校における学びの現在(いま)と未来(これから)

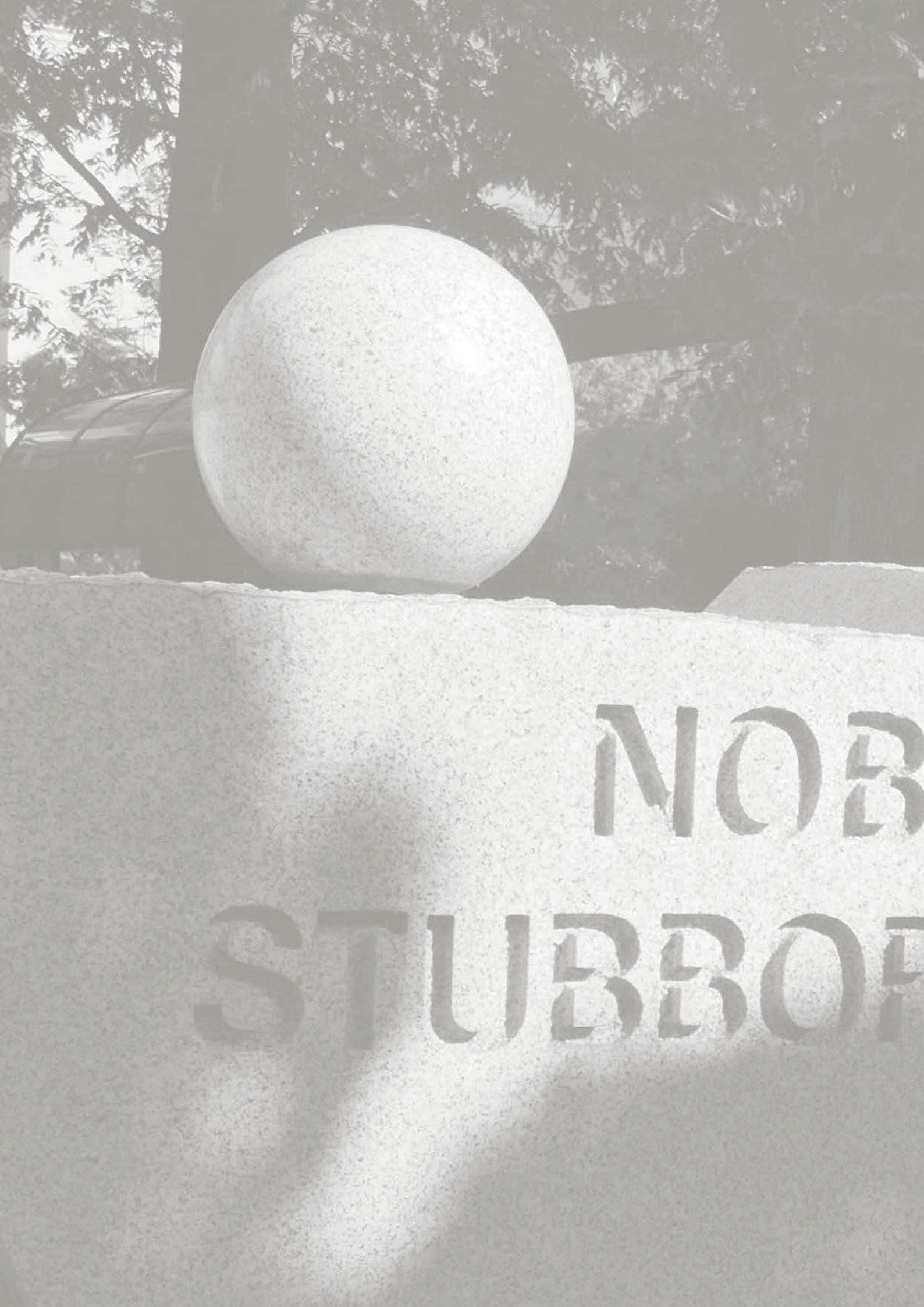
- ▶高等学校の探究の実践について (山梨県立吉田高等学校／廣瀬志保)
- ▶「高大連携」から「高大接続」へ (大阪府教育庁／柴浩司)

●大学入試における主体性評価手法

- ▶高大接続改革における主体性評価の意義 (文部科学省／加藤善一)
- ▶高等学校からの主体性評価への期待 (日本私立中学高等学校連合会／長塚篤夫)
- ▶調査書の電子化が拓く世界 (関西学院大学／巳波弘佳)
- ▶評価支援システムを利用した主体性評価 (佐賀大学／西郡大)
- ▶主体性評価に向けた入試制度改革 (首都大学東京／川上浩良)

令和2年(2020年)3月 独立行政法人大学入試センター

第 **37** 号



NOB

STUBBOP



甲東園 発車予定時刻表

全便、関西学院前 経由です。

※1 山崎駅に「関西学院前」駅を下車駅として以外に臨時運行しております。

平日		土休日	
甲東園	山崎駅	甲東園	山崎駅
05:45	05:50	06:00	06:05
06:01	06:06	06:15	06:20
06:16	06:21	06:30	06:35
06:31	06:36	06:45	06:50
06:46	06:51	07:00	07:05
07:01	07:06	07:15	07:20
07:16	07:21	07:30	07:35
07:31	07:36	07:45	07:50
07:46	07:51	08:00	08:05
08:01	08:06	08:15	08:20
08:16	08:21	08:30	08:35
08:31	08:36	08:45	08:50
08:46	08:51	09:00	09:05
09:01	09:06	09:15	09:20
09:16	09:21	09:30	09:35
09:31	09:36	09:45	09:50
09:46	09:51	10:00	10:05
10:01	10:06	10:15	10:20
10:16	10:21	10:30	10:35
10:31	10:36	10:45	10:50
10:46	10:51	11:00	11:05
11:01	11:06	11:15	11:20
11:16	11:21	11:30	11:35
11:31	11:36	11:45	11:50
11:46	11:51	12:00	12:05
12:01	12:06	12:15	12:20
12:16	12:21	12:30	12:35
12:31	12:36	12:45	12:50
12:46	12:51	13:00	13:05
13:01	13:06	13:15	13:20
13:16	13:21	13:30	13:35
13:31	13:36	13:45	13:50
13:46	13:51	14:00	14:05
14:01	14:06	14:15	14:20
14:16	14:21	14:30	14:35
14:31	14:36	14:45	14:50
14:46	14:51	15:00	15:05
15:01	15:06	15:15	15:20
15:16	15:21	15:30	15:35
15:31	15:36	15:45	15:50
15:46	15:51	16:00	16:05
16:01	16:06	16:15	16:20
16:16	16:21	16:30	16:35
16:31	16:36	16:45	16:50
16:46	16:51	17:00	17:05
17:01	17:06	17:15	17:20
17:16	17:21	17:30	17:35
17:31	17:36	17:45	17:50
17:46	17:51	18:00	18:05
18:01	18:06	18:15	18:20
18:16	18:21	18:30	18:35
18:31	18:36	18:45	18:50
18:46	18:51	19:00	19:05
19:01	19:06	19:15	19:20
19:16	19:21	19:30	19:35
19:31	19:36	19:45	19:50
19:46	19:51	20:00	20:05
20:01	20:06	20:15	20:20
20:16	20:21	20:30	20:35
20:31	20:36	20:45	20:50
20:46	20:51	21:00	21:05
21:01	21:06	21:15	21:20
21:16	21:21	21:30	21:35
21:31	21:36	21:45	21:50
21:46	21:51	22:00	22:05
22:01	22:06	22:15	22:20
22:16	22:21	22:30	22:35
22:31	22:36	22:45	22:50
22:46	22:51	23:00	23:05
23:01	23:06	23:15	23:20
23:16	23:21	23:30	23:35
23:31	23:36	23:45	23:50
23:46	23:51	24:00	24:05

運行系統図・運賃表

Route map & Fares chart

運賃表	大人	小児
大人	220円	110円
小児	110円	55円

(注) ① ② 運行系統図





「大学入試研究の動向」

第 37 号

独立行政法人大学入試センターは、令和元年 5 月 23 日～25 日、関西学院大学（兵庫県西宮市）との共催で、令和元年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第 14 回）を開催した。本報告書は、同大会における講演、討論等を当センターの文責で採録したものである。

* 本報告書で言及されている高大接続改革の進捗状況及び講演者の肩書等は、大会開催当日のものである。

目 次

令和元年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会(第14回)特集

● 特集 1 これからの入試広報 Dos & Don'ts

■ 報告 1 生き残るための入試広報 | 7 頁

— 私立大学を中心に —

小川 洋（元聖学院大学教授）

■ 報告 2 高校生の進路選択段階に合わせた入試広報 | 17

辻 明秀（株式会社フロムページ）

■ 報告 3 高校との関係づくりと入試広報 | 37

永野 拓矢（名古屋大学准教授）

■ 全体討論 | 50 司会・山地 弘起（大学入試センター試験・研究副統括官）



● 特集 2 高等学校における学びの現在(いま)と未来(これから)

■ 報告 1 高等学校の探究の実践について | 59

廣瀬 志保 (山梨県立吉田高等学校教頭)

■ 報告 2 「高大連携」から「高大接続」へ | 93

— 質の高い学びに向けて —

柴 浩司 (大阪府教育庁教育振興室副理事)

■ 指定討論 大久保 敦 (大阪市立大学教授) | 111

■ 全体討論 司会・川嶋 太津夫 (大阪大学特任教授) | 117

司会・本郷 真紹 (立命館大学教授)

● 特集 3 大学入試における主体性評価手法

■ 基調報告 高大接続改革における主体性評価の意義 | 125

加藤 善一 (文部科学省大学入試室専門官)

■ 報告 1 高等学校からの主体性評価への期待 | 135

長塚 篤夫 (日本私立中学高等学校連合会常任理事)

■ 報告 2 調査書の電子化が拓く世界 | 149

巳波 弘佳 (関西学院大学教授)

■ 報告 3 評価支援システムを利用した主体性評価 | 163

西郡 大 (佐賀大学教授)

■ 報告 4 主体性評価に向けた入試制度改革 | 179

川上 浩良 (首都大学東京教授)

■ 全体討論 司会・佐藤 真 (関西学院大学教授)

司会・大津 起夫 (大学入試センター試験・研究統括官) | 192

〔参考〕 大会日程-203/研究会発表テーマ-206/参加者数-218



〔内表紙〕

研究会会場となったG号館の近くにある"NOBLE STUBBORNNESS"の記念碑。碑文は「高貴な粘り」「品位ある不屈の精神」「高尚なるねばり強さ」「気品の高い根性」などと訳され、関西学院大学体育会のモットーとされる。



特集 1●報告 1

生き残るための入試広報

— 私立大学を中心に

小川 洋（元聖学院大学教授）

■この 20 年ぐらいを振り返ってみて、勝ち組の大学とはどういう大学だろうと考えてみますと、一言で言えば、優秀で意欲的な女子学生をたくさん獲得できた大学だと思います。御存じのように、歴史のある有力な女子大でも、この 20～30 年間学部学科の構成を見直していないというような大学は、確実に優秀な受験生を失っていますし、偏差値も徐々に下げています。実は、女子学生のリクルートについてはまだまだ余地があるんです。先日、東京大学の入学式で上野千鶴子さんが祝辞で触れていましたけれど、2016 年度の学校基本調査によれば、日本の 4 年制大学進学率は男子 55.6%、女子 48.2%と 7 ポイントもの差があります。しかし、世界の先進国では、大体どの国でも高等教育の在学者は男子よりも女子が多いのが普通で、日本がちょっと特殊なのです。

■地方の私立大学の中には、自身の「立ち位置」をきちんと理解できていない大学が意外とたくさんあります。「立ち位置」というのは、要するに自分の大学と同程度の受験生をリクルートしている大学はどこなのか、あるいは、自分の大学は第一希望としては振り向いてくれないけど、少し上の大学に不合格だったら入ってもいいよという受験生はどのレベルの学生なのか、さらには、あんなレベルの学生はうちの大学には入れたくないというように、自分の大学はどのようなレベルの学生をどういうふうのリクルートするかという基準です。

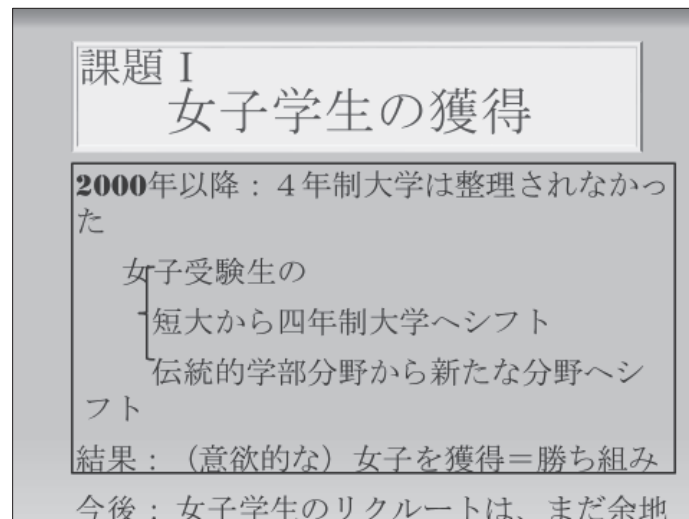
皆さん、こんにちは。小川です。いま御紹介がありましたように、一昨年『消えゆく「限界大学」』（白水社,2016）という、やや挑発的な題名の本を出したところ、想像以上の反響をいただきました。本日このような機会をいただいたのもそういう経過があつてのことだと理解しております。いただいたテーマも少々刺激的で「生き残るための入試広報」というものですが、「生き残り」と言えばサバイバル、例えば恐竜時代に大型恐竜が小さい動物を食い散らかしている場面、転じて、大規模大学や有力な国公立大学が弱小の私立大学を踏みつぶしている場面などがイメージされたりもするわけです。

ただ、御承知のように、その恐竜も急激な地球の環境の変化で滅びたわけですから、おそらく、これからは、国公立だとか私立という設置者にかかわらず、また、大学の規模や歴史にもかかわらず、何か激しい環境変化が起こって、その環境変化に適応しなければまずいことになるということは、皆さんも、多かれ少なかれ感じていらっしゃると思うのです。そういう不安もあって皆さんもこういう場にいらしてると思いますので、私が考えた限りで皆さんのお役に立ちそうなことについてプレゼンテーションさせていただきます。

私は、20 数年間公立高校の教員をやっていました。その後、10 数年間、私立大学の教員をやりました。基本的に私の専門は中等教育の研究です。危なかしい題名の本ばかりではなく、例えば、日系カナダ人の二世の研究に関した堅い本などもちゃんと出しているんです。（笑）ですから、『消えゆく「限界大学」』という本なども、私自身の実際の経験とともに、日頃から教育研究で慣れ親しんでいる様々な統計データを使って、要するに定員割れしている大学というのはこんな仕組みで生まれているということを示したのです。

■工学部をお持ちの大学で、その工学部の女子学生の割合が 16%からほど遠いようならば、まだまだ女子の獲得に努力する余地があると考えていただきたいと思います。

日本には、高等教育や大学教育の研究者はたくさんいますが、実はこういう泥くさい分野というのはあまり誰も手を付けません。そういう意味では、私は、自身自分の研究は基本的にはニッチな分野を埋めているものと自覚しております。きょうは 3 月に出した『地方大学再生 生き残る大学の条件』（朝日新聞出版, 2019）という本を準備する過程で見えてきたことの中から皆さんのお役に立ちそうなことを、四つの課題に絞って報告させていただきたいと思います。

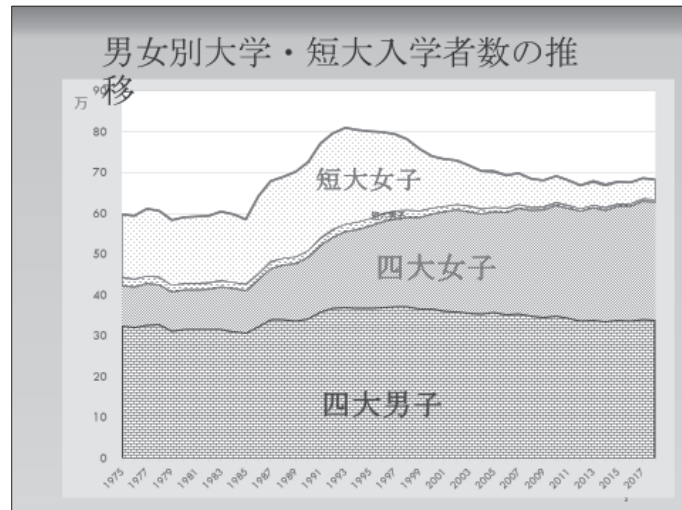


まず、課題 I は「女子学生の獲得」ということです。振り返ってみますと、2000 年ごろには、その後の 10～15 年で私立大学を中心に 100～150 ぐらいの大学が消滅するという予測をした人たちもいました。単純計算すれば、確かにそのぐらい消えてもおかしくなかったのでしょうか。しかし、実際には 4 年制大学はあまり消えませんでした。それは、なぜかという、要するに、18 歳人口は確実に減ったのに、4 年制大学への進学者は増えてきたからです。

その最大の理由は、女子受験生の進学先が短大から 4 年制大学にシフトしたことです。女子学生が大学して 4 年制大学に進学した。また、もともと、女子の進学先の中心的な分野は、家政や文学などだったのですが、社会科学系にもたくさん進学するようになりましたし、最近では理工系の分野にも進出しています。

したがって、この 20 年ぐらいを振り返ってみて、勝ち組の大学とはどういう大学だろうと考えてみますと、一言で言えば、優秀で意欲的な女子学生をたくさん獲得できた大学だと思います。御存じのように、歴史のある有力な女子大でも、この 20～30 年間学部学科の構成を見直していないというような大学は、確実に優秀な受験生を失っていますし、偏差値も徐々に下げています。

実は、女子学生のリクルートについてはまだまだ余地があるんです。先日、東京大学の入学式で上野千鶴子さんが祝辞で触れていましたけれど、2016 年度の学校基本調査によれば、日本の 4 年制大学進学率は男子 55.6%、女子 48.2%と 7 ポイントもの差があります。しかし、世界の先進国では、大体どの国でも高等教育の在学者は男子よりも女子が多いのが普通で、日本がちょっと特殊なのです。

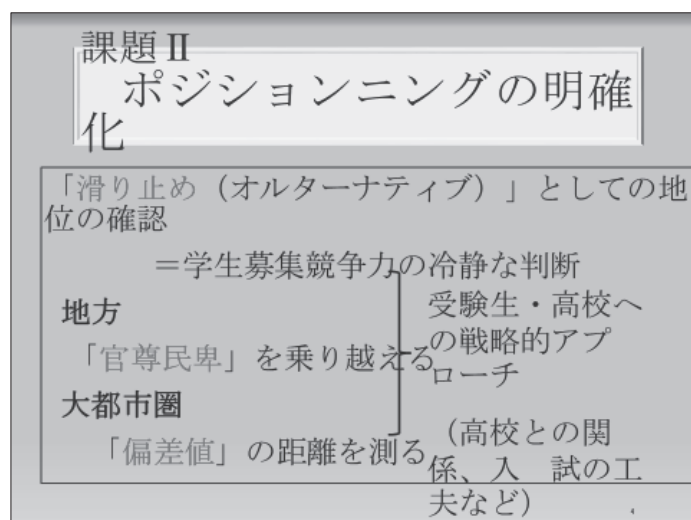


これは、1975 年から 2018 年までの 4 年制大学と短期大学の男女別の入学者数です。御覧のように、1980 年代は、4 年制大学の入学者は男子が 30 万人、女子が 10 万人というバランスでした。ところが、去年は、男子が 34 万人に対して女子が 29 万人です。男子は 1997 年がピークで、そこから既に 3 万人くらい減っています。また、工学部について見ると、1980 年代の女子在籍者は 3% 弱だったんです。それが去年は約 16% になりました。ですから、工学部をお持ちの大学で、その工学部の女子学生の割合が 16% からほど遠いようならば、まだまだ女子の獲得に努力する余地があると考えていただきたいと思います。

中堅どころの私立大学のキャリア支援担当の先生の話では、最近の男子学生は何かというと公務員になりたいとか、地元の有力企業に就職したいとか、安全志向でちっとも面白くないそうです。むしろ女子の方が、自由な発想をする。こんな仕事をやってみたい。それで失敗しても構わないという冒険心があるといいます。

例えば地方の私立大学などでは、キャビンアテンダント・コースというようなものを開設しているようなところもあります。しかし、キャビンアテンダントの仕事はそんなに面白い仕事でしょうか。私に言わせれば、レストランのウェイトレスが安全確保のトレーニングを受けた程度のものだと思います。

私は、そういうコースにひかれている女子学生に対し、「これからの女性にはこんな仕事もあるよ。こんなキャリアもあり得るよ」ということを示すことができれば、優秀で意欲的な女子学生をもっと確保することができるのじゃないかと思っています。



課題Ⅱは、「ポジショニングの明確化」ということです。地方の私立大学の中には、自身の「立ち位置」をきちんと理解できていない大学が意外とたくさんあります。「立ち位置」というのは、要するに自分の大学と同程度の受験生をリクルートしている大学はどこなのか、あるいは、自分の大学は第一希望としては振り向いてくれないけど、少し上の大学に不合格だったら入ってもいいよという受験生はどのレベルの学生なのか、さらには、あんなレベルの学生はうちの大学には入れたくないというように、自分の大学はどういうレベルの学生をどういうふうにリクルートするかという基準です。それをきちんと意識せずに、なんとなく広報会社の口車に乗ってやたらとパンフレット作ったり、ウェブに何百万円も払ったりというようなことをやっている大学が結構あるように思います。

■つまり、端的に言えば、うちはどこの大学の「滑り止め」なのかを考えなければいけません。

つまり、端的に言えば、うちはどこの大学の「滑り止め」なのかを考えなければいけません。滑り止めという言葉はネガティブな印象を与えるかもしれませんが、いまは、例えば東京大学を、スタンフォード大学やハーバード大学の滑り止めと見なしている高校生がいる時代です。

自分の大学のポジションをしっかりと認識するところからしか、学生募集は始まらないと思います。「滑り止め」という言葉が嫌いなら「オルタナティブ」でもいいでしょう。要するに、あの大学の代わりにうちはあなたを受け入れますよという姿勢を明確にしていることが、冷静な判断に基づく学生募集の競争力なのです。

■保護者の多くは「官尊民卑」の意識が非常に強く、戦前からある国立大学と地方にたかだか20年前にできたような私立大学とのギャップはとても大きいのです。

もちろん、地方と大都市圏ではおのずから環境が異なります。地方のムードは、「官尊民卑」という言葉に尽きるわけです。中学校や高校の先生、それに保護者の多くは「官尊民卑」の意識が非常に強く、戦前からある国立大学と地方にたかだか20年前にできたような私立大学とのギャップはとても大きいのです。

何回か取材でお話したのですが、群馬県の共愛学園前橋国際大学の大森昭生先生、非常に若い学長さんがはっきりこう言っていました。「うちは群馬大学の滑り止めになる」ことが目標だと。

地元の人たちは、「前高（まえたか）」「高高（たかたか）」などと言ったりしていますが、群馬県では、県立前橋高校と県立高崎高校が、進学校の2トップなんです。大森学長はこの前高や高高から志願者を取り込むことが自分の大学の当面の目標だともおっしゃっていましたが、これは数年前に実際に実現しています。

それから、長野県の松本大学の住吉廣行学長も同じようなことをおっしゃいます。信州大学が拾えない学生をどうやってキープするかという意識です。同大の今年の入学者の中には、あの地域の進学トップ校である諏訪清陵高校の出身者も入っています。

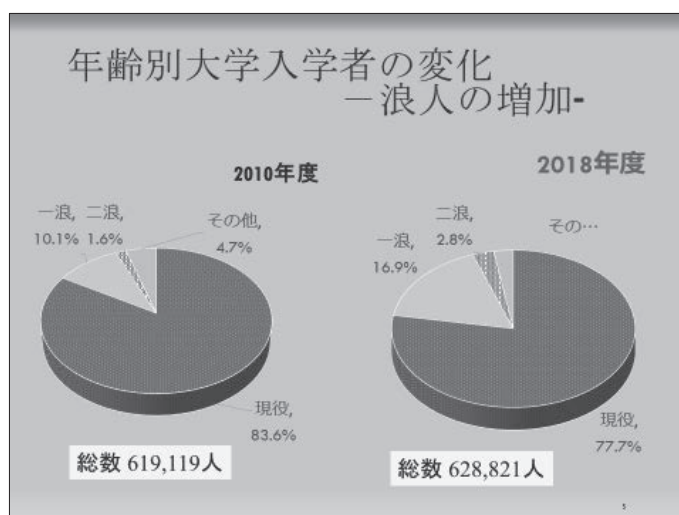
要するに地方の場合には、国立大学志向の高校の教員や受験生あるいは保護者にどう食い込んでいくかが入試広報の大きなポイントになるのだと思います。

大都市圏の場合は偏差値序列は割と明瞭ですから、自分のところの少し上にある大学がどういう学部構成でどんな資格を取らせているのか、どんなところが手薄なのか、そこを突けば自分の方にも雲の上に出られる部分があるんじゃないかと、そういう計算をすることが有効だろうと思います。

■学長が行ったからといって、その翌年から志願者が来るというものではありません。2年後、3年後にそれが実るのです。

地方の場合も、2番手、3番手の進学校というのがはっきり見えているわけです。そういうところに、学長が直接訪問することが有効なわけです。入試課の職員が行っても、「ああ。書類、置いてって。」と門前払いをくらわされてしまいます。しかし、学長自らが出向けばどうでしょう。さすがに校長が出てこざるを得ないわけです。もちろん、学長が行ったからといって、その翌年から志願者が来るというものではありません。2年後、3年後にそれが実るのです。大森学長

や住吉学長はそういう地道な活動を実際にやっていらっしゃいます。



これは、2010年の4年制大学の入学者の年齢別のデータから作ったグラフです。2018年には既に18歳人口が減り始めているはずなのに、浪人が増えています。こちら11.7%、こっちは19.7%で、実数で、7万人から12万人、5万人ぐらい浪人生は増えています。

これが何を示しているかというと、要するに中位クラスの大学が上位クラスの大学の受験に失敗した受験生の受け皿になれていなかった。滑り止めになっていなかったということです。どうして、こういうことになったのかと言えば、その原因は御存じのように大規模私大の定員管理の厳格化政策なのですが、この影響はあと数年続くと思います。

■大体、定員管理の厳格化で実際にはみ出した受験生数というのは多目に見ても2万数千人なんです。にもかかわらず5万人の浪人生が増えているんです。

大体、定員管理の厳格化で実際にはみ出した受験生数というのは多目に見ても2万数千人なんです。にもかかわらず5万人の浪人生が増えているんです。これは、要するに中堅どころの大学が上層の上位の大学の滑り止めになれてなかったということを示しているのだと思います。

ですから、来年、再来年の学生募集の戦略を考える場合、中堅どころの大学としては、自大よりも少し上の大学の受験に失敗した学生や、自分の納得できる大学に合格できなかったという学生たちの何%かを自分の大学に引き入れる。そういうための戦略を組めばいいと思うのです。

課題Ⅲ **OUTPUT**の強化・強調

「〇〇大までの人」と「〇〇大からの人」
＝学生の二極化を防ぐ

「〇〇からの人」を如何にして増やすか
＝大学の存在感を高め・学生の活力を増強
〔学生に合わせた学内外の多様な学習機会
就職だけでなく、他大学・大学院進学実績〕

課題Ⅲは、どここの大学でもやっている「OUTPUT の強化・強調」です。アウトプットつまり宣伝です。ただし、単なる宣伝にとどまらず、どれだけ豊かな情報発信をするかが肝心です。

先日、こんな記事を読みました。地方の公立高校から東大に入った子の話です。「お前は勉強ができる」と高校の先生からおだてられて、親からも期待されて、東大に合格し入学してみると、周りはみんな灘高など超一流の進学校の同級生同士だったり、親は企業の経営者だったり、これまでに海外で生活していたことがあるとか、要するに実に世界が広い東大生だった。地方の公立高校の狭い世界で生きてきた彼は何をしていたのか分からなくなってしまったというのです。要するに、彼は、「東京大学までの人」なんです。彼のような学生は、どここの大学にも多かれ少なかれいると思うんです。「〇〇大学までの人」、しかしこれからは、「〇〇大学からの人」でなければいけません。大学として「から」の学生をどれだけ増やすか。「から」の学生を増やせば増やすほど大学の存在感は高められるし、学生の活力も増強します。

そのために絶対必要なのが、「まで」の人になってしまっている学生に世間というものを経験させることです。「世間は、こんな広いんだよ」「世の中にはこんな意地悪な人もいるんだよ」「こんな優しい人もいるんだよ」等々、いろいろな社会経験をさせていくことです。

ホームページなどで就職実績を公表している大学は多いと思います。しかし、これからは、他大学への転学の実績などもどんどんアピールしていく必要があると思います。アメリカの学生は 3 年生 4 年生でも成績が良ければ少しでもグレードの高い大学にさっさと移籍してしまいます。逆に、いまいる大学で進級できそうもなければ少しレベルの落ちる大学に転籍したりもします。

大学の序列というのは相当はっきりしているわけですから、途中からより上位の大学に移籍した学生がいるのなら、それを実績として公表したほうがいいと思うんです。うちの大学からはこんなキャリアもあるとアピールするわけです。大学院進学についても同じことが言えます。知り合いの息子さんが東工大から東大

の大学院に進んだのですが、彼に、「せっくなじんでいる東工大のキャンパスで勉強を続けるという選択はなかったの」と聞いたら。「僕の専攻分野では、東大のほうが計測機械の精度が何倍も高いんですよ」って言われたんです。そういう進学の実績。要するに自分の大学よりもレベルの高い研究をやっている大学院に進んだ学生がいるということは、送り出した大学にとっても大きなアピールになると思います。

課題Ⅳ
社会（関係）資本の充実

大学の存在感を高めるために
＝学生と大学の「社会資本」の増やし方
(STRONG TIES と WEAK TIESと)

- ・教員・事務職員を地域に出す
- ・学生を外に出す
 - アウトキャンパス・スタディ
 - 地域企業との連携事業
 - インターンシップ
- ・学内の多様性確保(教職員・学生)

10年後20年後に稔る企画を

最後の課題Ⅳは、「社会（関係）資本の充実」です。社会関係資本というのはなじみのない言葉かもしれませんが、さきほど「東京大学までの人」の例で紹介したように、同級生に同じ高校の出身者が多いとか、自分の親や兄弟も東大卒だとか、いろんな形で、非常に世間が広いというときの「世間」を、社会学では社会関係資本と言ったりもします。これは、すぐ何かの役に立つわけではないけれども、何か新しいことを考えたいときに、彼に相談すれば有益なヒントが得られるんじゃないかというような知り合いがたくさんいることを一種の資本ととらえているわけです。

それは学生についてだけではなくて大学自体についても言えることです。たとえば、宗教系の大学の中には「学生や職員が信仰熱心なんですよ」というようなことで自己満足している大学もあります。世間が狭いわけですから。社会にどれだけ大事にされているか、社会にどれだけ開かれているか、これからはそれが肝心なことだと思います。

社会学には、「ストロング・タイズ」「ウイーク・タイズ」という用語もあります。「ストロング・タイズ」というのは強い絆、要するに制度です。就職だとかハローワークだとか就職課だとか。「ウイーク・タイズ」は、要するに、この問題についてはあの人に相談すると有益な情報が手に入るというような弱い絆です。

社会が成熟してくると、大学自体にとっても「ストロング・タイズ」はあまり役に立ちません。今、ハローワークはあんまり役に立たない。それから、新卒一斉採用が形骸化している。これからは、どれだけネットワークを持って自分が必

要な情報を自由に集められるかという「ウイーク・タイズ」が重要なのです。そういう意味でも、教職員、特に事務職員を大学のエージェントとして活性化させることが大切です。事務職員に自分の大学の教員の専門について可能な限り理解させる。企業や高校の関係者との雑談の中で「そういう情報が必要ならば、うちの大学のあの先生が役に立つかもしれませんよ」と提言できるチャンスがあるかもしれない。一人一人の事務職員が大学のエージェントとしてネットワークの一角を成す。そういうような形が望ましいと思います。

■教職員、特に事務職員を大学のエージェントとして活性化させることが大切です。事務職員に自分の大学の教員の専門について可能な限り理解させる。

学生を外に出し社会を経験させる方法にもいろいろあり、アウトキャンパススタディもよく行われています。前橋国際大学では、バンコクにある日系企業からビジネスミッションを出してもらい、学生たちは、慣れない街で公共交通手段を使って移動しながら、情報収集し、資料整理をし、最後に企業の方にプレゼンテーションをするという研修をしています。英語で取材して英語でアドバイスするわけです。

要するに、とにかく、それまで、まだ生徒だ、学生だと何かと守られていた子たちを大学の外に出す。こんな怖いおじさんもいる。こんな優しいおばさんもいる。そういう世界をたくさん経験させる。何年前かに、途中でついていけなくなってしまう、ホテルの部屋から一步も出ずに鍵をかけて泣いていたというような学生もいたそうです。こういう学生をどうケアするかというセーフティネットはしっかり考えておかなければいけません。

また、インターンシップにしても、就職に直結するなどという貧しい発想ではなく、10年後、20年後に「あの大学でこういう経験したから、今の私がこんなふうに社会で活躍できています」と誇れるようなものであるべきだと思います。

日本では女性の政治家は非常に少ないのですが、ニュージーランドのジャシンダ・アーダーン首相は女性で、在任中に産休も取っています。どこかの大学が、女子学生を、女性の政治家が活躍する国の議会にでもインターンシップで送り込み、政治における女性の活躍を見聞させる。そして、その学生が10年後、20年後には日本の女性初の総理大臣になる。そんな夢を私は見たりもします。

時間ですので、以上で私の話を終わらせていただきます。■



特集 1●報告 2

高校生の進路選択段階に合わせた入試広報

辻 明秀（株式会社フロムページ）

■「後輩にどんなふうに入學する大学を決めたのか教えよう」をテーマに、毎年 4 万人以上が回答する大規模進学調査で、2013 年度から実施し今年で 7 年目になります。

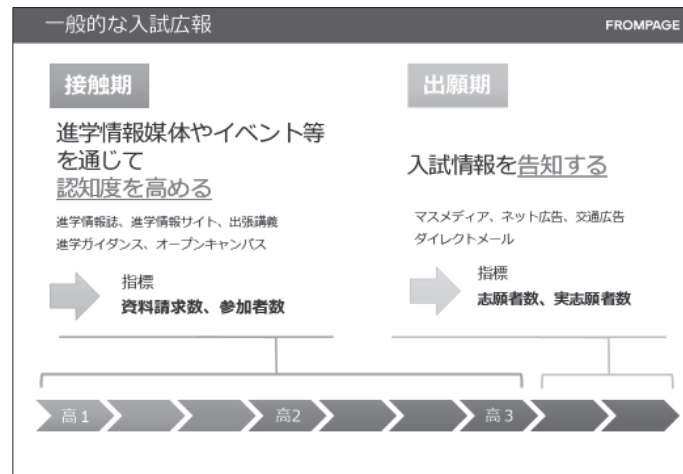
調査が行われるのは 4 月からの進学先が決まった時点で、入學する大学は決まったけれども、まだ入學していない段階でウェブから回答してもらっています。各大学でも入學直後の学生にアンケートを実施したりしていると思いますが、この調査は、入學する前に回答させることが特徴です。その段階では、受験生はまだ高校生の間に受け取った情報を基に大学を評価していますので、高校生に与える入試広報の効果や高校生が大学のどこを評価しているのかを確認することができます。

高校生がどのような情報を求め、大学はどのような情報を発信していけば高校生が本当に理想的な進路選択ができるのかを一緒に御確認いただける機会にしていいただければ幸いです。

本日は「高校生の進路選択段階に合わせた入試広報」というテーマで、弊社が実施しておりますテレメール全国一斉進学調査のデータを基にお話を進めさせていただきます。

この調査は、受験生の大学選びの実態を把握して、大学入試広報や高等学校の進路指導に役立つデータを提供することにより、高校生が本当に自分に合った大学を選べる環境を整えることを目的に実施しています。「後輩にどんなふうに入學する大学を決めたのか教えよう」をテーマに、毎年 4 万人以上が回答する大規模進学調査で、2013 年度から実施し今年で 7 年目になります。

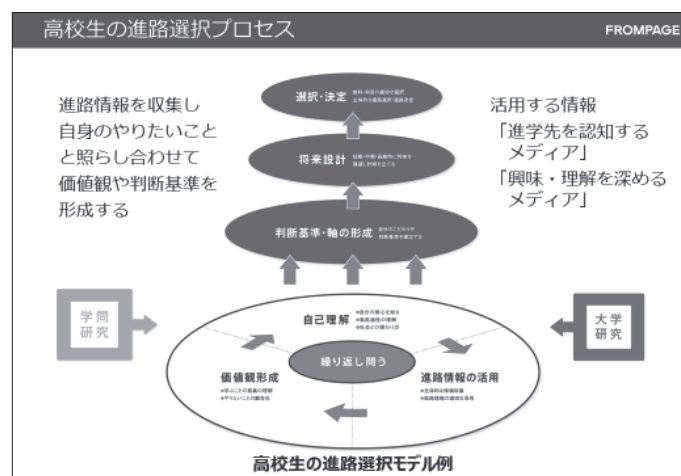
高校生がどのような情報を求め、大学はどのような情報を発信していけば高校生が本当に理想的な進路選択ができるのかを一緒に御確認いただける機会にしていれば幸いです。



一般的に入試広報を考える際には「接触期」と「出願期」というふうに時期を分けて対策を立てることが多いかと思います。「接触期」は、進学情報媒体やイベント等を通じて自分の大学の認知度を高めていきます。資料請求数や、オープンキャンパスや相談会の参加者数が一つの指標になります。

一方、「出願期」では、入試情報を届けるために、マスメディアやネット広告、交通広告やダイレクトメールが使われます。ここでは志願者数や実志願者数が指標になります。

しかし、この時期区分はあくまでも大学の担当者の立場から見た区分です。今回は高校生の実際の進路選択プロセスに合わせて入試広報を考えていきたいと思っています。



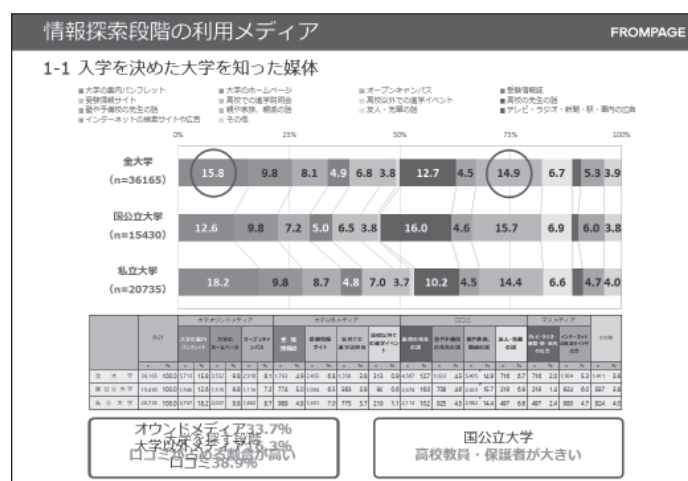
こちらは弊社が高校の進路指導の先生とお話をする際に用いている高校生の進路選択モデルの一例です。高校生は、自分のやりたいことや興味・関心があることの自己理解に、進路情報を活用することで自分の価値観を作っていきます。この流れを一度だけではなく、時間をかけて何度も繰り返しを行っていくうちに自

分なりの判断基準や評価の軸が形成されていきます。必要とする情報は、進学先を考え始める段階と興味・理解を深めていく段階とでは異なります。

情報探索段階と比較評価段階 FROMPAGE		
	情報探索段階 	比較評価段階 
アクション	多くの情報を収集して選択肢を広げる	大学ごとの特徴を理解し比較・評価する
高校生の状態	・将来像が希薄 ・進学目的が明確ではない ・進学先の具体的なイメージが薄い	・学校を絞り込む条件（学問分野・学校種・エリア等）を持つ ・個人の価値観や判断基準を形成
活用メディア	多くの大学情報が集合しているメディア 受動的に情報を受け取るメディア e.g. 進学情報誌、進学情報サイト、ガイダンス	個別の大学の詳細情報が得られるメディア e.g. 案内パンフレット、大学のホームページ、オープンキャンパス

進路選択段階を「情報探索段階」と「比較評価段階」の二つに分けて考えてみます。「情報探索段階」では、高校生は多くの情報を収集して選択肢を広げていきます。将来像が希薄で、まだ進学目的や進学先の具体的なイメージは持ていません。多くの大学情報が集合しているメディアや受動的に情報を受け取るメディアが活用されています。

一方、「比較評価段階」では、大学ごとの特徴を理解するために個別の大学の詳細情報が得られるメディアが活用されます。自分なりの判断基準が作られそれぞれの大学について評価するとともに、大学を絞り込む条件も明確になってきます。



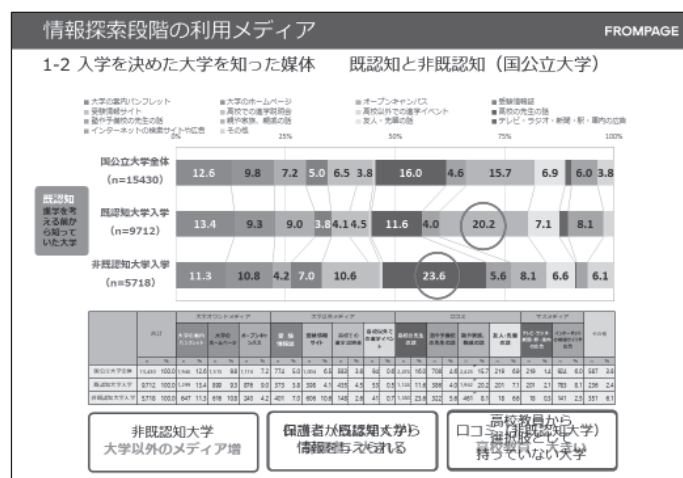
「情報探索段階」での利用メディアについては、このような数字が出ています。入学を決めた大学を知った媒体については、全大学で見ますと、回答数の多いものは、「大学の案内パンフレット」(15.8%)、「親や家族、親戚の話」(14.9%)、

「高校の先生の話」(12.7%),「大学のホームページ」(9.8%)となっています。

グラフの左側の三つ、ピンク系統で示しているところ、「大学の案内パンフレット」「大学のホームページ」「オープンキャンパス」(8.1%)は、大学が発信するメディアで、いわゆる「オウンドメディア」と呼ばれます。

次のグリーン系統のところは「大学以外のメディア」、学外の進学相談会や弊社のような民間企業が運営している情報サイト、情報誌を表します。

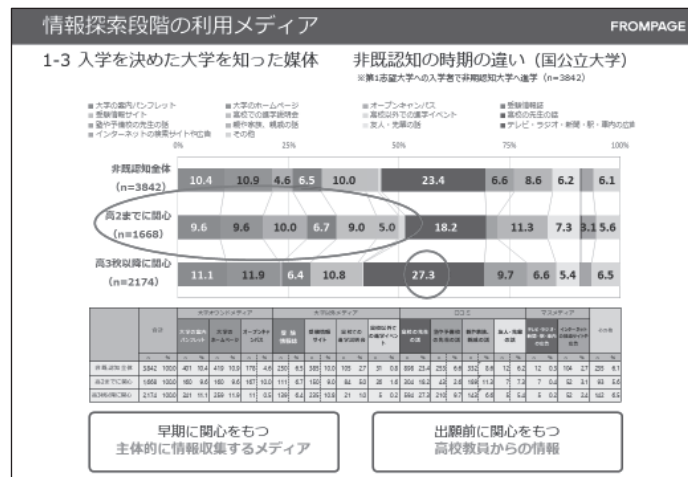
ブルー系統が「高校の先生の話」「塾や予備校の先生の話」「親や家族、親戚の話」「友人、先輩の話」ということで、これはいわゆる口コミです。その右側のグレー系統がマスメディア等になります。大学を探す段階では口コミが占める割合が比較的高いことが分かります。



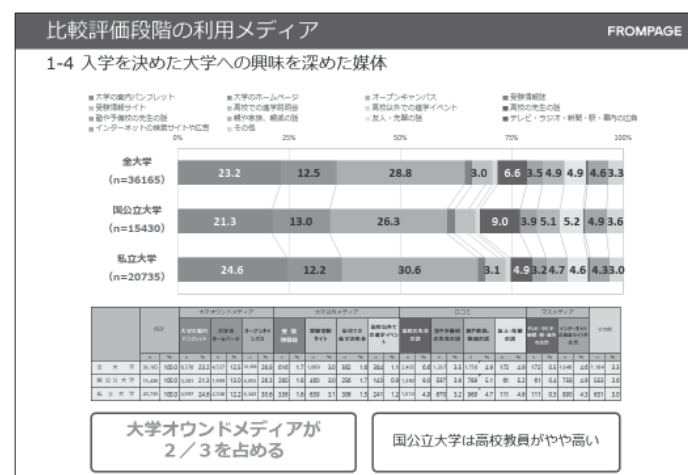
この調査では進学活動が始める前から知っていた大学を「既認知」、進学活動が始める前は知らなかった大学を「非既認知」と表現しています。このスライドは国公立大学に絞っておりますが、先ほどの入学を決めた大学を知った媒体という質問を、「既認知」の大学と「非既認知」の大学に分けて集計したものです。

■保護者からの情報は早い段階で与えられており、また高校教員からは高校生がそれまで知らなかった大学の情報が与えられていることが分かります。

「既認知」の大学では、保護者からの情報の割合が高く、「非既認知」の大学では高校の先生の割合が高いのですが、このことから、保護者からの情報は早い段階で与えられており、また高校教員からは高校生がそれまで知らなかった大学の情報が与えられていることが分かります。



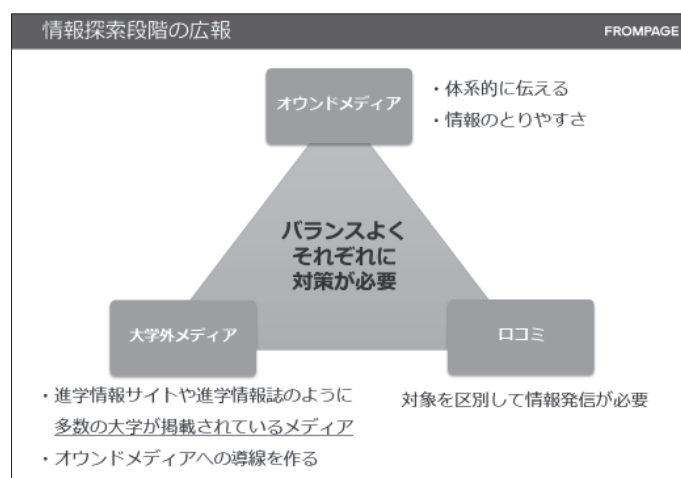
国公立大学の場合は、センター試験の出来具合で出願先を変えることもあると思いますので、少し条件を絞って集計してみます。こちらは、国公立大学へ第1志望で進学した生徒のうち、その大学が「非既認知」の大学だった生徒に絞っています。さらに、高校の2年生が終わるまでにその大学に関心を持っていた場合と、高校3年生の秋以降、出願前に関心を持っていた場合に分けています。前者では主体的に情報を収集するメディアが使われ、後者では高校教員からの情報が高くなっています。



次に、もう一つの段階、「比較評価段階」の利用メディアについても見てみましょう。こちらでは、「入学を決めた大学への興味を深めた媒体」を聞いています。全大学で見ると「オープンキャンパス」(28.8%)、「大学の案内パンフレット」(23.2%)、「大学のホームページ」(12.5%)と大学のオウンドメディアが約3分の2を占めています。

この段階では、具体的に大学の特徴をつかみ、他の大学との違いを認識し、進学先を絞り込んでいきますので、高校生が十分に比較検討できる情報を収集でき

るようにオウンドメディアを強化しておく必要があります。

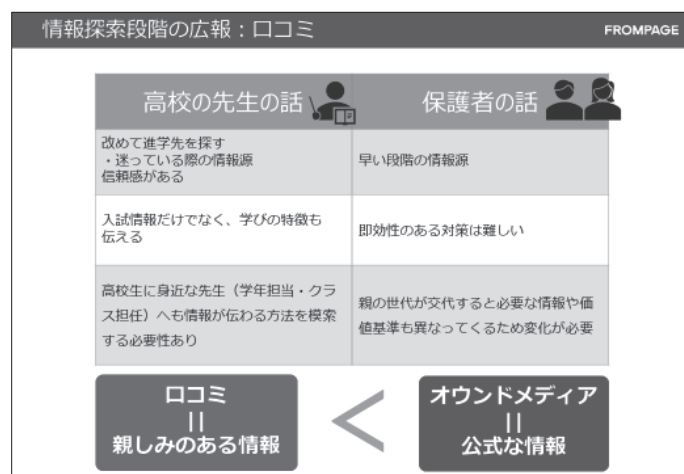


■ 高校生はまだ進学活動を始めた段階ですので、どれが自分に必要な情報なのか分かっていません。オウンドメディアについては、体系的に情報が伝わること、またそれが入手しやすい状態であることが大切です。

「情報探索段階」においては、オウンドメディア、大学以外のメディア、口コミのそれぞれによる広報を、バランスよく行う必要があります。高校生はまだ進学活動を始めた段階ですので、どれが自分に必要な情報なのか分かっていません。オウンドメディアについては、体系的に情報が伝わること、またそれが入手しやすい状態であることが大切です。

大学外のメディアについては、多くの大学の中から志望候補の大学を選ぶために、多数の大学が掲載されているような進学情報サイトや進学情報誌が活用されます。また、ここでの大学以外のメディアはその後の段階でオウンドメディアへの導線としても機能していきます。

口コミに関しては、高校教員からと保護者からとでは性質が異なってまいりますので、情報を発信する際は高校生も含めて対象を区別して伝えていくことが大切です。

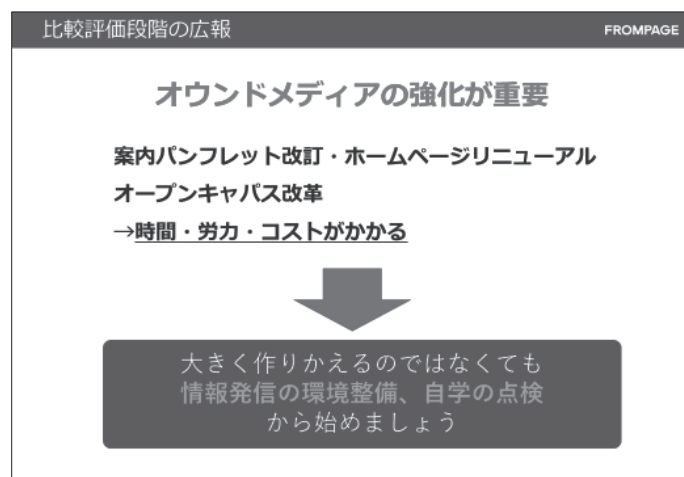


「情報探索段階」の広報では、口コミの割合が高くなっていますが、口コミについては即効性のある対策はなかなか難しいと思います。

各大学とも、高等学校への訪問、また保護者への取組みはされていると思いますが、高校の先生の声としては、最新の入試情報に加えて、もう少し、大学の詳しい学びの情報、大学ごとの特徴の違いを知りたいということです。また、ここでは高校生の身近な存在である担任の先生に、いかに自学の情報を届けるのが課題になってくるかと思います。

保護者に関しましても、受験生や学生の気質が変化するのと同じく保護者の世代も変わり、その価値観や子育て観が変われば保護者が必要とする情報が異なっていますので、保護者がどう変化しているのかを敏感に感じて情報発信を考える必要があると思います。

高校生は、親しみがある情報として口コミを重視しがちですが、やはり、進学活動においては、正しい情報、公式な情報が大切です。オウンドメディアにより、大学が公式に発信する情報を強化していただくことをお願いしたいと思います。



先ほどのグラフでも見ましたが、「比較評価段階」においても、オウンドメディアを強化することが有効になってまいります。

しかし、案内パンフレットやホームページをリニューアルするのは、非常に、時間、労力、費用がかかるのも事実です。すぐに大きく変えなくても、まずは、高校生が知りたい情報が不足なく発信できているか、また情報が入手しやすいような環境整備がされているかというあたりの確認から始めていただきたいと思います。

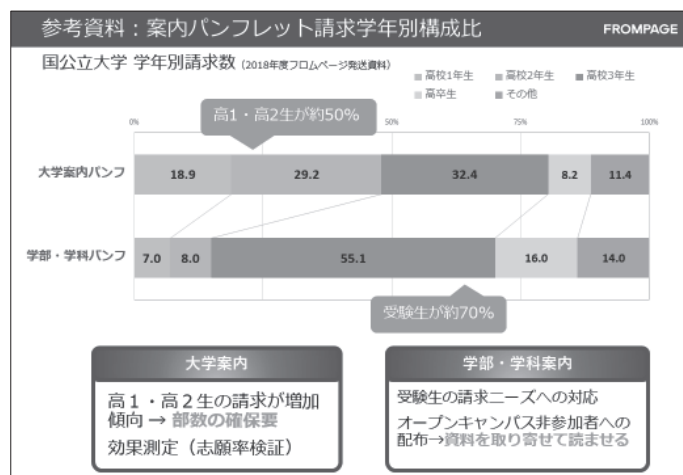
■その価値観や子育て観が変われば保護者が必要とする情報が異なってまいりますので、保護者がどう変化しているのかを敏感に感じて情報発信を考える必要があると思います。

また、オウンドメディアの強化というと、ホームページの充実をまずお考えになると思いますが、最近の高校生の情報収集は、スマートフォンが主流になってきています。スマートフォンの小さな画面で収集できる情報は限られていますし、そもそもホームページというのは自分が知りたい情報があってそれを見つけに行くというメディアです。むしろ、これからは、案内パンフレットのように、体系的に情報が整理されていて、前から順に読んでいくことで一通りのことが分かるというメディアの重要性が増してくるかもしれません。

ここからは、弊社からのお願いも含めたお話になるのですが、弊社への資料請求の動きを見ていますと、高校生は案内パンフレットの完成時期に敏感に反応していることが分かります。資料は、一日でも早く発送することが大切だということを御理解いただいて、早期の発行の取組みをお願いしたいと思います。

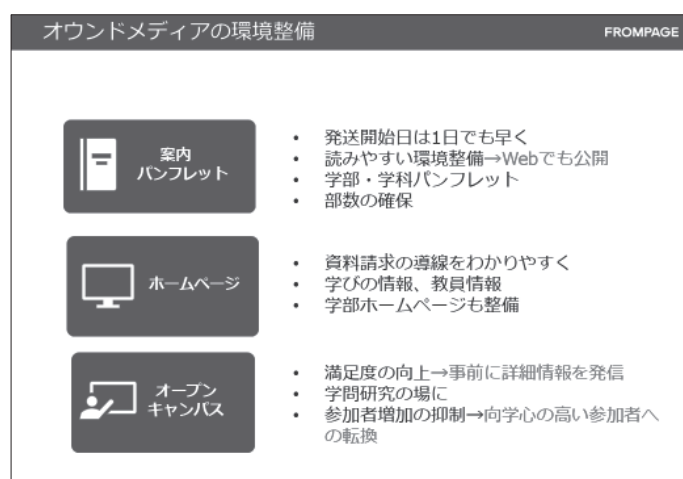
また、国公立大学に関して申しますと、資料請求時の送料等の料金は資料請求者が負担しているケースが多いので、高校生は多くの大学案内を取り寄せて読み比べることに二の足を踏みがちです。第1志望だけのパンフレットを読んでいる、詳しい情報が載っている学部パンフレットを読んでいるケースも多いようです。高校の先生も料金の負担を気にして高校生に取り寄せを強く指導できないというのが現状です。各大学でPDFなどでも閲覧できるような環境を整えていただければありがたいと思います。弊社では、ウェブ上で本のようにページをめくって読めるデジタルパンフレットを全ての大学に無償で御提供させていただいております。少し数字を御紹介しますと、1年間で、ホームページで大学案内パンフレットの請求が1,500件ある大学で、同時に、ウェブ上に上がっているパンフレットの閲覧数は1万9,000回となっています。もう少し規模が小さい大学で、年間400件ぐらいのパンフレットの請求の大学でウェブの閲覧数が6,800回という例もありました。資料を手軽に読みたいというニーズが大きいようです。

ので、ホームページの整備をお願いしたいと思います。



総合大学の場合、学部や学科についての案内パンフレットをお作りだと思います。オープンキャンパスでお配りだと思いますが、こちらも受験生のニーズは高いようです。

このグラフは、大学案内パンフレットと学部・学科案内パンフレットの請求の学年別の構成比になるんですが、学部・学科案内のパンフレットは、高校3年生、既卒生を中心に請求しています。ただし、大学案内パンフレットは高校1・2年生の請求数が年々国公立大学、私立大学ともに増えております。受験生だけではなく、1・2年生が読む部数も確保をしていただくとともに、増えている請求数が志願者増につながっているのかの検証も必要かと思います。



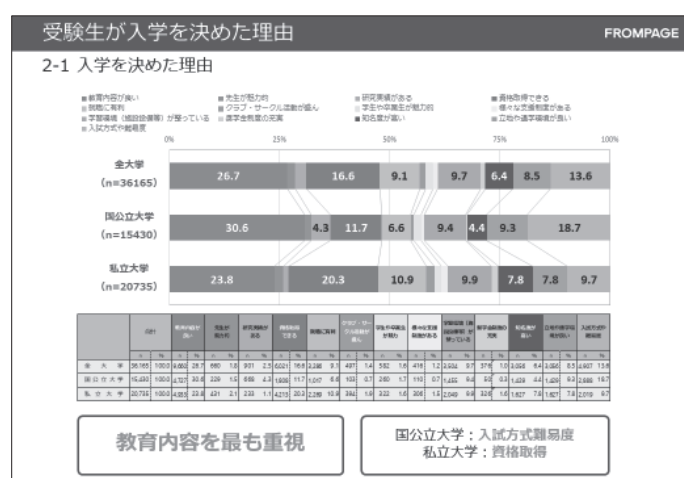
いようですが、これは口コミということで高校生も親しみやすいのですが、研究内容を知りたいというニーズにしっかり応えられるのは教員情報だと思いますので、充実をお願いしたいと思います。

なお、国立大学の場合は、学部・学科のホームページが大学とは別に開設されているケースもありますが、こちらも同じく、教員の情報や資料請求の環境が整っているのかの点検をお願いします。

■弊社ではオープンキャンパスが単に個別大学の研究だけではなく、広く学問分野の研究の場として機能することが望ましいとも考えています。

オープンキャンパスに関しましては、昨今では高校が進路指導の一環として参加させることも多く、どの大学でも参加者数は増えている反面、参加者の意識が希薄だというような問題点をお聞きしています。向学心の高い参加者を増やしていく、また本当に志望する高校生が情報収集をする場としてのオープンキャンパスとなるように、参加の一部を予約制にする大学も増えておりますので、そのような対応も必要に応じて御検討いただければと思います。高校の先生へのアンケートでは、オープンキャンパスについては、事前に大学情報や開催内容をしっかり調べ参加意識を持たせたいというような声をお聞きしております。

また、弊社ではオープンキャンパスが単に個別大学の研究だけではなく、広く学問分野の研究の場として機能することが望ましいとも考えています。それに関連して高校の先生から要望が高かったのは模擬講義です。これを聞かせるために参加させたいというような声もありましたので、模擬講義についての情報発信についても、ぜひ御検討いただければと思います。



次に御覧いただくのは、受験生が入学大学を決めた理由です。全大学で見ます

受験生が入学を決めた理由

2-2 入学を決めた理由 (志望別 国公立大学)

■ 教習内容が良い
■ 先生が魅力的
■ 研究実績がある
■ 設備・環境で満足
■ 入学試験に有利
■ 学生生活が充実している
■ 学生生活が充実している
■ 入学試験に有利
■ 入学試験に有利

0% 25% 50% 75% 100%

国公立大学全体 (n=15430)

第1志望入学 (n=11455)

第2・3志望入学 (n=3975)

理由	国公立大学全体 (n=15430)	第1志望入学 (n=11455)	第2・3志望入学 (n=3975)
教習内容が良い	30.6	33.7	21.9
先生が魅力的	4.3	4.6	3.5
研究実績がある	11.7	11.8	11.6
設備・環境で満足	6.6	6.5	6.8
入学試験に有利	9.4	10.3	6.9
学生生活が充実している	4.4	4.8	3.3
入学試験に有利	9.3	9.1	9.6
入学試験に有利	18.7	32.9	32.9

学校種別	合計	第1志望入学		第2・3志望入学		第1志望入学		第2・3志望入学		第1志望入学		第2・3志望入学		第1志望入学		第2・3志望入学	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
国立大学	15430	130	0.8472	204	22.8	1.5	886	43.1808	11,017	6.15	103	0.7	289	1.7	110	0.5	
公立大学	11455	130	0.5386	137	19.1	5.7	592	44.1346	11,146	6.15	82	0.7	238	2.2	81	0.5	
私立大学	3975	130	0.5386	137	19.1	5.7	592	44.1346	11,146	6.15	82	0.7	238	2.2	81	0.5	

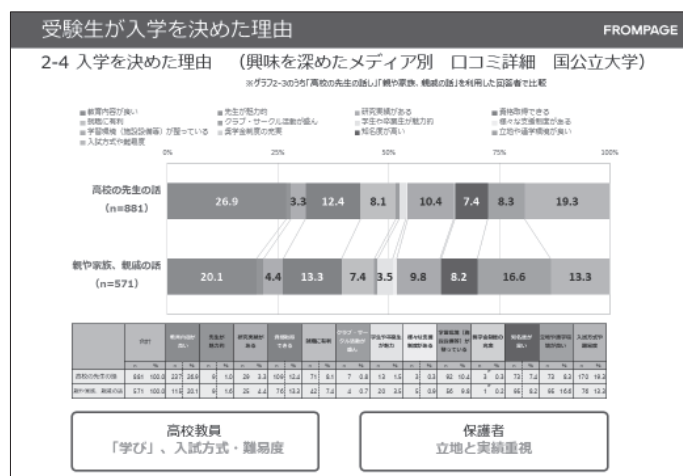
第1志望の大学へ入学
「学び」の理由がさらに増加

第2・3志望の大学へ入学
入試方式・難易度が1/3

[illegible]

28

コミの場合は逆に 24.4%と低くなっています。オウンドメディアを使って興味を深めた場合は、大学の特徴への理解が深まり、教育内容で大学を評価する傾向があると見て取れます。



参考までに同じ口コミでも、「高校の先生の話」で興味を深めた場合は「入試方式」だけではなく「教育内容が良い」を理由とする場合も多いようですが、「親や家族、親戚の話」で興味を深めた場合は「立地や通学環境が良い」を重視するような傾向が見て取れます。

「入学を決めた理由」フリーコメント例 FROMPAGE

大阪大学の研究内容や国際公共政策への研究がすばらしいと思ったので、阪大の法学部で勉強したいと思いました。法学部でもオーストラリアの先進的な法律を学ぶための留学制度などがあると聞いていたので、国際教養をつけるためにも、法曹になるための勉強も再立できると考えて大阪大学にしました。

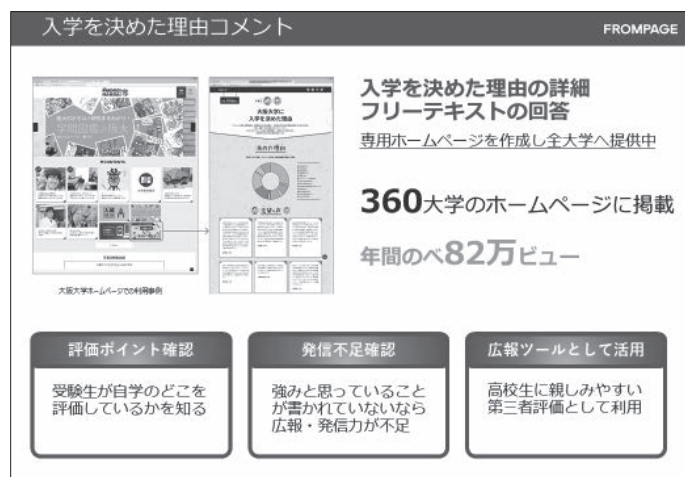
法学部 / 男性

私は経済学に興味があり、深く学びたいと思い大阪大学を選びました。特に、大阪大学 経済学部は1、2年生の時に経済学も経営学も学ぶことができることが、多くのことを学びたいと思っていた私にぴったりだと思いました。自宅からなんとか通うことができる距離だったことも選んだ理由の一つです。

経済学部 / 女性

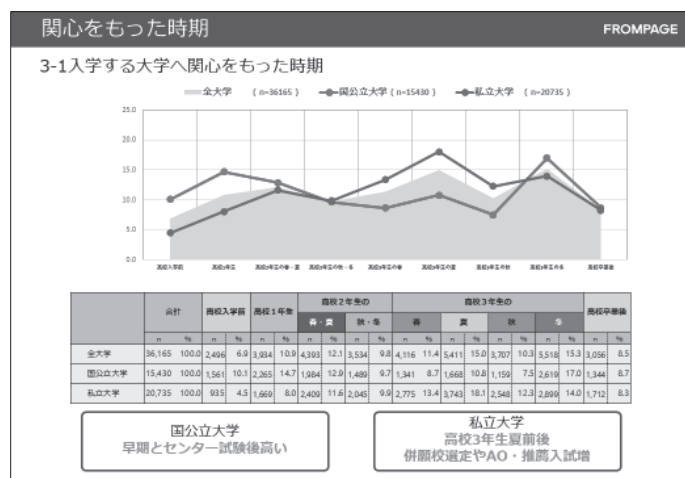
入学を決めた理由に関しては、併せてフリーコメントを回答させており、大学にも提供しておりますので、広報の参考としていただくことができます。

一例を御紹介させていただきますが、高校生は思いのほか、長いコメントを書いています。



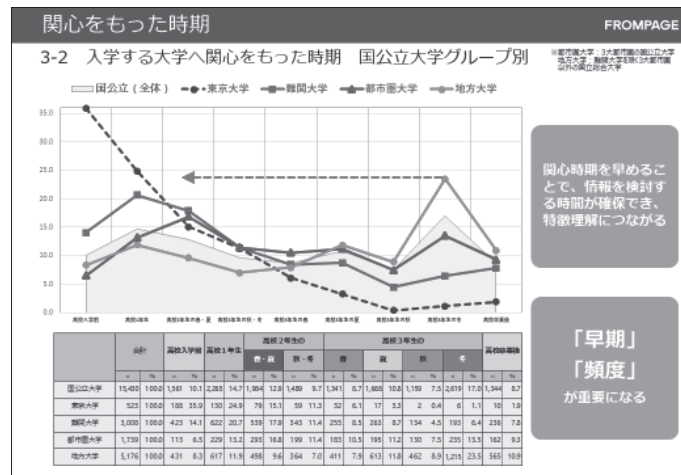
■ 高校生が、自学のどこを強みとして見ているのか、逆に大学が強みだと思っているところがコメントに書かれていないようならば、それは広報の不足、情報発信の不足とお取りいただきたいと思います。

このようなコメントを当該大学に提供しておりますので、御利用いただければと思います。フリーコメントを公開する専用のホームページをお作りして御提供しており、現在、360の大学で掲載いただいています。このフリーコメントは広報担当の方にはぜひ読んでいただきたいと思います。高校生が、自学のどこを強みとして見ているのか、逆に大学が強みだと思っているところがコメントに書かれていないようならば、それは広報の不足、情報発信の不足とお取りいただきたいと思います。



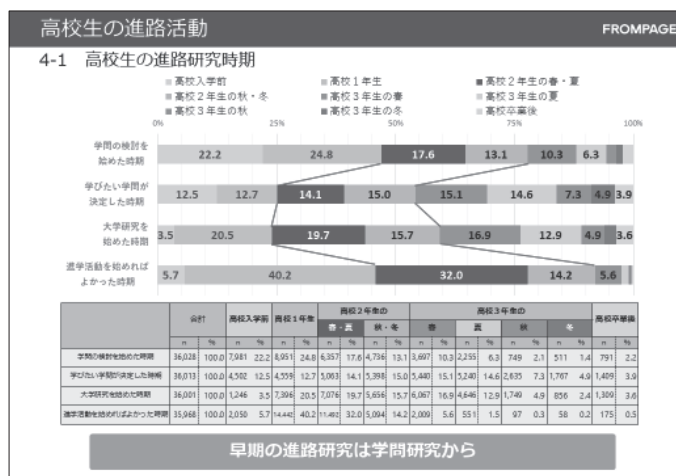
少し視点を変えまして、「入学する大学へ関心をもった時期」のグラフです。

グレーの面が全大学の時期で、国公立大学の場合は関心の山が比較的早い段階とセンター試験後に来ています。私立大学の場合は、「出願期」に移る頃、併願校選定やAO推薦が始まる頃に山が来ています。



こちらは国公立大学だけになりますが、「東京大学」「難関大学」「都市圏大学」「地方大学」というグループ別でグラフにしています。関心を持たれた時期については東京大学がいちばん早く、その後、旧帝大等の「難関大学」ほど関心の山は早期にきています。

後半に関心が高い大学であっても、少しでも早期に関心の山を持っていくこと、また上位併願となる競合校と関心の時期を合わせるということで自学に理解を深める時間を長く確保することにつながってまいります。大切なのは、早くに関心を持たれるということと、そこから受験期まで繰り返し情報を発信し、届けていくことです。

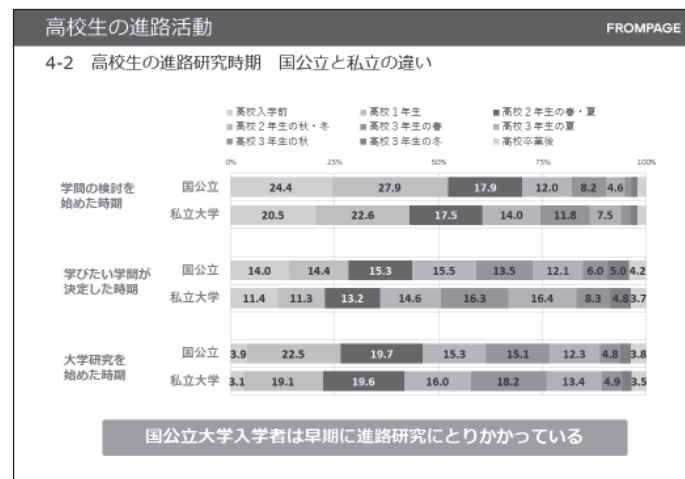


最後に、高校生の進路活動の時期について御覧いただきます。「学問の検討を

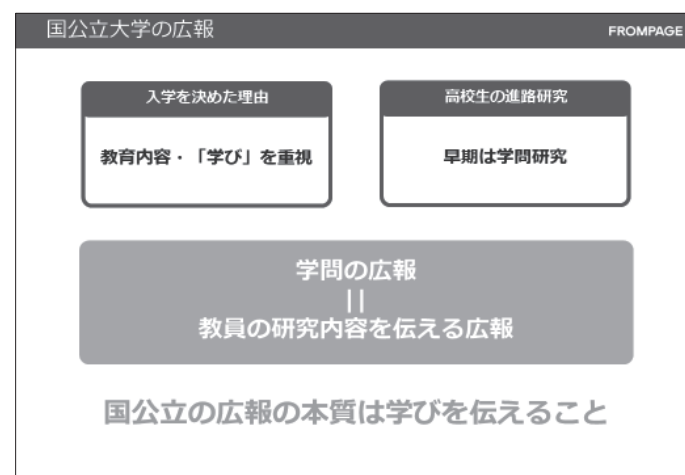
始めた時期」,「学びたい学問が決定した時期」,そして「大学研究を始めた時期」をグラフにしています。学問の検討は,半数は高校1年生から始めて,大学研究を始めた時期はそれより遅く,また学問が決定した時期に近いというのがこのグラフです。

これは,高等学校の進路指導が文理選択から始まり,学びたい学問を決めて,そこからそれが学べる大学を探していく流れで行われますので,それが反映されていると思います。

早期の進路研究は学問研究から始めますので,早い段階での高校生が必要な情報は学びの情報だということと言えます。



国公立大学の場合は,進路研究がはじまるのは,さらに早い時期だという傾向が出ています。

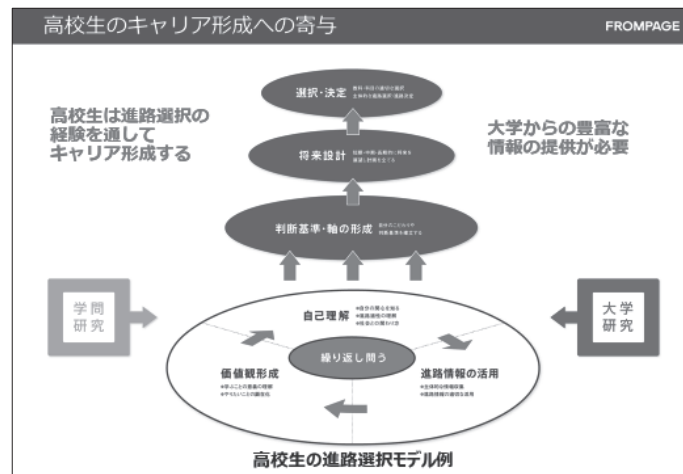


本日御紹介させていただきましたように、入学を決めた理由としては、教育内容、学びを重視する傾向がございます。また、高校生の関心は、早い時期は学問研究に向いていますので、その関心に合わせた情報発信が必要となってきます。

マスメディアを使った展開や世間で話題になるような広報手法もありますが、国公立大学に関しましては、そのような方法は適していないと思っています。国公立大学の場合は、大学名をブランディングするのではなく、自学の学問、何が学べるのか、どういう教員がいてどのような研究をしているのか、そのような広報が有効だと考えています。学問を広報することが国公立大学の広報の本質だと言えるのではないのでしょうか。

■ 高校生が、自分のことを理解して、進学情報を収集して、自分なりの判断基準を作っていく。そういった経験をしていくことが、今後のキャリア形成でも生かされていくと考えています。

高校生の進路選択はキャリア教育の一環だと考えています。高校までの進学は、親や学校の先生の影響が強かったわけですが、大学進学以降、その後の選択や将来については自分で考えて自分で決めていくことになります。



高校生が、自分のことを理解して、進学情報を収集して、自分なりの判断基準を作っていく。そういった経験をしていくことが、今後のキャリア形成でも生かされていくと考えています。

各大学には、この高校生の価値観形成に役立つような豊富な情報を御提供いただくことをお願いして、私からの報告を終わりとさせていただきます。どうも御清聴ありがとうございました。

【山地・司会】辻様、どうもありがとうございました。ここで、フロアの皆さんから御質問等をいただきたいと思います。

【フロア1】大学案内の発行時期についての質問です。国立大学の場合多くは、6月や7月ですが、それでは遅いのでしょうか。

また、大学はもっと研究内容を広報すべきというお話でしたが、研究内容が載っていれば、昨年のもを送付してもいいのでしょうか。それとも、やはり、なるべく早く作ったほうがいいのでしょうか。

【辻】前年度のものを参考に見ていただくということも一つの方法だと思いますが、高校生を見ていると、料金もかかることですし、できるだけ新しいものを取り寄せたいと思っているようです。



また、進路指導のことを考えますと3年生の進学指導が5月の終わりから6月に始まります。その時に最新情報を取り寄せなさいということを高校の先生方がおっしゃいますので、そのタイミングに合わせるのが理想だと思います。

【フロア1】はっきり言ってしまえば、5月の3週ぐらいまでには頑張って作ってほしいというのが、一応フロムページの気持ちとしてはあるということですね。

【辻】そうです。ただ、多くの国立大学さんがこれまでオープンキャンパスに合わせて作っていたのを年々早めていただいているということも感じておりますので、そこは、できる限り早くということをお願いできればと思います。

【フロア2】御提示いただいたデータによれば、入学を決めた理由として「教育内容が良い」のパーセンテージが非常に高いのでびっくりしましたが、高校生が教育内容が良いと感じる情報というのは、どういう情報でしょうか。

例えば、専門科目が充実しているとか一般教養との接続が良いとか、いろいろな観点があるかと思うのですが、もう少しブレイクダウンした情報がいただけますか。



【辻】「教育内容が良い」というのは、これはアンケートであらかじめ設定された回答肢です。自分の学べる分野に進めるということもそうですし、今おっしゃったように教育プログラムがよいと感じてこれを選んでいることもあるのだと思います。自由記述の回答も提供しておりますので、それを御覧いただければ、こういったニーズがあるのか、どこを評価しているのか等が具体的に分かります。■





特集 1●報告 3

高校との関係づくりと入試広報

永野 拓矢（名古屋大学准教授）

■言うまでもないことですが、大学生の大半は高校や中等教育学校を経て入学します。決して空から降ってくることはありません。しかしながら、学内で入試や入学に関することを決める際、主役であるはずの高校や生徒を視野に含めずに議論が進む場合があります、ここは反省すべきではないかと感じる場合があります。高大接続を円滑に、そして互いが納得するためにも実際に高校に足を運んで、先生方に実情をお聞きしつつ情報を持ち帰り、高校の現状と照らしながら検討を重ねることが真の高大接続と言えるのではないかと感じております。

■同僚の先生から「高校訪問というのは本当に必要なんですかね」と聞かれたことはございませんか。私はあります。よくあります。（笑）今の大学でも前任校でも前々任校でも、です。しかも真顔で聞かれました。要するに、なぜ高校を訪問するのか、行けば志願者は何人増えるのかというわけですね。そういうときに、私はこう答えています。「高校訪問は必要です。かつ、重要なんです」と。

■ただし、訪問すれば必ず歓迎されるなどとお考えになるのは、とんでもない話です。まずはその情報提供が、各高校に適したものであることが必須条件と言えます。そうでなければ相手にされません。

私は教育産業時代から四半世紀にわたり高校訪問をしておりますが、高校訪問が簡単だと思ったことは一度たりともありません。自分の会社、大学を背負ってお邪魔しているわけです。自分の言動一つで訪問の目的とは逆の効果をもたらす懸念も意識して行動しています。

名古屋大学教育基盤連携本部アドミッション部門に所属しております永野と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

この報告のテーマは、「高校との関係づくりと入試広報」でございますが、私自身が高校訪問を長年実施していますので、今回は高校訪問を通じた高校との良好な関係づくりについて、事例をまじえたお話をしたいと思っております。

入試広報の重要な手段の一つとして高校訪問があります。今回は主に学生募集に係る内容を中心に申し上げますが、訪問を通じて高校の先生から得られる情報すべてが重要と考えています。今、高校で起こっていることや大学や入試について関心があること、さらにお困りのことなど、大学にいたるだけでは想像すらつかないことが訪問を通じて得られる場合が多々あります。

言うまでもないことですが、大学生の大半は高校や中等教育学校を経て入学します。決して空から降ってくることはありません。しかしながら、学内で入試や入学に関することを決める際、主役であるはずの高校や生徒を視野に含めずに議論が進む場合があります、ここは反省するべきではないかと感じることがあります。高大接続を円滑に、そして互いが納得するためにも実際に高校に足を運んで、先生方に実情をお聞きしつつ情報を持ち帰り、高校の現状と照らしながら検討を重ねることが真の高大接続と言えるのではないかと感じております。

講師プロフィール

- ・氏名 永野拓矢(ながの たくや)
- ・所属 名古屋大学教育基盤連携本部アドミッション部門(准教授)
- ・専門 教育学(教育政策)
- ・職歴① 教育産業社員(13年)「入試分析」「高校訪問(営業)」「浪人生の進路指導」(勤務地:福岡市、名古屋市、札幌市)
- ・職歴② 国立大学教員(14年目)「入試に関する業務(研究・分析・企画・広報)」「高校訪問(情報提供と収集)」「授業(学部生、院生)」(勤務校:岩手大学、高知大学、名古屋大学)
- ・神奈川県出身

2

講師のプロフィールです。私は、13 年ほど教育産業で勤務しておりました。その後、国立大学に転職しまして現在 14 年目に入っておりますので、それらのキャリアを合わせると 26 年以上、大学入試などに関わっていることになります。スライドのとおり、これまで三つの大学で勤務しておりますが、一貫してアドミッションに関する業務を担っております。現在私が力を入れているのは、新入試の目玉の一つである主体性等の評価です。只今、新しい入試に向けてどう構築していくかを学部とともに日々奮闘しております。

まず、序論としまして、「通学圏外高校への入試広報アプローチ」から本題に入りたいと思います。

(序)通学圏外高校への入試広報アプローチ(名大を例に)

まずは1人でも「合格者」を出す(その後、後輩が続く可能性に期待)

〈検討ポイント〉

- (1)近畿圏外への進学割合が高い県から注目
- (2)地元大と競合しない学部(学科)の有無調べ…名大なら「情報学部」「工学部機械航空宇宙工学科」「医学部保健学科の5専攻(看護、検査技術、放射線、理学療法、作業療法)」
- (3)実際に訪問し、感触(本学への関心度)を得る。

〈参考1〉名古屋大学の入学数(率) 近畿圏'08年度(114人、5.1%)→'18年度(109人、5.0%)

〈参考2〉名古屋大学の入学数(率) 関東圏'08年度(65人、2.9%)→'18年度(137人、6.3%)

3

例えば、本日の会場が兵庫県ですので、名古屋大学が近畿圏からの志願者を増やすにはどうすればいいのかという話をいたします。名古屋大学の入学者のうち、近畿2府4県からの割合は、この10年間ではだいたい5%で推移しています。遠方からの入学者は基本的にはそう大きく変わらないのですが、実は関東圏は例外です。この10年で倍増しており、特に東京都からの入学者は3倍増になっています。この背景は、きょう東京からいらした先生方はピンとこられると思うのですが、東京では特に都立高校が今世紀に入ってから進学指導に力を入れています。進学や学習指導に特化した重点校を現在は20校以上指定しています。そのような高校では地方も含めた国公立大学志向が強まっているようでして、各校の指導の成果が、本学も含めた入学者増につながっているようです。

近畿圏研究連絡協議会大会

(序)通学圏外高校への入試広報アプローチ(名大を例に)

まずは1人でも「合格者」を出す(その後、後輩が続く可能性に期待)

近畿圏(2府4県)高校からの2019年度入試合格者数一覧
(週刊朝日4月19日号より抜粋(①)、②は文科省学校基本調査(2018年度))

	H大	TH大	名大	K大	旧帝4大学 の合格計 ①	2018県別国 公立大進学 数②	①/② (%)
滋賀県							
京都府							
大阪府							
兵庫県							
奈良県							
和歌山県							
計							

※注意 ①は2019年度、②は2018年度のため厳密な数値ではありません。

〈参考1〉名古屋大学の入学数(率) 近畿圏'08年度(114人、5.1%)→'18年度(109人、5.0%)

〈参考2〉名古屋大学の入学数(率) 関東圏'08年度(65人、2.9%)→'18年度(137人、6.3%)

そこで、ぜひ近畿圏の高校からも本学を目指していただきたいと考えたのですが、申し上げるまでもなく、近畿圏では京都・大阪・神戸・大阪市立・大阪府立・関西・関西学院・同志社・立命館をはじめとする有名大学がたくさんあり、ほとんどの大学は JR や私鉄、地下鉄などの沿線にあります。通学至便ですので、わざわざ名古屋の大学に進学する必要がどこにあるのかと言いついてしまふわけでは、その地元志向の志願者ではなく、遠方への進学を厭わない層からアプローチしたいと考えることにします。少し表の数字を見ていただきましよう。

(スライド略)

■よく高校の進路指導室の入口や廊下に、その年度の大学合格者一覧などが掲示されていますが、後輩の2年生、1年生は、それをしっかりと見ています。まずは、そこに「名古屋大学」という名が記載されることが一つの目標です。

アルファベットで表記した大学は、近畿圏から通えない地域にあるいわゆる旧帝大です。北海道にある H 大、東北地方にある TH 大、九州地方にある K 大と名前が分からないように表記しています。(会場笑)

このような大学の合格者から、まずは一人でも名古屋大学への入学を促したい、と考えます。そうなることで翌年以降はその出身校から入学者が名古屋大学に続く可能性が高まるからです。よく高校の進路指導室の入口や廊下に、その年度の大学合格者一覧などが掲示されていますが、後輩の2年生、1年生は、それをしっかりと見ています。まずは、そこに「名古屋大学」という名が記載されることが一つの目標です。

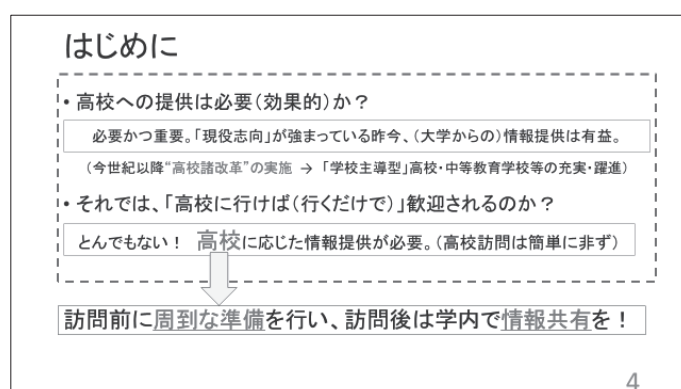
次の表ですが、H、TH、K 大学に名古屋大学を加えた 4 旧帝大への近畿圏からの合格者数一覧です。週刊誌の記事を引用した数字ですので参考程度ですが、おおよその傾向は分かります。

この数字を合計すると近畿圏における 4 旧帝大の合格者は 627 人になるのですが、そのうち名古屋大学への合格者は 127 人で、全体の 5 分の 1 程度にすぎません。ですから、名古屋よりも遠方の 3 旧帝大に合格した 500 人とさらに志願した層まで含めて、今後は名古屋大学も視野に入れてもらう戦略を練ることから始まります。

各府県の実況を見ますと、近畿圏の大学への交通の便がいい、例えば兵庫県在住の高校生は、通学圏の大学が多いせいか遠方には進学しない傾向にあるようです。これに対して、例えば和歌山県ですと、近畿圏にあっても京阪神エリアの大学に通学するのは距離や時間的に厳しい場合がありますので、近畿圏を離れた遠

方大学への進学率が自ずと高まることが想定されます。以上から私どもとしては、まずは近畿圏なら和歌山県に注目して、あれこれ作戦を立てることになりそうです。

それから、もう一つ。これは通学圏にかかわらず、地元と競合しない学部・学科は別途検討されやすいので、例えば名古屋大学ですと、2年前に新設した情報学部や、近畿圏の受験生には認知度が高い工学部機械・航空宇宙工学科という学科を売り込もうということになります。また、名古屋大学の医学部保健学科は全国的には珍しいことのようにですが、保健学の5専攻（看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学）がそろっていますので、やはりそこをアピールしております。以上少々長くなりましたが、前置きでございました。



さて、「はじめに」では、高校が求める情報や高校訪問の留意点というところを、お伝えしたいと思います。

特に国立大学の先生方は、同僚の先生から「高校訪問というのは本当に必要なんですかね」と聞かれたことはございませんか。私はあります。よくあります。(笑)今の大学でも前任校でも前々任校でも、です。しかも真顔で聞かれました。要するに、なぜ高校を訪問するのか、行けば志願者は何人増えるのかというわけですね。

■今は、これまでの高校改革を経て、高校がいわば丸抱えで学習指導や進学指導を行っている時代と言えます。

そういうときに、私はこう答えています。「高校訪問は必要です。かつ、重要なんです」と。その大きな理由は、今、全国的に現役志向が非常に高まっているということです。先ほど、フロムページの辻部長のお話にもありましたけれども、高校の先生からの生徒さんへの口コミレベルの情報提供という流れがあります。そして、現役志向というのは、換言すれば、とにかく学校主導型で生徒を指導していこうということです。

地域差や高校による校風の違いもありますが、以前の高校の学習や進路の指導スタイルは概ね緩めで、生徒が個人的に塾通いをして、高校はあくまでも一定の範囲の支援という立場が一般的なイメージでしたが、今は、これまでの高校改革を経て、高校がいわば丸抱えで学習指導や進学指導を行っている時代と言えます。そういう状況での情報提供という意味では、高校訪問は大変有用ではないかと感じています。

ただし、訪問すれば必ず歓迎されるなどとお考えになるのは、とんでもない話です。まずはその情報提供が、各高校に適したものであることが必須条件と言えます。そうでなければ相手にされません。

私は教育産業時代から四半世紀にわたり高校訪問をしておりませんが、高校訪問が簡単だと思ったことは一度たりともありません。自分の会社、大学を背負ってお邪魔しているわけです。自分の言動一つで訪問の目的とは逆の効果をもたらす懸念も意識して行動しています。学校訪問の担当を輪番制でされる大学もあるようですが、人選は細心の注意が必要です。人には得手不得手というものもありますから、機械的な振り分けで本当によいのか、考えどころだと思います。

そして、高校に応じた情報提供をするためには、非常に基本的なことです。 「訪問前に周到な準備を行ない、訪問後は学内で情報を共有する」ということが重要です。

「高校訪問」に関する考察①

- ・進路指導に関わる多くの教諭は、「確かに訪問者の対応は負担になるが、生徒たちの進路に関係ある情報を収集するのが仕事の一部でも必要である」と、日常的な業務の一部として認識しているようである。
- ・高校訪問をする上で、少なくとも次のような点には配慮しておく必要性が示唆された。まず、「訪問者の所属が生徒の進路先と関係あるかどうか」である。訪問高校の生徒がほとんど選択しないような進路先からの訪問は、高校としては負担に感じているようである。もう一つは「事前のアポイントメント」である。

西郡・藤田(2011)

高校への主たる訪問目的は、「①(大学の)情報提供」と「②(高校の)情報収集」

5

これまでも、様々な研究者が高校訪問に関する研究成果を発表されています。こちらは、西郡先生、藤田先生の論文（『大学入試研究ジャーナル No.21』大学入試センター、2011、p.223）からの引用ですが、高校で進路指導をされている先生に、大学からの訪問は迷惑かと聞いています。それに対して、高校の先生は、「確かに訪問者の対応は負担になるが、生徒たちの進路に関係のある情報を収集するのが仕事でも必要である」と回答されています。

ただし、特に気を付けていただきたいのは、ここ「訪問者の所属が生徒の進路先と関係あるかどうか」です。例えば、入試の難易度ですとか、あるいは距離的な要素などにミスマッチがあり、生徒がほとんど受験しないような大学から訪問されると、高校の先生方もあまりよい反応は示せないようです。対象をきちんと

絞った上での訪問が大切だと感じます。

「高校訪問」に関する考察②

(高校からの)訪問対応経験には、訪問への期待と訪問への批判の2つが含まれる。

- ・訪問への期待に関する概念には、「教育の特色の重視」「わかりやすい研究活動」「卒業生情報を通した信頼構築」がある。
- ・一方で、訪問への批判に関する概念には、「事実情報提供への批判」「募集主義的行動への批判」「学習活動の比較の困難さ」「訪問者の個人特性」がある。

中島(2019)

大学からの訪問は「歓迎」も、「多い日で1日15校以上の訪問あり」に留意！

6

続いて名古屋大学の中島先生の論文で、高校から見た大学訪問への期待と批判です。

まず、期待は、教育の特色について知りたいということです。確かに教育については、パンフレットにも書いてあるんですが、もっと様々な側面についての知識も固めておきたい、訪問した大学教員からの直接の説明による情報提供に非常に期待しているということです。つまり、書いてあることをただ読むような説明しかできないのだったら、はっきり言えば、来てくれるなということです。

それから、もう一つは、あまりにも募集主義的な行動も嫌がられます。「生徒さんを下さい」という売り込みだけの方はノーサンキューですということなのでしょう。

ある高校では、多いときには1日15校以上の訪問があり、対応に相当な労力が割かれるそうです。したがって訪問前に今一度整理を行い、高校側に歓迎される情報を適時提供することが大切だと感じています。

高校訪問のポイント「情報の提供と収集」

訪問校の状況(トップ校～進路多様校)や時期(初夏～初冬)によって「求める情報」が異なる！

①大学・学部情報の提供(高校によって「求める情報」は異なる！)

- ・“読めば分かる”パンフの類は持参(説明)するも、そればかりに集中しない。
- ・他大学との比較を示唆(あからさまに行わない)
- ・学部の特徴(研究・教育ほか) 例)AB学科で(人気の)B専攻にどのくらい進学可能なかなど

②高校情報の収集(毎年訪問する担当者は必須の情報)

- ・3年の文理のクラス数:把握することで「今年は理系が多いですね」といった話題に展開
- ・AO/推薦入試の関心の有無(学校が、ではなく「今年の3学年は」の意)
- ・医学科志望の人数:(≒ 難関大学を狙える層)
- ・浪人数:現役志向の有無

永野は②→①の順でアプローチしています。

7

高校訪問のポイントを二つの項目にまとめました。まず、①大学・学部情報の提供ですが、注意していただきたいのは、訪問する高校がその地域のトップ校なのか、あるいは中堅校か、それとも進路多様校なのかによって案内する資料や話

の内容が異なってくるということです。

■画一的な案内ではなくて、学校の様子や時期によって提供する情報を変えていくということが非常に大切なポイントになると言えそうです。

また、訪問する時期によっても話題は異なります。秋口以降に推薦入試の話をして、討時期を過ぎているのか、真剣に聞いていただける高校は少ないかも知れません。

つまり、画一的な案内ではなくて、学校の様子や時期によって提供する情報を変えていくということが非常に大切なポイントになると言えそうです。

繰り返しになりますが、読めば分かるパンフの類いは、もちろん持参はするのですが、その説明ばかりに終始しないということもポイントです。

それから、2 番目としては、これがかなり微妙なところですが、むやみに他大学との比較をしないということです。実は、この他大学との比較は高校の先生からも質問されやすいところなのですが、それにストレートに答えてよいか判断に迷います。自分の大学をあまり良く言えば、当然、相手方をおとしめることにつながりかねません。そうしますと、そのよくない部分だけを切り取られてその大学に伝わる危険があります。私も他大学からの悪評を高校の先生を経て聞いたことがあります。やはり気分の良いものではありませんでした。したがって、自身も発言には気を付けなければいけないなと思っています。

■私の場合は、高校を訪問した時には、その高校の現状を伺うところから話を始めます。自分の大学の話を一いきなり始めると相手が聞きたいこととミスマッチになる可能性があるので、まず5分ぐらいは高校の状況をお聞きします。

また、学部の特徴などについては、一般的な研究教育の説明よりも、もう一歩別の視点から説明を求められることがあります。例えば、名古屋大学工学部の機械・航空宇宙工学科は、機械システム工学、電子機械工学、航空宇宙工学の3コースに専攻が分かれるのですが、航空宇宙工学の方には何名ぐらい進めるんですかなどというような質問を頂くことがあります。このように、我々が説明したいことと、高校が知りたいことにちょっとした違いがある場合もあります。そういったところも経験を積み、相手が何を求めているのかをしっかりと把握しておくことが必要かなと感じます。

次に②高校情報の収集ですが、私の場合は、高校を訪問した時には、その高校の現状を伺うところから話を始めます。自分の大学の話を一いきなり始めると相手が聞きたいこととミスマッチになる可能性があるので、まず5分ぐらいは高校の状況をお聞きします。例えば、これは非常に基礎的なことですが、今年の3年生の文理別クラス数など、その高校のホームページにも記載のないことがありますので、そういったところからお聞きします。

毎年訪問していると、今年は理系生が多いとか、この学年は入学のときには定員割れした学年だったとかなどの、様々な前回の訪問との違いに気づきます。そういうところもその日の説明を組み立てている非常に大きなファクターになります。

AO・推薦入試への関心も、高校によって大きく異なります。いわゆるトップ校などは全然関心がなかったりもしますが、先ほど申し上げたように定員割れがあった学年などの場合は、受験機会を増やすためにもAO・推薦入試から関心を持つ可能性もあるわけです。

また、これもひとつのポイントですが、「貴校では〇〇は如何ですか」という学校単位での尋ね方をせず「今年の3年生の〇〇はどうですか」というふうに学年単位でお聞きすれば、対応者が1・2年生担当の先生でも「3年生は確かこんな感じですね」というような形で教えていただけるケースもありますので、相手が答えやすい質問の仕方をするということも大事なかなと思います。

それから、もう一つは浪人数です。これはなぜ聞くのかといいますと、先ほどのAO・推薦入試にも関係してくるのですが、大体、トップ校は今でも100人以上は浪人する傾向にあります。ところが、中堅校になると浪人するのは1割から2割と極端に減っています。学校指導型の進路指導が徹底されている高校では、概ねそのような傾向が見られます。地域によりますが、浪人数が少ない学校ほど大学や入試の情報を高校内でしっかり共有している印象を持ちます。そのような背景を念頭に置いたうえで、大学や入試の説明に入ったほうが効果的と言えます。

高校訪問のポイント「資料作成の意味」

完璧な説明を行っても、教員から100%生徒に伝わることはない。「補足」資料は重要。



「オリジナル資料」に関心お持ちの方は、
名大版でよろしければお送りします。
永野までメールにてご連絡下さい。

takuyan@nagoya-u.jp

8

それでは、実際にどういう資料を持ってどんなふうにお話をするのか。私も前任大学時代を含めて学部の教員に同行して説明を隣で聞いた経験があるのですが、

上手な説明であるものの、教員の中には自分の専門を立て板に水のごとく話しだす者もいて、聞き手の高校の先生がそれを理解したうえで説明を進めているのか不安になることもありました。

■ 私たちが自分たちの説明に満足して帰ろうとすると、控室にはもう次の大学が待っている。その大学の説明を聞けば、私たちの説明の記憶は半減するわけです。

もちろん、相手の先生にも十分理解や共感をいただいたような、我が意を得たりという説明ができた大学教員もいます。ただし、気を付けていただきたいのは、どれほど出来の良い説明だったとしても、その説明の 100% が生徒に伝わることはあり得ないということです。私たちが自分たちの説明に満足して帰ろうとすると、控室にはもう次の大学が待っている。その大学の説明を聞けば、私たちの説明の記憶は半減するわけです。

また、生徒さんに情報が伝わるといってもその日のうちにすぐ伝わるわけではありません。3 日 4 日もたてば記憶は相当減ることでしょう。その減少を少しでもおさえるために、このようなちょっとした資料を用意することが大切だと思います。

資料のもとには、大学案内やホームページなど、身近なところからの抜粋でよいと思います。ちなみに、私は名古屋大学について、11 個の特徴を掲げています。しかし高校訪問では、その 11 個を全部話すことはありません。せいぜい二つ、ノーベル賞を受賞した教員やスーパーグローバルの話をして、関心があるようなら、あと一つか二つの話を加えます。とにかくセーブしながら説明を進めています。

入試については、入試結果や名古屋大学入試の特徴、それから、一部学部の推薦入試の話をします。関心が続けば学部の話をお願いするという流れです。以上から、私の場合はこのような簡単な資料を持参して、最後は机の上に置いて帰るといったパターンを繰り返しています。

(まとめ) 高校訪問での留意点

- ①(訪問者自らが)アポイントをとる
- ②(事前に)訪問校のことを知り、当校に合わせた情報を提供する
- ③相手の反応によって滞在時間を考える(5分～30分)
- ④訪問後は(学内で)情報を共有する
- ⑤他大学はもとより自大学他学部の悪口は控える(比較も注意)
- ⑥(出来るだけ避けたいが)学部等の連続訪問の場合、先発隊が報告書を作成し、「誰と面会し、何を話し、どのような情報を得たか」などを共有して、二度手間にならぬよう務める。
- ⑦その他

■可能な限り自身でアポ取りすることをお勧めします。高校訪問はアポから始まっていると言っても過言ではないからです。

高校訪問における留意点をまとめました。まず、①のアポイントです。皆さん、アポイントはお取りになっていらっしゃいますか。こうお聞きすると、ほとんどの先生が取っていますよ、とお答えになります。しかし、事務職員が代行しているのであれば「取った」ことにはならないかもしれません。御多忙と存じますが、可能な限り自身でアポ取りすることをお勧めします。高校訪問はアポから始まっていると言っても過言ではないからです。

先ほど、学校に合わせた情報を提供するためには訪問校のことをよく知る必要があると申しました。こちらなるべくご自分でその高校についてホームページなどからしっかりと調べ、さらにアポイントを取ることが、②の高校の求めている情報を事前に把握する、そして先方にこちらの本気度を示す貴重な機会と言えます。また、電話でのやり取りの段階で先方の感触から「本学への関心度」がある程度測れるメリットもあります。

③の滞在時間ですが、実際に訪問してアポが当人に伝わらなかったのか半ば迷惑そうな表情で「私はこの訪問の話は聞いてないから手短にお願いします」や「授業まで 5 分しかありませんので」など、暗に早めの退席を促されることがあります。さすがにこの振る舞いには驚きますが、相手の都合に鑑みて 5 分以内でも仕方ないと思っています。もっとも、5 分あればある程度は説明できますので、持参した資料から重要なポイントを示して、また次にお伺いできればいいと割り切りって学校を後にしましょう。お会いした先生の態度でその学校の印象を決めつけないように心掛けるべきと感じます。

■高校の先生から、「皆さん、おっしゃることがばらばらで、情報共有が出来ていませんね」と呆れられた経験もあるのですが、これはお互いに辛いことです。

④ですが、訪問後はメモ程度で構いませんので当日得た情報をノートに記録して、大学に戻って早い段階で関係者宛てに報告書を一斉メールするなど学内で情報を共有します。これは⑥に挙げていますが、複数の学部が各々、ときには連続で訪問する場合もあると思われます。昨日 A 学部が来て、明日は B 学部が来る。そういうときに、高校の先生から、「皆さん、おっしゃることがばらばらで、情報共有が出来ていませんね」と呆れられた経験もあるのですが、これはお互いに辛いことです。そうならないためにも、学内での情報提供が大事だと感じていま

す。

⑤は、他大学の場合もさることながら、自分の大学の他学部の悪口も控えるということですね。比較したつもりが、ついつい悪口と思われてしまうことがあります。「他の学部も魅力的ですけども、私どもの学部もここがアピールポイントです」というような言い方が望ましいですね。

(まとめ)高校が求める情報とは

- ①訪問高校に適した「大学・学部情報(教育や入試に関すること)」「進路(就職・進学)情報」「学生の生活情報」ほか
- ②校内における(大学からの)出張講義・相談会等、「個別の依頼」について
- ③当校卒業生の情報(※個人情報保護法に注意)
- ④その他

10

最後に、「高校が求める情報とは」です。①の訪問に適した様々な情報ですが、これまでの内容とやや重複しますが、これらについて求めるポイントは、高校によってずいぶん違います。ですから、説明を何パターンか用意する、あるいは、手前味噌かもしれませんが、私のようにまず先方の話を聞きながら、こちらの話の切り出し方を考えるというのも、成功率を高めることになるかなと感じます。

それから、②高校からの個別の依頼につきましては、高校の先生には申し訳ないですが、私ども全学担当にとっては、この件は苦手です。訪問先の大学から「ついでに○学部の出張講義もお願いしていいですか」、あるいは「何月何日に校内で大学別相談会を行うので来てくれ」などのことを言われることがあるのですが、実は学内複数の部署に相応な手続きを経なければ進められないところがあるので頼まれたほうの処理が大変だったりします。

ただ、このような個別の依頼というのも、高校が求める情報の一つでもありますので、対応の仕方は大学によって違うと思いますが、高校からはこのような要望もあるのだ、と予め覚悟しておけば苦痛に感じないと言えそうです。

私は目一杯のスケジュールを立てて動いていることもあって、このようなイレギュラーな依頼は対応がおっくうに感じる場合がありますので、まだまだ経験が足りないと反省しております。

最後は、③の個人情報に絡む「卒業生の情報」です。高校側から見ますと、自分のところの卒業生の入学後の状況や、就職の状況などは非常に気になることです。しかし、個人がどういう成績でどこに就職したなどという話は、個人情報保護法に抵触しますので注意が必要です。

ただ、これも、高校が知りたい情報の一つでありますから、他大学との効果的な差別化に繋がりますので、何らかの方法でクリアできる部分については検討す

るのも大いにありと感じます。

時間になりました。以上でございます。御清聴ありがとうございました。

【山地・司会】永野先生，ありがとうございました。フロアの皆さんいかがでしょうか。御質問等がありましたらお願いいたします。どうぞ。

【フロア1】永野先生が所属されている教育基盤連携本部アドミッション部門は、全学組織で、学部と連絡取りながら仕事をされているということでした。私も全学組織の所属ですが、高校訪問の情報を学部と共有するというのが、うまくできていません。

先生のところでは、高校訪問の結果を学部とどのように共有されておられるのでしょうか。

■昨学部からの情報が全学組織の方に回ってくるということは、まず、ありません。ですから、我々が先手を取るわけです。

【永野】高校訪問して得た情報については、まず、私の方から先に各学部に提供することを心掛けていて、これについては、逆方向はないものと割り切っています。つまり、学部からの情報が全学組織の方に回ってくるということは、まず、ありません。ですから、我々が先手を取るわけです。学部が行きそうな時期よりも前に先にこちらが高校訪問し、こちらから学部に、「こんな状況でしたよ」と知らせます。私は、訪問状況を半月以内にまとめまして、関係の委員会の学部から選出されている委員に送ります。そこで止まるケースもありますが、さらにその先の関係者に回付してくださる方もいます。そういうような状況でございます。■



特集 1 ● 全体討論

これからの入試広報 Dos & Don'ts

小川 洋（元聖学院大学教授）/ 辻 明秀（株式会社フロムページ） /

永野 拓矢（名古屋大学准教授） /

山地 弘起（大学入試センター試験・研究副統括官■司会）

【山地・司会】 それでは、全体討論を始めます。最初に、お三方の報告の内容について、お互いに確認あるいは意見がありましたらやりとりをしていただき、そのあとでフロアから御質問や御意見をいただきたいと思います。

【小川】 私は、20 数年間、埼玉県の公立高校の教員をしていました。先ほどの辻先生のお話で思い出したことがありますので、これから高校訪問を考えている大学の方に参考になるお話をしたいと思います。

まず、留意していただきたいことの一つは、高校によって進路指導の文化が違うということです。どういうことかということ、高校の進路指導の体制には、学年主任が主導する型と進路指導主事が主導する型があるのです。前者の場合

は、学年ごとで進路指導のカラーが違ってきます。後者の場合は、学年ごとの差というのはそれほどありません。その高校が、どちらの進路指導体制なのかを確認することで、高校へのアプローチの仕方も変わってくると思います。

それから、もう一つは、生徒の方も入学年度でカラーが違うということです。私自身の経験では、ある高校で、9月に部活動での教員の暴力事件が新聞で報道されました。9月というのは、中学3年生が進学先を担任や保護者と相談して決める時期なのです。非常に悪いタイミングだったわけです。それまでその高校に進学していたような生徒が、同じレベルの他の高校に逃げてしまい、定員割れ寸前でした。だから、その学年は大学進学の実績も非常に悪かったし、生活導上のトラブルも多くて苦労しました。

先ほども高校訪問のお話がありましたけれど、それぞれ学校には文化の違いもあるし、学年による波があるということはよく理解しておくべきことだと思います。

【山地・司会】ありがとうございます。永野先生はいかがですか。

【永野】入試広報に関することですが、高校の教員や生徒・保護者へのアプローチとしては、高校訪問のほかに進学相談会での対応や、高校の先生方を対象とした入試説明会があります。保護者も個人差はありますが、大学入試に関する知識や意識について昔とは変わってきていますし、小川先生の仰る通り、高校や学年によって生徒さんのタイプが異なることは外部からみても感じます。生徒さんが違えば対応も違ってきますので、なかなかこれといった結論は出ないのですが、そういったことも含めて入試広報とは、非常に幅広いところなのだなあと感じております。

■まず一つ感じますのは、基本的に保護者の方は、大学の入試の知識が非常に乏しいということです。(辻)

【山地・司会】辻さん、高校の先生と保護者が口コミの大きな二つのチャンネルということでしたが、高校の先生方や保護者にアクセスする場合に気を付けた方がいいのはどのようなことでしょうか。

【辻】私も保護者向けの講演会などでも何回かお話をさせていただいており、また私自身高校のPTA会長をしていました関係で、保護者の方とお話する機会が多いのですが、まず一つ感じますのは、基本的に保護者の方は、大学の入試の知識が非常に乏しいということです。

特に50歳代以上の保護者は、大学進学率が低かった世代です。現在の入試制度、進路指導の仕組み、大学の決め方などについての情報のニーズは非常に

高いと思います。

まずは保護者の方には入試の基礎知識が欠けているという前提で、伝えていかなければならないということに御注意いただきたいと思います。

【山地・司会】永野先生から何かありますか。

【永野】辻先生の話と一部真逆の経験談になりますが、相談会などでは、入試や大学について、全く御存じない方がいらっしゃる一方で、御自身が受験するのかと思ってしまうほど、非常に研究熱心で事情に詳しい保護者もおられます。「ホームページはすべて見ています。それ以外にありませんか」などと言われ驚くこともありました。ところが、その傍で、受験生本人はじっとしていて、何も言わないんですね。どうでしょう、これだけメディアが進歩し、紙媒体もいろいろあるのに、高校3年生になってもあまり進学情報に関心がないなどという生徒には、どう対応すればいいのか、辻先生なにか方法があれば御教示いただきたいと思いますが、いかがでしょう。

【辻】進学校でも、一定数はそういう高校生がいます。ただ、それは、進学の目的を持っていないというよりも、目的を先送りにしているということが多いと思います。

東京大学に入学した方の入学理由のコメントなどをみておきますと、まずは東大に入り、後期課程で所属する学部の進学選択のときまでに、自分の進路を決めるというような学生が非常に多いんです。取りあえず合格して、入ってから自分のやりたいことを見つければいいんじゃないのというような大学進学ですね。進学トップ校であればこういう方が一定数いらっしゃると思います。逆に、そういう層に対しては、入学してから進路の決定ができるんだということが、その大学の魅力になるのではないのでしょうか。

【永野】ありがとうございます。

【山地・司会】永野先生も辻さんも、報告の中で、教育内容を伝えるオウンドメディアの重要性ということをおっしゃっていましたが、一方で、例えば高校教員の口コミを通じた情報提供の重要性にも触れていらしたと思います。

【永野】名古屋大学の入学者へのアンケートで、出願に当たって一番影響を受けた方はどなたですかという質問に、多くが高校の先生と答えています。ただ、これには地域的な要素もありまして、地元、愛知県の生徒の場合は、誰にも相談せずに自分で決めたというのが圧倒的に多いんです。よその地方の大学への進学については、やはり、学校の先生に相談をしたという子が多く、特に推薦入試は多いようです。そういうこともありますから、やはり高校の先生を通じた情報提供がいちばん効果的だということになります。

【辻】高校生が、自分が得た情報だけで進路を決めようとしても、やはり限界があります。その部分を高校の先生が情報提供してあげるという方法が効果的だし間違いがないと思います。ただ、気を付けていただきたいのは、高校の先生が全国の大学全てについて詳しく知っているわけではないということです。

【山地・司会】小川先生、この辺り、何かコメントはありますか。

【小川】高校教員時代の経験ですが、学校訪問に来た大学の先生があまりとんちんかんなことを言うので、腕時計見たりして、帰ってくれと言わんばかりの表情をしたこともあります。また、首都圏のある有名大学の先生がいらしたのですが、大学の説明よりも、最近の学生がいかに関心しないかという愚痴ばかりこぼされて閉口した経験もあります。(笑)

【山地・司会】高校訪問が高大双方にとっていかに貴重な機会かということをお互いに共有しておかないといけないということですね。フロアの方で、何か御発言のある方はいらっしゃいますか。

**■私は、今の大学でアドミSSIONの仕事を担当して 18 年
間になりますが、実は高校訪問など一度もしたことはあ
りません。(フロア)**

【フロア1】私は、今の大学でアドミSSIONの仕事を担当して 18 年間になりますが、実は高校訪問など一度もしたことはありません。(笑) 名古屋大学のように出張旅費が潤沢ではありませんから、遠方の高校を回ったりはできません。

永野先生にお聞きしたいんですが、高校の進路担当者の会議などの場をうまく利用して情報提供するという方法もあると思うんですが、そういう方法で大学は生き残れるのでしょうか、それとも、やはり、高校訪問が必要なんでしょうか。

【永野】様々な高校教員の集まりに伺ってそこでお話をして交流を深めていくのはどうかという御質問かと思いますが、それも非常に効果的と感じます。そういった場所で、顔見知りになり、名刺交換をして、時にはメールのやりとりをするというのが、高校向け広報の「いろは」の「い」だと思います。

ただ、訪問することのメリットは間違いなくあります。それは何かというと、細かい内容を 1 対 1 で伝達できるということです。たとえば、学部学科の細かい説明や、その高校の事情に関する情報収集などは、公の場所ではなかなか聞きづらかったりします。

余談をひとつ。ご指摘の名古屋大学の入試広報の出張旅費ですが、実は本学も潤沢ではございません。アドミッション部門が発足した 3 年前は、メンバーが私ひとりだったこともあります。年に数十万円でした。しかもこれは高校訪問だけでなく、進学相談会などの旅費なども含まれています。今は増員されたので総額こそ増えましたが、ひとりあたりの額は下がっています。

少ない予算なので、その「使い方」に工夫を凝らしています。例えば、業者主催の進学相談会は平日だと概ね夕方から始まりますので、相談会だけ参加するのではなく早めに出発して高校訪問も兼ねています。平日の相談会は時期や場所によって相談がほとんどない場合がありますので、むしろ気持としては成果が見込める高校訪問をメインにしているかもしれません。

一例ですが、ある進学相談会が栃木県宇都宮市で 16 時開始とあったので、ほぼ始発で名古屋を発って、東京で山の手線に乗り換え御徒町駅と巣鴨駅が最寄りの都立高校 2 校に訪問して、その後上野駅に戻って東北新幹線に乗車して宇都宮に向かいました。

また、同じく平日の相談会の開始直後は来場者もまばらなので、同着でもまあ大丈夫ですからぎりぎりまで訪問しています。例えば 15 時半開始なら、近隣の高校だと 14 時半にアポイントを入れても間に合うのでその時刻に敢えて伺うことがあります。この時間帯はさすがに他と訪問が重なりません。

このような状況が私たちのルーチンですので、少ない予算でも訪問数は案外稼げます。ただし、肝心の相談会は始まる前からくたくたです。終わってから来場された知人の大学の先生から飲みのお誘いをいただくこともありますが、とてもその体力は残っていません。ホテルで報告書を書いて寝るだけです。人生としてはつまらないですね。(笑)

■やはり、進路主任に話をしても、担任との連携が密でない場合は生徒にうまく伝わらないということがあるかもしれません。(永野)

【フロア 2】我々も多くの高校を訪問して、進路指導の先生にお話をさせていただくのですが、入学した学生から聞くと、やっぱり生徒の立場では進路指導の先生には直接はあれこれ聞きにくいような雰囲気だったというんです。アンケートで見ても進路指導の先生に相談したという割合は低いんです。なのに、我々は、一生懸命、進路指導の先生を相手に大学の説明をしている。そこで、永野先生に伺いたいのは、担任の先生に直接御説明できるような機会はできないものかということです。

【永野】やはり、進路主任に話をしても、担任との連携が密でない場合は生徒に

うまく伝わらないということがあるかもしれません。また、進路主任に限りませんが、特に理系の話題だと聞き手が文系の場合は、理系の用語を生徒に説明するのは難しいと思われます。

担任にもお伝えしたいならば、アポイント時に「宜しければ3年生の担任の先生も同席していただくことは可能でしょうか」とお願いするのが早道と感じます。空いていれば同席してくれると思います。

【小川】辻先生にお伺いしたのですが、最近、都道府県の、特に公立高校が進学指導重点校というようなプログラムを組んで進学実績を上げることに力を注いでいるというお話がありましたけども、この話を聞いた時に、僕は九州の高校の「0時限」授業を思い出しました。受験対策として、朝、課外授業をしてるんですね。朝礼の前にやったりしてますから「0時限」などと呼ばれます。

都道府県によってもずいぶん違うと思うんですが、進学指導の重点化というのが具体的にどういう形で行われてるのか、教えていただけますか。

【永野】永野が少し補足いたします。各県で相当お考えが違うのかなという感じがありますし、先ほど私が発表の中で申し上げました東京都の場合は進学指導重点校ということで、公募制で気概のある先生を集めて配置したとか、長期休業中の講習の実施だとか、また、一般の都立高校入試は共通問題で行われているのに対し、独自に入試問題を作成するなどの改革をされたと聞いています。

【辻】学習指導要領の改訂によって、「総合的な探究の時間」という授業が取り入れられます。SSH 指定校や各県のトップクラスの高校に関しましては、その地域の国立大学、私立大学と連携プログラム等を組まれて、先行して課題研究に力を入れているケースがあります。

その中でお聞きする問題点というのは、指導する高校教員の御負担が大きいということ、御協力いただく大学教員に限りがあるということ。また、探究的な学習で取組んだテーマが、生徒の実際の進学先選択に生かすことができていないというような指摘も頂いています。

あとは、高大の連携に関しては、トップクラスの高校に関しては大学との間でいろいろな協定ができていて大学の学びや研究を知る機会はあるけれども、二番手校、三番手校に関しては、まだまだそういう取組みができていないともお聞きしていますので、この辺りも今後の課題だと思います。

【山地・司会】ありがとうございます。フロアの皆様いかがでしょうか。

【フロア3】永野先生は、非常に多くの高校を回られているということでしたが、名古屋大学の場合は、愛知県内と県外の高校をどのような比率で回られていますか。また、訪問する高校をどのような基準で選択されているか教えていただけたらと思います。

【永野】前任の大学では年間で 350 校ほど高校訪問をしていましたが、名古屋大学に移りましてからは、予算の制限や今は新入試の構築で時間が相当取られていることもあり、去年訪問したのは 80 校ぐらいです。そうなりますと、回れる学校も限られてきます。地元の高校の場合は、「名古屋大学です。御案内します」では、「何を今更、名大のことは知ってますよ」で終わってしまいますので、むしろ新入試に関するヒアリング、例えば英語の認定試験はどういうところを採用されますかというような、本来の入試広報とは異なる調査の色が強い訪問を行うこともあります。

県外の遠方の高校は、どういう所を回るかといいますと、私どもの場合には基本的にはトップ校か準トップ校ぐらいになります。

■職員の話を見ると「うちの大学は、こんなことに金を使ってね、でも、学長だとか委員長はああいう人だから、カモられていることが分からないんだよ。どうしようもないんだよ」と嘆いたりしているんですね。(小川)

【フロア4】小川先生の御報告の最後に、学内の多様性確保というお話をされたと思いますが、少し補足していただけますか。



【小川】私が、多様性ということに言及したのは、要するに均質な組織というのは必ず腐るという一般論を踏まえてのことなんです。私は、学生募集に苦勞している中小の大学たくさん見てきましたけれども、職員を身内で固めている大学、例えば、事務職員まで卒業生で固めたりとか、宗教系の大学で信者で固めたりしてる場合は、はっきり言って、要するに業者にカモられていることが多いんです。校舎の修繕などでどんどんお金が出て行くわけです。地元でも、「あの学校、カモられてるよ」などと噂されたり、酒の席で職員の話を聞くと「うちの大学は、こんなことに金を使ってね、でも、学長だとか委員長はああいう人だから、カモられていることが分からないんだよ。どうしようもないんだよ」と嘆いたりしているんですね。

逆に地方の大学でも勢いのある大学は、外部から優秀な人間をヘッドハンティングしています。今、話題になっていますが、地方銀行は、どこもみな経営が苦しくなってますよね。銀行で活躍する場がないような40歳前後のやり手の人間がたくさんいるんです。そういうところから転職してくると、彼らには大学の財務状況がはっきり見えるんです。そういう人事を盛んにやっている大学というのは、外から見えていても、最近少し勢いが出てきたなと感じることがあります。

学生についてもそうです。早稲田や慶應も、今や東京のローカル大学になりつつあると言われてますけども、同じような経験の同じような学生たちばかりになると絶対良くないんです。



アメリカでベストセラーになった『Educated』*という本があります。15歳まで、アイダホ州の山の中で暮らして学校に通わせてもらえなかった女の子の話です。モルモン教の家族の7人兄弟の末っ子なのですが、この子が一念発起して学校に通い始めて最終的にケンブリッジ大学で博士号を取ってます。

ケンブリッジ大学もハーバード大学も、高校までの学校歴がなくても、その人物の素晴らしさを見出せば、ほとんど生活費も含めた奨学金を与えて自分の大学に受け入れるんです。とにかく多様な人々を受け入れて、組織の活性化を図るわけです。非常に面白い本ですので、ぜひ読んでみてください。

* Tara Westover, 2018, *Educated*, Random House

【山地・司会】ありがとうございます。小川先生は、これからは女子学生の獲得が重要な課題だともおっしゃっていましたが、その方法について具体的なイメージはありますか。

【小川】これは私の本でも紹介しましたが、90年代にいわゆるゴールデンセブンの団塊ジュニアのピークが過ぎる頃、当時の武蔵工業大学（現東京都市大学）の入試広報のヘッドに非常なアイデアマンがおりました。「テクノレディ」という言葉を作り出して、つなぎの服を着て工具を手にした女子学生の写真などを使ってポスターなどを作り、工業大学に女子高生を呼びこみ、また、女子の進学校に集中的に指定校推薦枠を提供するなどという学生募集しました。これが、非常に効果があったんです。

現在も、女子高生に男性と違ったキャリアをいろいろ提示して、女性だったら将来こういう分野でも活躍できるのじゃないですかということを女子高校生にアピールすれば比較的うまく回るんじゃないかなと思います。

【山地・司会】ありがとうございます。時間になりました。大学にも高校にもいろいろな特徴やタイプがありますでしょうから、今日のお話がどのくらい実際のお役に立つかは分かりませんが、これからの入試広報を考える上で何らかの切り口になったことを祈る次第でございます。登壇者の皆様、会場の皆様、どうもありがとうございました。■



特集 2●報告 1

高等学校の探究の実践について

廣瀬 志保（山梨県立吉田高等学校教頭）

■最初は景勝地の映像をつなぎ合わせたようなものができてきました。中間報告会等で「こんな当たり前のものだったら、高校生じゃなくても作れるでしょう」というアドバイスを頂き、次は何を考えたのか、男子生徒が女装して金髪のかつらを着けて腕立て伏せをしている映像を撮ってきました。今度は、これは山梨とどういう関係があるのかと指摘され、「先生、そんなことなら、大人が作ればいいじゃん。」などと反発します。結局これは、最後まであまりいい結果にはなりませんでした。私たち教員がどう伴走すべきだったのか反省させられた事例でした

■銀河鉄道ツアーを提案した女子生徒がその取組みについて朝日新聞に投稿したところ、84歳の方がそれを見て感動し、新聞社経由で学校宛てに手紙をお寄せいただきました。自分も命あるうちに星を見に行きたいということでした。当の生徒もやりがいを感じたと言っておりまして、志望大学にも合格することができました。

■人口減少に取り組んだ班もありました。とりあえずアンケートを作ってみたのですが、協力していただいていた町の職員の方から、「アンケートというものは、まず仮説があって、それについて何かを知りたいから行うものです。漫然と誰かに質問をすればいいというものではありません。」と教えられ、アンケートができるまでに半年もかかりました。

おはようございます。山梨県立吉田高校の廣瀬志保と申します。よろしくお願いいたします。

山梨県立吉田高等学校
吉田高校の教育の目的

「Yoshida PRIDE を持って
未来を生き抜くことができる生徒を育成する」
※Yoshida PRIDE：何事にも自らの考えを持って主体的に
臨み、他者を尊重するしなやかな心
※未来を生き抜くには：過去に学び、現在を知り、未来を
考える手法を学ぶ必要があります。



生徒数 800名(各学年 普通科6クラス理数科1クラス)
教職員 71名 (校長1・教頭2・教諭48・養護1・助手2・ALT
1・講師8・事務職等8名)

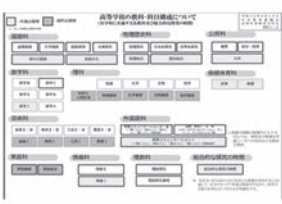
吉田高校の教育の目標
吉田高校 Graduation Policy (吉高GP)
この目的を達成するため、本校の3年間をとおして次の8つの力を身につけることを目標とします。

- ① 自己肯定力・・・短所も含めて、自分を認める力を身につけます
- ② 傾聴力・・・他者の意見を謙虚に聴く習慣を身につけます
- ③ 分析力・・・事実を客観的に分析する習慣を身につけます
- ④ 思考力・・・物事を鵜呑みにせず、「何故か」を考える習慣を身につけます
- ⑤ 発信力・・・自分の考えをわかりやすく他者に伝える方法を身につけます
- ⑥ 想像力・・・未来(結果)を考え、想像する力を身につけます
- ⑦ 創造力・・・課題を解決する方法を身につけます
- ⑧ 行動力・・・自身の考えに基づき、行動する力を身につけます

吉田高校は富士山の裾野，山梨県の富士吉田市にございまして，生徒数約 800 名，普通科 6 クラス，理数科 1 クラスという高校です。

2 年前にこのような教育目標（グラデュエーションポリシー）を八つ設定しまして，それに向けてすべての教科・科目，そして学校行事等を結び付けて教育を行っています。今年は東京大学に何人入ったというようなことで評価されるような学校ではなく，学力に加えてきちんとした人間力も付けて，大学や社会に子供たちを送り出したい，そんな気持ちで教育実践をしている学校です。

1 探究モード



- ・古典探究
- ・地理探究
- ・日本史探究
- ・世界史探究
- ・理数探究
- ・理数探究基礎
- ・総合的な探究の時間

探究を進めるための教材



今日は，現在高等学校ではどのような探究が行われているかというお話をさせていただきたいと思います。新学習指導要領では様々な探究の科目が設けられており，この 4 月から先行実施ということで「総合的な探究の時間」が始まっています。探究を進めるための教材も，様々なところから出されています。

リクルート進学総研「キャリアガイダンス」



なぜ今、「探究」なのか？
http://souken.shingakunet.com/career_g/2018/12/vol425201812-a01b.html



「探究」で育む資質・能力とその評価
http://souken.shingakunet.com/career_g/2018/12/vol425201812-a01b.html



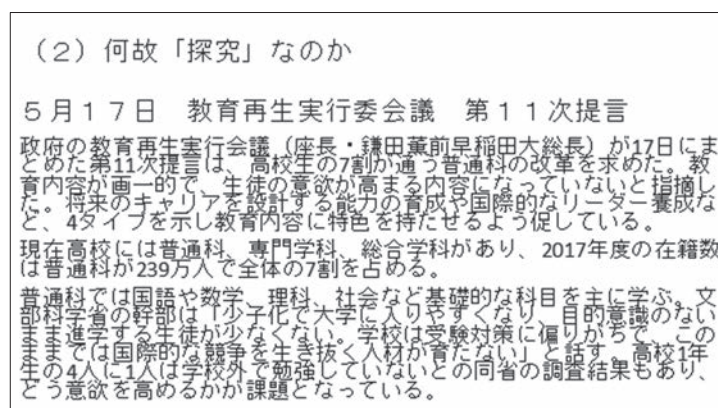

受験企業の冊子等でも探究が特集されています。



教員向けの大きなセミナーでも探究が取り上げられるようになりました。



探究を行った生徒たちがその成果を発表する場も増えてまいりました。私も、NPOカタリバ主催の全国高校生マイプロジェクトアワードの大会を見てきましたが、生徒たちの熱気が伝わってくるようなプロジェクトがたくさんありました。



では、なぜいま「探究」なのか。それについては、皆さんのほうがよく御存じかもしれません。この5月17日に教育再生実行会議の第11次提言がありましたが、STEAM教育^{*}、文理融合というようなことを「総合的な探究の時間」等での課題解決学習により行いなさいという提言がされています。

^{*} Science, Technology, Engineering, Arts, Mathematics 等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育

高校普通科を4タイプに (教育再生実行会議の例示)
重視する教育内容
①進学や就職などキャリアを自身で 形成する力の育成
②グローバルに活躍するリーダー、 国内外の課題を解決できるリーダー の素養の育成
③科学技術分野でのイノベーターと しての素養の育成
④地域課題の解決を通じ、体験と実 践を伴った探究的な学び

シンギュラリティー

技術的特異点 2045年（25年後）
人工知能が発達し、人間の知性を超える
ことによって人間の生活に大きな変
化が起こるという概念。

未来の動向が予測不能な時代に生きる高校生に
→ 正解のない問いに対して自分なりに考えを深
め、本質を見極めようとする力

そして、高校普通科も今後はこのような四つのタイプに分かれていくことも提言されており、高校現場は自分たちが本当に大きな改革の渦の中にあるということを感じております。

2045年ごろには、シンギュラリティー（Singularity）といって、人工知能が文明の進歩の主役になるとも言われています。そのころは、丁度いまの高校生が社会を支える40代になっています。



Society 5.0のキーワード

- 学びの仕方の変革
- 異年齢・学年集団での協働学習
- 学びのポートフォリオ
- 高校における文理分断の改善
- STEAM教育やデザイン思考
- 地域人材の育成の推進

Society 5.0の学校教育においては、「教師」には
これまでの児童生徒を教え導く役割に加え、
今後、学びの支援者という役割

高校現場でもそのような動きはよく自覚しておりまして、Society 5.0*に向けて、異年齢・学年集団全体での協働学習、学びのポートフォリオ、文理分断の改善、そして地域人材の育成というようなことを、今まさに行いつつあるところです。

*狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

社会の動向

- 第2期教育振興基本計画
- 東京大学・京都大学などの入試改革
- Active Learning
- 国際バカロレア
- 21世紀型スキル
- ESD
- SGH
- OECD東北スクール
- 双葉郡ふるさと創造学
- 大学入学希望者学力評価テスト(科目型・総合型)
- 隠岐島前高校、マンチェスターアカデミー
- 地域課題解決型キャリア教育 など

OECD PISA調査の結果と総合的な学習（探究）の時間

■PISA2012調査報告書(PISA2012 Results:Creative Problem Solving – Students' Skills in Tracking Real-Life Problems-)より
「…日本はPISA2012調査において全ての教科でトップカテゴリーに近い成績を取っているが、問題解決についても例外ではない。…この問題解決のスキルの育成は、教科と総合的な学習の両方において、クロスカリキュラムによる生徒主体の活動に生徒が参加することによって行われているものである。…カリキュラムと授業をより子どもの関心を惹く学習に変えようとする日本の継続的な取組は、PISAのよい成績を生み出しただけでなく、2003年から2012年にかけての生徒の学校への帰属意識や学習の姿勢の顕著な改善という結果を生み出している。」

■中等教育資料(平成26年5月号) OECD教育局長 アンドレアス・シュライヒャー氏寄稿
「…日本では、従来から総合学習が行われていました。日本の全国学力・学習状況調査によれば、総合学習が子供たちの意欲関心の向上に役立っているなど総合学習の様々な成果がみられたと聞いています。このような子供の自主的な活動に着目した学習の今後の発展を楽しみにしています。」

■OECD教育局長 アンドレアス・シュライヒャー氏インタビュー記事(2014.11.28掲載)
「過去15年の日本の学力向上は、総合学習の成果だと考えたと説明がつかず。そして、シンガポールや上海では、総合学習の大きな探究型学習を日本以上に重視してやっています。」
「日本の新しい学習指導要領では関連する学びが重複され、総合学習は重要な手段となる。だが、実施するのは大変だろう。準備も授業にもこれまで以上に時間がかかるからだ。」

■OECD協同問題解決能力調査の結果に対するコメント記事(H29.11.22毎日新聞)
「2位という結果は、学校の総合学習などで問題解決能力を育む探究型学習に取り組んだ成果だ。」

総合学習 学力アップの鍵

OECD教育スキル局長 アンドレアス・シュライヒャー氏

「総合的な学習の時間」は、教科や科目の枠を超えて、探究活動を通じて、学力を向上させる重要な機会です。特に、問題解決能力や創造性を高めるのに効果的です。

上位国「探究」をより重視
教師の役割

読売新聞 2017年8月11日朝刊

探究活動と学力の相関関係

総合的な学習の時間(中学校)と学力向上

※学校公表資料より、()内の数値は全国平均との差

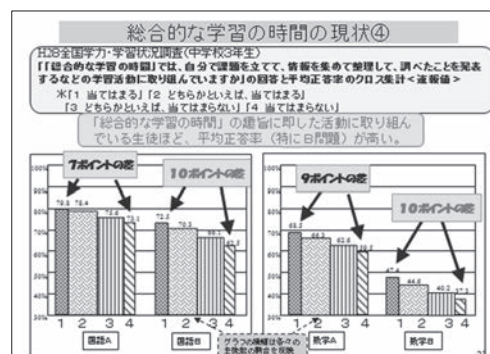
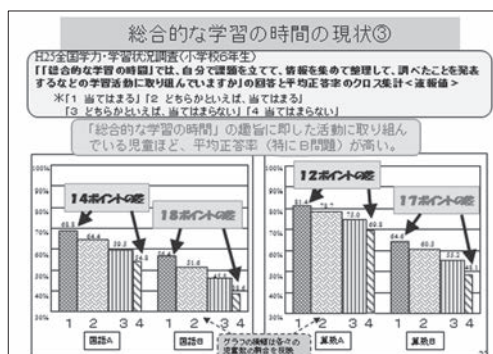
■鳥取市立福部中学校(平成24年度)
国語A: 81.9(+6.8) 数学A: 75.1(+13.0)
国語B: 77.0(+13.7) 数学B: 59.5(+10.2)
※地域の行事に参加する、総合は1週に立つなどに高い数値

■十日町市立松之山中学校(平成24年度)
国語A: 83.5(+8.4) 数学A: 63.1(+1.0)
国語B: 83.0(+19.7) 数学B: 64.7(+15.4)
※夢や目標がある、総合は1週に立つなどに高い数値

■新潟市立総合中学校: 全国平均との比較(H21-H24)
国語A: -6.1→-2.8 数学A: -6.1→-0.0
国語B: -7.0→-2.6 数学B: -5.8→-0.1
※授業で発表する: 70.4(+12.4) 総合は1週に立つ: 75.1(+1.9)

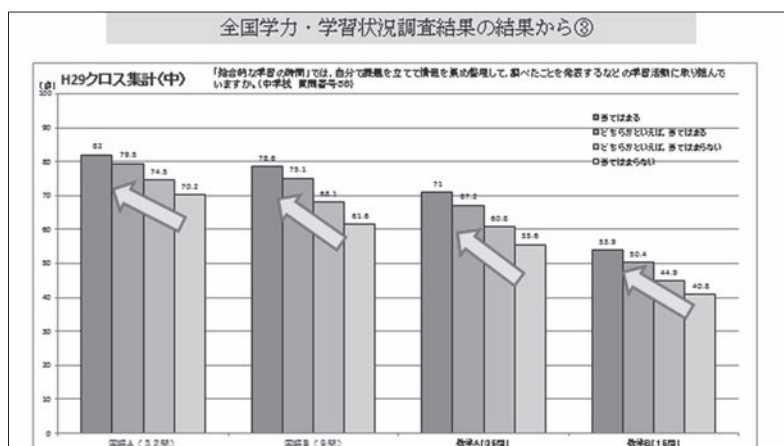
OECD のアンドレアス・シュライヒャー教育・スキル局長によりますと、探究学習が総合学習の学力アップの鍵として見直されているそうです。

では、実際にはどうでしょう。データを拾ってみました。小・中学校では全国学力・学習状況調査が行われております。それによりますと、総合学習を頑張っている学校は、そうではない学校よりも随分成績が高いというデータが出ています。



これは平成25年度のクロス集計で、左が小学校6年生、右が中学校3年生です。やはり、探究学習を頑張っている学校の成績が国語でも数学でも非常に高いことが

分かります。



こちらは平成 28 年度の集計ですが、同じような結果が出ています。

(参考) 国際バカロレア (DPプログラム) のTOK(Theory of knowledge)
TOK(Theory of Knowledge) の学習目標

- ①知識が示すもの、その前提にあるもの、背後にある意味などを批判的に分析する。
- ②「学習者」としての生徒自身の経験や「知識の領域 (Areas of knowledge)」、「知るための方法 (Ways of knowing)」などの学習に基づいたKnowledge Issueに関連する質問、説明、推測、仮説、仮説への反論、可能性のある解決法を導き出す。
- ③ Knowledge Issueに対する様々な異なる考え方や認識について理解を示す。
- ④ Knowledge Issueへの様々なアプローチの仕方について関連付けや比較を行う。
- ⑤ Knowledge Issueへの取組に個人的に自覚を持って対応できる能力を身に付ける。
- ⑥ 学問的誠実さ、正確さに十分に配慮をしながらアイデアを練り、他者へはっきりと伝える。

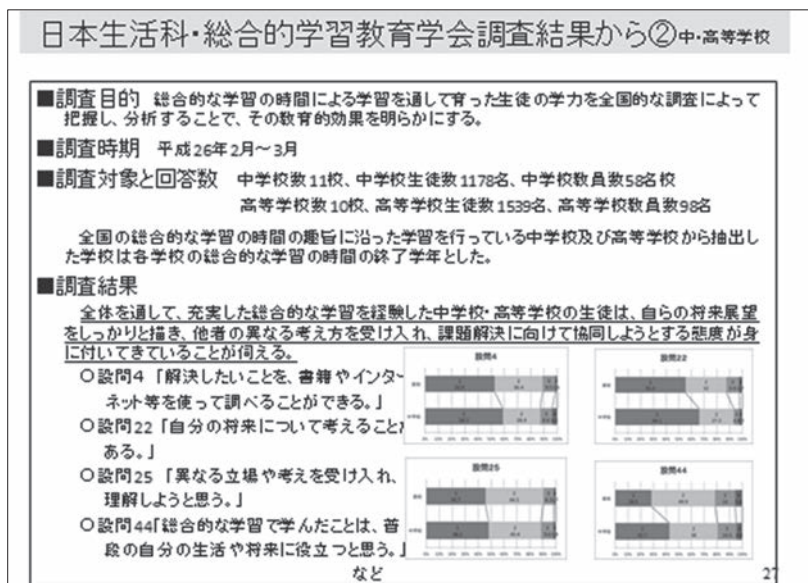
TOKダイアグラム

TOK(Theory of Knowledge) について
 DPプログラムを修了するためには、6つのグループ(第1言語、第2言語、個人と社会、実験化学、数学とコンピュータ科学、芸術又は選択科目)を学ぶほかに、必要となる要件の一つ。

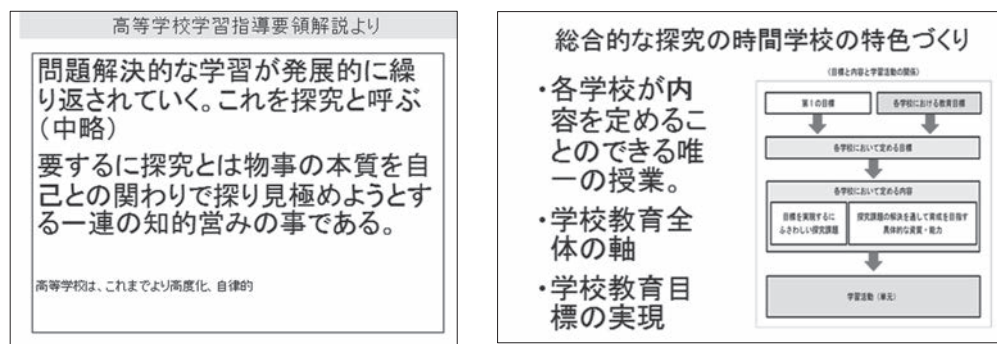
学問的な観点から個々の学問分野の知識体系を吟味して、理性的な考え方や客観的精神を養う。
 言語・文化・伝統の多様性を認識し国際理解を深めて、偏見や偏狭な考え方を正し、論理的思考力を育成する。

国際バカロレア・ディプロマプログラムにおける「TOK」に関する調査研究協力者会議

国際バカロレアにおいても、探究学習が重視されています。

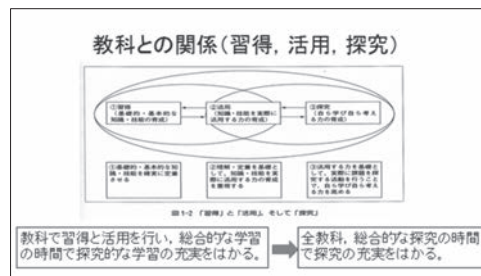
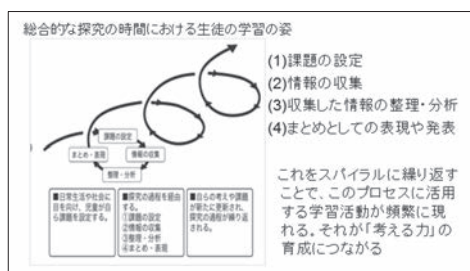


これは、日本生活科・総合的学習教育学会のデータですが、この調査でも、やはり探究学習をしっかりと行っている学校の生徒たちは課題解決に向けて協同しようとする態度が身に付いているという結果がでています。



では、いったい、探究とはどういうものなのかということですが、学習指導要領上は、探究とは「課題解決的な学習が発展的に繰り返されていく」こと、そして、「物事の本質を自己との関わりで探り見極めようとする一連の知的営み」だとされています。

新設された「総合的な探究の時間」というのは、その目標と内容を各学校で定めることのできる唯一の授業であり、かつ学校教育の軸になる、すなわち、各学校の教育目標を実現すること自体が「総合的な探究の時間」の目標ということなのです。



具体的には、左のスライドのように「課題の設定」、「情報の収集」、「整理・分析」「まとめ・表現」をスパイラルに繰り返していくことが生徒の学習の姿となります。

また、教科との関係ですけれども、やはり今までは習得・活用という部分を教科で行って、探究という部分は「総合的な学習の時間」が担うとされていましたが、これからは、習得・活用そして探究というところまでを、教科においても行っていくということになっています。

単元配列表の例

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現代の国語	読書と読解	小説	情報活用	読書と読解	読書と読解	読書と読解	読書と読解	読書と読解	読書と読解	読書と読解	読書と読解	読書と読解
公民	憲法と政治	選挙	政治	政治	政治	政治	政治	政治	政治	政治	政治	政治
数学I	数の性質	2次関数	図形と相似	図形と相似	図形と相似	図形と相似	図形と相似	図形と相似	図形と相似	図形と相似	図形と相似	図形と相似
理科基礎	生物の多様性と関係性	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ	植物とバイオ
総合的な探究の時間	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動	探究活動
英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語	英語
音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽	音楽
美術	美術	美術	美術	美術	美術	美術	美術	美術	美術	美術	美術	美術
体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体育
保健	保健	保健	保健	保健	保健	保健	保健	保健	保健	保健	保健	保健
職業	職業	職業	職業	職業	職業	職業	職業	職業	職業	職業	職業	職業
道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳	道徳
外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語
情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報	情報
総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間	総合的な探究の時間
家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科	家庭科
社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報	社会と情報
特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動	特別活動

少し見づらいのですが、これは「単元配列表」というものですが、現在では、他教科との連携というのも非常に進んでいると思います。

高校の学習指導要録の変更

The image shows two sample forms for lesson study. The left form is a detailed grid for recording activities, with columns for 'Lesson Study' and 'Activities of Lesson Study'. The right form is a summary sheet with sections for 'Background of Lesson Study' and 'Activities of Lesson Study'. The right form also includes a section for 'Summary of Lesson Study'.

また、ご存知のように、指導要録についても、課題研究の活動内容を書く欄が増えています。

高校現場では学び手の視点に立って、何を教えるかではなくて、何ができるようになるかという観点で、授業改善が積極的に進んでいるところであります。



次に高校現場で行われている実践例を示したいと思います。SGH や SSH 等の進学校については紹介例も多いと思いますので、今日は、地域の進路多様校の例として、私が以前勤務していました山梨県立塩山高校での実践についてお話しいたします。普通科と商業科を併設する総合制高校で、国公立大学に進学するのは、例年、数名、半分以上が専門学校に進み、就職する生徒もかなりいるという高校です。

社会に生きる

- 1年 社会を知る
- 2年 社会の仕組みを学ぶ

1年生 社会を知る



新聞を使った学習

地域を知る



自分の興味を持った記事を選ぼう

学習内容

1学年	2学年	3学年
新聞を活用した学習	社会と関わる (コミュニケーション)	講座別
地域社会を知る	社会について調べて書く	探究活動
職業を知る	世界を知る (沖縄から考える)	



コーディネーター講演会



4コマ漫画に台詞を入れる



コラムを読む

新聞でエンカウンター

1年 5月 17日 金曜日

新聞の中から、社会が関心のある記事を選び、その内容を読み、自分の興味を持った記事を選び、その内容を自分の言葉で表現する。

新聞を使った学習

地域を知る

自分の興味を持った記事を選ぼう

新聞でエンカウンター

1年 5月 17日 金曜日

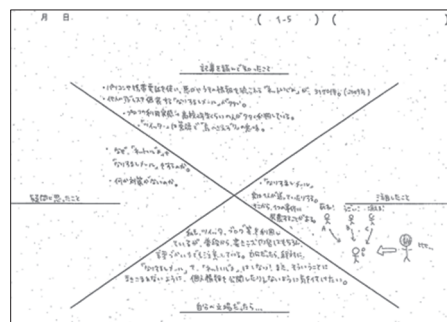
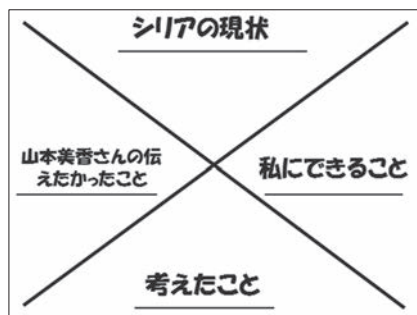
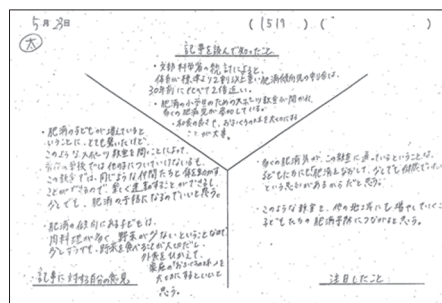
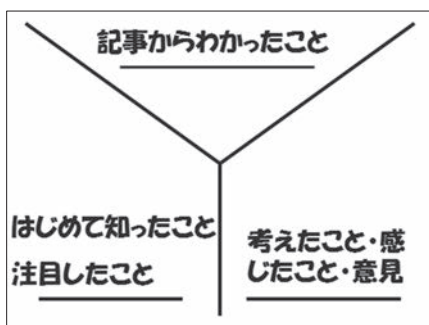
新聞の中から、社会が関心のある記事を選び、その内容を読み、自分の興味を持った記事を選び、その内容を自分の言葉で表現する。

新聞を使った学習

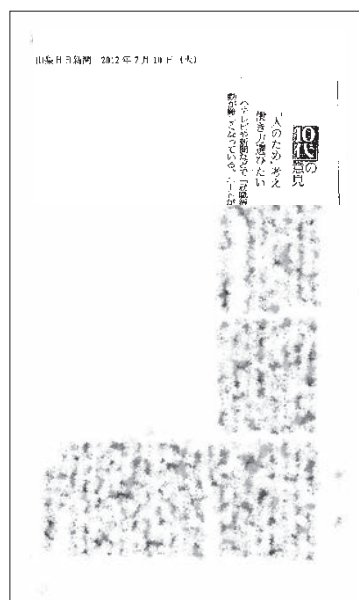
地域を知る

自分の興味を持った記事を選ぼう

「社会に生きる」というテーマを設定し、新聞から興味をもった記事を取り上げてみました。山梨県の高校は全県一学区で、初めは生徒同士知らない人も多いという状況ですので、新聞記事を材料にしたグループ・エンカウターの意味もありました。



そのような中で、例えば感想を書いてごらんとと言っても、鉛筆を持ったまま1時間経っても何も書けないという生徒もいるので、YチャートとかXチャートというシンキング・ツールを使います。このように分割された欄にガイドされて、箇条書きで記入していきますと、600字ぐらいの意見文になります。そのような方法で、すべての生徒が感想を書けるようになり、ときには新聞に投書したりもしました。



投書が新聞に載ったりすると、やはり自己肯定感が上がったりするようです。

2年生 社会の仕組みを学ぶ

インタビュー実践
社会課題を探究する



- ・コミュニケーションスキルトレーニング
- ・インタビューの仕方を学ぶ
- ・聞き方、メモの取り方の練習
- ・仲間へのインタビュー実践
- ・インタビュー内容の検討

コミュニケーションスキル トレーニング




話しの聞き方（ロールプレイ）

聞き手が無表情だと悲しい

2年生では、コミュニケーションスキルのトレーニングをします。校外にインタビューに出ていくためには、他人ときちんとコミュニケーションが取れなければいけません。人の話を聞くときに、人の目を見ない、うなずかないというのでは相手も非常に話しにくいというようなことを実践的に学びながら練習をしていきます。

友達インタビュー




- ・先生の読み上げた記事を書き取る。
- ・メモを取る
- ・友達インタビュー
- ・取材をもとに友達の記事を書いてみよう

3年生 社会の中で生きる

講座一覧

1金融	2資源・エネルギー
3福祉・ボランティア	
4情報	5生命
6環境	7国際
8食	9職業を知る
10地域課題解決	11こども

3年生になると課題研究ができます。様々な講座があります。

3年生 課題探究

「山梨の観光とおもてなし」

- ◆ 課題設定(山梨の観光)
- ◆ 情報収集
- ◆ 整理・分析
- ◆ まとめ・発表(県への提言)

「山梨の観光とおもてなし」地域探究

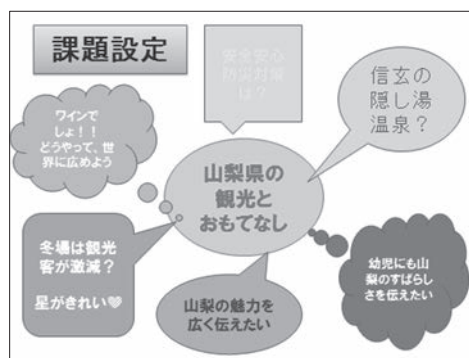
Q. 山梨の自慢できるところ、好きなところ

A. 自然が豊かで緑が多い ぶどう、ももなどの特産品 世界文化遺産 富士山 近所付き合いがよい	果物おいしい 水や空気がきれい 人と人とのつながりが深い
--	------------------------------------

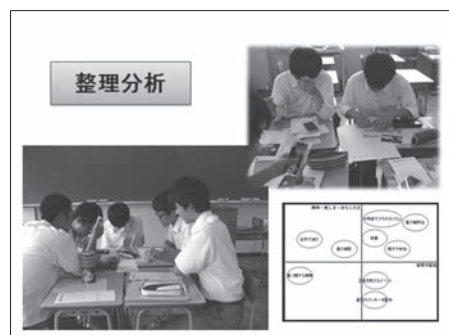
Q. 山梨が将来こんな地域になって欲しい

A. 自然豊かな地域 子どもからお年寄りまで住みやすい地域 観光客が沢山来る地域 災害に強い地域 交通が発達した地域	みんなが笑顔でいられる地域 また来たいと思える地域 農家を継ぐ若者がいる地域
--	--

この年は「山梨の観光とおもてなし」という課題で行いました。いま現在、山梨の自慢できるところ、好きなところ、そして山梨が将来こんな地域になってほしいという希望、そのギャップから生徒が課題を設定したわけです。



KJ 法で意見を集約しますが、そもそもの知識がないので県の観光課の方のお話を伺ったりしながら、テーマを設定していきます。



中間報告会

1 始めの言葉	
2 講師紹介	
3 各班の中間報告	各班 5 分 (1 班～6 班)
4 講評 アドバイス	藤田 晃之先生 仲村 淳 様 中込 富夫校長 武藤 秀樹教頭
5 終わりの言葉	

外部講師にお話を聞いたり、外に出て情報収集したり、電話取材などもする中で、

学びを深めていき、得られた情報を整理・分析します。

そして中間報告会では、ほかの班はどのようなことをしているのだろう、自分たちはどこまで進めばいいのだろうというようなことを確認しつつ学んでいきます。

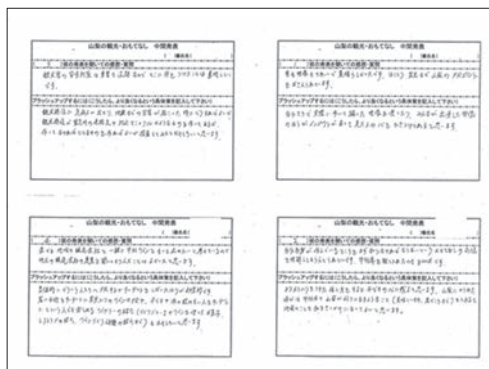


中間報告会の目標

- 1 課題探究してきたことを、班のメンバーと協力して、わかりやすく発表することができる。
- 2 他班の発表を聞いて、より良い改善策を考え、まとめることができる。
- 3 専門家の先生方からのアドバイスを最終報告に生かすことができる。



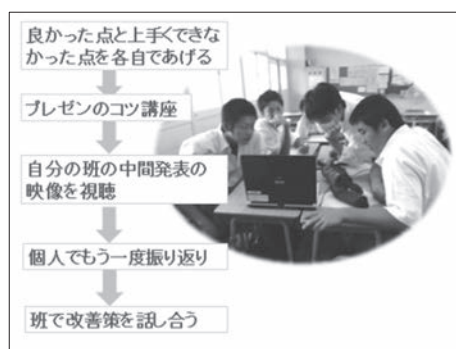
中間発表の段階では、まだ、パワーポイントも使いこなせませんし、どちらかというと、紙の資料を持ってしどろもどろするばかり。恥ずかしそうに顔も上げないで発表をしています。



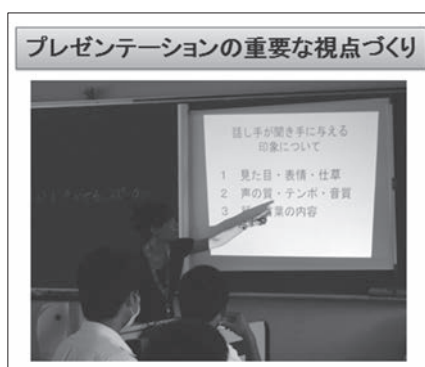
中間発表 振り返りの授業

目標: 中間発表の振り返りを行い、最終発表に生かす。

- 1 導入 (5分)
- 2 自班の発表をビデオで見る (10分)
- 3 振り返り用紙の2面を仕上げる (5分)
- 4 プレゼンテーションについて (10分)
- 5 班で振り返りをする (10分)
- 6 感想・質問用紙で振り返る (5分)
- 5 今後の活動計画を立てる (5分)



中間報告会の後に、振り返りの授業を設定しました。自分たちのプレゼンを見ると内容も不十分だし、発表の仕方もうまくないということが分かってきます。個人で振り返り、続いて班で振り返って、改善策を立てていきます。

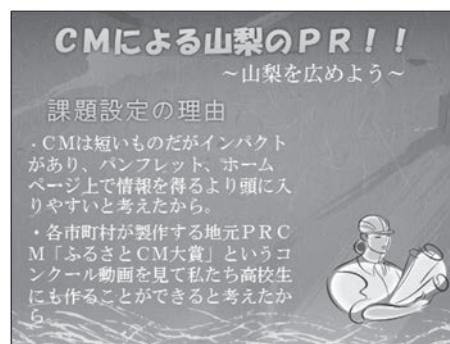


中間報告会とその振り返りで得られたことを踏まえて、どうすれば課題解決につながるのかを考えていきます。





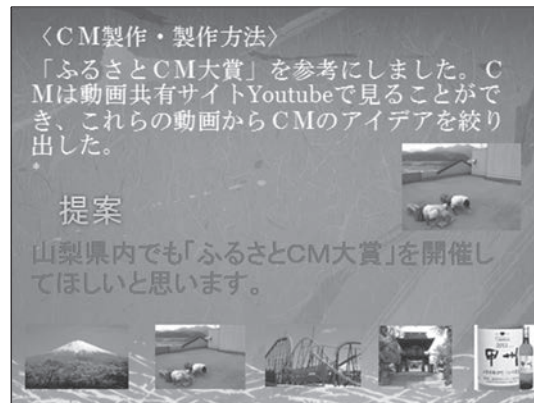
そこから、もう一度、探究が始まるわけです。県の観光課にも発表に行きました。教育長さんも来てくださったので、生徒は非常に緊張してしまいまして、県庁の建物に入ったとたん一人の生徒が過呼吸を起こし、高校教育課のほうで休ませていただきました。その生徒には「無理に発表しなくていいよ」と言いましたが、やはり、自分が探究したことについては、自分で発表したいということで、頑張って発表していました。



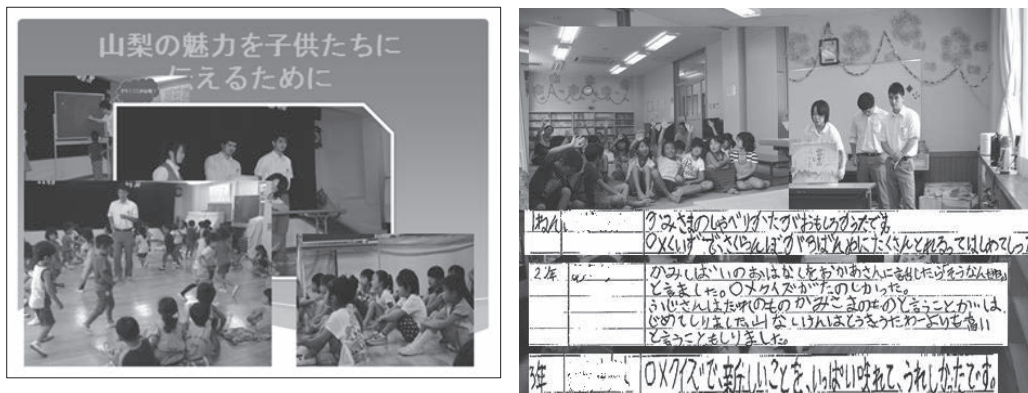
観光 CM の制作にもチャレンジしました。



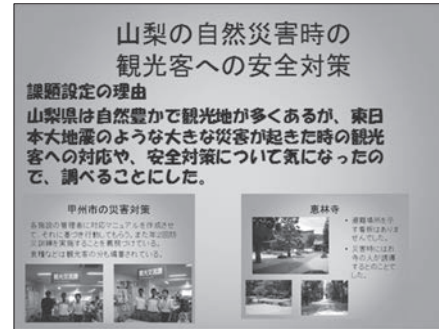
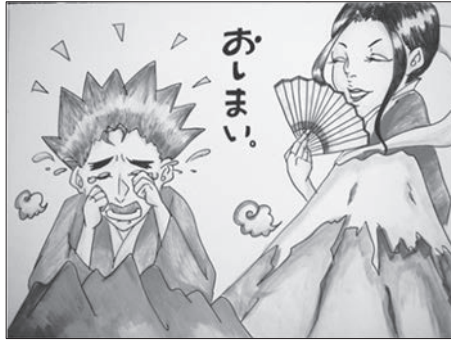
最初は景勝地の映像をつなぎ合わせたようなものができてきました。中間報告会等で「こんな当たり前のものだったら、高校生じゃなくても作れるでしょう」というアドバイスを頂き、次は何を考えたのか、男子生徒が女装して金髪のかつらを着けて腕立て伏せをしている映像を撮ってきました。



今度は、これは山梨とどういう関係があるのかと指摘され、「先生、そんなことなら、大人が作ればいいじゃん。」などと反発します。結局これは、最後まであまりいい結果にはなりません。私たち教員がどう伴走すべきだったのか反省させられた事例でした。



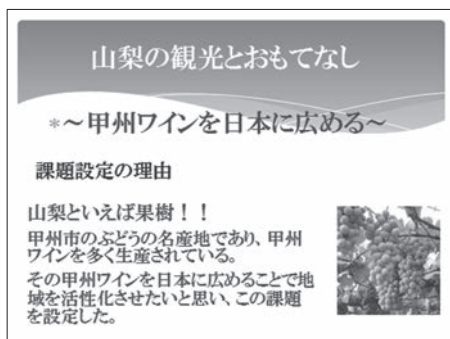
こちらは、山梨の魅力をお子たちに伝えようという試みです。初めは保育園に行ったのですが、保育園の子供は小さすぎてアンケートが取れないので保護者に聞きました。やはり、実際の子どもの声が聞きたいということで、今度は児童館に行きました。「紙芝居がとてもよかった。お母さんにも言ったよ」などと子供たちが書いてくれ、生徒たちは、そういう方法で県の魅力や文化を伝えていくこともできるのではないかと感じたようです。



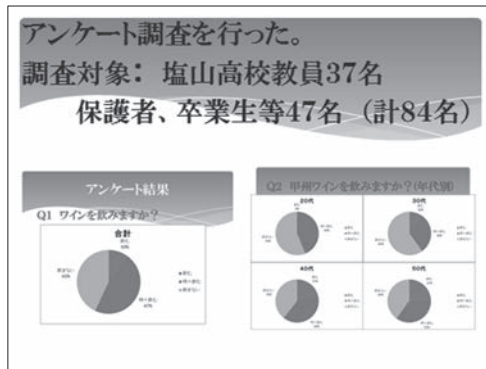
こちらは観光と防災を結び付けて、自然災害時の観光客への安全対策ということを考えました。市役所や消防署など様々なところに行きましたが、やはり自治体がやっている以上のことを高校生はなかなかできません。



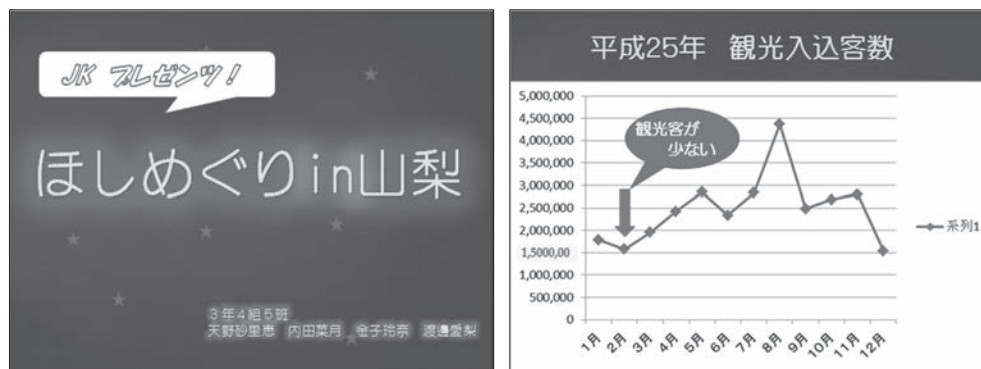
そこで、甲州市にある恵林寺（えりんじ）という武田信玄の菩提寺からの避難経路を考えてみました。寺から避難所までの経路は複数あるのですが、すべての道に行ってみました。Aルートが一番近いんだけど、1メートル幅の道路で一部にブロック塀があり、「先生、ここは危ない。ブロックが倒れるかもしれない」。Bルートも1か所狭いところがあります。そこで、Cルートが安全だということになり、このようにあまり景観を壊さないような看板を作って、御住職に渡し掲示して頂きました。



このグループは、甲州ワインを日本や世界に広めようと思いました、まずアンケートを取るのに苦労しました。生徒たちは当然飲めません。



様々な大学に伺ったり、先生方や保護者の方に協力してもらいました。すると、最近の若い人はあまりワインを飲まないということが分かりました。そこで、美術部の生徒にも協力してもらい、標語とコンセプト、若いカップルがワインを飲んでいるような絵柄で、ポスターを作り、お店に貼ってもらいました。そして、後日その効果があったかどうかを聞き取りに行きました。

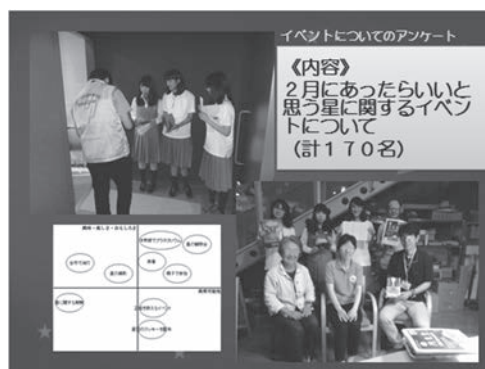
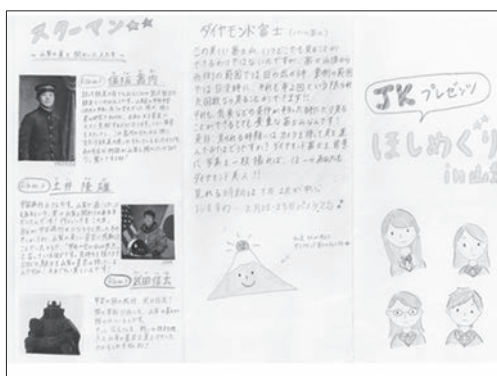


山梨県は、2月に観光客がグッと減ります。これを解決したいと考えた生徒たちもいました。山梨で2月に魅力的なことは何だろうと考え、星がきれいだということに思い当たり、星をテーマにリーフレットを作りました。

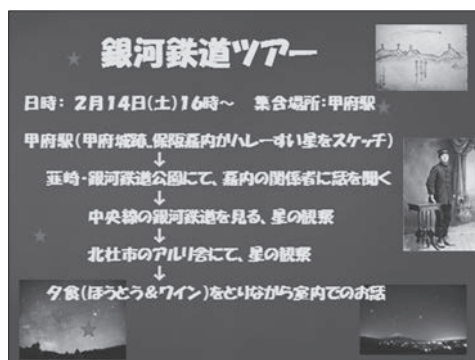


掲載する材料は思いのほかありました。きれいな星空を観測できる場所がたくさんあります。宮沢賢治の親友であり、『銀河鉄道の夜』のカンパネラのモデルと

言われる保阪嘉内も山梨県韮崎市の出身です。



宇宙飛行士の土井隆雄さんも生まれは東京ですが甲府市立東中学校の出身です。武田信玄が使ったという軍配にも星が描かれています。そんな話題満載のリーフレットを配布しながら、科学館に行ってアンケートを取り、2月にどんな行事があれば観光客を呼べるだろうかと約170名の来館者の方に聞いてみました。



そして、興味深く、楽しいことと、実現可能性をマトリクスにかけて、「銀河鉄道ツアー」というものを提案しました。こちらは探究プロセスごとの振り返りです。



【学習前】	【学習後】	社会の中で生きる
〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・絵が上手い、字がきれい、など ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き	〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き	自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き	〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き	自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き	〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き	自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き

また、これは生徒が書いた一枚ポートフォリオです。

このような活動をした結果、どのような資質・能力が得られたのか、事前事後の変容を記し、メタ認知の部分についての確認にもなります。

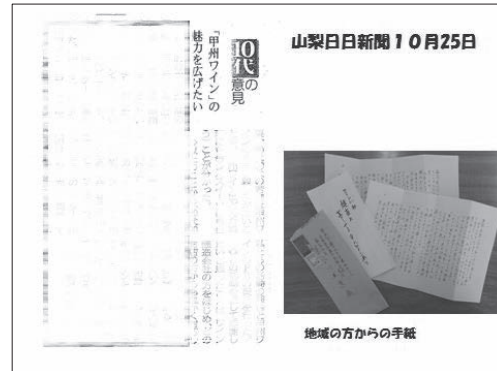
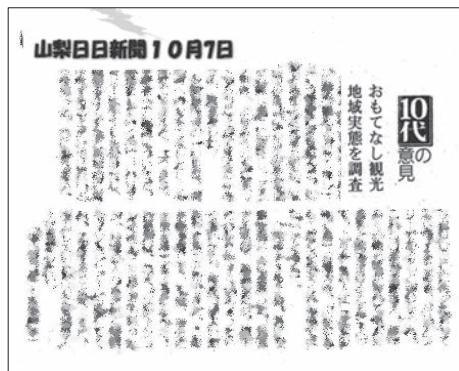
【学習履歴】
1. 学習前 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
2. 学習中 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
3. 学習後 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
4. 学習前 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
5. 学習中 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
6. 学習後 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
7. 学習前 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
8. 学習中 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き
9. 学習後 〇自分の得意なところ、得意なことを得意で書いてください。 ・国語が得意、算数が得意、など ・音楽が得意、スポーツが得意、など ・自然が大好き

私も、毎回、すべての班の活動に関わることができないので、毎回の活動をこのように記録し、私とやりとりしました。



観光課からの講評

- どの班も中間発表会の時よりも飛躍的に提案の内容、発表の仕方が向上しており、努力のあとが感じられました。
- 発表の際の声も聞き取りやすく、プレゼンのデザインや文字の大きさ、発表時間も適切でした。
- 内容はいずれの班もしっかりと課題が整理され、その課題を解決するための提案がされていました。
- 事業化が可能なものはできる限り事業化する方向で検討していきたいと考えています。
- 今後も地域のことに積極的に目を向け、課題を見つけ出し、各自の課題解決策を考え、地域の活性化につなげていただければと思います。



このような、生徒たちの活動については、外部からの反響もありました。甲州ワインを広めようとした生徒の、新聞投稿を読んだ地域の方からお手紙をいただきました。



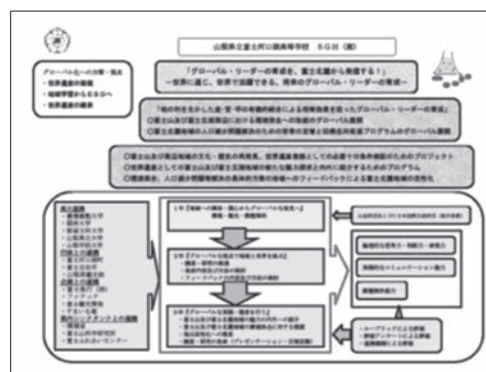
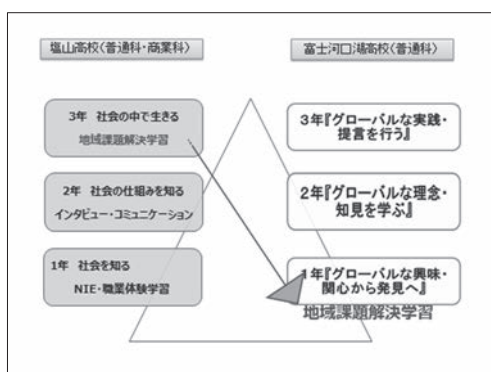
また、銀河鉄道ツアーを提案した女子生徒がその取組みについて朝日新聞に投稿したところ、84歳の方がそれを見て感動し、新聞社経由で学校宛てに手紙をお寄せいただきました。自分も命あるうちに星を見に行きたいということでした。当の生徒もやりがいを感じたと言っておりましたし、志望大学にも合格することができました。



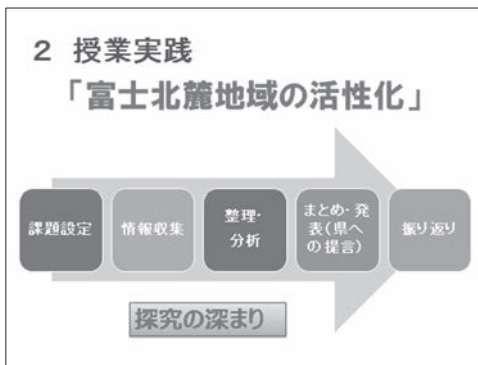
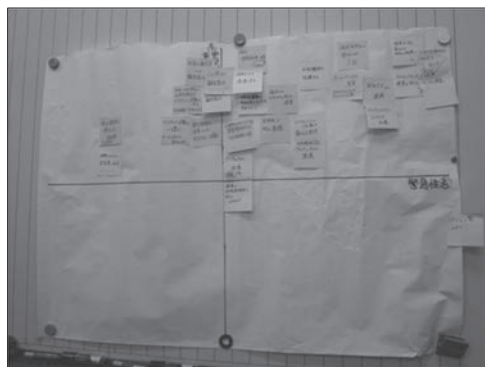
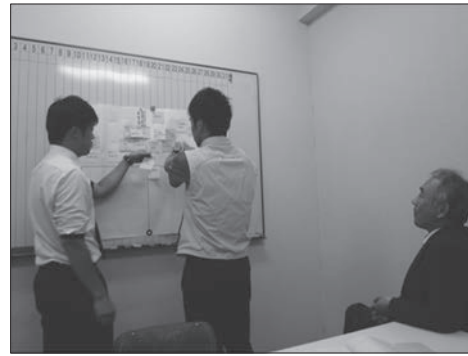
彼女たちが作ったリーフレットは、このような正式なものになりまして、30 万部も印刷されました。



いろいろな駅にこのリーフレットが置かれていて、生徒たちは受験に行くときなどにそれを目にして、非常に喜んでいました。



こちらは、山梨県立富士河口湖高校での実践例です。塩山高校に比べると、グローバルという側面に力を入れています。



「富士北麓地域の活性化」

4月～7月	課題設定	富士北麓地域を活性化するためのテーマを決定
8月	情報収集	フィールドワークを行い、アンケートやインタビューをする
9月～12月	整理分析	マトリクスなどで対応策を考え、高校生が取り組めることを実行する
1月～3月	まとめ発表 振り返り	山梨県庁観光部に活性化策を提案する。振り返りをする。

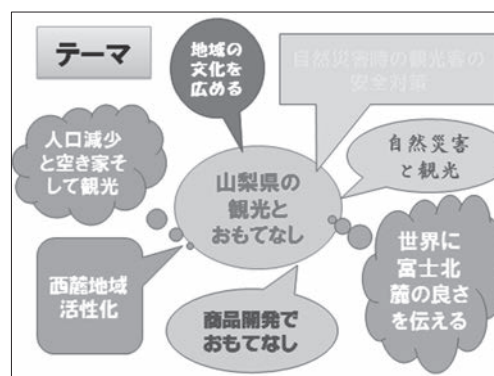
課題の設定

Q. 山梨の自慢できるところ、好きなところ
Q. 山梨が将来こんな地域になって欲しい

ブレインストーミング・KJ法で課題を設定



この学校では1年生から、地域課題解決学習ということで、「富士北嶺地域の活性化」というテーマに取り組みました。



整理分析

- アンケート調査の集計と分析
グラフにまとめる
- コンセプトマップで整理
- メリットとデメリット

中間報告会 10月

山梨県観光部観光企画・ブランド推進課 企画・おもてなし推進担当
副主査 田邊英理子氏 主 事 山崎麻奈美氏 講演、中間発表助言

中間報告会後の振り返り 10月

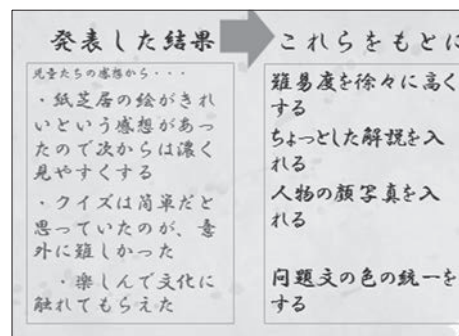
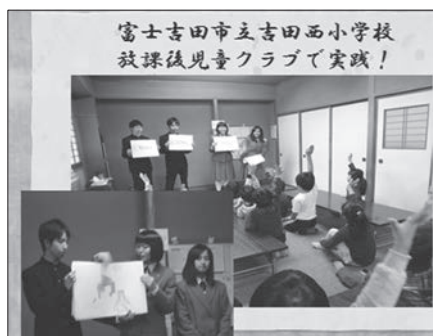
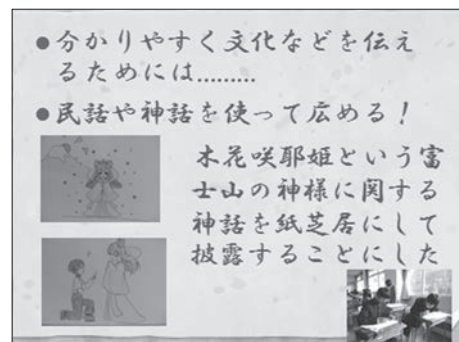
目標「中間発表の振り返りを行い最終発表に生かす」
内容 ☆ 自班の発表をビデオで見る
☆ 個人で振り返りをする(プリントに記入)
☆ 班で振り返りをする
☆ 今後の活動計画の見直しをする



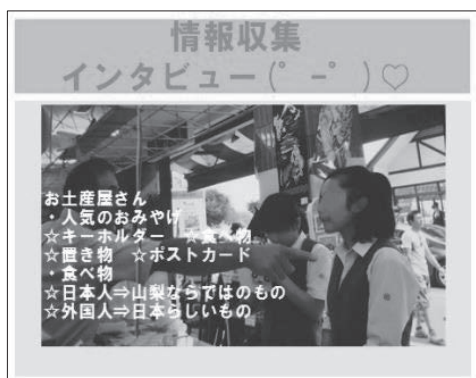


テーマの設定に向けて、同じように探究のスパイラルを回していきます。

班ごとの実践	
教 育	地域の文化を広める
商品開発	39クッキーでおもてなし
人口減少	人口減少改善と空き家問題
観 光	富士西麓地域の活性化
防 災	自然災害に備えて
環 境	富士北麓地域の環境保全
国 際	世界の人に富士北麓の良さを伝える



各班ごとに実践した具体的なテーマを御紹介しますと、この班は地域の文化を広めるということで、例えば、富士山浅間神社の祭神である木花之佐久夜毘売命（コノハナサクヤヒメノミコト）についての神話を紙芝居にして紹介するなどということをしました。また、それを英訳してブラジルの人にも聞いていただいたり、SNSを利用してマレー語に訳したりもしました。そうしましたら、例えば産屋に火を放ってその中で子供を産むなどというのは不思議だと笑われたりということで、文化の違いについて数々の気づきがあったようです。英訳版リーフレットは富士山ビジターセンターに置いていただいたりしました。



候補(^U^)♡

☆食べ物☆ストラップ☆置物

↓ ↓ ↓

- 原案を一人ひとりが考える
- 全員の案を持ち寄り、共通点を生かしながまとめる
- すまいる庵に相談する
- 試作品を作っていただく
- 試食をして再検討
- 再度試作品をお願いする
- 大きさ、味、色、酒類等の決定



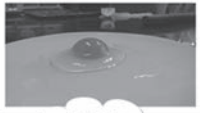
39クッキー

・河高の39期生
・ありがとう(サンキュー)

☆形
・富士山型・もみじ型・ニコちゃん型

☆味
・抹茶味・チョコレート味・プレーン

☆値段
6枚1セット390円




※地元でとれたものを使用♪♪

お土産に注目して商品開発でクッキー作りに挑戦した班もありました。お店とコラボして、お祭りで販売しました。





39期生なので、「39 クッキー」と名付け値段は390円にしました。当然10円あるいは110円というおつりが発生するのですが、そこまでは気が回らないなどという失敗もありながら、マスコミにもずいぶん取り上げていただきました。生徒にどんな力がついたと思うと聞いたら、笑いながらカメラの前でいろいろなことを30秒程度にまとめて話すことができるようになったと言っていました。

富士山麓地域の環境保全

1. 富士山麓の森林を専門家と調査し、自然環境とその保全について知る。
2. 河口湖畔のゴミ拾いに行き、落ちていたゴミの場所や種類を調べる。
3. 調べたことを基に、ゴミを減らす方法を考える。

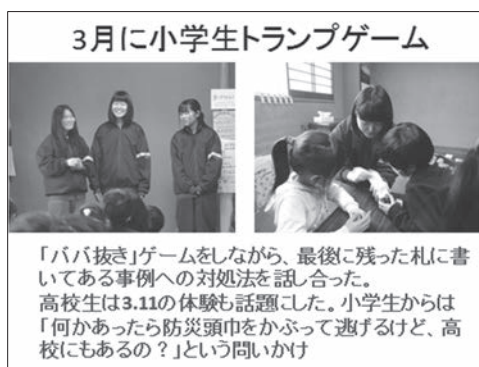
◆2、河口湖畔に行き、落ちていたゴミの場所や種類を調べる

ゴミが多かった場所

このイーストは、現在表示できません

ゴミ箱設置
立て看板の設置

環境問題に取り組んだ班もあります。富士山周辺のごみをどう減らすかということで、市の方にごみ箱の設置を提案すると、「ごみ箱を設置するのは逆効果。もっと汚くなるから、駄目です」と言われました。「立て看板はどうですか」と言うと、今度は「国立公園なので看板は立てられません」。生徒たちは、環境保全の難しさや、それに関する様々な法令の存在など多くを学びました。



この班は防災に取り組みました。消防署などに噴火の際の避難について聞き取りに行き、火山の再現実験を小中学生としました。

最終的にハートは噴火、スペードは地震と区分した防災トランプというものを作り、子供たちとジジ抜きをし、最後に残ったカードの災害が発生した場合の対応について話し合うことで防災意識を高めるということを行いました。

1.山梨県の観光を盛り上げたいから
人口減少 労働力の減少
負の連鎖
観光客の誘致

人口減少 労働力の減少
負の連鎖
観光客の誘致

人口減少 労働力の減少
負の連鎖
観光客の誘致

人口減少問題について

平成27年2月4日(木)
富士河口湖高校1年6組5班

○情報収集: アンケートを実施

✓予想外だったため、資料(資料)にする
✓その結果をどう活用するかを考える

(完成したアンケート)

1.就職先・進学先について
①将来就きたい仕事はこの地域でもできる仕事ですか？
②進学したいと思ってる大学や専門学校は県内ですか？
2.県外について
①都会に憧れを持ちますか？その理由は何ですか？
②都会で生活したいと思いませんか？
3.地元について
①地元に愛着がありますか？その理由は何ですか？
②県外に出たとして、地元に戻ってきたいと思いませんか？
③地元の好きなところ・良いところを教えてください

○結果を分析

就きたい職業は県内でもできる職業

↓ しかし...

そのために進学する学校は県外に多い

↓ つまり...

進学のために県外へ出て、そのまま県外で就職してしまい地元に帰ってこない人が多いのではないか。

地域おこし協力隊

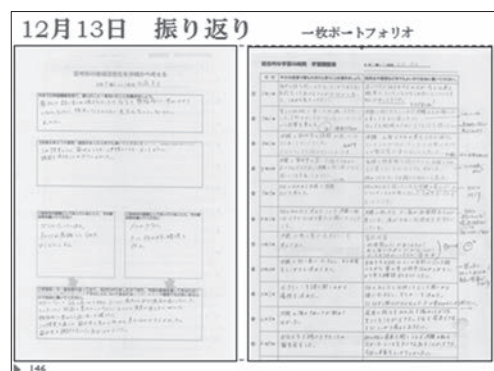
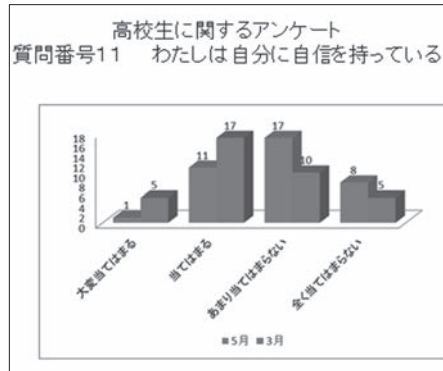
振り返り

「1年間の活動で自分自身にどの様な力がついたと思うか」

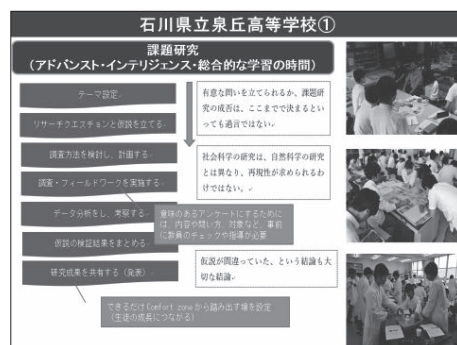
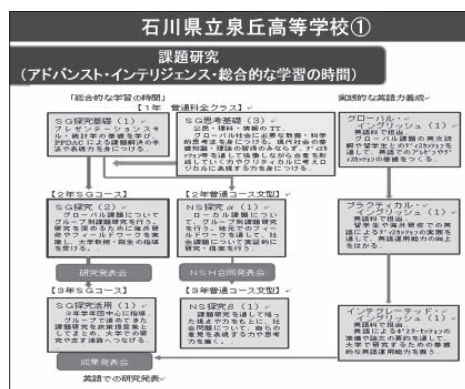
人口減少に取り組んだ班もありました。とりあえずアンケートを作ってみたのですが、協力していただいていた町の職員の方から、「アンケートというものは、まず仮説があって、それについて何かを知りたいから行うものです。漫然と誰かに質問をすればいいというものではありません。」と教えられ、アンケートができるまでに半年もかかりました。

(3) 適切なリフレクションの機会の設定

「地域の魅力を再発見できた」
「調査の仕方を学んだ」
「コミュニケーション力が上がった」
「多面的な見方ができるようになった」
「積極的に行動できるようになった」



もちろん振り返りが大事なので、1年間でどのような力がついたかということ、班を越えて話し合いで引き出しました。協働性や思考力、ものごとを多面的に見る力が養われ、自己肯定感が非常に上がっていることが分かりました。



最近では SDGs*の課題を探究で取り上げる学校が多いようですが、こちらは石川県立泉丘高等学校です。文理融合ということで、理系・文系の先生方のチームティーチングでいろいろ多面的な思考を広げ、海外研修、そして大学等での研究発表などを行いながら、非常にレベルの高い課題研究を実践しています。発表もすべて英語でしているようです。

*「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットで定められた。

ビジョン・長期ルーブリック

高い志をもち未来を切り拓く国際的な科学技術系人材の持続的育成

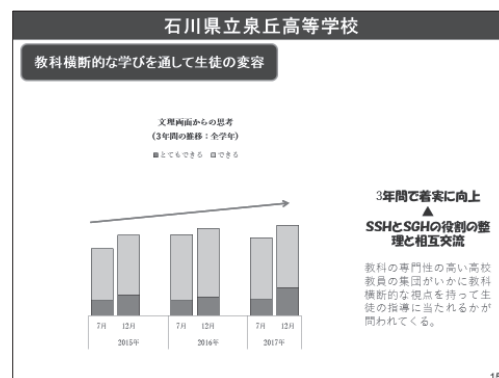
ビジョン・長期ルーブリック	短期ルーブリック	短期ルーブリック	短期ルーブリック
4	1. 探究の意欲を高める	2. 探究の意欲を高める	3. 探究の意欲を高める
3	4. 探究の意欲を高める	5. 探究の意欲を高める	6. 探究の意欲を高める
2	7. 探究の意欲を高める	8. 探究の意欲を高める	9. 探究の意欲を高める
1	10. 探究の意欲を高める	11. 探究の意欲を高める	12. 探究の意欲を高める

短期ルーブリック

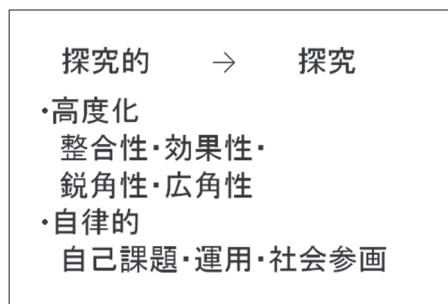
A課題研究Ⅱ・Ⅲ 短期ルーブリック評価 対象：研究計画書
上級生（3年生）による下級生（2年生）評価
（採点する）採点者の氏名を記入して採点結果を提出することができる
（採点する）採点者の氏名を記入して採点結果を提出することができる

短期ルーブリック	短期ルーブリック	短期ルーブリック	短期ルーブリック
1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14	15	16
17	18	19	20
21	22	23	24
25	26	27	28
29	30	31	32
33	34	35	36
37	38	39	40
41	42	43	44
45	46	47	48
49	50	51	52
53	54	55	56
57	58	59	60
61	62	63	64
65	66	67	68
69	70	71	72
73	74	75	76
77	78	79	80
81	82	83	84
85	86	87	88
89	90	91	92
93	94	95	96
97	98	99	100

そして、この学校では、取組みのねらいについて、単に高校3年間ではなくて、社会に出てどのような目標を持って進んでいくのかということを経験・長期ルーブリックで提示して、その上で、では、今年はこういうふうになろうというような短期ルーブリックを設定しています。

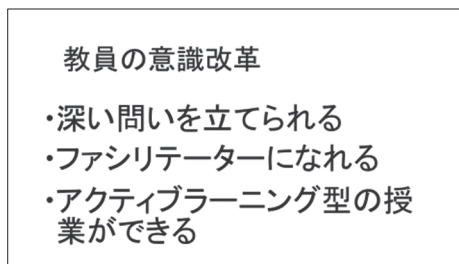


文理融合、教科横断的に物事を考える力が、3年間で着実に向上しているとのことでした。



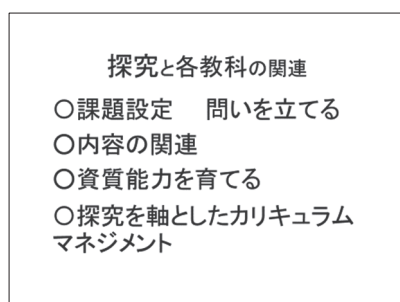
今回の学習指導要領の改訂では、学びの在り方が、探究的というところから、探究そのものになりました。目標と解決の方法に矛盾がないか、適切に資質・能力を活用しているか、生徒の探究活動を焦点化してピンポイントで掘り下げているか、あるいは、幅広い可能性を視野に入れながら探究しているか、高等学校はそのような側面での高度化を求められています。

また生徒が各自の課題について、探究プロセスを自分で回すことができ、そして社会参画ができるための自律的な能力の育成を目指して頑張っているところです。



教員の意識改革も随分進んでいて、深い問いを立てようとか、ファシリテーター、伴走者になろう、そしてアクティブラーニング型の授業ができるようにということで頑張っています。

それに加えて入試のほうでも総合型入試が増えていくということで、今日の午後のシンポジウムを楽しみにしております。



先日、金沢大学の「高大接続ラウンドテーブル」というところで、実際にミニ探究を生徒にさせて、それで先生方が見取っている様子を拝見したのですが、これも探究学習の成果が、本当によく分かる方法だと感じました。

以上、高等学校での探究の実践について御報告をさせていただきました。どうもありがとうございました。■



特集 2●報告 2

「高大連携」から「高大接続」へ — 質の高い学びに向けて

柴 浩司（大阪府教育庁教育振興室副理事）

■定員の 90% までは学力試験と調査書評定の総合点の高い順に合格にします。90% から 110% までをボーダーゾーンと位置付けます。110% より以下の生徒は不合格です。ボーダーゾーンの生徒については、自己申告書と調査書の活動・行動の記録を見て、各校が示したアドミッションポリシーに極めて合致する生徒がいた場合には、その子を優先的に合格にできる制度にしています。仮に定員が 100 人だとすれば、90 位から 110 位までをボーダーゾーンとしていますので、例えば 100 番でも落ちることがあるし、103 番でも合格することがあるということになります。

■私は例えばセンター試験の得点というような従来型の学力も大切だし、入試では一定の知識レベルで線引きをしてもいいと思っています。大阪府の高校入試の場合も、どんな素晴らしい能力をもった生徒でも、試験成績が 110% に入らない生徒はその能力を評価してもらえません。やはり、高校では、幅広い教養を身に付けてもらわなければなりません。好きなものに没頭することはよいことですが、それだけというのは困ります。

大阪府教育庁教育振興室の柴です。報告のタイトルを「高大連携から高大接続へ」とさせていただきますが、私からは、大阪府における高大接続改革についての取り組みについて御説明いたします。

自己紹介

- ◆ 昭和60年度 数学科教諭として大阪府立高校に採用
- ◆ 平成18年度 教育委員会事務局
教育振興室 高等学校課（教務グループ） 指導主事

教務グループ担当業務 ⇒ 学習指導要領に関わる業務
進学指導特化事業（のちの文理学科設置）
英語教育・理数教育（SSH含む）・高大連携など
- ◆ 平成27年度 大阪府立大手前高等学校 校長
大阪府学習研究会会長（27～29年度）
- ◆ 平成30年度 大阪府立懐風館高等学校 校長
大阪府立高等学校教務研究会会長
大阪府立高等学校校長協会教育課程委員会委員長
- ◆ 令和元年度 大阪府教育庁 教育振興室 副理事

自己紹介

講演・研修等

- ・大阪大学 化学教育セミナー（平成27年度）
- ・第19回 京都大学全学教育シンポジウム（平成27年度）
- ・近畿地区大学教育研究会第 84回研究協議会（平成27年度）
- ・第3回 関西学院大学高大接続セミナー（平成28年度）
- ・大阪私学教員研修会（平成28年度）
- ・愛知県教育旅行における航空機利用促進事業報告会（平成28年度）
- ・第13回教育旅行シンポジウム（平成29年度）
- ・大阪大学入試セミナー（平成29年度）
- ・大阪大学「学問の扉」開設シンポジウム（平成30年度）

私は、平成18年に大阪府教育委員会に赴任しました。教育課程，進学指導の特化事業，あるいは英語教育，理数教育，SSHといった関係の仕事をして，平成27年に大阪府立大手前高校の校長に転出しました。昨年度は大阪府立懐風館高校の校長をしております，今年また教育庁に異動となりました。

『高大連携』から『高大接続』へ ～質の高い学びに向けて～（大阪府立大手前高校の取組みから）	
1	中学校 → 高等学校 → 大学
①	中学校と高等学校の接続 平成28年度以降の大阪府公立高校入学者選抜改革
②	高等学校と大学の接続
2	高大接続の取組み
①	課題研究の充実
②	国際教育と英語4技能向上の取組み
③	SEEDSなどGSCの活用
3	大阪府全体の状況と高校入試改革の検証
①	大阪府の状況
②	入試改革の検証
3	大学教育と入学者選抜に期待すること

今日は、まず、大阪府の高校入試改革について御説明させていただき、次に高大接続の取組みについて、具体的には大手前高校のお話をさせていただき、最後に総括的に大阪府の状況と、僭越ながら私自身が期待していることとお話ししたいと思います。

1 中学校 → 高等学校 → 大学

中学校	入 試	高等学校	入 試	大学
-----	--------	------	--------	----

- 各段階の教育の接続はリレーゾーン
- 入試を「点」でなく「線」で捉える

中学校・高等学校・大学と、それぞれの段階で教育あるいは研究が行われているわけですが、私は、これらの各段階間の接続というのは、点ではなくて、陸上競技のリレーゾーン（テイクオーバーゾーン）のように一定の幅をもって行われるべきものだと思います。高校と大学の接続地点を入試という一時点で捉えるのではなく、例えば中学・高校間であれば、その区間は中学生も走っているし、高校生も走っているというようにゾーンで考えるべきものだと思います。

1 ①中学校と高等学校の接続

平成28年度以降の大阪府公立高校入学者選抜

- ◆ 入試改革のポイント
 - 入試日程の原則1本化
 - 中学校3か年の調査書を選抜資料に
 - 調査書の様式変更（「活動/行動の記録」を新設）
 - 全員が自己申告書を提出
 - 英語資格取得者の点数読み替え（29年度より）
 - ボーダーゾーンでアドミSSIONポリシーにより合否決定

大阪府では、平成28年度以降に大幅な高校入試改革を行いました。改革のポイントはこのスライドの6点です。ポイントの一つ目は、それまでは、前期・後期に分かれていた入試日程を原則一本化したことです。二つ目は、調査書の中学校3か年分の成績を選抜材料にしたことです。従来は、3年生の成績だけが選抜材料でした。三つ目は、調査書の様式変更をし、「活動・行動の記録」という欄を作ったことです。四つ目ですが、志願者全員が自己申告書を提出するようにしました。今までこんな学びをしてきたという具体的な行動、そして将来こんな学びをしたいという思いを生徒自身が書くものです。五つ目として、これは、平成29年度入試からですが、英語資格取得者の点数の読み替えを導入しました。そして、六つ目がボーダーゾーンに限りアドミSSIONポリシーに適った生徒を優先的に合格させるという方法を導入したことです。

1 ①中学校と高等学校の接続

平成28年度以降の大阪府公立高校入学者選抜

- 英語資格取得者点数読み替え率（平成29年度入試より導入）

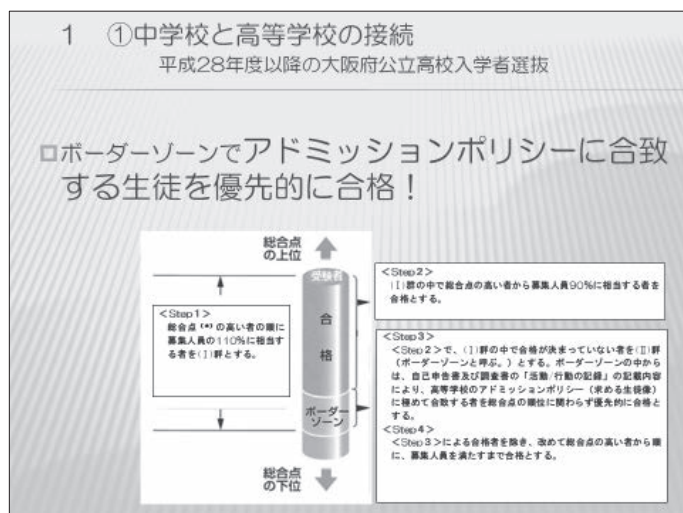
	TOEFL iBT	IELTS	英検	読替率
大阪府 公立学校 入試 英語	60点	6	1級 準1級	100%
	50点	5.5	—	90%
	40点	5	2級	80%

- 英検 1 級、あるいは準 1 級を持っている生徒は、当日の学力試験の英語の点数にかかわらず、仮に 0 点であっても 100 点満点に読替えます。英検 2 級ならば 80 点を与えます。

いくつかのポイントについて、もう少し詳しく説明いたします。まず英語資格取得者の点数読替えです。英検 1 級、あるいは準 1 級を持っている生徒は、当日の学力試験の英語の点数にかかわらず、仮に 0 点であっても 100 点満点に読替えます。英検 2 級ならば 80 点を与えます。

1 ①中学校と高等学校の接続 平成28年度以降の大阪府公立高校入学者選抜			
□ 英語資格取得者の受験者数			
読替率	H29年度	H30年度	H31年度
100%	27名	29名	?
90%	3名	1名	?
80%	315名	608名	?
合計	345名	638名	?

この読替えの実施実績は、例えば平成 30 年度については、府立高校全体で、100%に読み替えた生徒は 29 名、90%が 1 人、80%が 608 名、合計 638 名の生徒がこの読替えの対象となりました。このうち、大手前高校については、100%で読み替えた生徒が 2 人、90%の生徒が 1 人、80%の生徒が 52 人でした。



アドミッションポリシーとの合致による合否判定ということについても少し御説明します。定員の 90%までは学力試験と調査書評定の総合点の高い順に合格にします。90%から 110%までをボーダーゾーンと位置付けます。110%より以下の生徒は不合格です。ボーダーゾーンの生徒については、自己申告書と調査書の活動・行動の記録を見て、各校が示したアドミッションポリシーに極めて合致する生徒がいた場合には、その子を優先的に合格にできる制度にしています。仮に定員が 100 人だとすれば、90 位から 110 位までをボーダーゾーンとしていますので、例えば 100 番でも落ちることがあるし、103 番でも合格することがあるということになります。

1 ①中学校と高等学校の接続
平成28年度以降の大阪府公立高校入学者選抜

平成30年度 大手前高校のアドミッションポリシー

■本校の理念
本校は、国際社会で活躍できるグローバル・リーダーの育成をめざし、「つよき信念（まこと）」「たかき理想（のぞみ）」の精神のもと、自然科学、社会科学、人文科学の各領域において、先進的な教育に取り組んでいます。今後も更なる飛躍を図り、地球規模の困難でかつ複雑な課題に挑戦する人材を育成し、人類社会の発展に大きく貢献します。

■本校が求める生徒像

- (1) 旺盛な探究心を持ち、数学的リテラシー、読解力、英語運用能力、科学的リテラシー等を高めることはもとより、すべての教育活動に積極的に取り組みたい生徒
- (2) 身につけた教養や高めた能力を社会のために生かし、よりよい社会をつくっていかうとする高い社会貢献意識をもつ生徒
- (3) 「地球の構成員」として、互いの個性を認め、異なる文化や歴史を尊重できる豊かな感性や、たくましく生きるための力を身につけたい生徒

これは大手前高校のアドミッションポリシーです。調査書や自己申告書を見て、このポリシーに合致しているかどうかで一定数を選抜をするわけです。

1 ①中学校と高等学校の接続
平成28年度以降の大阪府公立高校入学者選抜

□ ボーダーゾーンで「アドミッションポリシーに極めて合致し、優先的に合格（AP合格）」とした人数

読替率	H28年度	H29年度	H30年度
AP合格者数	755名	563名	507名
全合格者数	45,469名	45,364名	34,260名

「尖った生徒」が増えた！

- ・中学校の時から、SEEDSプログラムに参加していた。⇒ 理化学研究部で活躍
- ・情報処理技術資格を最年少で合格した ⇒ 情報オリンピック代表候補
- ・英語準一級、IELTS5.5など高い英語能力を持つ ⇒ トビタテ留学JAPAN 海外大学受験予定

同級生への刺激、切磋琢磨、知的意識レベル向上

■実はボーダーラインよりも上位の、つまり 90%以内で普通に合格した生徒の中にも、とがった生徒がどんどん入学してくるようになりました。

アドミッションポリシーに極めて合致しているということで合格となった生徒が、平成 30 年度は、大阪府全体で 507 名です。もちろん府全体の合格者 34,260 人のごく一部ではあります。ごく一部ではありますけれども、この制度を取り入れたことによって、実はボーダーラインよりも上位の、つまり 90%以内で普通に合格した生徒の中にも、とがった生徒がどんどん入学してくるようになりました。例えば、中学校のときから大阪大学の SEEDS プログラムに参加していたという生徒がいました。この生徒は入学後も理化学研究部に入って、最終的には大阪大学の適塾入試に合格しました。まさに中高大の学びがうまく接続した例だろうと思います。また、最年少で情報処理技術資格に合格したという生徒が入ってきて、高校ではパソコン同好会を立ち上げ、情報オリンピックの代表候補にまでなりました。

英語については、英検準 1 級合格とか、IELTS のスコアが 5.5 などというレベルの生徒が入学しました。在学中には、「トビタテ！留学 JAPAN」を利用して留学したり、海外の大学に進学するという生徒もできました。このような生徒たちが同級生に刺激を与え、生徒全体の知的意識のレベルが非常に上がっていきました。

1 ①中学校と高等学校の接続
平成28年度以降の大阪府公立高校入学者選抜

アドミッションポリシーに極めて合致する生徒を見極めるために

- ・学校説明会等への中学生への直接的な説明
 - 「対策」にならないように
 - 1、2年生への働きかけ
- ・体験授業・体験実習
 - 課題研究発表会の中学生への公開
 - 学校説明会での体験授業



ただ、この方法では生徒とアドミッションポリシーとの合致をしっかりと見極めなければいけないわけですから、やはり中学生に直接この制度の意図を説明しなければなりません。学校説明会で、中学 1 年生、2 年生に、君たちはどういう学びをするべきか、働きかけます。体験授業も受けてもらいます。高校でやっている課題研究発表会を、中学生に見学してもらったり、ときにはゲスト発表してもらったりもしました。中学生に高校のことを知ってもらうためには、そういう仕組みをたくさん持っていなければいけないと思います。

1 ② 高等学校と大学の接続

進む大学入試改革

京都大学 大阪大学 東京大学

① 出願要件

- ・ 課題研究成果
- ・ コンクール・コンテストの成果
- ・ 英語能力に関する資格取得 など

② 選考

- ・ 書類選考（アドミッションポリシーに基づく自己申告書）
- ・ 口頭試問（プレゼンテーション）
- ・ センター試験得点率 など

次に、高校と大学との接続ですけれども、大手前高校では、あえて京都大学、大阪大学、東京大学などの入試改革に着目しながら進路指導をしておりました。出願資格として課題研究をやっていることが求められるとか、あるいはコンクールへの出場実績だとか、英語の資格取得を評価するなど、各大学とも高大接続改革に当たっていろいろと工夫されているようです。

ただし、私は例えばセンター試験の得点というような従来型の学力も大切だし、入試では一定の知識レベルで線引きをしてもいいと思っています。大阪府の高校入試の場合も、どんな素晴らしい能力をもった生徒でも、試験成績が110%に入らない生徒はその能力を評価してもらえません。やはり、高校では、幅広い教養を身に付けてもらわなければなりません。好きなものに没頭することはよいことです、それだけというのでは困ります。

2 高大接続の取組み

① 課題研究の充実

■大手前高校の例

平成5年度 理数科設置

⇒ 課題研究を開始

平成20年度 SSH指定

⇒ 系統的な課題研究開始

（「まこと」、「のぞみ」、「サイエンス探究」）

平成23年度 理数科を発展的解消し、文理学科を設置

⇒ テーマを自然科学、人文科学、社会科学の3領域に拡大

平成30年度 普通科を募集停止（設置学科は文理学科のみ）

⇒ すべての生徒が、課題研究を履修

■時代の流れの中で、進学指導の行きつくところとしてグローバルリーダーの育成を目指そうということになったわけです。

高大接続改革への取組みとして、課題研究についてお話します。大手前高校にはかつては理数科がありまして、平成5年から課題研究に少しずつ、取り組みました。平成20年には、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）に指定されて、系統立って課題研究をやることになりました。

平成23年には、大手前高校はじめ、10校の府立高校が大阪府からグローバルリーダーズハイスクール（以下「GLHS」という。）の指定を受け、理数科が廃止になり、文科と理科を併せ持った文理学科が10校にそれぞれ4クラス設置されました。当初は、進学指導に特化した授業を目指していたのですが、時代の流れの中で、進学指導の行きつくところとしてグローバルリーダーの育成を目指そうということになったわけです。GLHSでは課題研究に必ず取り組むことになっています。理数科のころは自然科学をテーマとした課題研究だったのですが、文理学科では、人文科学とか社会科学も含めて、3領域にテーマを拡大しました。

平成30年度からは、GLHSでは普通科は募集停止し全て文理学科になります。

2 高大接続の取組み

① 課題研究の充実

平成30年度 普通科を募集停止（設置学科は文理学科のみ）
⇒ すべての生徒が、課題研究を履修

課題は？

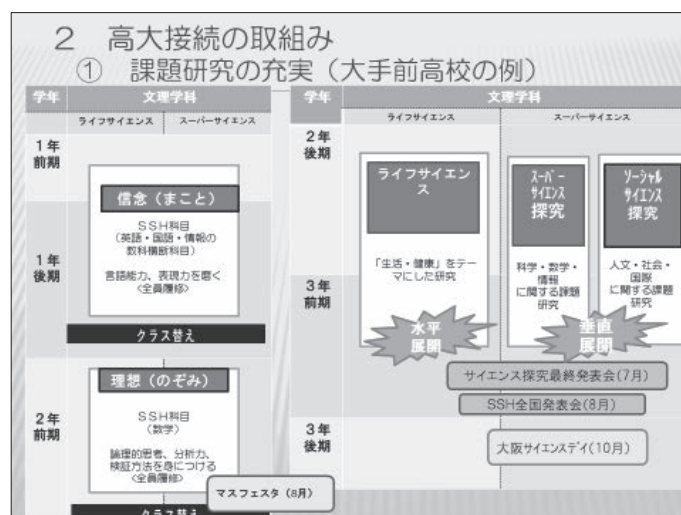
- ・ 課題研究の質を維持したい、レベルを維持できるのか？
- ・ 360人に対して、研究活動を指導できるのか？



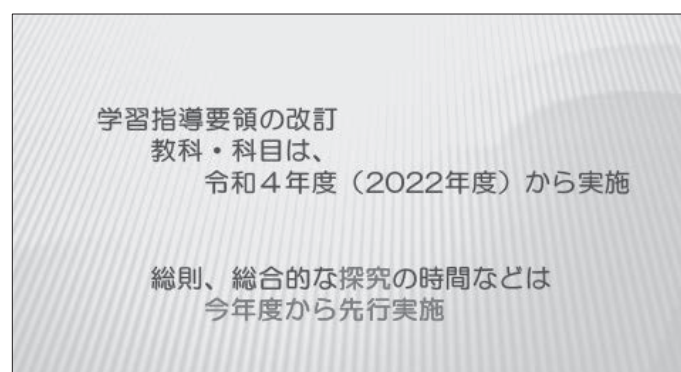
- ・ 機会均等と、「選択と集中」
- ・ 学習指導要領の改訂
- ・ これまでの研究ノウハウの全体化（市販の教材が充実してきた!!!）

もちろん、いろいろな心配もありました。すべての生徒が課題研究をやるとなると、質が落ちるのではないかと、今まで80人あるいは160人していた授業を360人規模にできるのだろうか、等々の声が上がりました。

しかし、そのような議論の中で、やはり、我々には従来から課題研究をやってきたノウハウがある、国語や社会あるいは、体育の先生までもが、課題研究にかかわり、指導者となってきたという実績があるということが確認でき、全生徒に課題研究の授業をすることが可能になったのかなと思います。また、廣瀬先生のお話にもあったように、市販の教材が非常に充実してきたことにも助けられました。

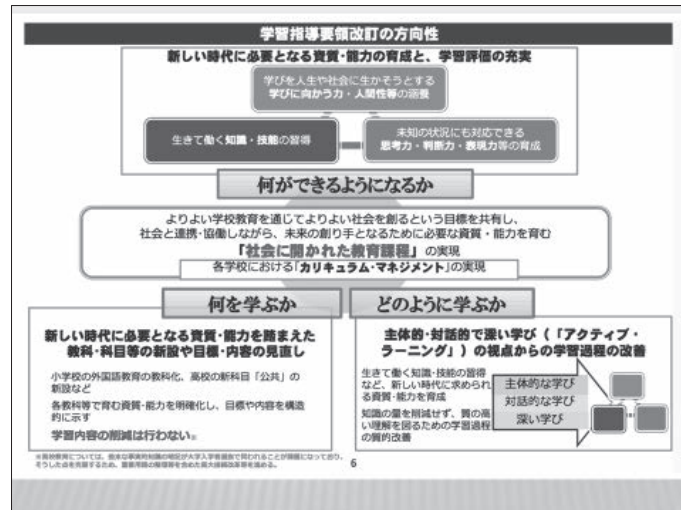


大手前高校では、2 年生の後期から 3 年生の前期という 1 年間で課題研究を行います。そして、そのために必要な基礎力を養うために、1 年後期に「信念（まこと）」、2 年前期に「理想（のぞみ）」という科目が置かれています。ちなみに、この科目名は大手前高校の校歌の歌詞*から取ったものです。「信念」は言語能力、表現力を磨く科目。「理想」は論理的思考力、分析力、検証方法を身に付ける科目です。このような基礎科目が用意されていることで課題研究の授業が円滑に行われているのかなと思っています。

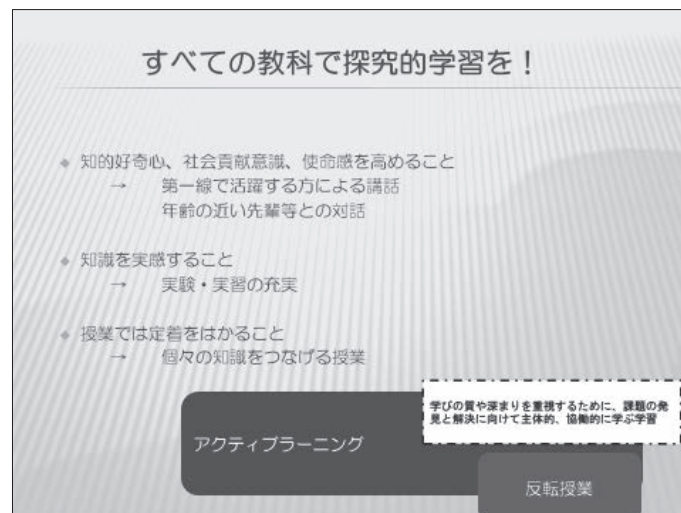


学習指導要領の改訂が行われましたけれども、「総合的な探究の時間」については令和元年度から先行実施されています。

* 1. [略] あめつちの 心ををしく いざたたん つよき信念（まこと）に 信念に
2. [略] 青雲のおもひ ゆたけく いざ生きん たかき理想（のぞみ）に 理想に
（「大手前高等学校校歌」から）



大手前高校はじめ GLHS は、従来から課題研究に取り組んでおりますので、今回の学習指導要領の改訂への対応は比較的容易だと思います。



先ほども申し上げましたが、全員が課題研究をやるようになりますと、いろいろな先生が課題研究に関わるようになってきます。そうしますと課題研究の考え方や授業スタイルが先生方の間に広がります。いろんな科目で、50分のうちの10分か15分かもしれませんが、探究的な学習が行われるようになってきています。知的好奇心とか、社会貢献意識とか、使命感を高める学習を一般の教科においても実感する。教科書に載っていて単に知っているという知識じゃなく、使える知識を身に付けよう、いろんなことを調べる学習は家でやってきて、授業では家で学んだことの定着を図るそういう動きになってきます。結局そのような学びの姿勢が、反転学習やアクティブラーニングなどにつながっていくのだと思います。

2 ② 国際教育と英語4技能向上の取組み
(GLHSの例)

- × 難関大学を突破する英語力の保障
- × グローバルリーダーが必要な4技能（読む・書く・聞く・話す）の育成
 - SET（スーパーイングリッシュティーチャー）による「話す」・「書く」能力の向上
 - 27年度よりTOEFL iBT教材を授業に導入
 - GTECなど外部検定・資格により、4技能を評価



英語についても少しお話いたしますが、GLHSにおいては、国公立大学の2次試験を突破する英語力はもちろん必要ですが、やはり、4技能をバランスよく高める。特に話す、書くという力をつけなければならないだろうと考えています。GLHSには、SET（Super English Teacher）という、TOEFL iBTのスコアが100以上の先生が配置されて、TOEFL iBTの教材を用いた特別なレッスンをしています。もちろんそれを測るためにGTECとか、TOEFLとかの試験を高校の中で受けさせています。

2 ② 国際教育と英語4技能向上の取組み
(大手前高校の例)

● 主な海外派遣研修（H30年度）

研修名	場所	日程	募集
 オーストラリアサイエンス研修	メルボルン	7月（6泊7日）	30名
 シンガポール語学研修	シンガポール	12月（5泊6日）	60名
 オーストラリア語学研修	ケアンズ	8月（6泊7日）	60名
 アメリカグローバルリーダー研修	スタンフォード	7月（6泊8日）	20名
 英国交流事業	ウェールズ	隔年7月（14泊15日）	10名

● 国際科学会議（H31.3）
中国（北京・上海）・韓国・タイ・オーストラリアの高校生を招待

また、英語を勉強するだけじゃなくて、実践する場というのが必要であろうということで、大手前高校ではこのような海外研修が用意されています。

2 ② 国際教育と英語4技能向上の取組み

- 資格取得者の増加
超高校級が・・・
- コンクール・コンテストに出場
- トビタテ留学JAPANにエントリー
- 進学先は海外大学！

入試で、高いレベルの影響を持ってきた生徒が入ってきているのと相乗的に、生徒の英語の能力が格段に上がっています。

これは先ほど申し上げたことですが、超高校級の生徒が入ってきました。各種のコンクールやコンテストに出場したりとか、トビタテ！留学 JAPAN にエントリーするとか、海外の大学に進学するというような生徒がどんどん入ってきています。

2 ③ SEEDSなどGSC（グローバルサイエンスキャンパス）等の活用

- ※ 大阪府立高校は、立地条件に恵まれている。
⇒大阪府教育庁と大学との包括連携協定締結は25大学
- ※ 特にGLHS（グローバルリーダーハイスクール）は、京都大学、大阪大学と10校を対象にした覚書を交わしている
⇒独自行事（阪大ツアー、京大キャンパスガイド・・・）
- ※ さらにSSN（サイエンススクールネットワーク）や教職コンソーシアムなど、目的ごとに個別大学との連携・接続プログラムを持つ。

■大阪大学の SEEDS や、京都大学の ELCAS、あるいは GSC（グローバルサイエンスキャンパス）のイベントに参加する生徒は、決して大学入試に有利だから参加しているわけではありません。

大阪府立高校というのはある意味、非常に立地条件は恵まれていると思います。大阪府教育庁は 25 の大学と包括連携協定を結んでいます。また、GLHS10 校は個別に京都大学や大阪大学と覚書を交わしキャンパスツアーなど独自の行事を行っ

ています。さらに SSN（サイエンス・スクール・ネットワーク）や、教職コンソーシアムが、目的ごとに個別の大学と連携・接続プログラムをもっています。

2 ③ SEEDSなどGSC（グローバルサイエンスキャンパス）等の活用

■SEEDSなどの活用

- ・月2回、6か月間にわたって、大学で専門分野の講義、実験を行い、大学の教授等に研究指導を受け、成果を発表。

⇒ 大学入試に有利になることを目的として、参加する生徒はほとんどいない。

- ・ 結果として、もう少し、研究をしたい。
- ・ 総合的学力と高める。
- ・ 学ぶ意味を感じて、頑張って入試を突破する

⇒ 入試が、「点」ではなく「リレーゾーン」になっている。

大阪大学の SEEDS や、京都大学の ELCAS、あるいは GSC（グローバルサイエンスキャンパス）のイベントに参加する生徒は、決して大学入試に有利だから参加しているわけではありません。こんなことをやりたいという、純粋な知的好奇心が動機だと思います。参加してみた結果として、この大学に行きたいなとか、この先生に学びたいなという気持ちが芽生えてくるのだと思います。

結局それが、例えば適塾入試などの特別入試にチャレンジしていくことにつながっているのではないのでしょうか。まさにリレーゾーンとしての入試ではないかと私は思います。

3 大阪府全体の状況と高校入試改革の検証

①大阪府の状況

- GLHS（文理学科）・SSHなどの研究開発を進める学校は、課題研究の成果を、すべての教科に広がっている。
- 課題を多く抱える生徒が集まる学校も、授業は「教師が教えるもの」から「生徒が学ぶもの」と授業スタイルが変容
- ポリウムゾーンの学校は、大学入学共通テストの試行、国公立大学の推薦入試の拡大、e-Portfolioの活用、英語資格活用などを契機に授業改善が喫緊の課題

⇒ 校長研修や教員研修、教務研究会・進路研究会等の研究充実へ

大阪府では、GLHS や SSH の学校というのは基本的には、これまでも課題研究をしてきました、新学習指導要領による授業改善についても基本的には大丈夫だという自信をもっています。

課題を多く抱える生徒が集まる学校も、教師が教えるんだという授業のスタイル

から、授業は生徒が学ぶものですよというスタイルに変わってきています。いろんな工夫がされています。

ただ、いわゆるボリュームゾーンといわれる学校の授業改善の取組みが若干遅れています。しかし、センター試験も改革され、推薦入試も拡大されるというような動きをきっかけに今後は授業改善が進んでいくものと考えています。

(参考) 校長研修
◆「学びの質の転換」をめざして
―「主体的・対話的で深い学び」を実現させる!―
(平成31年4月26日校長研修)

「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進するために

子ども主体の授業づくり 5つのポイント

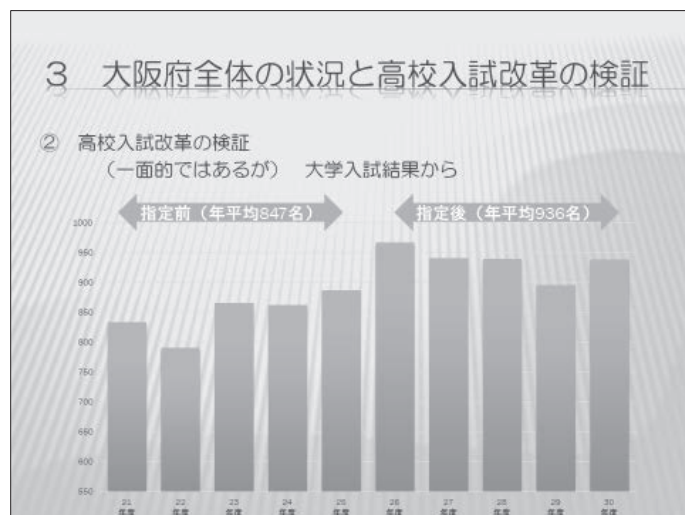
- 1 **出会う** 課題を積極的に受け止め、意欲的に向き合う
- 2 **結び付ける** 既存・既習の知識・技能と結び付ける
- 3 **向き合う** 自分の力を頼りにひとりで課題に向き合う
- 4 **つなげる** 友だちの考えをつなぎ、考えを深める
- 5 **振り返る** 自己の学びを振り返り、自己評価を行う

(参考) 校長研修
◆「学びの質の転換」をめざして
―「主体的・対話的で深い学び」を実現させる!―
(平成31年4月26日校長研修)

「深い学び」が実現すると・・・ 観察される生徒の様子(例)

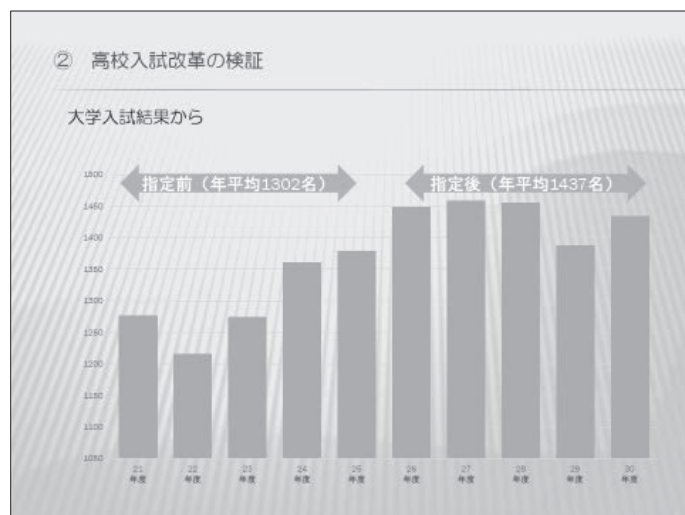
- 自分の言葉で他の生徒に説明している
- 新たな課題や疑問を見出している
- すでに学んだこととの違いや共通点に気づいている
- 習ったことを図式化するなどして整理しようとしている
- 自身の経験など実社会と結び付けている

校長研修などでも、深い学びが実現すると生徒はこんな様子になりますよ、校長先生、よく様子を見てくださいね、そんな授業にしてくださいねという話をしています。



このグラフは GLHS10 校の平成 21 年から平成 30 年度までの進学実績です。東京大学・京都大学・大阪大学・神戸大学、この四つの大学の合格者の合計数を追ってみました。

明らかに GLSH に指定後の卒業生が受験する平成 26 年度以降がぐっと上がっているかなと思います。大学入試だけで結果を総括するわけではないですけども、課題研究にしっかり取り組んでいっている生徒は、やはり知識も含めた総合的な学力も向上していると思います。



こちらのグラフは、先ほどの 4 大学に、大阪府立大学と大阪市立大学の合格者を足したものです。これも明らかに GLHS 指定後の平成 26 年からが増えていることが分かると思っています。

4 大学教育、入試改革に期待すること

高校では

- ・「学ぶ意味」を見つけ、継続的に学習・研究へつなげる
- ・「幅広い教養」を身につける
- ・チャレンジ精神、社会貢献意識、
「こころを磨く」「身体を鍛える」

最後に、私自身が大学教育、入試改革に期待することとして、あえて言わせていただきますが、やはり、高校というところでは、生徒自身が学ぶ意味を見つけて、継続的に学習・研究につなげてほしい、また、高校での学びは、幅広い教養を身に付けることであってほしいと思っています。また、こころを磨き、身体を鍛えることで、チャレンジ精神や社会貢献意識も養ってほしいと思います。

4 大学教育、入試改革に期待すること

- ・入試改革 一定の総合的な学力は必要ですが・・・
→「10%」は誤差！？ グレーゾーンに挑戦を！
- ・「学びの質の転換」は確実に進んでいます！
→知識・技能に裏打ちされた思考力・判断力・表現力や
主体性等を評価していただきたいです。
- ・特色ある入試の導入に向けて、高校生への直接的なアプローチをお願いします！
→オープンキャンパス、発表会、GSC など

最後です。入学者選抜において、一定の総合的な学力は必要ですが、成績順の10%ぐらいは誤差があると思っています。繰り返しになりますが、その10%をグレーゾーンと考えて思い切ったチャレンジをしてもいいのじゃないかなと、大阪府は考えたわけです。

■いろいろな議論がありました。学力試験で上位なのに、グレーゾーンだからといって、落とされるような入試でいいのかというような議論はありました。

いろいろな議論がありました。学力試験で上位なのに、グレーゾーンだからといって、落とされるような入試でいいのかというような議論はありました。でも、結果的にそれを導入することによって、グレーゾーンの生徒だけでなく、すべての生徒に対してよい影響をもたらすことができたと思っています。

学びの質の転換が進んでいます。知識・技能に裏打ちされた思考力・判断力・表現力、それから主体性を評価してもらいたいと思います。あとからついてくる知識・技能でもいいと思います。いずれにしても、結局、知識・技能に裏打ちされていなければいけないと思います。

また、リレーゾーンにおける選抜というものを考えるのであれば、大学のほうから、高校生に時間をかけてアプローチする様々な取組みも期待できると思います。

以上です。どうもありがとうございました。■





特集 2●指定討論

大久保 敦（大阪市立大学教授）

■少し話が大きくなりますが、教育制度の問題です。これは大学入試センター名誉教授・特任教授の荒井克弘先生が常々おっしゃられていることですが、戦後の日本の大学には専門教育への接続課程がありません。戦前は旧制高校がその役目を担っていたわけですが、新制大学では、見掛け上は大学に入りますと、教養教育をやりつつ専門へ移行していくというような形になっていても、多くの大学では、学生が所属する学部あるいは学科は入学した時点で決まっていますし、そもそも、学部あるいは学科別に入試をしているわけです。大学での専攻を選択するための十分な準備期間がないというのが、我が国の学校制度とうかがっております。一方、欧米の制度を見ますと、ヨーロッパの場合は、大学の専門課程の前に準備課程があり、大学入試の共通試験の前に設定されています。また、アメリカの場合は、大学は学生を学部学科別に募集するのではなく、ひとくくりで募集し、学士課程では特に専門にこだわらずに広く学びます。その中で、専門へ進む準備ができるという流れになっています。

大阪市立大学の久保敦と申します。よろしくお願いいたします。指定討論ということで、このスライドお示ししましたように、本日の各御報告のタイトルの下にいくつかのコメントを書き添えました。お二人の高校現場の先生から、特に探究や課題研究への取組みプログラムの具体的なもの、あるいはかなり俯瞰的に全体像をお示しいただきました。

廣瀬 志保先生のご発表

高等学校での探究の実践について

- 「探究」の名前の付く科目が新設（2022年度）
- 総合的な学習の時間⇒総合的な探究の時間（2019年度）
- 高校での実践と成果
- 高大接続に向けて
⇒広がりと深まり、探求的から探究へ、総合型入試へ

前半の廣瀬志保先生からは、今年入ってきた高校生から学ぶ「総合的な探究の時間」の授業について、三つの高校での具体的な事例と成果の御紹介がございました。また最後に高大接続に向けての御提言がございました。これは後ほど、またまとめてみたいと思います。

柴浩司先生のご発表

『高大連携』から『高大接続』へ ～質の高い学びに向けて～

- 中・高・大の接続⇒点から線へ
- 高大接続の取組み⇒課題研究・・・他
- 大阪府の取組み
- 大学教育と入学者選抜への期待

続いて柴浩司先生から、最初に大阪府の中高接続改革についてお話しいただき、入学者選抜を点からゾーンでとらえるという、非常に画期的な方法の御紹介がありました。またそれを受けまして、高大の接続の取組みの具体例として課題研究などについて御紹介をいただきました。特に、トップテンと言われている SGHS 認定校が先駆的に課題研究に取組みその経験を裾野に広げていく様子を具体的にお示

しいただと思います。また、最後に大学教育と入学者選抜への期待ということで、幾つかの御指摘を受けたわけでございます。

大学教育と入学者選抜への期待

- 一般入試⇒グレーゾーン（10％）への挑戦
- 総合型選抜⇒深化と評価の一体化
- 知識・技能に裏打ちされた思考力・判断力・表現力
や主体性等の評価
- 特色入試と高校生への直接的なアプローチの連動
(オープンキャンパス、発表会、GSC等)
- 探求⇒大学での学問研究へつなげる
- 点から線へ

お二人の先生からの、大学教育と入学者選抜への期待をざっとまとめますと、このスライドにお示ししたようなことになるかと思います。柴先生からは特に一般入試におけるグレーゾーンのお話をいただきまして、大学入試においてもそのような部分での工夫があり得るのではないかと御示唆をいただきました。

また、今後、総合型選抜が進展していくわけですが、そのような中で探究の成果がどう評価されるのかという期待です。これは本日の午後のセッションのテーマにも関わるものですので、ここではあまり深く立ち入らないでおこうと思います。

三つ目としては、やはり思考力・判断力・表現力といっても、その裏付けとなる知識・技能は必要であるというお話もいただきました。この辺も午後のセッションにつながっていく内容かと思います。

それから続きまして、高校で身に付けた探究力を、大学での学びにどうつなげていくのかという指摘もいただきました。入研協大会では最終日が、各大学における入試研究の発表の場となっております。そこで、発表された研究のタイトルをおおよそ10年間分さかのぼって見てみました。10年前には30数件の発表のうち2件が多面的・総合的評価に関連する内容でした。今年は、62件の発表が予定されていますが、その中で多面的・総合的評価に関連したものは16件です。このような増え方を見ても、大学側も高校における探究学習への対応を急速にし始めていることが分かります。

柴浩司先生からのご提案

多面的・総合的評価	出願資格にみる新たな大学入試の課題 —調査書活用と面接の検討をもとに—	調査書
多面的・総合的評価、入試広報	選抜における調査書活用の可能性 —高校データベースの活用と調査書の評定点と学力の相関分析—	調査書
多面的・総合的評価、入試広報	『主体性等の評価は新しい調査書に期待する期待と課題』	調査書
多面的・総合的評価、入試広報	高校生に直接働きかけるWebメッセージ配信による生徒募集の試み	入試広報
多面的・総合的評価、入試広報	入学者選抜制度に込められたメッセージと進学希望者への発信・選抜 —アドミッション・ポリシー (AP) の機能に向けた周知を中心—	入試広報
多面的・総合的評価	総合型選抜を見据えた又条のパフォーマンス評価の研究—パフォーマンス課題! 未来の探究能力とその評価の分析—	評価
多面的・総合的評価	課題型選抜の取り組みを多面的に評価する方法 —評価の枠組みと方法の検討—	評価
多面的・総合的評価	入学者選抜の観点からグループワークの評価方法とその制度設計	評価(グループワーク)
多面的・総合的評価、入試広報	高等学校による教科・諸活動におけるコンピテンシー評価活用の可能性 —北北フロンティア入試への導入の試みから—	評価(コンピテンシー)
多面的・総合的評価	特色加算制度導入に向けた高校関係とその反応	評価(周知・予告)
多面的・総合的評価	2021年度東北大学入試の予告に対する高校側の評価—『受験生保護の大原則』の観点から—	評価(周知・予告)
多面的・総合的評価	米国の高校教育と大学入試における主体性の評価について—カリフォルニア州のワイルド事情—	評価(主体性)
多面的・総合的評価	高校時代の活動経験と主体性との関連性について—主体性評価に際しての一考察—	評価(主体性)
多面的・総合的評価	フロンティア人材評価システム—主体性を含む学力3要素のコンピテンシーに基づく多面的・総合的評価—	評価(主体性)
多面的・総合的評価	入試面接に関する課題と研修	評価(面接)
高大接続、高大連携	高校生の探究的な学習活動における探究プロセスの自己評価と大学入学後の授業での探究プロセスの指導希望の関係	学びの高大接続

このスライドがその 16 件の研究テーマです。この中で、私が、特に注目したのは、一番下の行の発表です。この方は昨年度大会でもこのテーマで発表されておりますけれども、

「高校での探究的な学習活動における探究のプロセスの自己評価と大学入学後の授業での探究プロセスの指導希望の関係」

下の行を拡大してみました。「高校生の探究的な学習活動における探究のプロセスの自己評価と、大学入学後の授業での探究プロセスの指導希望の関係」というテーマです。つまり、高校で身に付けた探究力をどう大学での学び結び付けていくかに関する研究であります。最近では大学教育に関する学会等ではこういうテーマはよく見かけるのですが、この入研協の場にこのような研究がやっと登場したのかと感慨深く思います。今後は、このようなテーマに取り組む研究者も増えてくると思います。また、本日ご登壇いただいたお二人の高校の先生方の期待にもつながるものだと思います。

御関心のある方は明日ぜひ聴講していただければと思います。

論点整理

- 中高接続からの示唆（選抜、教育、体制・仕組み）

- 学びの接続に関する研究

探求の過程で身に着けた力をどの様につなげるか

- 教育制度の問題

専門教育への接続課程を欠く学制

- 教員養成の問題

分野別養成⇒横断的・総合的ではない

この後の討論のために、四つの論点を設定してみました。

まず、論点1です。お二方の御報告をうかがっておりまして、やはり中学校からの接続を真剣に考えて、それを実現されているなということが非常によく伝わってまいりました。報告の中では、時間の関係で具体的な部分が御紹介いただけなかった部分もあると思いますので、討論の中で、もう少し具体的な選抜の部分であるとか、校長先生の研修の話、あるいは、教員が教科を越えて取り組む姿勢などをお話しただければ、我々大学人にとっても参考になると思います。

続きまして、論点2は、高校の探究の過程で身に付けた力を大学での学びにどのようにつなげていくのかということで、非常に重要な問題だと思います。これについても既に高校現場では中学校で生徒が身に付けてきた探究に関する力を引き継いでいる御経験があると思います、そのあたりの具体的な方法をもう少し教えていただければと思います。

論点3は、少し話が大きくなりますが、教育制度の問題です。これは大学入試センター名誉教授・特任教授の荒井克弘先生が常々おっしゃられていることですが、戦後の日本の大学には専門教育への接続課程がありません。戦前は旧制高校がその役目を担っていたわけですが、新制大学では、見掛け上は大学に入りますと、教養教育をやりつつ専門へ移行していくというような形になっていても、多くの大学では、学生が所属する学部あるいは学科は入学した時点で決まっていますし、そもそも、学部あるいは学科別に入試をしているわけです。大学での専攻を選択するための十分な準備期間がないというのが、我が国の学校制度とかがっております。

一方、欧米の制度を見ますと、ヨーロッパの場合は、大学の専門課程の前に準備課程があり、大学入試の共通試験の前に設定されています。また、アメリカの場合は、大学は学生を学部学科別に募集するのではなく、ひとくくりで募集し、学士課程では特に専門にこだわらずに広く学びます。その中で、専門へ進む準備ができるという流れになっています。

もちろん、この場で解決できる問題ではありませんが、高校現場のお立場で、このような我が国の大学制度について、もしお感じになるところがあればお聞かせいただければと思います。

最後の論点4でございますが。実は日本の学校の教員は専攻別に養成されております。特に高校は、「開放制」の教員養成ですから、専門もかなり細分化されております。したがって、探究などのように教科横断的な取組がはじまると、各先生方も非常に戸惑っているのではないかと思います。その辺りの難しさを高校では、どのように克服したのか。具体的に教えていただければと思います。元来大学教育は学部の専門分野を基本としておりますので、分野を横断して教育を行うというのは実は我々大学人も非常に苦手としているところなのです。

私からのコメントは以上でございます。ありがとうございました。■





特集 2●全体討論

高等学校における学びの現在(いま)と未来(これから)

廣瀬 志保（山梨県立吉田高等学校教頭）／柴 浩司（大阪府教育庁教育振興室副理事）／大久保 敦（大阪市立大学教授）／川嶋 太津夫（大阪大学特任教授■司会）／本郷 真紹（立命館大学教授■司会）

【川嶋・司会】 それでは、全体討論を始めます。指定討論者の大久保先生から、このスライドのような四つの問い掛けがありました。廣瀬先生と柴先生、お話できるようなところからお願いいたします。

論点整理

- 中高接続からの示唆（選抜、教育、体制・仕組み）
- 学びの接続に関する研究
探求の過程で身に着けた力をどの様につなげるか
- 教育制度の問題
専門教育への接続課程を欠く学制
- 教員養成の問題
分野別養成⇒横断的・総合的ではない

【廣瀬】最後の項目の「教員養成の問題」についてですが、確かにこれまでは、高校現場では教科の壁というのはとても厚かったと思いますが、しかし最近では、課題研究や「総合な探究の時間」に多くの教員が関わることで、その壁が低くなったと感じています。

例えば教員研修もこれまでは教科ごとに行っていたものが主だったのですが、教科を越えてみんなで探究に取り組み、そこで、教科の専門性を生かす、また、そこで得たことを教科に持ち帰るというように変わってきていると思います。

■例えば自己申告書というものを書くために、自分のこれまでの学びを振り返るという姿勢が中学生に生まれました。
(柴)

【柴】では、「中高接続からの示唆」ということについてお話いたします。大阪府の場合は、今日御報告いたしましたように、公立高校の入試について比較的大胆な改革を行いました。10%のボーダーゾーンではアドミッションポリシーに特に合致する生徒を合格させることができるという、ある意味、従来からの1点刻みの数値的、客観的な公平性にチャレンジしました。また、英語については国に先んじて民間資格を導入しました。もちろんこれらの導入に関しては不安や議論もありましたが、大変な事態になったのかと言えば、特に大きな混乱はありませんでした。これはやはり、事前に制度の内容趣旨を十分に説明しており、受験する側にも一種の割り切りがあったのだと思います。

改革の副次的な効果として、例えば自己申告書というものを書くために、自分のこれまでの学びを振り返るという姿勢が中学生に生まれました。一つ一つの教科・科目の学力ということだけではなく、ものの考え方とか、将来のことなどを、考えるようになってきたと思います。さらには、御家庭によっては家族会議を開いて子供の将来についてしっかり考えるようになったというようなことも聞いています。

また、アドミッションポリシーをしっかりと読み込むなど、志望する高校を研究するという姿勢ができてきたように思います。将来のことや、この学校へ行けばこんなことができるんだなということをよく考えた上で、偏差値だけではなく、学校を選ぶ。その結果、ミスマッチがずいぶん減ったと思います。

ただ、高校によっては、入試の競争率が、110%を超えないところもありますから、そういうところでは、ボーダーゾーン入試の効果もそれほどはありません。また、英語の資格についても、家庭の経済状況などが全く影響しないわけではないでしょうから、そのあたりに少し課題があるのかなと思っています。

でしょうから、そのあたりに少し課題があるのかなと思っています。

■探究で得られたいろいろな力が働いたと生徒が話してくれました。気持ちが強くなり、自分で行動できたり、自分のことを表現する力がすごく付いたそうです。(廣瀬)

【廣瀬】第2項目の「学びの接続に関する研究」についてです。星めぐりツアーを提案した生徒たちの一人なのですが、その生徒は、そのときに星のことを調べた影響からか、現在は、大学院生となって地球物理を専攻しています。実はあのクラスは29名だったのですが、国公立大学に8名進学するという快挙でした。探究で得られたいろいろな力が働いたと生徒が話してくれました。気持ちが強くなり、自分で行動できたり、自分のことを表現する力がすごく付いたそうです。

また別のケースですけれども、農業と空き家を絡めたビジネスモデルを探究していた二人の生徒たちがおりましたが、一人はそれをビジネスとして行うために、ビジネスを学びに大学に進みました。他の一人は、探究という学びを、もっと他の人にも伝えたいということで教育関係に進んでいます。このような例を見ても、探究という学びが、大学での学びやその後の進路にまでつながっているのではないかと考えています。

【大久保】ありがとうございます。二つお答えいただきましたので、そこにまず絞ってお話したいと思います。一つ目の「中高接続からの示唆」ということですが、大学側でも主体性を評価して学生を受け入れるためにはどうしたらいいか非常に悩んでおります。大阪府の場合は調査書の活用をかなり広められたというようなお話でしたが、調査書を活用するためには、相当の労力が必要だったと思います。その辺はどう克服されているのでしょうか。

【柴】入試に関わる期間、校長と入試担当の主幹教諭で役割分担をして、なんとかこなしています。ただ、私自身について言えば、調査書や自己申告書を読むのはひとつの楽しみでもありました。こんな生徒が入学してくれたらいいななどと思いながら読んでいましたので、実のところそれほど負担とは感じていませんでした。

【大久保】廣瀬先生の高校ではいかがですか。この部分に関しては。

【廣瀬】今の柴先生のお話と同じかと思います。やはり調査書は、じっくりと読ませていただいております。

【大久保】ありがとうございます。次に、第2項目の「学びの接続」でございすけれども、「総合的な学習の時間」の成果と課題がまとめられた報告書などを

見ますと、やはり学校によっては御一人、あるいは限られた先生が頑張っておられるように感じました。また、公立高校の場合は転勤がございますので、そういう先生が移られると、また元の状態になってしまうというようなお話も一部伺ったりもします。そのような中で、やはり新しい試みを定着をさせて持続的にやっていく仕組み作りに苦労されているのではないかと拝察いたしますが、その辺に関して何か御示唆いただけることがあれば御紹介いただければと思います。

【柴】大阪府の場合は GLHS の 10 高校が先導的に課題研究をしており、その規模を拡大していく中で、結果的に探究を指導することができる先生方も増えていったと思います。

また、我々は、探究的な学習をするときには、しばしば生徒に対しチームで考えるよう指導しますが、先生方もできる部分についてはチームで動くようにして、労力の削減をはかっています。

【廣瀬】学習指導要領も、「総合的な学習の時間」から「総合的な探究の時間」と変わりますので、ここ 3 年ぐらいは本当にどの県でも、県教委等を中心に探究に対応するための研修が行われています。また民間でも探究を扱ったイベントがずいぶん開かれるようになってきたということで、本当に各校とも一生懸命に対応しているというのが実感です。柴先生はいかがですか。

【柴】私もそう思っています。ただ、あえて言うと、大阪府の場合は、GLHS 指定校には探究を実践している先生がたくさんいますし、学校によって対応に濃淡があるのかもしれない。

【大久保】ありがとうございました。実は、大学人も探究あるいは課題学習の成果をどのように評価して、次につなげていくのか悩んでいるところです。私も前任の大学で今から十数年前に AO 入試の立ち上げに関わりましたが、やはり、しばらくすると、AO 入試で入学した学生の評価をどのようにするかが非常に問題になりました。その解決を見ないまま、現在の職場に移ってしまったわけです。入研協の場でも、AO 入試の効果をどう評価するのかという研究が取り上げられるようになってきましたが、なかなか方法論が定まらずに過ぎてしまっているような気がします。

そういう中で高校の現場では、中学校から受け入れた生徒をどう教育して、どのように評価しているのか、お聞かせいただければと思いますけれども。

■積極的に動いて主体性を自信をもって表現、発表できる子もおれば、非常におとなしいが、コツコツ努力するというタイプの子もいます。そこを、何か、一つだけの物差しで測るというのは少し危険かなと思っています。(柴)

【柴】今、高校での評価というのはもちろん考査で知識・技能の定着を確認するという部分もありますが、その知識・技能を使ってどう思うかとか、どういうふうに考えるかとか、それを人にどう説明するのか、そこを評価するようになってきています。もちろん、多くの教科ではペーパーテストもしますが、そのテストの質が変わってきているように思います。

ただ、主体性の評価について言うと、主体性はみんなが同じように表現できるわけではないだろうと思います。積極的に動いて主体性を自信をもって表現、発表できる子もおれば、非常におとなしいが、コツコツ努力するというタイプの子もいます。そこを、何か、一つだけの物差しで測るというのは少し危険かなと思っています。

【廣瀬】山梨では、県立高校の入試は前期入試と後期入試で行われます。後期入試は全県下一斉のペーパーテストになるんですが、前期入試はアドミッションポリシーに基づく特色入試ということで、試験問題までは詳しく申し上げられないのですが、ある種のパフォーマンスをしてもらい、本当に思考力や論理性を持った中学生なのかどうかを確認しています。

【大久保】ありがとうございます。会場からもいろいろ御意見があると思いますので、いったん司会の先生にお渡しします。

【本郷・司会】どうもありがとうございます。お二方の先生の御報告に関しましてはかなり大久保先生のほうで明確に論点を整理していただきまして、またその論点についてのやりとりもしていただきましたので、お分かりいただけたとは思いますが、あらためましてフロアのほうから、ぜひともこの機会にお二方の先生に聞いてみたいというようなことがございましたら、挙手をお願いしたいと思います。

【フロア1】柴先生のお話の、ボーダーゾーンの学生さんの可否の判定についてですが、もし101位から110位までの学生さんの中で素晴らしい学生さんがいて、合格させた場合には、100位までの学生さんの中から不合格者が出るということでしょうか。

【柴】そうです。

【フロア1】では、定員を増やすのではないんですね。

【柴】定員は変えませんので、総合的では逆点することもあります。

【フロア1】そういうやりかたに、苦情が出たりしませんか。

【柴】逆点する可能性がある方法だということを事前に公表していますので、とく

に苦情はありません。もちろん、導入のときには、総合的な学力で1点刻みで測っているものを、逆点していいのかという議論はあったのですが、結局はボーダーゾーンの生徒に関してはほぼ学力は同じと見ていいだろうという判断し、その判断に皆さんが納得してくださっているということです。逆に110%以下であれば、アドミッションポリシーとの適合がどんなに素晴らしい生徒だとしても、入学後の学びに支障を来す可能性があるということで不合格にしているわけです。

【フロア1】分かりました。ありがとうございました。次に、これは廣瀬先生、柴先生、お二人にお伺いしたいのですが、課題研究などの主体性評価については、どのような評価をされていますか。たとえば、ABC などという評点がつくのでしょうか。それとも、文章で定性的に評価されているのでしょうか。

【廣瀬】塩山高校の例で言うと、評価項目が十何項目あり、その中に主体性評価の項目もあり、それぞれをABCDで評価しておりました。各学期に通知表にABCDを記入しておりました。学年末には文章でも評価しています。今後はまた変わっていくのではないかとと思います。

【柴】大手前高校では、生徒がいわゆる紙のポートフォリオというものを提出していますので、それを指導教員が評価の主な材料として読み込み、5段階で評価しています。

【本郷・司会】ありがとうございました。大阪府の場合、アドミッションポリシーとの適合についての評価は、あくまでも、90%から110%というボーダーゾーンに限定して行う、主体性を重視しながらも、やはり一定の基礎学力というものは必ず担保するという仕組みになっていると理解しました。大学入学者選抜実施要項において示されているAO・推薦入試においても必ず学力検証をとという方向性と軌を一にするとところがあるように感じました。

フロアの方でほかに御質問があればどうぞ。

【フロア2】柴先生に質問です。ボーダーゾーンでアドミッションポリシーへの合致が評価されて合格という受験者は、大手前高校では何人ぐらいですか。

【柴】大手前高校は定員が360人です。なので、90%から110%まで、72人がボーダーゾーンとなり、36人がそこで合格させる人数ですが、アドミッションポリシーへの合致で合格した生徒は大体、各年度、2〜4人ぐらいです。

【フロア3】お二人に質問ですけれども、私の学校もSSHに指定されておりまして、私も課題研究の担当をしていますが、同じグループで課題に取り組んでいる複数の生徒がいた場合、どう評価するのか。その子たちの関わりの全てを見ているわけではないし、ループバックがあったとしても、担当者間でその評価の仕方は微妙に違ったりもします。いつも悩みながら評価をしています。ましてや、そ

れが、大学入試に影響するとなれば、慎重にならざるを得ません。その辺りをどうされているのかお教えいただけたらと思います。よろしくお願いします。

【廣瀬】ループバックがあっても、やはり担当者によって評価に差が出ることはあります、各先生の評価を持ち寄って、全員で再検討をし、連携してくださっている大学の先生方のお話もうかがいながら、手間はかかりますが全体で評価を調整していくということをしています。

【柴】私のところも同じようにやっていましたが、ある学校では、グループにおける貢献度を、例えば各グループに10点渡して、一番頑張ったリーダーは4点だねとか、僕はちょっとしかやってないから1点だねというように生徒に自己評価かせて、それを教員が評価する際に参考にしているとも聞きました。面白い方法だなと思いましたので、紹介させていただきます。

【本郷・司会】よろしいでしょうか。ほかに、いかがでしょうか。

【フロア4】探究活動をよいものにしようとすると、先生方も、それから生徒のほうも、やっぱり時間が必要となってくると思います。その時間を確保するために、どういう工夫をされているのでしょうか。例えば私は日本史の教員ですが、新しい学習指導要領になりますと、教える内容、範囲はほとんどいままでと変わらないのに、加えて、探究活動もしなければならぬ。そのための時間確保はどうすべきか教えていただけたらありがたいと思います。

【廣瀬】時間の確保ということですが、まず教員の打ち合わせが非常に大事だと思います。なるべく時程内に、同じ授業の時間を空けてもらって、そこで毎週、打ち合わせができるというようにしています。それから生徒の時間ですけれども、例えば午後、どこかにフィールドワークに出掛けたいというときには、次の授業を何かと変更して、この週は2時間させていただいて、次の週はそこに返すというふうな工夫もしています。あと、コンピューター室の使用や、フィールドワークなどについては、時間割を組むときに学年が同じ時間帯で授業をできるパターンと、異なった時間で授業ができるよう年度はじめに2パターンを作って調整するようにしています。

■彼らがこぞって言うのは、大学に入った途端に型にはめられるということです。大学の教員に言わせると、ディシプリンというのはそういうものだということになります。(本郷)

【本郷・司会】まだまだ御質問いただきたいところですが、時間が参りました。

た。最後に、私が皆さんの御議論をうかがっていて感じたことを申し上げたいと思います。

ひとつは、いま関心が高まっている、高等学校における新しいスタイルの教育内容について、我々大学人が果たしてそれに答えられるだけの教育を展開できるだろうかと、やや不安な部分も感じました。卑近な例ですけれども、私どもも付属校から課題探究型の学習に慣れ親しんだ生徒がたくさん進学してきますが、彼らがこぞって言うのは、大学に入った途端に型にはめられるということです。大学の教員に言わせると、ディシプリンというのはそういうものだということになります。しかし、せっかく高校で芽生えた主体的な学びの姿勢が大学で損なわれることになってはいけませんので、やはり抜本的に大学教育を見直さなければいけないように感じました。

もう一つは、やはり主体性の評価の問題です。午後のテーマになっていると思いますが、これは大変な作業です。最後に質問された先生と同じく、私も大学では日本史を教えています。そもそも日本史を学ぶ上での主体性というのはどういうもので、それを評価するというのはどういうことなのか、非常に難しい問題だと思います。

「高大接続システム改革会議」の答申では、歴史科目を例にとって、もっと教えるべき歴史用語を限定して、歴史的思考力を問うような論述式の問題により評価をするようにというようなことも書いてありますが、これは実は言うは易く行うは難いことで、一つ間違えば思想チェックになります。その辺りは我々も高校の先生方と一緒に考えていかなきゃならない課題だと感じました。

今日の午後には主体性評価に関するテーマでディスカッションが予定されておりますので、そこでまた会場の皆様からも御意見を頂戴したいと思います。本日はどうもありがとうございました。■





特集 3●基調報告

高大接続改革における主体性評価の意義

加藤 善一（文部科学省大学入試室専門官）

■これからの時代、我が国の子供たちは、明治以来の近代教育が支えてきた社会とは質的に異なる社会で生活し、仕事をしていくことになると言われています。先行き不透明な時代の混沌とした状況の中に問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造していくための資質や能力が重要になるということです。

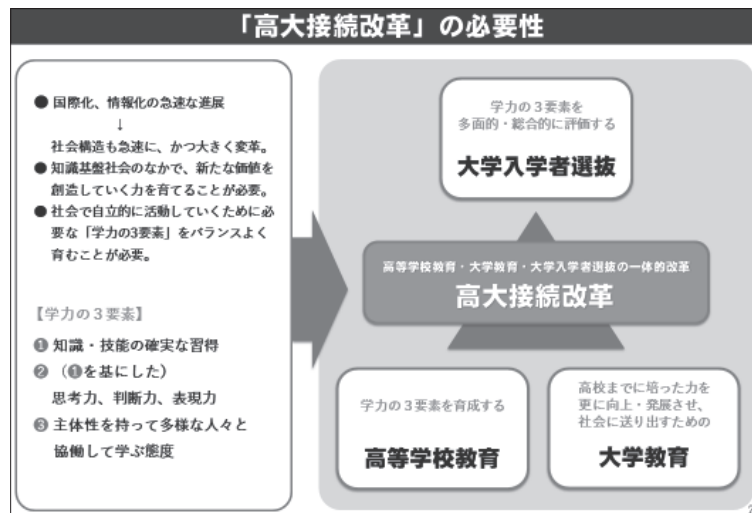
そのためには、「学力の3要素」を育成する高等学校教育、高校までに培った力を更に向上発展させ社会に送り出すための大学教育の改革、そして、その間にある大学入学者選抜の三者一体の改革を一貫した理念の下で推進する必要があります。

■大学の関係者の方にお願いがございします。現時点ではまだ時間があると思っておられる方もいらっしゃると思いますが、例えば、アドミッション・ポリシーの見直し一つ考えてみても相応の時間が必要となり、それほど余裕がないことを改めて御確認いただきたいと思います。

■繰り返しになりますが、残された時間はそれほどありません。受験生の主体性を評価をすると言っている大学がいちばん主体性がないなどと揶揄されないよう、この後、4名の先生から報告される内容なども参考にされ、速やかに入学者選抜改革に着手していただければと思います。

こんにちは。事前の御案内では入試室長の錦から本題における国の取組み状況等について御報告させていただく予定でしたが、国会对応のためかないませんでした。まずは、おわび申し上げます。

代わりまして、大学入試室において主体性評価に関することを担当しております私から御報告させていただきます。



これからの時代、我が国の子供たちは、明治以来の近代教育が支えてきた社会とは質的に異なる社会で生活し、仕事をしていくことになると言われています。先行き不透明な時代の混沌とした状況の中に問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造していくための資質や能力が重要になるということです。

■ 先行き不透明な時代の混沌（こんとん）とした状況の中に問題を発見し、答えを生み出し、新たな価値を創造していくための資質や能力が重要になるということです。

そのためには、「学力の3要素」を育成する高等学校教育、高校までに培った力を更に向上発展させ社会に送り出すための大学教育の改革、そして、その間にある大学入学者選抜の三者一体の改革を一貫した理念の下で推進する必要があります。

高大接続改革の議論・検討の流れ	
中央教育審議会へ諮問「大学入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携の強化のための方策について」(2012年8月28日)	○ 文部科学大臣から中央教育審議会に対し諮問が行われ、中央教育審議会では従来直轄の高大接続特別部会を設置、同年9月から審議を開始。
教育再生実行会議「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(第四次提言)」(2013年10月31日)	○ 高等学校教育の質の確保・向上、大学の人材育成機能の抜本的強化、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜制度への転換について提言。
中央教育審議会「新しい時代にあふれたい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について(答申)」(2014年12月22日)	○ 今回の答申は、教育改革最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革をはじめ現実のものとするための方策として、「高等学校教育」「大学教育」及び両者を接続する「大学入学者選抜」の抜本的改革を提言するもの。
「高大接続改革実行プラン」(2015年1月16日)文部科学大臣決定	○ 高大接続答申を踏まえ、高大接続改革を着実に実行する観点から、文部科学省として今後取り組むべき重点施策とスケジュールを示したもの。2015年1月に文部科学大臣決定として公表。
「高大接続システム改革会議」(2015年3月～2016年3月)	○ 高大接続答申・高大接続改革実行プランに基づき、高大接続改革の実現に向けた具体的な方策について検討。2016年3月に最終報告。 ※自由民主党文部科学部会「高大接続改革に関する小委員会」(2015年3月～2016年3月)においても、議論。
文部科学省内に検討・準備グループ等を設置(2016年4月～)	○ 高大接続システム改革会議「最終報告」を踏まえ、検討・準備グループ等を設置し、具体的な制度設計を検討。
高大接続改革の進捗状況を公表(2016年8月、2017年5月)	○ 各々の検討・準備グループ等の検討状況を2016年8月及び2017年5月に公表。
高大接続改革の実施方針等の策定(2017年7月13日)	○ 高等学校・大学等の関係団体等からの意見を踏まえ、検討・準備グループ等で検討を行い実施方針等について策定 ・「高校生のための学びの基礎診断」：文部科学省において一定の要件を示し、民間の試験等を認定するスキームを創設 ・「大学入学者共通テスト」(2020年度～)：記述式問題導入、英語の4技能評価のための民間等資格・検定試験の活用 等 ・選抜に関する新たなルールの設定：AO入試及び推薦入試の評価方法、出願及び合格発表時期 等

3

高大接続改革の議論は、2012(平成 24)年の中教審への諮問から始まりまして、2014(平成 26)年 10 月に答申、その後、2015(平成 27)年 1 月に取り組むべき重点施策とスケジュールを示した高大接続改革実行プラン、2015 年 3 月には、プランの実行に向けた具体的な方策について検討した高大接続システム改革会議の発足。2016(平成 28)年 3 月にはその検討結果が最終報告として公表されております。

その後、実務的な制度設計の検討、各実施方針の策定等が行われ、いよいよ大学入学者共通テストが来年度入試から実施されることとなっており、本日の全体会 3 のテーマとなっている入試における主体性の評価についても、既に一部の大学では導入されていますが、全ての大学において本格的に取り組んでいただく時期となってきております。

平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の内容等について【主なポイント】	
○各大学の入学者選抜において、卒業後と学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学希望者の方針に基づき、学力の9要素(「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を多面的・総合的に評価できるよう、現行の「一般入試」「AO入試」「推薦入試」の課題の改善を図る観点から、大学入学者選抜実施要項に対する評価方法を、時期等を定めます。(※平成33年度から本要項を導入し、平成36年度以降も本要項において一律の運用が図られるよう、改善の制度設計を計画的に進めたい)	
入試区分	「一般入試」⇒「一般選抜」(基本型)
特徴	主として、共通テストと各大学が実施する教科・科目に 出するテストに重点を置きつつ、入学希望者を多面的・総合 的に評価する選抜
試験時期・ 合格発表の時期	・試験時期：試験科目に応じて定める ・合格発表時期：2月1日～4月1日まで ・合格発表時期：4月20日まで
学力検査	①出題科目が1～2科目に限定されている場合がある。 ②記述式を実施していない場合がある。実施している 場合でも、複数の問題を複合し簡略化して新しい考 えをまとめる能力などの評価が不十分である。 ③「話すこと」「書くこと」を含む、英語4技能を総 合的に評価する必要がある。
内容面での 課題(1)	④教科・科目に係るテストの立派な科目の見直し の国語を中心とした記述式の導入・充実など作問の改善 ⑤英語4技能評価の導入 ※上記の①～④は総合型選抜・学校推薦型選抜でも同様
内容面での 課題(2)	特に主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度の評 価が不十分
内容面での 改善点(1)	上記の評価のため、調査書や志願者本人の記載する資料等 (※1)の活用を促す
内容面での 改善点(2)	上記の評価のため、調査書の出願書類だけでなく、各大学の募集要 項(※2)の活用を促す
実施面での 課題	⑥入学希望者の方針に基づき、活用する評価方法(試験科目・内容を含む)や比重について、各大学の募集要項等で明確化 高等学校教育や本人の進路選択の観点からより適切な出願 時期を指定する必要がある。また、10月以降に合格発表を行う大学が4 年が2年を占め、高等学校教育や本人の学習意欲に影響を 与えている状況が改善する必要がある。一方、学校推薦型選抜の 出願時期も考慮する必要がある。
実施面での 改善点	試験科目：2月1日～3月25日まで (現行2月1日～4月15日まで) 合格発表時期：3月31日まで(現行4月20日まで) ※調査書提出：学校推薦型選抜も同様、※2は3月31日以前に提出 ※入学前教育の充実

4

この主体性の評価に関して示されているものとしては「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」（平成 29 年 7 月）という通知が発出されています。本通知は、令和 2 年度に実施される令和 3 年度入学者選抜に関するものです。

大学の関係者の方にお願いがございます。現時点ではまだ時間があると思っておられる方もいらっしゃると思いますが、例えば、アドミッション・ポリシーの見直し一つ考えてみても相応の時間が必要となり、それほど余裕がないことを改めて御確認いただきたいと思います。

さて、この予告の趣旨ですが、高大接続改革の最終報告を踏まえ、大学入学者選抜を、「学力の 3 要素」を多面的・総合的に評価するものに改善しようとするものであります。

平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について
(平成29年7月 文部科学省高等教育局長通知) ①

大学入学者選抜に係る新たなルールについて

○ 各大学の入学者選抜において、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、「学力の3要素^(※)」を多面的・総合的に評価するものへと改善

○ 入試区分の特徴に応じて「学力の3要素^(※)」を多面的・総合的に評価

卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、活用する評価方法(実施時期・内容等を含む。)や比重等について、各大学の募集要項等で明確化。

※ 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

入試区分の変更

○ 多面的・総合的な評価の観点からの改善を図りつつ、各々の入学者選抜としての特性をより明確にする観点から変更。

→

・「一般入試」⇒「一般選抜」
・「AO入試」⇒「総合型選抜」
・「推薦入試」⇒「学校推薦型選抜」

5

具体的な評価方法、実施時期、内容や比重については各大学の募集要項で明確化していただくこととなります。

平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について②

○ 各入試区分における「学力の3要素^(※1)」を多面的・総合的に評価するための改善方策

※1 「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

AO入試・推薦入試の評価方法

○ 一部のAO入試や推薦入試について、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を問わない性格のものとして受け取られ、本来の趣旨・目的に沿ったものとなっていない面があり、入学後の大学教育に円滑につなげられていない。

→

○ 「総合型選抜」(現行、AO入試)
本人の記載する資料(活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書等)を積極的に活用。

○ 「学校推薦型選抜」(現行、推薦入試)
推薦書に、本人の学習歴や活動歴を踏まえた「学力の3要素^(※2)」に関する評価を記載すること及び大学が選抜でこれらを活用することを必須化。

一般入試の評価方法

○ 筆記試験に加え、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をより積極的に評価する必要がある。

→

○ 「一般選抜」(現行、一般入試)
調査書や志願者本人が記載する資料等^(※3)を積極的に活用。
※3 その他、エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各大学や個別等の記録、総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料やその面談など。

○ 各大学の入学者受入れの方針に基づき、調査書や志願者本人の記載する資料等をどのように活用するのかについて、各大学の募集要項等に明記。

8

■ 今後は、一般入試についても、これまでの筆記試験に加え、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、これをより積極的に評価する必要があり、ここでも、調査書や志願者本人の記載する資料等の積極的な活用が求められています。

AO 入試や推薦入試については、従前から、推薦書や本人の志望理由書等が活用され、面接や小論文等が行われてきました。今後は、一般入試についても、これまでの筆記試験に加え、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度、これをより積極的に評価する必要があり、ここでも、調査書や志願者本人の記載する資料等の積極的な活用が求められています。

調査書や提出書類等の見直しについて（主なポイント）	
調査書	推薦書
○「指導上参考となる諸事項」の見直し 記載欄を拡充し、以下の①～⑥の各項目ごとに記載するよう分割。 ①各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等 ②行動の特徴、特技等 ③部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等 ④資格・検定、表彰・顕彰等の記録、⑤その他 ※ 調査書の両面1面の制限を徹底し、集約的に記載 ○「調査書記入上の注意事項等について」の見直し 共通の留意事項として、以下の内容の記載を求めるよう変更。 ③の部活動、ボランティア活動等の具体的な取組 ④の資格・検定の内容、取得スコア、時期 ⑤の各種大会やコンクール等の内容や特長等 （その他、国際バカロレア、科学オリンピック、生徒の成長の状況に 関する所見など） ○大学が指定する特定の分野において特に優れた学習成果を上げた ことを調査書の備考欄に記載（例：保健体育、芸術、家庭、情報等） ○「評定平均値」について、学習成績を全体的に把握する観点の明確 化や目標に準拠した評価の観点から、適切な名称に変更（「学習 成績の状況」） ○入学者受入れの方針に基づき、調査書や志願者本人の記載する 資料等をどのように活用するのかについて、募集要項等に明記 【 調査書等の活用にあたり、各高等学校が定める学校運営の方針等に 関する情報について、必要に応じて提供を求めることができる 】	○ 入学希望者の学習や活動の成果を踏まえた「知識・技能」「思 考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学 ぶ態度」に関する評価についての記載を必ず求める。その際、生 徒の努力を要するものなど、特に配慮を要するものがあれば記載。
志願者本人の記載する資料等	
○ 活動報告書の記載内容や様式のイメージの例示 「総合的な学習の時間」等において取り組んだ課題研究等 ・学校の内外で主体的に取り組んだ活動（部活動、ボランティ ア活動、生徒会活動、資格・検定、各種大会・コンクール、留学・海 外経験等） ○ 大学入学希望理由書や学習計画書の内容 各大学が、学部等の教育内容を踏まえ、入学希望理由や学びた い内容・計画、卒業後を見据えた目標等を記載させる。 ○ 活動報告書、大学入学希望理由書や学習計画書の活用 本人が記載する資料の活用に関し、特に、総合型選抜や学校 推薦型選抜において、これらの資料に関するプレゼンテーション などにより積極的に活用。 ○ 実技を要して評価している場合は、必要に応じて、活動報告書 等を活用すること ○ 入学者受入れの方針に基づき、調査書や志願者本人の記載する 資料等を具体的にどのように活用するのかについて、募集要項 等に記載する（両掲）	
調査書等の電子化	
○「大学入学選抜改革推進事業」（平成28年度～）において、高校段階でのeポートフォリオとインターネットによる出願システ ムが連携したシステムのモデルや主体性等を評価するためのモデルの開発等を行っており、その取組状況も踏まえながら、調査書等の電 子化の在り方について検討。	

この主体性の評価に役立てるため、調査書についても見直しが行われております。まず、「指導上参考となる諸事項」の記載欄を拡充し、学年ごとに学習における特徴や行動の特徴、資格取得・検定等、表彰・顕彰等の6項目に分割し、より多様で具体的な内容が記載できるようにします。

調査書記入上の注意事項も見直し、部活動の具体的な取組み、資格等の取得スコア、時期等も記載することとしております。また、これまで裏表で1枚までとなっていた制限も廃止し、弾力的に記載できるようにします。

調査書の見直しについて

平成33年度大学入学共通テスト
調査書の見直しに関する予告より

調査書の見直しについて

○「実施要項」の「調査書記入上の注意事項等について」の見直し

- ・「指導上参考となる諸事項」において、記載欄を拡充し各項目ごとに記載できるよう変更。
- ・(3)(4)(5)において共通の留意事項(※)として、(注)の通り、内容の記載を求めるよう変更。
- ・調査書の両面1面の制限を撤廃し、弾力的に記載。
- ・大学が指定する特定の分野において、特に優れた学習成果を上げたことを記載させることができることを明示。

(※) 教員によって調査書に記載される情報量や要素に幅を持たせ、一定の共通の留意事項を踏まえて記載されるように見直し

改正案

(1) 学習生活における特徴	(2) 活動の経験、経験	(3) 運動、芸術、文化活動、ボランティア活動、社会活動
(4) 読書活動、読書	(5) 読書活動、読書	(6) 読書活動、読書
(7) 読書活動、読書	(8) 読書活動、読書	(9) 読書活動、読書

調査書の様式について、表紙の両面1枚となっているが、この事項を記載し、弾力的に記載できるようにする。

大学が指定する特定の分野(例) 健康体育、芸術、家庭、環境(例)において、特に優れた学習成果を上げたことを記載させることができる。

具体的な様式はこちらになります。

いろいろ記載できるようになる調査書ですが、現状では、特に受験者数の多い一般入試で、限られた時間と体制の中、紙媒体の調査書を活用した丁寧な入学者選抜を行うことは困難との意見が寄せられております。

大学入学選抜改革推進委託事業

2019年度予算額 140百万円
(前年度予算額 184百万円)

背景・課題

- 高大接続改革を実現するためには、全ての入学希望者において、「学力の3要素」(※1)を多面的・総合的に評価することが求められており、個別大学の入学希望者において、特に「主体性等」を十分に評価・評価できる評価方法・体制の改善・充実が求められている。
- 「主体性等」をより適切に評価するには、高等学校が作成する調査書を積極的に活用する必要があり、そのため「調査書の電子化」が重要な課題。
- 第1期(2016~2018年度)の「主体性等」の事業における調査・研究(※2)の成果を基盤とした入学希望者において実質的かつ効果的に次の段階に進めることが求められている。

(※1 学力の3要素：①知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性等を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)
(※2 次期調査推進要領を踏まえた「主体性等」をより適切に評価するための評価尺度、基盤の開発及び関係機関・ポータルサイトとインターネットによる連携システムの構築)

事業概要

○事業期間(予定)：最大2年間 財政支援(2019年度~2020年度)

○編定件数・単価(予定)：1件 × 140百万円

個別大学の入学希望者において、ICTを活用することで新学習指導要領を踏まえた「主体性等」の評価を、より実質的・効果的・効率的に実施できるよう、大学等がコンソーシアムを編み調査・研究を実施。その成果を発信・普及することにより、我が国の大学入学選抜改革を一層推進する。

事業内容

電子調査書の普及と一般選抜において調査書を効果的に評価できる環境整備及び次期指導要領下における調査書も踏まえた評価の在り方に係る調査・研究

○ 第1期の成果等も踏まえつつ、次の具体の課題を克服するため、「調査書の電子化に必要なセキュリティ環境」及び「電子調査書を活用した「主体性等」等の評価の在り方」について高等学校・教育委員会とも連携しつつ、評価モデル・システム等の開発等を行う。

- ・重要性の高い個人情報である調査書データを扱うセキュリティ環境について、各高等学校・教育委員会・大学でその扱いや環境が異なる場合、全体としてのコストの削減と電子化の普及の遅れが懸念
- ・調査書データが実際の一般選抜等で活用できるためには、記載する高等学校と評価する大学等との間で記載方法等に関する共通認識が必要との指摘
- ・次期指導要領下における調査書の評価方法の在り方の課題

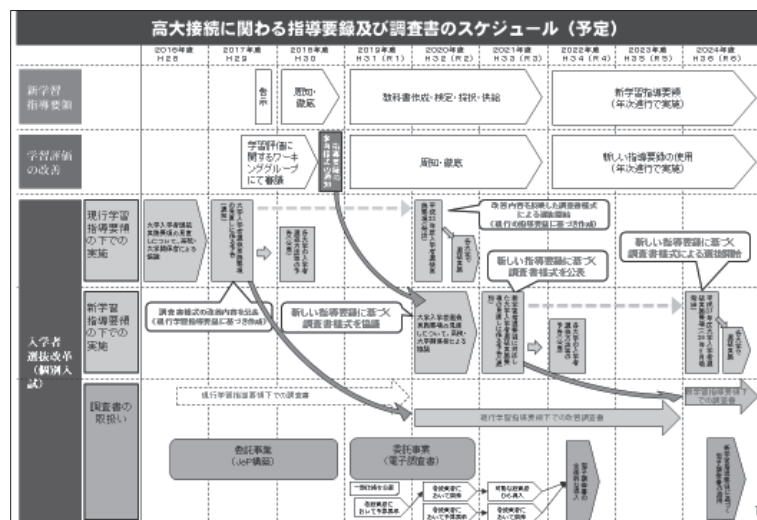
成果、事業を実施して、期待される効果

- ・ 調査書の電子化に必要なセキュリティ環境モデル及び調査書を活用した「主体性等」の評価モデルの具体的な提示
- 「主体性等」の多面的・総合的な評価を推進する効果的・効率的な新たな評価手法の基盤・普及へ

このため、調査書の活用がより効果的・効率的に行われるよう、文部科学省は高等学校や大学等の関係団体と連携し、調査書の電子化に関する検討を進めております。今年度から調査書の電子化に関する環境整備や普及に関する調査研究を大学への委託事業として2年にわたり実施しているところです。

調査書の電子化に係る全体スケジュール						
	現在 (2018)	1年 (2019年度)	2年 (2020年度)	3年 (2021年度)	4年 (2022年度)	5年 (2023)
調査書 電子化		我々事業を中心に高等学校・大学間で合意したところから、 電子調査書の活用が広がり、 ※電子調査書(原則)に準じた検証及び準備		2022年度を目途に 全面電子化※		
大学入学者 選抜改革 委託事業		【前半】 ○電子調査書を活用した評価モデルの 調査・研究(～2020年度) ○電子調査書に対応するセキュリティ・要 件を満たすシステム構築モデルの検討 ○委託事業で開始する電子調査書シス テム設計・構築 ○電子調査書システムと、各高校・教育 委員会等間で導入する試験支援シス テム及び大学側で導入する入学試験シ ステムとの、連携、連携したシステム情報 等の公表 【後半】 ○教育委員会と数校大学が連携し、電子 調査書を活用した入学試験(～2022年度 事業1)を	【前半】 ○委託事業1)への成果(課 題)を踏まえた電子調査書シス テムの構築とその検証等の公表 【後半】 ○1年目の調査を踏まえた 委託事業2)の実施 ○電子調査書に対応するセ キュリティ要件を満たすシス テム構築モデルの普及 ○電子調査書を活用した評価 モデルの普及			
新学習指導要 領/学校法人 等		○システム仕様検討を踏まえた 予算案準備		○システムの導入及び電子調査書 システムでの運用テスト等 ○電子調査書システムの運用		
関連する高 大接続改革 動向	○2019年度 審議会(大 学)	○2020年度 審議会(大 学)	○2021年度 審議会(大 学)	○2022年度 審議会(大 学)	○2023年度 審議会(大 学)	○2024年度 審議会(大 学)

この委託事業ですが、2022（令和4）年度に実施される全ての大学入学者選抜において原則として電子調査書が用いられることを目指し、関係団体と協議を進めているところでございます。



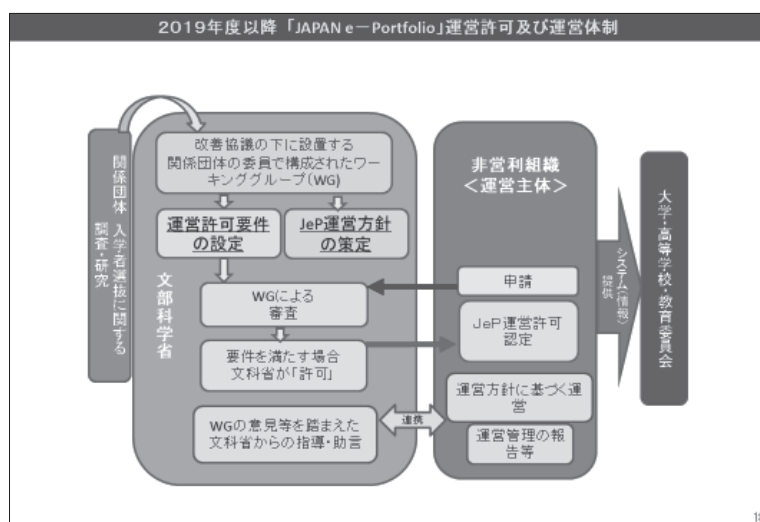
委託事業のスケジュールと関連してもう少し視野を広げてみますと、2022（令和4）年度から新学習指導要領が施行されます。この辺のスケジュールに関する質問が当方のほうにも多く寄せられているところです。新学習指導要領に基づく指導要録の参考様式は既に通知されており、これを受けた調査書の様式変更は、2021（令和3）年に予告として通知される予定で、2024（令和4）年度に行われる入学者選抜においては、新学習指導要領に基づく調査書が用いられることになっております。

高大接続システム改革会議最終報告では、「この教育改革は、幕末から明治にか

繰り返しになりますが、残された時間はそれほどありません。受験生の主体性を評価をすると言っている大学がいちばん主体性がないなどと揶揄されないよう、この後、4名の先生から報告される内容なども参考にされ、速やかに入学者選抜改革に着手していただければと思います。



委託事業期間中に参加していただいた機関がこれほどございます。多くの機関から御協力いただきまして、ありがとうございました。

[illegible]

この JAPAN e-Portfolio については、委託事業が昨年までで終了しており、その後の運営については、文部科学省に置かれましたワーキングチームの審査を経て、現在、一般社団法人教育情報管理機構というところに運営が委託されております。以上、私からの報告とさせていただきます。御清聴ありがとうございます。

【大津・司会】どうもありがとうございました。フロアから御質問があればお受けしたいと思います。

【フロア1】調査書についてですが、例えば部活動などの取組みについては、どこまで具体的に記入すればいいのでしょうか。教員も一人一人の生徒のすべての活動を把握しているわけではありません。どこまで書けるとお考えなのでしょうか。

【加藤】部活動の取組みなどについて、どの程度踏み込んで書くかというところは、文部科学省が一律ここまでとお答えすべきものではありません。それについては、基本的には調査書を評価資料とする大学が、今後、各大学の募集要項等で明確化していくものと認識しております。

【フロア1】平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告では、大学が多様な学習や履歴等を入学者選抜に用いる場合は、大学で評価する内容をどのように調査書にどう盛りこむかを、募集要項等でできる限り具体的に記載するようにすることとされています。そうしますと、一人の生徒に対して、受験する大学学部ごとの異なる内容の調査書を作成しなければならなくなり、教員の負担がたいへんになると思います。

【大津・司会】私自身もよく把握していないので恐縮ですが、調査書のどういう項目をどれだけ書くかの詳細については、文部科学省から今後さらに詳細な指示が出るのかとも思うのですが。

【加藤】そのあたりについては、今現在は、特に議論等はされていないところで、資料でお示ししている限りでございます。

【大津・司会】ありがとうございました。他に御質問はありますか。

【フロア2】私は、不勉強で、調査書が2022（平成4）年度入試から原則電子化されるという話を今日初めて聞きました。電子調査書というのは、来年度から実施される新しい様式がそのまま電子化されるということなのか、それとも、先ほどの御説明の一番最後のほうで出てきたJAPAN e-Portfolioに変えていくということなののでしょうか。教えてください。

【加藤】調査書とJAPAN e-Portfolioは、別の物です。調査書については、今現在、2017（平成29）年度に予告され、来（令和2）年度から利用される新調査書が2022（令和4）年度から全面電子化されるということです。そして、その電子化された調査書が2024（令和6）年度には新学習指導要領に基づく様式になるということです。

【フロア2】現状では、調査書は管理職も目をとおしたうえで、公印を押して発行しています。ぜひ、その電子調査書化を推進される際には、例えば校内のサーバー等で電子媒体の状態のままプリントアウトせずに回覧できるようなシステム等も一緒に御検討いただくよう、よろしくお願いします。

【加藤】システムのことは、統一的なフォーマットなどを委託事業の中で検討して、なるべく早めに現場にお示しし、フォームシステムを担当している業者さんなどにも対応していただきたいと考えております。■



特集 3●報告 1

高等学校からの主体性評価への期待

長塚 篤夫（日本私立中学高等学校連合会常任理事）

■こんなふうに「人間性」まで入ってしまいましたから、文部科学省も「人間性」まで「学力」だなどと言うわけにもいかず、新学習指導要領では、「資質・能力の3本柱」などという言い方をするようになったわけです。このように、主体性評価の意味合いがそれぞれのステージで違ってきますから、主体性評価という言葉に出会った場合、我々は、それがどういう文脈でどういう内容の主体性評価なのかをきちんと把握してかかればいけないのだと思います。

■先ほども申し上げたように、高大接続の文脈では、学力の3番目の要素は、「主体性・多様性・協働性」となっていますが、我々、高校側にとってはこの3番目の要素としては多様性・協働性が求められているわけではありませんから、このスライドの左の箱の第3の要素の箇所にはあえて「主体的に学びに向かう態度」と書き込んでおきました。

■しかし、この「大学指定の特定分野の記載」というのは、大学が募集要項で何を書いてほしいか指定することになったということですが、ここは実は厄介な話だと私は思っております。つまり、枚数制限がなくどれだけ書いてもいいことになるんですが、大学ごとの指定ですから、大学ごとに異なる調査書を作成しなきゃならないというふうにならざるを得ないわけです。まず、募集要項に大学ごとにどう書いてあるかを全部調べなきゃならない。ですからあまり、ここを各大学さんが求めたら本当に高校の現場は大変だなと思っています。

こんにちは。私は日本私立中学高等学校連合会の役員として高大接続改革の一連の会議に関わってきたということで今回この席に呼ばれておりますので、高校の立場から主体性評価への期待について幾つか申し上げたいと思っております。

1. 学力の3要素における主体性評価

- 1) 高等学校教育部会の議論から確認してみる
- 2) 主体性評価の位置付けが変化している

2. 大学入試における主体性評価

- 1) 主体性評価は生徒直接の事柄が向いている
- 2) 主体性評価は総合型選抜の充実を要する

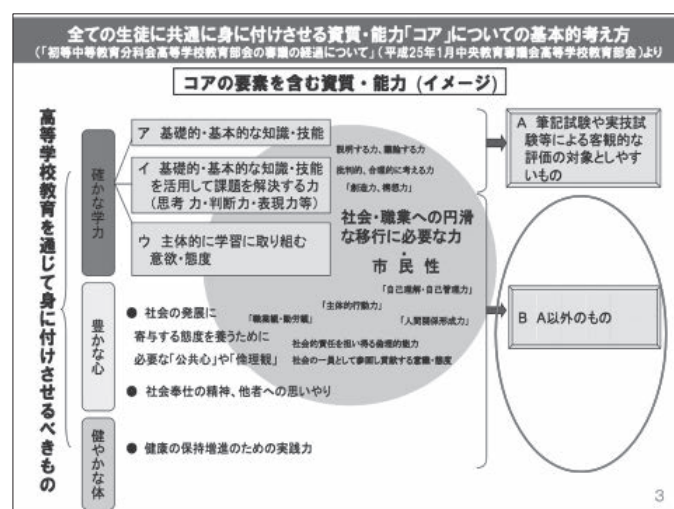
3. 資質・能力としての主体性評価

- 1) 新学習指導要領は資質・能力の育成をめざす
- 2) 主体性評価ではルーブリックが必要となる

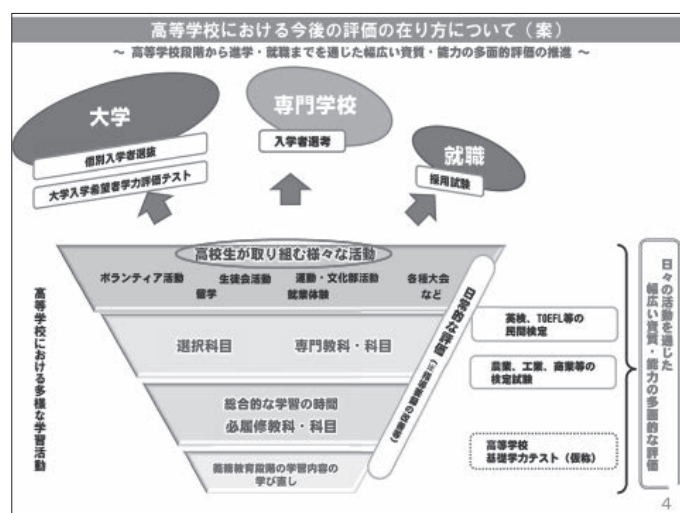
2

ついては、主体性評価についてこの3点に分けて考えてみたいと思っています。
 まず、「学力の3要素における主体性評価」ということの確認をしておきたい
 と思います。実は、平成23年11月に高等学校教育部会*の審議が始まる前には、
 高等学校教育というのはどういうものなのかということについて、文部科学省に
 おいても、しっかりとした議論がなかったのではないかと思います。そこで、多
 様化している方向性の中でも高校生に共通的に身に付けさせるべき資質・能力と
 いうのは一体何だろうか。そんな議論をしたわけです。

* 中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会



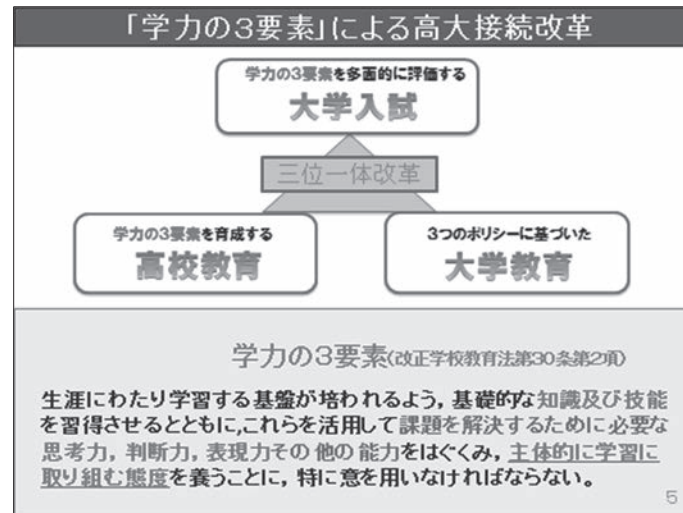
2 年以上にわたって議論したのですけども、その結果、得られたものは、このスライドのようなことでした。左側の「確かな学力」に「学力の3要素」を言い換えたような言葉が並んでおりますが、そのうち、アの知識・技能やイの思考力・判断力・表現力までは筆記試験や実技試験で幾分かは評価できるけれども、それ以外の、図では網円と重なっている、例えば、主体的に学習に取り組む意欲・態度とか市民性などの能力については、客観的な評価の対象とはしにくいものと捉えられたわけです。



主体性や情動的な事柄に対する評価というのはなかなか難しいなということがあったわけですが、もう一枚、このスライドは高大接続システム改革会議の結論に結びつく議論のようなところでも出たものです。

日本の高等学校は、学習活動だけではなくて非常に様々なことをやっています。特に部活動は、生徒も先生も一生懸命やっている。あるいは、生徒会活動やホームルーム活動なども盛んです。欧米の学校にはホームルーム自体がありませんし、スポーツの部活動もクラブチームなどで行われていて、学校でやっているわけではありません。様々な催しや学校行事も日本の学校は非常によくやっている。

そこで、このような状況を踏まえて、高校生がやっている諸活動を通して、生徒たちの様々な資質・能力の評価を多面的・総合的に評価しようというような議論になってきたわけです。



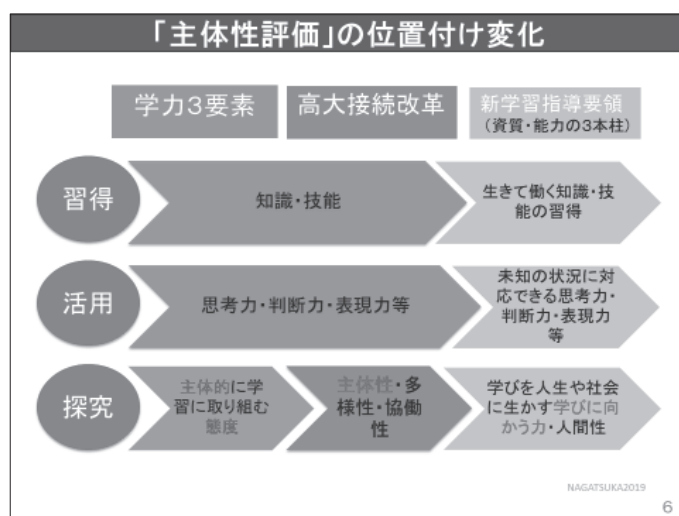
しかし、諸活動を通して評価するという観点と高大接続の中で出てきた「学力の3要素」を多面的に評価するというのは本来は違います。

■高等教育局などが高大接続の文脈で「学力の3要素」をいうときには、3番目の要素を「主体性・多様性・協働性」などと表現しているわけですが、学教法上の「学力の3要素」という限りは基本的にはそのようなものではないということです。

そこで、「学力の3要素」という概念を確認しておきたいのですが。もともと、「学力の3要素」というのは、平成19年に、学校教育法を改正して学力を三つの要素で定義したところからはじまっているわけです。学力の内容を法律の条文で定義するような国は日本ぐらいだと話題になったりもしましたが、ひとつ御注意いただきたいのは、学教法では、3要素のうちの3番目の要素については、「主体的に学習に取り組む態度」とだけ書いてあるのであって、そこには、多様性、協働性というような言葉はないのです。高等教育局などが高大接続の文脈で「学力の3要素」をいうときには、3番目の要素を「主体性・多様性・協働性」などと表現しているわけですが、学教法上の「学力の3要素」という限りは基本的にはそのようなものではないということです。

また、これも見落としがちなことなのですが2番目の要素は、条文では「思考力、判断力、表現力その他の能力」となっていますが、この「その他の能力」というのが高大接続の文脈ではほとんど取り上げられることはありません。そして、さらに、御注意いただきたいのは、この2番目の要素には、「課題を解決するために必要な」という枕が振られているのです。思考力等については「課題を解決す

るための」思考力等であり、主体的な学習態度についても、「課題を解決するための」主体的な学習態度なのです。

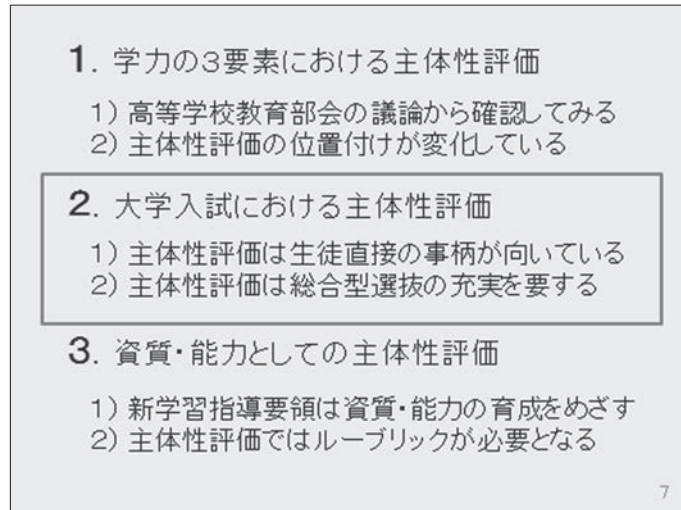


このスライドでは、新学習指導要領上の表現もあわせて、「学力の3要素」における、主体性評価の位置付けや意味合いの変化を確認してみます。

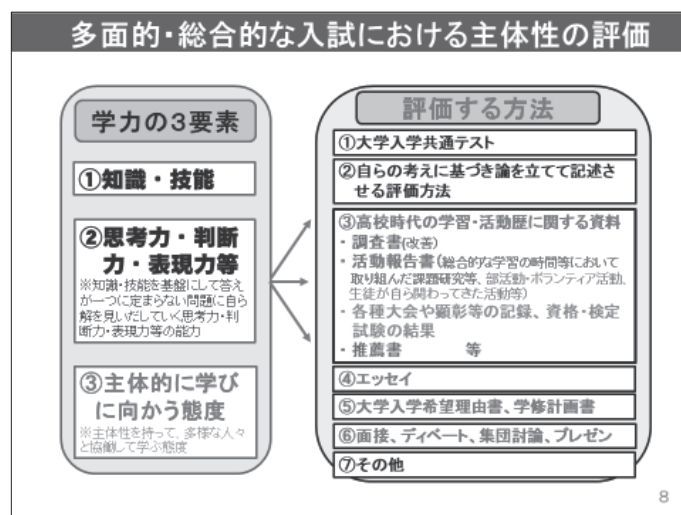
法律でいう学力の3要素目は、「主体的に学習に取り組む態度」、高大接続改革の文脈では、「主体性・多様性・協働性」、新学習指導要領においては、「学びを人生や社会に生かす学びに向かう力・人間性」と位置付けられているわけです。

高大接続改革の文脈では、なぜ多様性や協働性が加わるのか、それは、ひとえに大学がディプロマ・ポリシーで、大学や社会で主体的に多様な人と協働して学び働くような人材を作ることとを目的とし、そのためには、そのような資質のある志願者を、それをアドミッションで求めているからではないかと、私は受け止めています。

高大接続システム改革会議でも、ここは多少議論があったんですが、最終的に、今、新しい学習指導要領ができて、そこでは「学びを人生や社会に生かす学びに向かう力・人間性」とまとめられまして、なんとなく単なる主体性ではないような表現でまとめておられますけれども、こんなふうに「人間性」まで入ってしまいましたから、文部科学省も「人間性」まで「学力」だなどと言うわけにもいかず、新学習指導要領では、「資質・能力の3本柱」などという言い方をするようになったわけです。このように、主体性評価の意味合いがそれぞれのステージで違ってきますから、主体性評価という言葉に出会った場合、我々は、それがどういう文脈でどういう内容の主体性評価なのかをきちんと把握してかからなければいけないのだと思います。



次に、本日の入研協大会は、大学入学者選抜に関する大会ですから、この2番目の「大学入試における主体性評価」がメインのテーマになると思いますが、



先ほども申し上げたように、高大接続の文脈では、学力の3番目の要素は、「主体性・多様性・協働性」となっていますが、我々、高校側にとってはこの3番目の要素としては多様性・協働性が求められているわけではありませんから、このスライドの左の箱の第3の要素の箇所にはあえて「主体的に学ぶに向かう態度」と書き込んでおきました。

右側は、「学力の3要素」を評価する方法ですが、共通テストとか、記述式の試験問題に解答するというのは3要素の①②に対応できるものですが、③はどこで評価するんだということです。文部科学省のほうでは、最初から右の箱の項目をかがけておいて、そのうちのどれをどの程度やるかは各大学が決めるものと言っておられたわけです。

私は、評価の方法の③～⑥、生徒自身の活動報告書とか課題研究とかもろもろ

あるわけですが、あるいは最後のプレゼンまで、生徒自身が、本人の主体性を自分で表現したものであることを斟酌して評価していただくのが筋ではないかというふうに思っております。

ところで、先ほども調査書についての御質問が出ていましたが、私もこれは少し混乱してるなと思って、「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」の会議で確認したりしました。今回、指導上参考になる事項も学年別で6項目に分かれていて書きやすくなっています。どの程度書けばいいのかと会議でも質問しましたが、「端的に書く」ということでした。これは、それなりに書きやすくなったし、見やすくなったと理解しました。

■募集要項に大学ごとにどう書いてあるかを全部調べなきゃならない。ですからあまり、ここを各大学さんが求めたら本当に高校の現場は大変だなと思っています。

しかし、この「大学指定の特定分野の記載」というのは、大学が募集要項で何を書いてほしいか指定することになったということですが、ここは実は厄介な話だと私は思っております。つまり、枚数制限がなくどれだけ書いてもいいことになるんですが、大学ごとの指定ですから、大学ごとに異なる調査書を作成しなきゃならないというふうにならざるを得ないわけです。まず、募集要項に大学ごとにどう書いてあるかを全部調べなきゃならない。ですからあまり、ここを各大学さんが求めたら本当に高校の現場は大変だなと思っています。

■ももとは、調査書は指導要録に基づいて作るものですから、指導要録に書いていないことまで書き込むことを求められてしまうと、これまた少々おかしい話になってくると思います。

ももとは、調査書は指導要録に基づいて作るものですから、指導要録に書いていないことまで書き込むことを求められてしまうと、これまた少々おかしい話になってくると思います。おそらく、文部科学省の方でも現在のところはこの辺は整理中なのかなあと感じています。

活動報告書のイメージ例

氏名 ()							
(1) 学業に関する活動 ① 学内での活動内容 活動期間 () ※「総合的な学習の時間」、部活動、生徒会活動等において取り組んだ課題研究等 学内での活動 総合的な学習、部活、生徒会等を通じた課題研究等 ② 学外での活動内容 活動期間 () 海外ボランティア活動、各種大会・コンクール、留学・海外経験等 学外での活動 ボランティア、各種大会、留学・海外経験等	(2) 課題研究等に関する活動 ① (課題テーマを選んだ理由) 課題研究等 課題テーマの設定理由、その概要や成果 ② (過程・成果) (3) 資格・検定等に関する活動 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>資格・検定・試験等の名称</th> <th>級・スコア等</th> <th>取得等の年月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">資格・検定等 名称、級・スコア、取得年月</td> </tr> </tbody> </table>	資格・検定・試験等の名称	級・スコア等	取得等の年月	資格・検定等 名称、級・スコア、取得年月		
資格・検定・試験等の名称	級・スコア等	取得等の年月					
資格・検定等 名称、級・スコア、取得年月							

10

それに対して、活動報告書のほうは、生徒自身が書くものなのでどのように書いてもいいわけですから、これをぜひ活用していただきたいと思います。今後、これをウェブ・ベースで使えるようになれば、さらに活用法も増えるのじゃないかと思います。

米国大学における出願書類

生徒が入力するもの

- プロフィール(Profile)
- 家族情報(Family)
- 学業成績、受賞歴(Education)
- テストスコア(Testing)
- 課外活動歴(Activities) など
- パーソナル・エッセイ(Writing)

高校教員が入力・作成するもの

SR	●成績証明書(Transcript)
	●学校紹介(School Profile)
CR	●推薦状
TE①	●推薦状
TE②	●推薦状

● 筆記試験の得点で可否を決定する方法は用いません

→ 高等学校で得られる機会には大変大きな差があるからです。全員が同じ試験を受ける場合、教材の半分しか学習していない学生がいて試験の得点が低くても、教材をすべて学んでいるが創造性が低く、異なる領域を統合することができない学生より将来有望である可能性があります。我が校にとって優れた学生を真に選び出すような試験は存在しません。

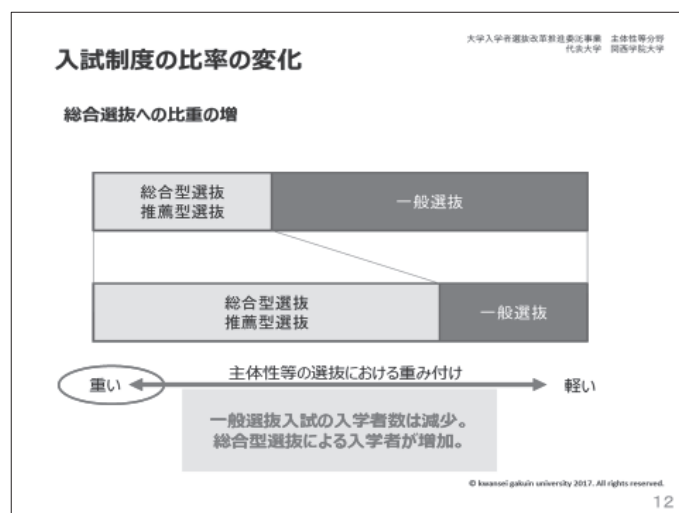
＜ハーバード大学・アドミッションオフィス＞

11

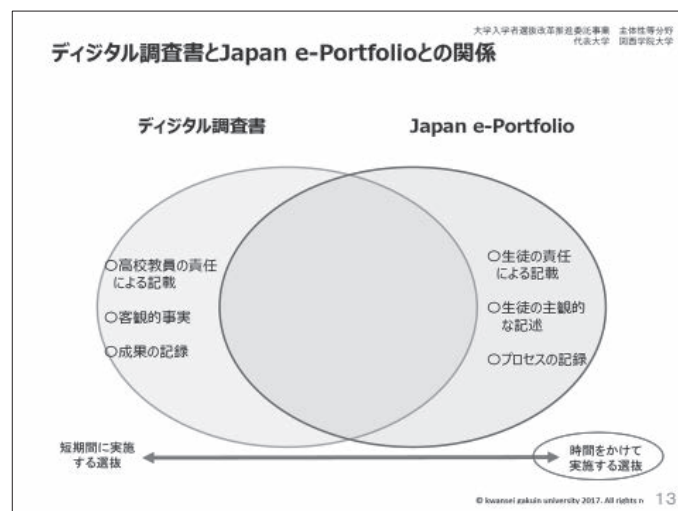
■アメリカでは、そもそも高校の教員が作成するものは、極めてシンプルな成績証明書と推薦書です。推薦書も担任が書くわけではありません。そもそもホームルームはありませんから進路指導の担当者などが書いたりするわけですが、多くのものは生徒自身が書く

今回の議論の中では、あまり表立っていませんけれど、文部科学省は例えばアメリカの大学の出願の仕組みなども参考にされたのかなと、私は受け止めておりますが、アメリカでは、そもそも高校の教員が作成するものは、極めてシンプルな成績証明書と推薦書です。推薦書も担任が書くわけではありません。そもそもホームルームはありませんから進路指導の担当者などが書いたりするわけですが、多くのものは生徒自身が書く、あるいは入力してウェブ上に載せてそれを出願の書類として提出するということです。やはりそのように、生徒自身が主体的に自分自身でいろんな書類を出すという仕組みのほうが、まさに主体性を測るという意味ではより適切だと思えるわけです。

このような方法を通じて、アメリカでは、ペーパー試験だけに頼らないアドミッションが達成されているわけで、そういう方向を目指した大学入試改革を、時間はかかるのかもしれませんが、期待してるところでございます。



現状でも AO・推薦入試が私立大学では入学者の 50%を超えています。国立大学も 3 割を目標に AO・推薦入試型を導入しようとしており、いずれ、全大学における総合型・推薦型の選抜が半分以上の比率になると想定できるわけです。



一方、ペーパーベースの調査書で生徒の活動の端的な結果を見たとしてもなかなか主体性評価にまでは結び付かないところを、調査書がデジタル化されることによって、短期間に実施する一般入試でも調査書を客観的な資料として利用できることとなります。

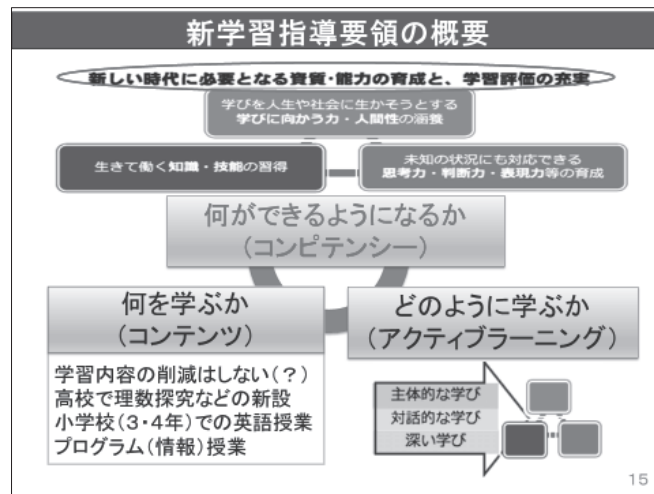
やはり、調査書を作成している高校側としては、それがあまり使われていないということになると本当に空しく感じるわけでして、電子化により何らかの形で一定程度使っていただく方向にぜひ持って行っていただきたいと思います。

一方で、JAPAN e-Portfolio のような生徒自身が書いたり入力するものも、これは主観的な資料ですが、まさに時間をかけて実施する総合型選抜でしっかり使っていただく。ここをしっかりと評価することが主体性評価ということにふさわしいのではないのでしょうか。

- 1. 学力の3要素における主体性評価**
 - 1) 高等学校教育部会の議論から確認してみる
 - 2) 主体性評価の位置付けが変化している
 - 2. 大学入試における主体性評価**
 - 1) 主体性評価は生徒直接の事柄が向いている
 - 2) 主体性評価は総合型選抜の充実を要する
 - 3. 資質・能力としての主体性評価**
 - 1) 新学習指導要領は資質・能力の育成をめざす
 - 2) 主体性評価ではルーブリックが必要となる
- 14

さて、3番目でございますが、高校の新学習指導要領が2年後に始まりますと、その高校生が受ける大学入試では、共通テストの部分も含めて、グレードアップするということが予告されております。

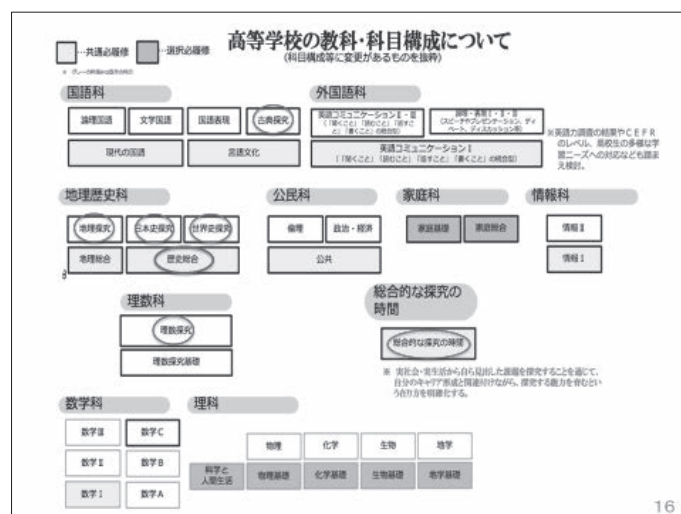
そこで、学習指導要領が変わることを受けて、主体性評価が、どう変わっていくのだろうということについて考えてみたいと思います。



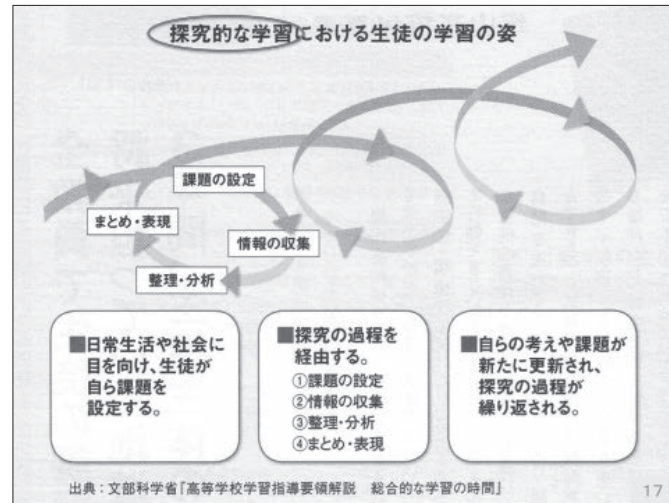
今回の学習指導要領の改訂に当たっては教授内容を減らすとか増やすとかという議論はあまりしていません。従来はコンテンツの増減の話ばかりだったのですが、今回は方法論、アクティブ・ラーニングのような学び方の工夫が示されたということが特徴だったわけです。ただ、それにつけてもアクティブ・ラーニングはあくまでも方法であって、目的ではありません。

文部科学省もこういう絵を示しています。主体的で対話的で深い学びというのはあくまでも方法論です。では、その学びのねらいは何かと言えば、上にある学力の3要素にさらに学びに向かう力や人間性の涵養まで入っている資質・能力の3本柱ということになります。

いわばコンピテンシーベースの学力を含む全体の資質・能力が目的として示されているわけです。それが獲得されているかどうかを入学者選抜においてどのように評価していただくかということが課題になるのだろうと思います。

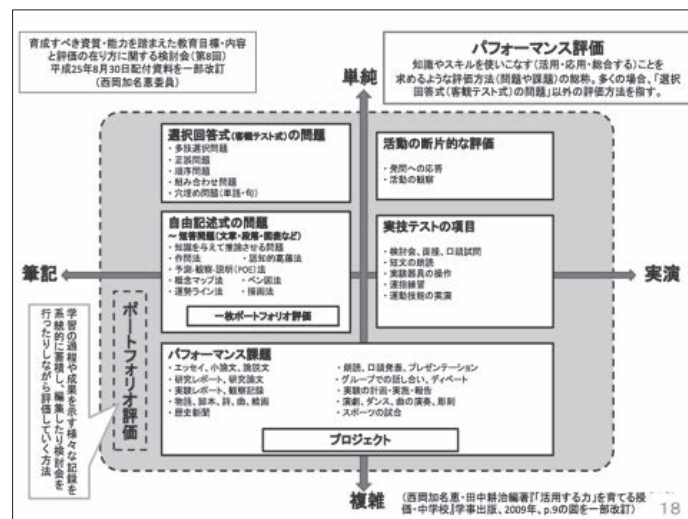


新学習指導要領では、国語、地理歴史、理数などの教科に様々な探究と付く科目が登場していますし、「総合的な学習の時間」にかわり「総合的な探究の時間」がこの4月から先行実施されています、しかし、実はどの科目にも探究の学びが仕組まれていて、むしろ探究ベースの学びを全ての科目において行うことが求められていると言えるのです。そうなりますと、探究の学びをどう評価するのかということが高校の現場での大きな課題になるわけでございます。



探究の方法論については、「総合的な学習の時間」の解説でもこのスライドのような方法が示されております。釈迦に説法かもしれませんが、課題を発見して情報を収集、整理・分析してまとめていくという繰り返しの中でしか探究の学習は進められないということなのです。

例えば、私の学校でも理数探究などという科目を始めていますが、これを進めるに当たっては、やはり、ペーパーテストによらないような評価方法が必要となるわけです。



このスライドは、評価方法をまとめたなかなか分かりやすい資料だと思うのですが、今まで入学者選抜でも使われてきた選択回答式のペーパー問題、自由記述式の問題、実技テストやパフォーマンス課題も含めてすべてのものが、広い意味でポートフォリオ的な評価の対象だということができます。

生徒の学習の活動は非常に多様で、それら全体をポートフォリオとして捉えて評価するというのがこれからの資質・能力ベースの評価には欠かせない考え方ということになります。

多様な評価方法の例

「ルーブリック」

成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語(評価規準)からなる評価基準表。

項目	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	
項目	…できる …している	…できる …している	…できる …している	…できない …していない

記述語 ルーブリックのイメージ例

「パフォーマンス評価」

知識やスキルを使いこなす(活用・応用・統合)ことを求めるような評価方法。
論文やレポート、展示物といった完成作品(プロダクト)や、スピーチやプレゼンテーション、協同での問題解決、実験の実施といった実演(狭義のパフォーマンス)を評価する。

「ポートフォリオ評価」

児童生徒の学習の過程や成果などの記録や作品を計画的にファイル等に集積。
そのファイル等を活用して児童生徒の学習状況を把握するとともに、児童生徒や保護者等に対し、その成長の過程や到達点、今後の課題等を示す。

19

そして、パフォーマンス評価やポートフォリオ評価をするにはどうしてもその基準としてルーブリックが必要になります。これまでの高校現場では、それがないうまに評価が行われていたのです。それは、ある意味、大学入試があるからだったのかもしれない。

学習評価に関して学校が作成するもの等の関係

平成25年1月18日編制・評価特別委員会資料6-2より抜粋

指導要録

(小学校児童指導要録、中学校・高等学校生徒指導要録)
→p6

学習の記録として学校が作成するもの。
①学籍に関する事項、②指導に関する事項からなる。
-様式は各設置者(教育委員会等)が定める。
-国は通知により様式例等を示している。

通知表

(通知簿)

児童生徒の学習状況について保護者に対して伝えるもの。法令上の規定や、様式に関して国として例示したものはない。

調査書

(内申書)

進学のための入学試験や就職に当たり、立候補から受験先等に対して生徒の学習状況を伝えるために作成する書類。
(学校が作成)

指導計画

年間や学期を通じての計画から、単元・単元時間の指導案に至るまで、様々なものがあるが、いずれも指導の目標、内容等と合わせて、評価の方法や時期等についても位置づける。
(学校が作成)

評価規準

→p15

学習の評価を行うに当たり、各教科・科目の目標や領域・内容項目レベルの学習指導のねらいを明確にし、それに対する生徒の学習状況を判断する際の目安を明らかにするもの。

ルーブリック

→p7

成功の度合いを示す数レベル程度の尺度と、それぞれのレベルに対応するパフォーマンスの特徴を示した記述語(評価規準)からなる評価基準表。

○指導に関する記録としては、
・行動の記録(小中のみ)
・教科・科目の学習の記録
→観点別評価(小中のみ)、取得単位数(高校のみ)、
評定(小3以上及び中高)
・総合的な学習の時間、特別活動の記録、外国語活動の記録(小中のみ)
・総合学習及び指導上参考となる指導事項 などを記載。
○進学の際には、写しを進学先に送付する。
○保存期間は、学籍に関する事項は20年、指導に関する事項は5年。

○校長は、生徒の進学に当たり、その生徒の進学しようとする学校の校長に調査書を送付しなければならない。(学校教育法第100条第7号等)
○大学入試における調査書の様式は、大学入学者選抜実施要項(高等教育施設法)において示している。
・教科・科目の学習の記録など、概ね指導要録の様式例に沿った形になっている。
・指導要録様式例にない資料としては、「評定平均」の欄がある。
○進学の単位入試に関する調査書の様式は各設置者教育委員会が定めている。私立学校に関しては設置者が独自に定めている場合と、都道府県内の私立高校で共通の様式を作成している場合とがある。

○年間指導計画を検討する際、それぞれの単元(題材)において、観点別学習状況の評価に係る最善の時間や方法を観点ごとに整理することが重要。
○これにより、評価すべき点を見据えていないかを確認するだけでなく、必要以上に評価機会を設けることで評価資料の収集・分析に多大な時間を要するような事態を防ぐことができ、各学校において効果的・効率的な学習評価を行うことにつながると思われる。
(国立教育政策研究所「評価標準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料」より)

○日々の学習活動における評価規準、単元(題材)、学期末、学年末の各評価における評価において、評価(時期)や目的(観点)に示した評価方法を活用

20

■ループリックなしには、資質・能力ベースで、とくに「主体的に学びに向かう探究の力」を評価することはできないのだということです。

どの学校にも、指導要録があって調査書が作成されるシステムがある。そして、指導計画もある。しかし、これまでは、ループリックまで作って授業を展開しているという例は、ほとんどありませんでした。

しかし、ループリックがあって初めて本当の評価ができるのであって、いくらポートフォリオとしての資料の蓄積があっても、パフォーマンステスト、ペーパーテストをしたとしても、ループリックなしには、資質・能力ベースで、とくに「主体的に学びに向かう探究の力」を評価することはできないのだということです。

こういうことに我々は取り組んでいかなきゃいけない。それを受けて、ぜひ大学入試のほうでも適切な評価をしていただきたいなと思っているところでございます。

まとめ

- 1-1 高校では、教科学習だけでなく多様な諸活動で幅広い資質・能力を育んでいる。主体性などの情意的資質も、生徒の多様な諸活動によって評価が見込める。
- 1-2 学力の3要素における主体性は、高校教育においては「学びに向かう態度」として位置付けられる。諸活動による主体性評価はさらに広範なものとなる。
- 2-1 大学入試における主体性評価の方法は、生徒自身による活動報告書や、大学入学希望理由書、および面接やプレゼンなど、生徒直接の事柄が適合しやすい。
- 2-2 生徒直接の事柄による主体性評価は総合型選抜が適切である。Je-Pfも有効性を増すが、大学のアドミッションオフィサーなどを充実させる必要がある。
- 3-1 新学習指導要領では、学力3要素に対応した資質・能力の育成と評価充実が図られる。とくに高校では探究学習が充実し、主体的な学びが進められる。
- 3-2 資質・能力としての主体性を評価するには、ポートフォリオやパフォーマンスなどについて、ループリック基準で評価することが不可欠である。

NAGATSUKA2019

21

この「まとめ」は今日申し上げたことを整理したものでございます。時間がまいましたので、私からの発表を終わります。ありがとうございました。■



特集 3●報告 2

調査書の電子化が拓く世界

巳波 弘佳（関西学院大学教授）

■膨大なデータをどのように扱うかについても何らかの形で解決しなければなりません。しかし、これを解決することは紙媒体で行うのはもはや不可能になってきております。そこで調査書の電子化の必要性というものが注目されてきたわけでございます。

実際、JAPAN e-Portfolio や民間のポートフォリオなども多々出てきております。その活用も大きく進んでおります。調査書についても一体化して電子化されればより扱いやすくなるだろうということを考えるのは自然でございます。

■e ポートフォリオの情報も含めて、途中経過の情報もあるならば、ちゃんとふさわしい文献を選んでるか、課題研究にどのように活かすか書かれているかなど、これらを本当に自分でやっているのか、どこまで理解できるのか、検証することが、可能となります。また、例えば、論文が共著であるならば、志願者はどのような役割を果たしたのか、他のメンバーとどのように協働したのかというの、プロセスを見れば把握が可能となります。各自が何をやったかが明確に記述されていれば、その生徒の関わり方が分かります。それが曖昧であれば、怪しいなということも分かるわけです。

関西学院大学の巳波（みわ）と申します。関西学院大学は電子調査書の委託事業を受託しておりまして、この4月より研究開発を進めているところです。今日は、電子調査書というものの考え方の概要につきまして御紹介したいと考えております。

しかし、電子調査書の導入というのはかなり大きなドラスティックな改革でございますし、委託事業はこの4月から始まったばかりでございます。ですから、何か、今の時点で電子調査書がこのようなものになると決まったわけではございません。これから皆様の御意見やアドバイスを頂きましてより良いものを作っていきたいと考えておりますので、まずは、現在の方向性を皆様に御紹介いたしまして今後の議論のきっかけとなれば幸いです。

高大接続改革における学力評価

高大接続改革：

- ・ 社会構造が急速かつ大きく変革する予見困難な時代において新たな価値を創造していく力を育てることが必要
- ・ 学力の3要素
 - 知識・技能
 - 思考力・判断力・表現力
 - 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

を育成・評価することが重要

- ・ 大学入学者選抜において学力の3要素を多面的・総合的に評価する必要

「主体性」をいかに評価するか？

調査書の電子化が50%世界
Kwansei Gakuin University Hiroseki Mura
全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会 (2019/05/24) 2 / 17

私から言うまでもなく、高大接続改革においては、社会構造が大きく変わる予見困難な時代において、新たな価値を創造していく力を育てていくことが必要とされております。そのためには、「学力の3要素」、すなわち、知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を育成すること、また評価することが重要となってきております。大学入学者選抜においても「学力の3要素」を多面的・総合的に評価するということが必要となってきております。

このうち、知識・技能、思考力・判断力・表現力の評価については、もちろん簡単ではありませんが、これまでの様々な知見があります。しかし、難しいのは主体性の評価です。

●●●

主体性の評価

主体性をどのように評価するか？

- ・ 筆記試験による主体性の評価は困難
- ・ 面接/集団討議/プレゼンテーション等によって評価可能
しかし、一般選抜入学試験では困難

学びの過程の記録データなどを用いて評価できる可能性

■ 学びの過程の記録データ，つまりポートフォリオをうまく活用すれば一般入試でも主体性を評価できるのではない か。

主体性をどのように評価するかということですが、まず筆記試験による主体性の評価というものはかなり困難であろうと。皆様もそうお感じだと思います。では、面接，集団討議，プレゼンテーションなどによって評価することはどうか。これは、比較的容易であろうと考えられますが、それは AO・推薦入試においてであって、一般選抜入学試験では受験者があまりにも多いのでなかなか難しい。

しかし、学びの過程の記録データ，つまりポートフォリオをうまく活用すれば一般入試でも主体性を評価できるのではないか，そのような知見が積み重ねられてきました。

●●●

調査書の活用

平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告：

- ・ 主体性をより積極的に評価する
- ・ 調査書や志願者本人が記載する資料等の積極的な活用を促す
- ・ 調査書の改訂に関する対応
 - 現行では裏表の両面1枚
 - 制限を撤廃し弾力的に記載できるように

そこで調査書の活用と話がつながっていくわけでございます。2017（平成29）年7月に、文部科学省から「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告」という通知が出ました。そこには、大学入学者選抜においては主体性をより積極的に評価すること、2番目が調査書や志願者本人が記載する資料などの

積極的な活用を促すこと、3 番目はその調査書の改訂に対する対応することということが述べられておりました。

現行の調査書は裏表の両面 1 枚ではございますが、その制限を撤廃して弾力的に記載できるようにというような方向性が示されました。

調査書の活用

平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告：

○「生徒の特長や個性、多様な学習や活動の履歴についてより適切に評価することができるよう、現行の調査書の「指導上参考となる諸事項」の欄を拡充し、以下の1～6の項目ごとに記載する欄を分割して、より多様で具体的な内容が記載されるようにする。

1. 各教科・科目および総合的な学習の時間の学習における特徴等
2. 行動の特徴、特技等
3. 部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等
4. 取得資格・検定等
5. 表彰・顕彰等の記録
6. その他

○大学において、上記以外の多様な学習や履歴などを入学者選抜に用いる場合は、大学で評価する内容をどのように調査書に盛り込むべきかといった記載方法などにつき、募集要項等にできる限り具体的に記載するようにする。

生徒の活動や評価される内容を把握することが必要

調査書の電子化が広がる世界
Kansai Gakuin University Hirovoshi News

全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会 (2019/05/24)

5 / 17

また、現行調査書の「指導上参考となる諸事項」の欄を拡充し、ここにあげた1～6の項目で、より具体的に詳細に記載できるようにするという方向性が示されました。

また、各大学は、6項目以外の多様な学習や履歴などを入学者選抜に用いる場合は、大学で評価する内容をどのように調査書に盛り込むべきかといった記載方法などについて、募集要項にできるだけ具体的に記載することとなりました。

こうなると、高校は大変です。生徒の活動や大学が評価する内容を把握することが必要になってきます。それはそんなに簡単なことではございません。

調査書の電子化

調査書の拡充
e-ポートフォリオ

} 多様な評価のためのデータも増加

課題：

- ・データに基づいてどのように評価するか？
- ・膨大なデータをどのように扱うか？

紙媒体ではもはや不可能

調査書の電子化の必要性

調査書の電子化が広がる世界
Kansai Gakuin University Hirovoshi News

全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会 (2019/05/24)

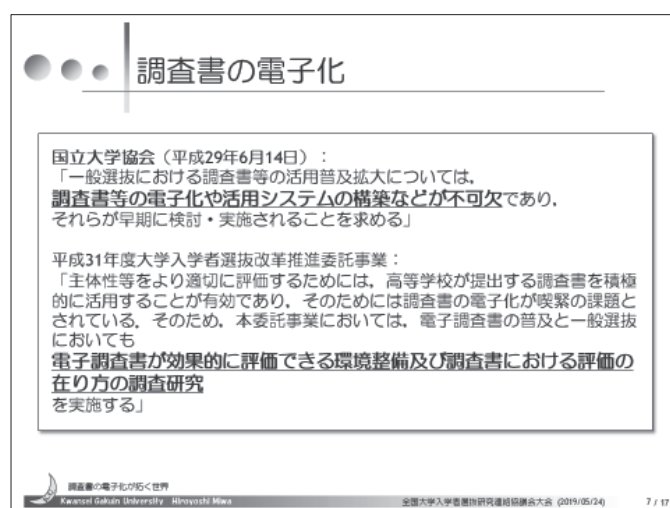
6 / 17

このような調査書の拡充及びe-ポートフォリオの利用の推進によって、多様な評価で利用するためのデータがどんどん増加しているわけです。

二つの課題があります。一つはデータに基づいて主体性をどのように評価するのかということ、それからもう一つは、膨大なデータをどう扱うかということです。一つ目の主体性評価の方法についての話は、これまでの研究もございまして、これからまだまだ議論が進むところでございましょう。

そして、二つ目の課題、膨大なデータをどのように扱うかについても何らかの形で解決しなければなりません。しかし、これを解決することは紙媒体で行うのはもはや不可能になってきております。そこで調査書の電子化の必要性というものが注目されてきたわけでございます。

実際、JAPAN e-Portfolio や民間のポートフォリオなども多々出てきております。その活用も大きく進んでおります。調査書についても一体化して電子化されればより扱いやすくなるだろうということを考えるのは自然でございまして。



調査書の電子化

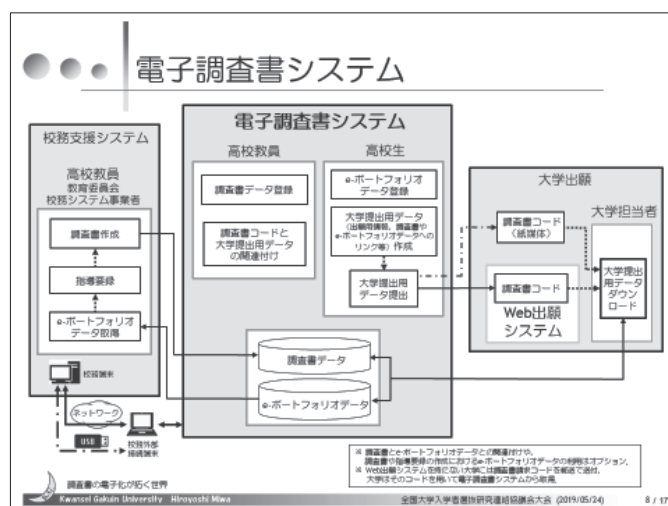
国立大学協会（平成29年6月14日）：
「一般選抜における調査書等の活用普及拡大については、
調査書等の電子化や活用システムの構築などが不可欠であり、
それらが早期に検討・実施されることを求める」

平成31年度大学入学選抜改革推進委託事業：
「主体性等をより適切に評価するためには、高等学校が提出する調査書を積極
的に活用することが有効であり、そのためには調査書の電子化が喫緊の課題と
されている。そのため、本委託事業においては、電子調査書の普及と一般選抜
においても
**電子調査書が効果的に評価できる環境整備及び調査書における評価の
在り方の調査研究**
を実施する」

調査書の電子化が広がる世界
Kwansei Gakuin University Hirosechi Mura
全国大学入学選抜研究推進協議会大会 (2019/05/24) 7 / 17

調査書の電子化につきましては様々な方面からそうすべきだという声が出ております。国立大学協会は、平成 29 年に調査書の電子化活用システムの構築が必要不可欠であると言っています。そういう声も踏まえまして、今年度の 4 月から、「電子調査書が効果的に評価できる環境整備及び調査書における評価の在り方の調査研究」という委託事業が始まったところでございまして。これを代表として受託しているのが関西学院大学でございまして。

電子調査書において膨大なデータをどのように扱うのかということ調査研究し、具体的に 2022 年から本格導入できるような方向性を打ち出すようにという委託事業でございまして。



これが現在のところの、電子調査書システムの全体的なイメージでございます。事細かく決まったわけではありませんが、おおよそこのようなイメージがたたき台になるかと考えています。

このシステムでは大きく三つの部分からなっております。まず「電子調査書システム」が今回開発するものではございますが、それと「校務支援システム」、これは各高校や教育委員会あるいは事業者が準備するものでございます。それから、大学出願システムについては、こちらにはウェブ出願システムとしても既に導入されてる大学も多いと思います。これが三つの主要なプレーヤーになるかと。

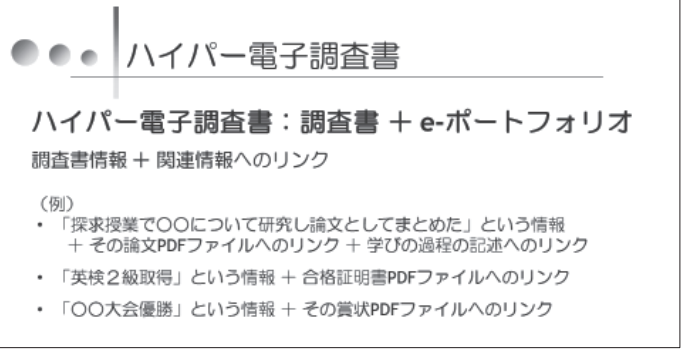
「電子調査書システム」はeポートフォリオ機能も持っておりまして、ここに高校生は普段からデータを投入しておきます。または、民間ポートフォリオなどと連携して、既に別のところで入力されたeポートフォリオデータをアップロードさせるような形にすることもできると思われます。

高校の先生は普段から指導要録を作るわけですが、調査書とどう連携させるかが難しいところだと思います。ただ、調査書等を作るうえで、eポートフォリオデータがうまく活用できれば先生方の負担も大きく減らすことができるのではないかと考えております。

高校生は、大学出願時に、例えば関西学院大学の何学部の何々入試に出願したいということであれば、その学部の求める出願用のデータを作るわけです。その際調査書コードとのひも付けを行います。

そのようにして、大学提出用のデータができますので、大学のほうにウェブ出願システムがあるのであれば、そのコードを送ります。そうすると、そのコードに基づいて大学側がデータをダウンロードするというようなものでございます。

調査書データ、それからそれに付随するeポートフォリオのデータなども同時に送ることができれば大学はより多くのデータを用いて評価することが可能となります。全体的にこのような流れのものを現在は検討しておるところでございます。



ハイパー電子調査書というような名前を付けておりますけれども、電子調査書と言うからには単に紙の調査書がPDFになったというようなものではなく、様々な関連データにリンクし活用できるようなものにしたいというふうに考えております。

■ 「探究授業で〇〇について研究し論文としてまとめた」という記述にその研究論文のPDF ファイルを結び付けたり、例えば「どこどこの大学の先生に話を聞きに行った」とか、「どこどこで実験したとか調査した」とか、そういう学びの過程の記述へのリンクがあつたりすると、これに対してより広い形の情報を得ることができます。

そういう意味では、言わば古典的な意味での調査書のデータに加えて、e ポートフォリオのデータを合わせたものを高校と大学の間でやりとりして、生徒の主体性の評価のみならず、いろいろな場面で利用できると考えております。

調査書情報と関連情報のリンクで、例えば、こういうことができると思います。「探究授業で〇〇について研究し論文としてまとめた」という記述にその研究論文のPDF ファイルを結び付けたり、例えば「どこどこの大学の先生に話を聞きに行った」とか、「どこどこで実験したとか調査した」とか、そういう学びの過程の記述へのリンクがあつたりすると、これに対してより広い形の情報を得ることができます。

そして、例えば英検2級取得という情報について、その証拠書類として合格証明書のPDF ファイルへのリンクがあつたり、何かの大会での優勝という情報について賞状のPDF ファイルへのリンクがあつたりすれば、これらは確実なエビデンスになるわけでございます。これは、一例で他にもいろいろ使い方があつたと思います。

- それらの作成のための先生方の労力を大幅に軽減できるのではないかと考えております。また、電子化・ペーパーレス化により印刷や配送に係る費用や労力の大幅な削減が期待できます。

 ハイパー電子調査書

ハイパー電子調査書：調査書 + e-ポートフォリオ

調査書情報 + 関連情報へのリンク

メリット：

- ・ 根拠情報や参考情報を付加できる
⇒ より多くの情報に基づく多様な評価が可能に
- ・ e-ポートフォリオの情報の真正さの確認
⇒ 入学選抜での活用が可能に
- ・ e-ポートフォリオ情報を参考にして調査書や指導要録を作成可能
⇒ 調査書や指導要録の作成稼働の軽減
- ・ 調査書や参考情報のペーパーレス化・電子化
⇒ 印刷や配送にかかる費用や稼働の大幅な削減

 関西大学の電子化が拓く世界 Kansai University | Kansai University
全国大学入学資格研究連絡協議会大会 (2019/05/24) 10 / 17

ハイパー電子調査書のメリットといたしましては、根拠情報、参考情報を付加できること。つまり、より多くの情報に基づく多様な評価が可能になります。そして、eポートフォリオの情報の真正さの確認ということで、eポートフォリオの証拠情報が残っているわけですから、参考となる情報がたっぷりあるわけですから、それらを用いて入学選抜への活用が可能になってきます。

また、これは校務システムとの連携とも絡むのですが、システム間連携ができればeポートフォリオ情報を参考にして調査書、指導要録を作成することが可能になる。

そして、それらの作成のための先生方の労力を大幅に軽減できるのではないかと考えております。また、電子化・ペーパーレス化により印刷や配送に係る費用や労力の大幅な削減が期待できます。このような大きなメリットが得られるだろうと考えております。

ハイパー電子調査書

ハイパー調査書の活用イメージ例：

- ・「主体的・対話的かつ深い学び」や「探究」により涵養された
資質・能力を評価

成果：論文や発表，コンテスト・コンクール・大会等

プロセス：

- 研究・実験記録，参考文献（書籍・論文等），研究室訪問記録，
調査記録，フィールドスタディ等
- 研究目的，内容，テーマを選んだ理由，研究の振り返り，今後の課題等

成果だけでなくプロセスも見ることで成果の事実が見える

ハイパー電子辞書の活用イメージ例ですが，主体的・対話的かつ深い学びや探究により涵養された資質・能力を評価できるということです。例えば論文や発表，コンテスト，コンクール，大会などの成果は言うまでもなく，ハイパー電子調査書では，そのプロセスも評価することが可能となります。

■その生徒がどういう目的でこういうことやったのか，目的をちゃんと把握しているのかということも，単に先生に言われてやっただけではないとかいうことが見て取れるようになるわけです。

プロセスとは何か。研究や実験の経過の記録，また参考文献，どんな論文を読んだのか，どういう本を読んだのか，また研究室訪問記録，調査記録，フィールドスタディーなどなど，普段eポートフォリオに入れているような情報，それら全てがプロセスということになります。こういうプロセスを見ることができるようになれば，この生徒が果たして本当に主体的に学んでいるのか，何をどのように学んできたのかという過程を見ることができます。

それらの作成のための先生方の労力を大幅に軽減できるのではないかと考えております。また，電子化・ペーパーレス化により印刷や配送に係る費用や労力の大幅な削減が期待できます。研究目的，内容，テーマを選んだ理由，研究の振り返り，今後の課題などなど，こういうことも見ることができれば，その生徒がどういう目的でこういうことやったのか，目的をちゃんと把握しているのかということも，単に先生に言われてやっただけではないとかいうことが見て取れるようになるわけです。



ハイパー電子調査書

成果だけでなくプロセスも見ることにより成果の事実が見える

- 論文は非常に良くできているが、本人がどこまで理解しているか不明

⇒ 課題に関する研究のためにふさわしい文献を選んでいるか、課題研究にどのように活かすか書かれているか、課題について仮説を立てて実証するための調査やフィールドワークを行っているか、振り返りがなされているか、などを見れば把握可能。

- 課題研究の論文が共著。志願者はどのような役割を果たしたか？ 他者とどのように協働したのか？

⇒ 論文作成のプロセス（各自が何をやったか明確に記述されているか否か）を見れば把握可能。

このように成果だけではなくプロセスを見ることができるようになる。そして、これによって成果の事実が見えるし、それが担保されるようになるわけでございます。

■現在は、これは人が見てやるしかありませんが、将来はAIを利用して全自動化できる可能性もございます。

こうなると、こんなことも分かってきます。例えば、論文は非常によくできている、しかし、本人がどこまで理解できているのか。もちろんこれまでも、推薦・AO入試でしたら一人一人面接しますので、その面接の過程でそれを読み解くことは可能です。しかし、eポートフォリオの情報も含めて、途中経過の情報もあるならば、ちゃんとふさわしい文献を選んでいるか、課題研究にどのように活かすか書かれているかなど、これらを本当に自分でやっているのか、どこまで理解できるのか、検証することが可能となります。また、例えば、論文が共著であるならば、志願者はどのような役割を果たしたのか、他のメンバーとどのように協働したのかというの、プロセスを見れば把握が可能となります。各自が何をやったかが明確に記述されていれば、その生徒の関わり方が分かります。それが曖昧であれば、怪しいなということも分かるわけです。現在は、これは人が見てやるしかありませんが、将来はAIを利用して全自動化できる可能性もございます。

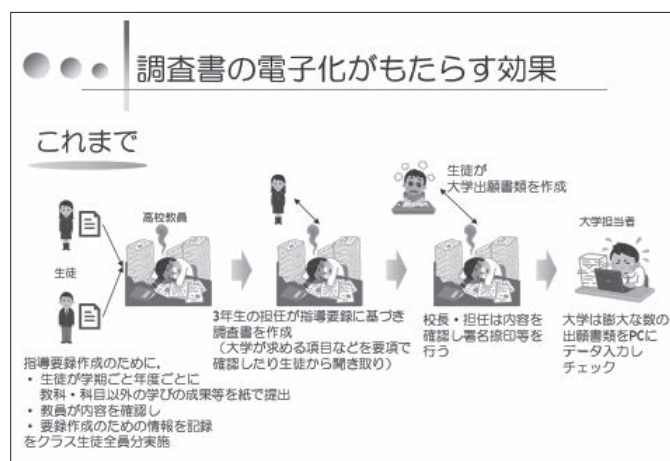


ハイパー電子調査書

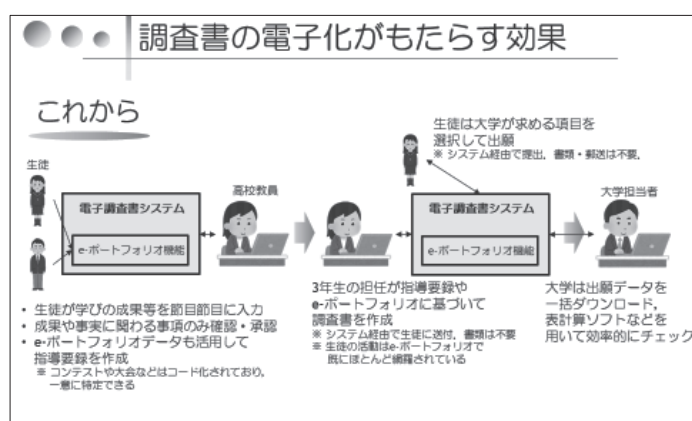
**「プロセス」の可視化により
これまで見過ごしていた多様な能力に
スポットライトを当てることが可能**

コンテストや大会での優勝などは、その時の運に依存することも多々ございます。必ずしも優れたものが賞を取るとは限りません。しかし、プロセスというものは能力を正しく反映しています。プロセスを可視化することで、これまで見過ごしていた多様な能力にスポットライトを当てることができる。

これは、単に運悪く優勝できなかった生徒や途中経過を頑張っている生徒を丁寧に見ることができる余地が出てきたということでございます。



これまで高校の先生方は大変だったと思います。生徒から年度ごとに成果が紙で提出されてきます。教科・科目以外の学びの成果などが提出されて、それを確認して記録する。それをクラス全員分について行わなければいけない。3年生の担任が指導要録に基づいて調査書を作る。生徒が大学出願書類を作成して、それをいちいち確認して、署名・捺印して印刷して郵送する。一方大学担当者も大変です。膨大な紙を受け取ってPCに入力してチェックするという、こういう労力がかかってきたわけでございます。



それが、例えば電子調査書システムを導入することによって。もちろん 2022 (令和 4) 年で全て完成するわけではありませんが、e ポートフォリオの機能の中に生徒が普段からデータを入れておく。先生方はそれに基づいて指導要録を作

っていく。そして、3年生の担任が調査書を作成して、大学の提出用書類とリンクさせて大学に提出する。大学側は、全部、電子的に受け取るので、一括的・自動的に処理できるところも多々あるということでございます。

調査書の電子化に向けたスケジュール						
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
調査書の電子化	調査書の電子化に向けた準備 および検証（委託事業）		調査書の電子化（原則） 2022年度入試から利用	全面的な調査書の電子化		
高校/教育委員会等	システム仕様検討を踏まえた予算要求準備	予算要求	システム導入および電子調査書システムでの運用テスト等			
関連する高大接続改革動向		大学入学共通テスト開始	次期学習指導要領に対応した入学者選抜実施要項の予告通知			次期学習指導要領下での入試実施

このような電子調査書ですけれども、2021（令和3）年度には原則実施ですから2022（令和4）年度から全面的な実施というスケジュールで進んでおります。

委託事業は2019年度と2020年度に行いますので、この辺りで、順次、皆様からの御意見なども承りながら、よりよいものを開発していきたいと考えております。2021年度辺りにシステムの導入、運用のテストをやって、2022年度から全面的に移行できればというふうに考えております。

電子調査書の拓く世界

多様性

- 今まで評価されなかった生徒にもスポットライトを
- 一つの評価基準による「客観性・公平性」の入試から多元的な評価で一人一人の生徒を丁寧に見つめる
- 「妥当性・信頼性」の入試へ

振るい落としからマッチングへ

- 生徒と大学の適合性がより重要に

ICTによる効率化と高度化

- より丁寧な評価をより効率的に行うためにこそICT技術を活用

「電子調査書が拓く世界」でございますけれども、ここに三つのポイントがございます。まず、一つは多様性。今まで評価されなかった生徒にもスポットライトを当てたいということです。また、当てられる可能性が非常に高まってきたというところがございます。そういう意味で多様な学生、生徒を見ることができる。多様な観点で評価することができるということです。

これまでは、いわゆるペーパーテストの点数という一つの評価基準だけで評価しました。確かにこれは客観性・公平性の観点からはベストではございましたけ

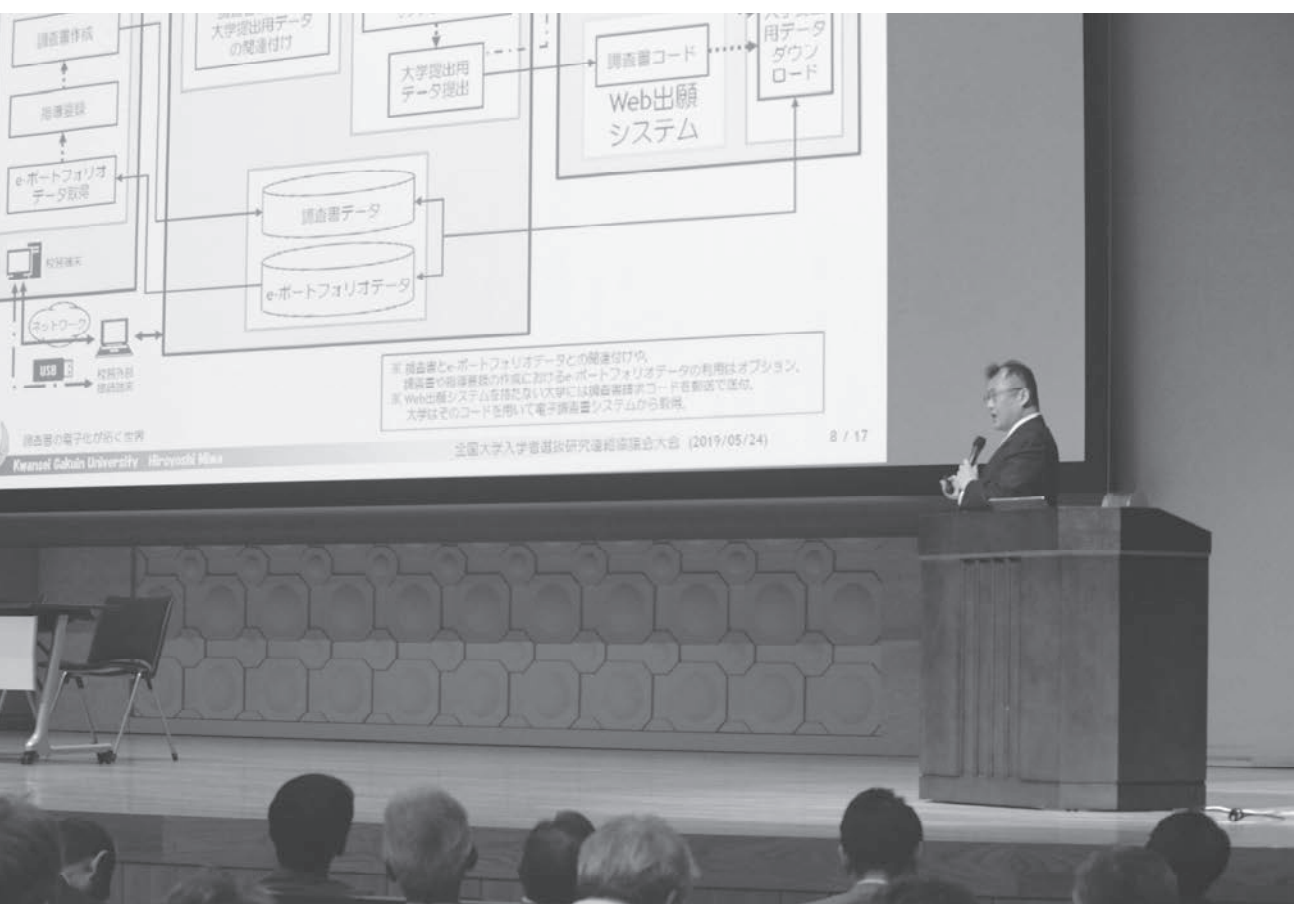
れども、これからは、少子化の時代でもあり、多元的な評価で一人一人の生徒を丁寧に見つめるということが必要になってきます。妥当性・信頼性の入試に一瞬にして変わるわけではございませんが、時間をかけてこのように変わっていくし、そうなるべきではないかなと考えております。

二つ目のポイントが「ふるい落としからマッチング」へということでございます。これまでは生徒の数も多かったので、ふるい落としで上澄みだけ採ればよいというような発想が入試のメインの考え方だったかもしれませんが、しかし、これからは、生徒と大学のマッチングがより重要になると思います。

これについては既に進んでいる世界がございます。それは就職でございます。企業と学生のマッチングが大事であると考えられているし、実際そのように進んでいます。

■大企業も、学生のポリシー、考え方とその会社の考え方がマッチングしてるのかということを重要視しています。企業と大学との間はそのようになりつつある。これから高校と大学の間もそのようになるだろうと考えております。

たくさんの志願者がいて、ふるい落としで優秀な学生を選ぶ、そういう企業も確かにありますけれども、多くの企業は点数だけがいい学生だけ採ればよいと考えていません。大企業も、学生のポリシー、考え方とその会社の考え方がマッチングしてるのかということを重要視しています。企業と大学との間はそのようになりつつある。これから高校と大学の間もそのようになるだろうと考えております。



三つ目のポイントが「ICT（情報通信技術）による効率化と高度化」ということです。より丁寧な評価をより効率的に行うためにこそ ICT 技術があると思います。私、実は情報科学の教員で研究者でして、もともとは企業で研究開発もしておりました。この手の話をすると、またシステムが入るのかと。「新しいシステムの使い方を覚えるのは大変や。勘弁してくれ」というような声もよく聞きます。しかし、コンピューターの導入、ICT 技術の導入というのは、皆様の手間を増やすのではなく、むしろ、それを削減するためにこそあるべきで、そのように設計すべきものなのです。単に「新しいシステム導入しました。使い方、覚えてください」というようなものはシステムとして失敗なのです。私たちは、皆様にとって確かに仕事も楽になったしより良い入試ができるシステムだなと感じていただけるような電子調査書システムを作りたいと考えております。

駆け足ではございましたけれども、電子調査書というものの考え方について皆様と情報共有できましたら幸いです。ありがとうございました。■





特集 3●報告 3

評価支援システムを利用した主体性評価

西郡 大（佐賀大学教授）

■大切なのは、志願者本人が申請する活動実績と佐賀大学のアドミッション・ポリシーや入学後の学習との関連性であり、「あなたが申請する活動実績を通して身につけた能力やスキルが入学後にどう生かせるのかということを書いてくださいね」ということでございます。

■なぜこういったことを行うのかといいますと、やはり大学と受験者のマッチングを重視したいということからです。例年、上位大学を志願していたけれども、センター試験の出来が悪かったので、佐賀大学を受けて合格したという学生がいますが、そういう子の何名かは大学を退学したりするのです。そんなミスマッチを一人でもなくしたいという思いで、このような制度を導入しました。

■科学系の課題研究やコンクール等への参加など、理系のものが多いのですが、なかには「3年間、サッカーに、一生懸命打ち込みました」というようなものも少なくありません。これが特別入試だったら自然科学系など、特定の分野に限定するということもあるかもしれませんが、一般入試で特定の分野に絞って申請を求めることは、一般入試の目的や志願者確保という面から見て必ずしも適切とは言えません。そのため、専攻分野とは関係がない取り組みであっても、「一生懸命、部活動の練習を休まずに頑張ってきた。自分には継続性がある」とあるとか「いろんな練習メニューを自分は企画して、いろいろ提案して、それによって試合の成績が向上した。自分には企画力がある」とか、そうしたアピールも認めています。その理由として、理工学部や農学部では、入学後の教育で問題解決学習とかチーム学習をやると言っているからです。こうした入学後の具体的な学習活動としっかりすり合わせることができれば、一定の評価対象となります。

佐賀大学の西郡と申します。本日は、「評価支援システムを利用した主体性評価」というテーマでお話いたしますが、よろしくお願いいたします。

一般入試における主体性等評価の課題

(主体性等に関わる資質や適性等を評価する場合)
一定の時間をかけ、受験者に関する多くの材料をもとに丁寧に評価することが必要であり、短時間で判定することは難しい。

1. 評価期間が十分に確保できない
2. 受験者数の多さ




書類審査 は妥当な方法の1つ

佐賀大学では、「特色加点制度」(書類審査)を導入

2

御承知のように、AO・推薦入試などの特別入試では主体性評価が着目されておりますが、今日お話しするのは、一般入試における主体性評価についてです。一般入試の場合は、受験者が多いあるいは実施の期間が十分に確保できないなど、難しい事情がありますが。そうした中で、主体性評価についていろいろな方法を考えてみますと、やはりいきつくところは書類審査による実施が現実的な方法であろうということになり、佐賀大学では「特色加点制度」という書類審査の仕組みを導入いたしました。

本日は、まず、その制度の考え方について、駆け足で御説明した上でその制度を支える評価支援システムというツールについて御紹介したいと思います。

一般入試の主体性等の評価 (2021年度入試予定)

教 育学部 Faculty of Education	特色加点制度	
芸 術地域デザイン学部 Faculty of Art and Regional Design	特色加点制度	実技検査
経 済学部 Faculty of Economics	特色加点制度	
医 学部 Faculty of Medicine	面接試験+調査書	既に実施
理 工学部 Faculty of Science and Engineering	特色加点制度	先行実施 (2019年度入試で実施)
農 学部 Faculty of Agriculture	特色加点制度	

3

本学には六つの学部があるのですが、2021（令和3）年度入試に向けて、このスライドのような形で特色加点制度の実施を予告しています。医学部は、従来から一般入試まで含めて面接試験とか調査書等で主体性等を評価してきました。

また、理工学部と農学部は2年前の学部改組に合わせて2019（平成31）年度入試で特色加点制度を先行実施しておりますので、その実績についても併せて御報告させていただきたいと思います。

特色加点制度の内容

当初配点（センター＋個別）とは別に加点形式

申請は任意

1. 活動・実績の名称
2. 活動・実績の主催、認定、授与、発行等の機関等の名称
3. 活動期間または実績取得年月日
4. 活動・実績を証明する資料及び参考資料等の添付
5. 活動実績の概要（規模、参加資格、入賞条件、課題研究の成果など）
【400字以内】
6. **APや入学後の学習との関連性【400字以内】**
申請する実績・活動を通して身に付けた能力・スキルや経験などが、大学入学後の学習や活動に、どのように活かせるかを記述する

理工学部

(前期日程)

(後期日程)

農学部

(前期日程)

(後期日程)

当初配点	加点	当初配点	加点
1500	30	1000	30

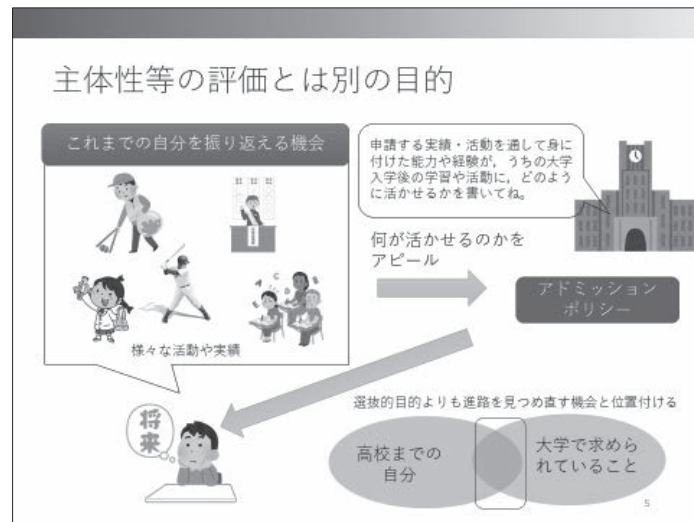
当初配点	加点	当初配点	加点
1000	50	750	50

4

これがその特色加点制度というものの内容なのですが、これを一言で言えば、センター試験の成績や個別試験の成績とは別に、志願者が申告した高校在学中の活動実績をもとに、点数化して加点するという方法です。なお、申告するかしないかは、受験生の任意です。

大切なのは、志願者本人が申請する活動実績と佐賀大学のアドミッション・ポリシーや入学後の学習との関連性であり、「あなたが申請する活動実績を通して身に付けた能力やスキルが入学後にどう生かせるのかということを書いてくださいね」ということでもあります。

そして、どの程度加点されるのかということですが、先行実施した2学部について最大加点を見ますと、理工学部では、前期1500点、後期1000点の当初配点に対して30点、農学部では、前期1000点、後期750点の当初配点に対して50点です。



■受験生はそれを書く過程で、自分が高校時代に行ってきた取組みを振り返ることになります。

この特色加点制度には、主体性の評価という目的のほかに、実はもう一つ重要な目的があります。受験生には入学後の学習や活動に生かせることを書いてくださいというふうをお願いしているわけですが、受験生はそれを書く過程で、自分が高校時代に行ってきた取組みを振り返ることになります。

そして、それを申請書として、しっかりと大学にアピールするためには、大学が何を求めているのか、あるいは大学ではどのような学びが待ち受けているのかをしっかりと理解した上で書かなければ効果的なものにはなりません。

我々としては、高校までの自分の取り組みと大学で求められてることを出願の際に一度擦り合わせしてほしいと考えているのです。

なぜこういったことを行うのかといいますと、やはり大学と受験者のマッチングを重視したいということからです。例年、上位大学を志願していたけれども、センター試験の出来が悪かったので、佐賀大学を受けて合格したという学生がいますが、そういう子の何名かは大学を退学したりするのです。そんなミスマッチを一人でもなくしたいという思いで、このような制度を導入しました。

■アドミッション・ポリシーや入学後の学習内容について全く理解せずに、申請したものは加点されません。

受験関係者に向けた説明のポイント



自分には何も申請する活動や実績がないからもうダメだあ～～

⇒ もったいない



- まずは申請することを推奨**
 - 一定の評価対象となる（ただし、誰が見ても低評価となるものは除く）。
 - 特筆されるような活動実績は多くない。
 - 評価対象者になった場合、未申請者は0点となる。
- A Pや入学後の学習内容についての理解を期待**
 - 入学希望者に求めていることを意識した記述にすることが必要。
 - 全く意識していない内容であればA Pとはマッチしていない評価となる。
 - 活動実績内容が志望分野と直接的に関係していなくても、活動実績を通じて身に付けた能力やスキル等と関係することはあるはず。
- 申請内容しなくても減点にはならない**
 - 特色加点を申請せず、センター試験と個別試験で得点を重ねて基礎力・思考力で自分は「勝負する」と判断したとしても、合否判定の不利（減点）にはならない。
- もし高い評価を得たいのならば、強いエビデンスが必要**
 - 「一を十に見せる」ような文章の巧拙（アピール力）ではなく、申請内容の事実を十分に物語るエビデンスの提出の方が有効。

受験生や高校の先生方には、この特色加点制度について、このように説明しています。まず、大した活動や実績がないから駄目だと悩むのではなくて、まずは申請することを推奨しています。何か申請しておけば評価の対象となります。申請しない場合は最初から0点です。もちろん誰が見ても低評価となるものもありますし、アドミッション・ポリシーや入学後の学習内容について全く理解せずに、申請したものは加点されません。

また、この制度はあくまでも任意申請ですので、申請しないからといって、「この志願者には主体性がない。だから減点する」というような判断をするわけでもありません。申請しないからといって減点はしないという制度です。

また、こういった申請の場合、文章のうまい下手で点数差がつくのじゃないのかというような心配をされる方もいますが、文章の巧拙よりも、どのようなエビデンスを提示できるかが大切なのだと説明しています。

活動実績の内容と評価の考え方

志望分野と関連が深い活動・実績



例) 科学系の課題研究など

- 活動実績自体が評価に値する場合（例：数学オリンピック入試など）
→ **活動実績の結果を評価**
- 活動実績は普通レベルの場合（上記のレベルに達しない場合）
→ **結果よりもプロセスやA Pとの整合性を評価**
課題研究のプロセスや役割、同活動の過程で身に付けた能力やスキルを、どのように入学後に活かせるかを考えているかなどを総合的に評価

志望分野と関連がない活動・実績



例) 体育系の部活動など

（部活動で身に付けた能力やスキルとして）

- 練習への取組み：**継続性**
- 練習メニュー考案：**企画力**

考えられるエビデンスの例

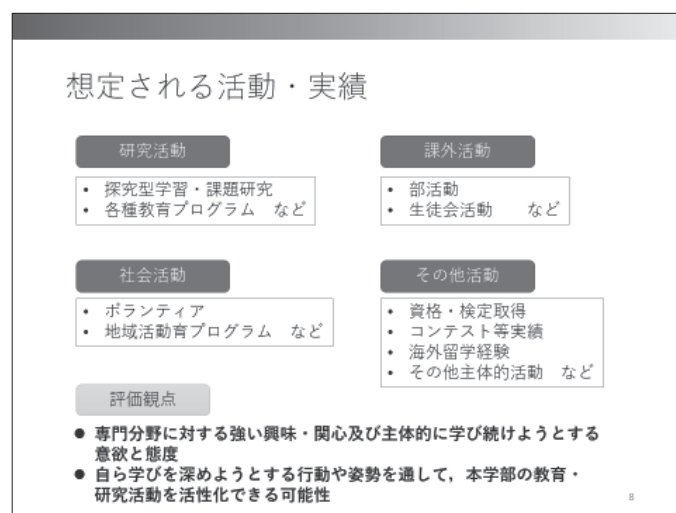


エビデンスはなくても評価するが、ある方が説得力は高まることが多い。

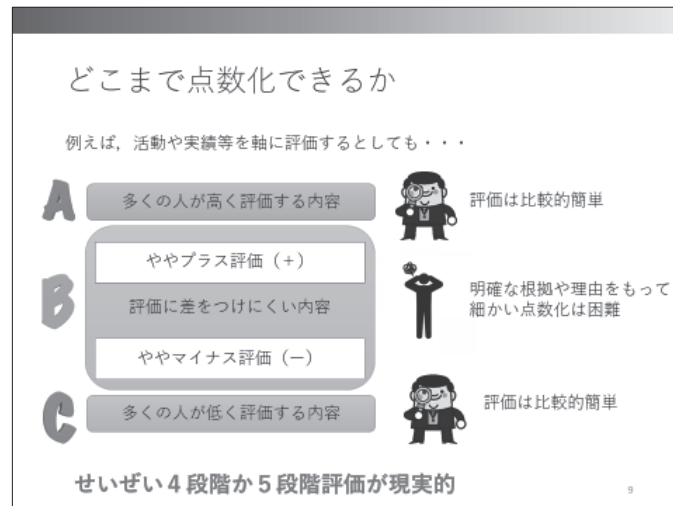


問題解決型学習
チーム学習 など

次に、申請される活動の内容と評価の考え方です。先行実施した理工学部と農学部の場合、受験者が申請してくる活動実績には、科学系の課題研究やコンクール等への参加など、理系のものが多いのですが、なかには「3年間、サッカーに、一生懸命打ち込みました」というようなものも少なくありません。これが特別入試だったら自然科学系など、特定の分野に限定するということもあるかもしれませんが、一般入試で特定の分野に絞って申請を求めることは、一般入試の目的や志願者確保という面から見て必ずしも適切とは言えません。そのため、専攻分野とは関係がない取り組みであっても、「一生懸命、部活動の練習を休まずに頑張ってきた。自分には継続性がある」であるとか「いろんな練習メニューを自分は企画して、いろいろ提案して、それによって試合の成績が向上した。自分には企画力がある」とか、そうしたアピールも認めています。その理由として、理工学部や農学部では、入学後の教育で問題解決学習とかチーム学習をやると言っているからです。こうした入学後の具体的な学習活動としっかりすり合わせることであれば、一定の評価対象となります。

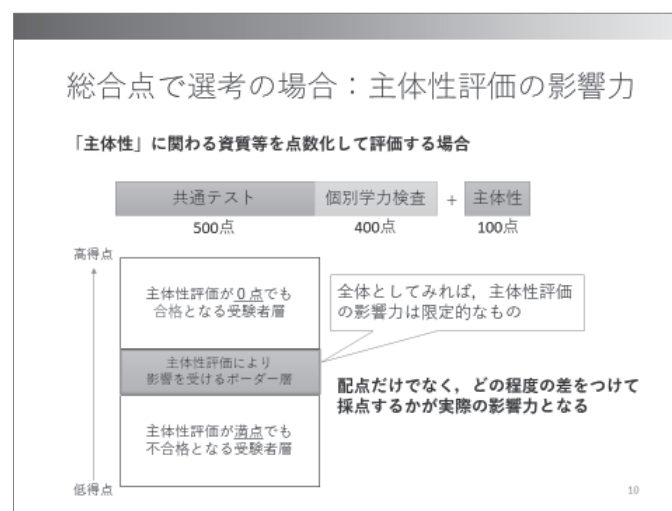


受験者が申請してくるものとしては、ここにありますように、いろいろな活動が想定されますけれども、評価観点としては、「専門分野に対する強い興味・関心及び主体的に学び続けようとする意欲や態度」と「自ら学びを深めようとする行動や姿勢を通して、本学部の教育・研究活動を活性化できる可能性」などです。



ところで、このような申請された実績や活動をどこまで点数化できるのか、10段階評価がいいのか5段階評価がいいのか。いろいろ考えてみますと、誰もがこれはいいいねと高く評価するものがある一方で、誰もがこれをこのまま認めてしまっはまずいよねと評価するものもあります。そのような言わば両極端は、簡単に評価できますが、最も難しいのは、両者の間の部分です。明確な根拠とか理由をもって段階的に評価をつけるというのは、容易ではありません。

そうしますと、一定の基準をもとに、ややプラスか、ややマイナスという程度の段階を考えて、せいぜい4段階か5段階評価に落ち着いてしまいます。

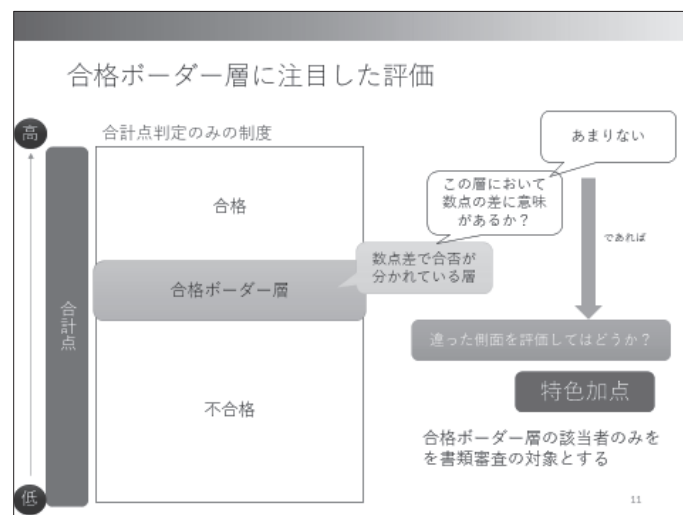


このスライドは、総合点で可否を判断する場合、どういう層が主体性評価の対象となるのかということです。いま仮に、共通テストと個別学力検査を合わせた学力試験の当初配点が900点だったとします、そこで、主体性評価に100点配分したというケースを考えてみたいと思います。

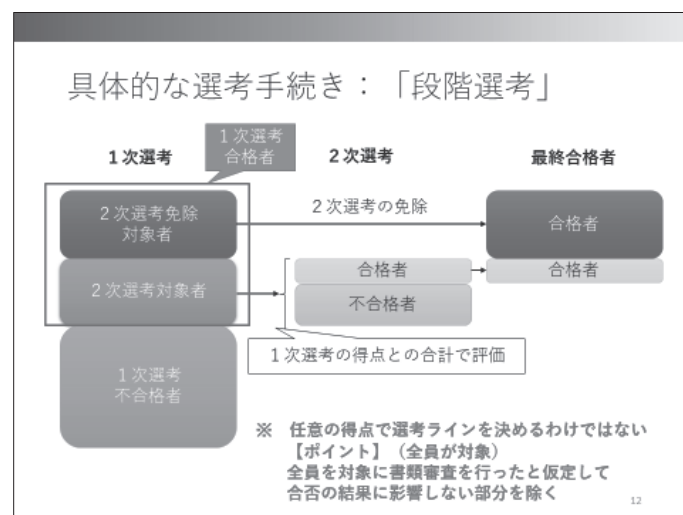
まず、学力試験の点数順に受験者を並べ、最上位者から合格定員の人数分を合格者とします。そのボーダーの点数あたりの網掛けの部分の人たちは、主体性評価の

特色加点の付与によって合否が入れ替わる可能性があります。この網掛けよりも上位の人たちは特色加点が0点だったとしても合格します。また網掛けより下位の人たちは、主体性評価が100点満点だったとしても不合格になってしまいます。合計点で選考する仕組みである以上、こうした構造になるわけです。

こういう仕組みの場合、主体性評価の配点が大きければ合否が入れ替わる人数も多くなります。



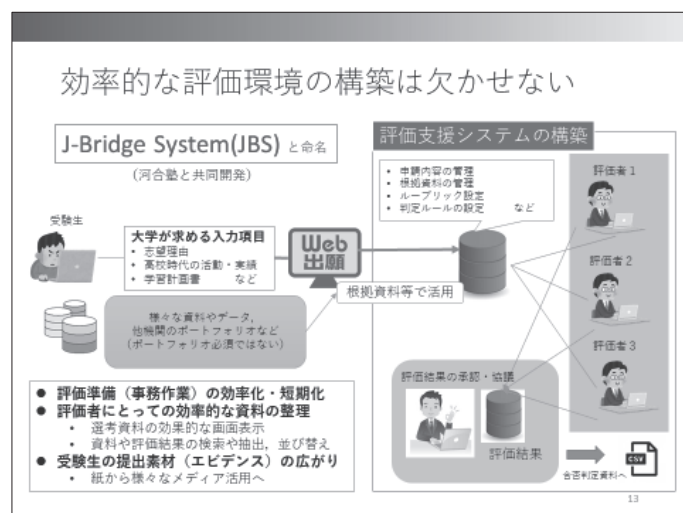
特色加点制度には、多くの受験生に申請するように呼びかけていますが、実際の主体性評価は、入れ替わりの可能性のあるこの合格ボーダー層だけについて実施しています。



具体的な手続きとしては、加点することによって合格の可能性が少しでもある人たちまで。1次選考合格者とします。仮に満点分を加点しても合格できないという層が1次選考不合格者です。これに対して2次選考免除者というのは加点が0点だったとしても合格できる人たちです。ですから、この人たちについては2次選考(特色加点評価)を免除します。つまり、一言で言うと加点によって合否が左右される人についてだけ丁寧に評価するわけです。

■特色加点制度を運用するためにはやはり効率的な評価環境というものが欠かせません。

大阪府の高校入試と違うところは、ボーダーの境があらかじめ固定されているわけではなく、得点分布によってボーダー層が決まるということです。つまり、同じボーダー層評価でも少し考え方が異なります。



ここからが今日の本題になりますが、特色加点制度を運用するためにはやはり効率的な評価環境というものが欠かせません。

様々な志望理由や活動実績をウェブ出願を通じて電子的に入力してもらいます。そうすることで、根拠資料の管理やループバックの設定・運用などが効率的にすることができます。これによって、評価準備、特に入試課を中心とする事務作業であるとか、あとは評価者自身の効率的な資料の整理もできます。

例えば3人で評価する場合、パソコン上とかタブレット上から入ってきたものを見て評価する。そして、最終的に責任者が承認して合否判定システムのほうに行くというものです。

これは、河合塾さんと共同開発したシステムで、J-Bridge System（以下「JBS」という。）という名前をつけています。

ちなみに、根拠資料ですが、様々な資料やデータが根拠資料になります。ポート

フォリオだけが重要なのではなく、ポートフォリオがある場合はそれでも構いませんよというような考え方です。



JBS はポートフォリオを前提にしているものではありませんが、仮に今後 e ポートフォリオというものがどんどん広がっていったときのことを考えてみたいと思います。各高校では既に e ポートフォリオにデータを蓄積していると聞いていますが、ただ蓄積しているだけでは大学では評価できません。いろいろなものをポンと提示されても、そのままでは評価困難なわけです。

じゃあ、どういった形が考えられるか。いろんな形があると思います。先ほどの已波先生は発表の中でプロセスを見るような形についても言及されていましたが、私が考える一つの例としてはこのような形です。

例えば、ショーケースでの整理 (イメージ)

開発中
まなBOX の機能

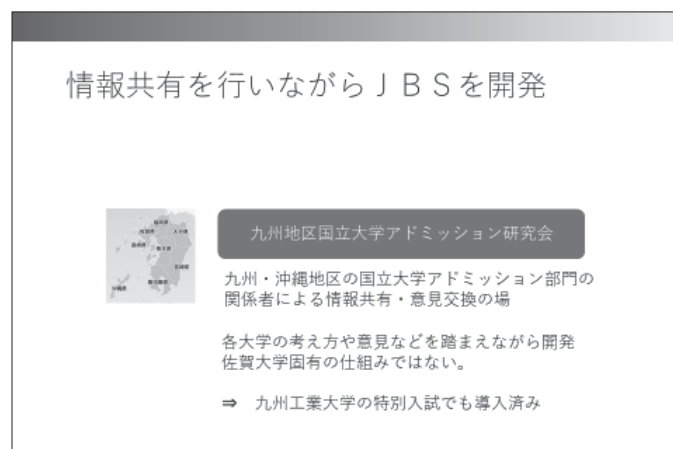
私の学習成果

私は、佐賀大学が実施する「科学へのとびら」の参加を通して、「重力波と〇〇に関する研究」をテーマに課題研究に取り組んできました。このテーマで研究を進める際に、〇〇の条件がうまくいかず、〇〇のような課題に直面しましたが、佐賀大学理工学部の〇〇先生から「△△△△△△△△」というアドバイスを頂き、〇〇の条件とは異なる視点からアプローチしたところ、〇〇がうまくできるようになりました。この取り組みを通して学んだことは、〇〇〇〇という課題を見つけるには、〇〇〇〇が必要であり、それを実施するためには、〇〇〇と〇〇〇を勉強しておかなければいけないということに気づきました。

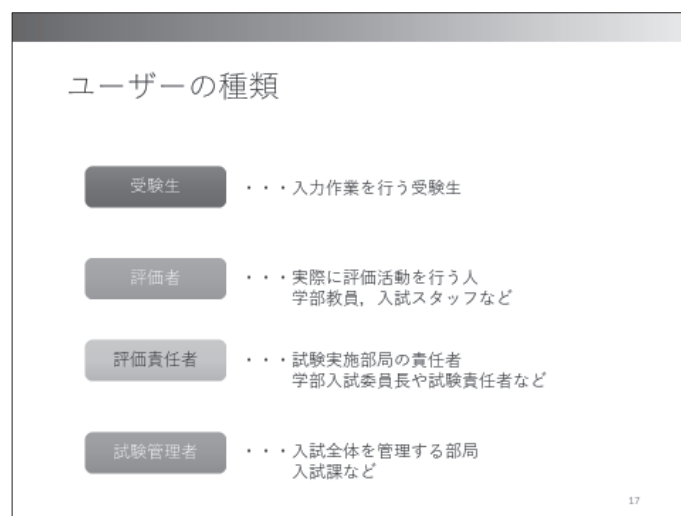
成果物	成果物の説明
	「科学へのとびら」の最終回にまとめたポートフォリオと、修了証および受講証明書です。
	課題研究の実験ノートと〇〇大会でポスター発表したときの資料です。
	理工学部の〇〇先生から頂いたアドバイスを参考にして行った実験の様子です。私は、〇〇を担当しています。

■エビデンスとして例えば何かをプレゼンテーションをしている動画であるとか、ポスター発表の資料などを添付してもらいます。

例えば、探究型の学習活動について、受験生に「あなたの探究型の学習活動の成果を教えてください」と聞いて、「私はこんなことができるようになりました」といったことを書いてもらいます。そして、では、「その根拠は何ですか」ということで、エビデンスとして例えば何かをプレゼンテーションをしている動画であるとか、ポスター発表の資料などを添付してもらいます。こうした仕組みが整ってくると入試においても評価が進めやすくなるのではないかと思います。



JBS は佐賀大学の考えだけで開発されたわけではなくて、九州地区の国立大学のアドミッション部門の教員や事務職員の皆さんにも相談し、「こんなことを考えているのですが、御意見いただけますか」というように情報交換をしながら作ったものです。佐賀大学のほかに九州工業大学の特別入試でも導入されています。



これは、このシステムのユーザーの種類です。入力作業を行う受験生、そして評価を実際に行う学部教員、入試スタッフ。また、入試委員長など責任者。さらに、入試試全体を管理する人たちなどがいて、それぞれの立場でこのシステムを使用します。

受験生画面イメージ

タイトル

活動内容タイトル

申請する活動実績について記入して下さい。
例) 全日本大会・国体、○○県大会○○県一、○○県コンテスト優勝の○○選手、海外留学経験への参加など

化学系科学コンテスト金賞受賞

50字以内

活動実績基礎情報

申請する活動実績に関する基礎情報を入力してください。

活動実績等の主催、認定、授与、発行等の機関等の名称

活動する機関名を記入して下さい。
例) 一般社団法人○○○○、○○協会、○○大学、○○専門学校など

化学系科学連盟

50字以内

活動期間・実績取得年月

活動期間

実績取得年月

2017年10月

活動実績等を証明する資料および参考資料等

活動実績を証明する資料は写真、PDFファイルなどの形式で提出して下さい。
活動実績等を証明する資料は写真、PDFファイルなどの形式で提出して下さい。

根拠資料等の登録

18

その一例を御紹介したいと思います。これは、受験生が入力する画面です。

受験生画面イメージ

参考資料登録

登録する資料の形式を下記から選択し、入力してください。

☒ 添付ファイル ☐ URL

動画登録の場合は、こちら

タイトル

50文字以内

添付ファイル

動画ファイルは登録できません

ファイル選択

※利用可能な拡張子 png, jpg, jpeg, gif, pdf, xlsx, docx, pptx, rtf, b6, csv, md, html

キャンセル 登録する

19

根拠資料としては、こういう種類のファイルを添付できます。ただ、動画ファイルは、容量が大きすぎたりもしますので、URL のリンクを貼ってもらいます。例えば、動画投稿サイトとか YouTube にリンクを貼って、そこに飛ぶというような形で動画を提出させているということです。

受験生画面イメージ

参考資料登録

登録する資料の形式を下記から選択し、入力してください。

☐ 添付ファイル ☒ URL

タイトル 最大255文字/100文字

URL 最大255文字/255文字

動画ファイルは、以下のサイトを利用する必要があります

※利用可能なサイト: YouTube, Vimeo, SlideShare, Speaker Deck, GitHub, Bitbucket, 500px, Flickr, pixiv(ピクシブ), SoundCloud

< キャンセル > 登録する

20

受験生画面イメージ

活動概要

活動実績の概要（規模、参加資格、入賞条件、課題研究の成果など）を具体的に記述してください。

参加者数200名の課題研究コンクールで金賞を受賞しました。

400字以内

アドミッション・ポリシーとの関連性

申請する実績・活動を通して身に付けた能力・スキルや経験などが、大学入学後の学習や活動に、どのように活かせるかについて記入して下さい。

課題研究で身に付けた解決能力や行動力が大学の教育カリキュラムに合致していると思います。

400字以内

その他、いろんな活動概要であるとかアドミッション・ポリシーとかの関連性など、大学が指定する項目を400字程度で書かせています。

評価者画面イメージ

観点

観点 1 活動実績の概要について 対応回数 1, 2, 3

評価レベル ☒ 1 ☐ 2 ☐ 3 ☐ 4 ☐ 5

☐ あとで見直す コメント・ループバックを見る

コメント 最大400文字/100文字

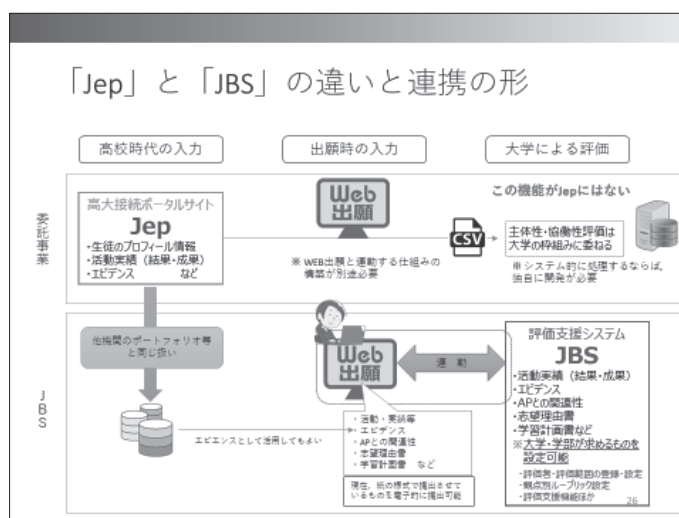
ループバック

評価レベル	評価結果	感想レベル
4	ダミーテキスト	ダミーテキスト
3	ダミーテキスト	ダミーテキスト
2	ダミーテキスト	ダミーテキスト
1	ダミーテキスト	ダミーテキスト

22

次に、こちらは、評価する採点者画面のイメージです。こういうふうに個票レベルで見える場合は、紙の資料を見るのと似ていますが、志願者の記載内容を見ながら、その根拠資料を開いていくことができます。

画面をめくると採点表が出てきますので、観点やループリックを作った上で評価していくことになります。ループリックは確認できますし、何段階で評価するかということも設定できます。そういった設定は管理者が行うわけです。また、観点をたくさん作る場合に、この先生には観点1を見てもらおう、観点4は別の先生に見てもらうというように、評価者別の設定ということも可能です。



これは、Jep（JAPAN e-Portfolio）とJBS（J-Bridge System）の違いを示した全体像です。名前が似ており混同しがちですが、整理しますと、Jepのほうはあくまで高校時代の様々な活動についての情報を蓄積していくものです。それを評価する各大学に共通な仕組みがあるわけではありません。

一方、JBSのほうはあくまでも出願を契機として情報を入力し、それを評価する仕組みです。つまり、出願から始まる仕組みなのですが、Jepなどの他機関のポートフォリオと連携してそこにある情報をエビデンスとして使うことができないかの検討も進めているところです。

入試実施の結果			
特色加点制度導入に伴う高校への周知活動とその反応については、明日午前の研究会で発表予定			
特色加点導入による志願倍率の低下はなかった。			
学部	日程	志願倍率	前年度比較
理工学部	前期日程	3.1	0.6
	後期日程	14.4	▼2.0
農学部	前期日程	2.9	0.1
	後期日程	6.6	▼0.9
申請率：前期日程＞後期日程			
学部	日程	申請者数	申請率
理工学部	前期日程	459名	55.4%
	後期日程	479名	36.8%
農学部	前期日程	130名	59.9%
	後期日程	93名	44.3%

27

特色加点制度の実施結果をまとめてみました。志願者本人に高等学校時代の活動実績を書かせるという制度ですから、そのことが非常に負担になって、志願倍率が減るのじゃないかと心配しました。しかし、結果としては前年度からの低下は見られず、本人に書かせることの負担はそれほどでもなかったようです。

一方で、特色加点の申請率です。申請は個人の任意だったわけですが、高いところでも前期日程で60%弱です。後期日程ですと、第1志望ではないということも影響して、より低かったです。これは、もう少し高いかなと予想していました。

本試験での特色加点評価を実施してみて	
1.	申請内容の大半が一般的な高校生活での活動実績
2.	ボーダーの合否入れ替わり対象は未申請者が多数
3.	大学が求めていることを完全に無視している申請も一定数 ・400字程度の指定に対し、10文字程度の回答 ・APや学ぶ内容をまったく意識していない など
4.	多様なエビデンスがある一方、「添付なし」も一定数
5.	丁寧に評価を実施したものの、適度な時間で終了
6.	書類審査の準備にかかる事務作業の負担は、ほとんどなし

28

これは、この制度を導入してみたの感想です。全ての受験生の申請内容を見ましたが、大半が一般的な高校生活でのものです。特に際立ったものは一部を除いてありませんでした。

また、この仕組みによって、ボーダーラインで入れ替わって不合格になった人たちはどういう人たちだったかというと、結局のところは未申請者です。申請した人同士で申請内容によって差がついて入れ替わったということではなく、申請してい

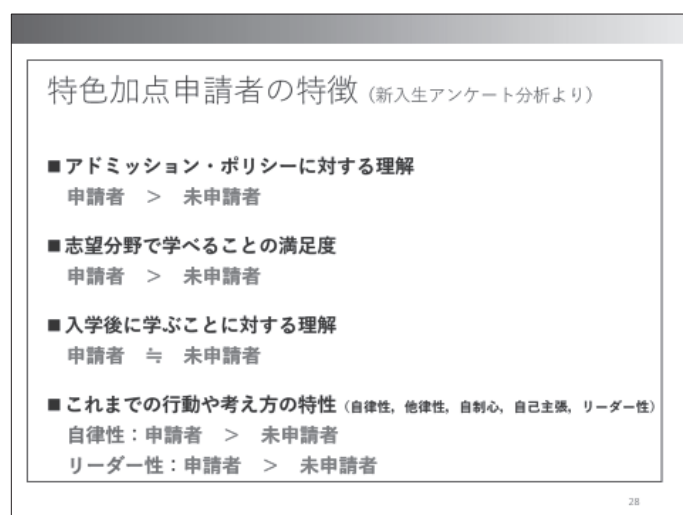
なかった人と申請した人が入れ替わってしまったということです。

また、中には、大学が求めていることを完全に無視してとにかく書き込もうという姿勢の申請も一定数ありました。例えば、400字程度と指定しているにも関わらず、「大学入学後、頑張る。」の一言だけというものもありました。

また、理工学部への出願で、「私はサッカー部のマネージャーで頑張ってきました。大学に入ってもサッカー部のマネージャーで頑張りたい」などと、首をかしげてしまうようなものもありました。そういったものは、加点の対象にはなりません。

一方で、添付された根拠資料については、多様なエビデンスが提出されました。動画を添付していたものもありました。もちろん未添付というものもありましたが、やはりエビデンスがあるほうが評価者への説得力は高まると思います。

とても丁寧に採点作業したわけですが、御説明したようにボーダー部分での評価でしたから、短時間で終了しました。評価はウェブ上でできますので、書類審査の準備で新たに加わった事務作業というものは何もありませんでした。



最後に、これは、新入生へのアンケートの結果です。まだ、詳細な分析ができておりませんので速報的なお話なのですが、アドミッション・ポリシーに対する理解や、学べることへの満足度といのはやはり特色加点を申請した者の方がなかった者より高いことが分かりました。

ただ、入学後に学ぶことに対する理解というのは申請者も未申請者もあまり変わりませんでした。ここは課題ですので今後の分析が必要です。その他に、行動とか考え方の特性、これ、因子分析で出してる特性ですけれども、自立性とリーダー性に関しては申請者のほうがやや高い傾向が見られておりました。

このような結果の背景をどう解釈すればいいのか、今後、検証を重ねていくことになると思います。駆け足ではございましたが、以上で私の話は終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。■



特集 3●報告 4

主体性評価に向けた入試制度改革

川上 浩良（首都大学東京教授）

■世界的に大改革を求められている教育ですが、今世界的に問題になっていることの一つには、教育界で起きている混乱ということもあります。まず産業界では、実社会で求められるような学力・能力と教育現場で教えられている学力・能力との間にはかなりギャップがあるということに危機感を抱いています。保護者は、必ずしも専門家と話す機会も多くありませんから、教育改革になかなかついてこれない、あるいは現状を理解できないといった問題があります。高校の先生方も、世界の急速な変化に対応できない。あるいは日本の場合は文部科学省から矢継ぎ早に求められる教育改革で疲れ果ててしまうというようなこともあるのだと思います。大学も、カリキュラムをそう簡単に変えることはできませんし、それから学部学科の設置や改編も簡単にはできないということで、世の中の変化に対し容易にはキャッチアップはできません。

■つまり、本学の場合、成績上位で卒業していく学生たちは、全て、「多様な入試」と呼んでおりますけれども、推薦入試や指定校入試で入学してきた学生なのです。

■本学 AO 入試はかなり手の込んだ入試をしておりますで、1～2か月毎週土曜日に呼んで、講義を受けさせる、あるいは実験をさせるということで、学生たちの素養をかなり細かく見ております。この子たちの卒業時の GPA は平均で3程度の非常に優秀な層になっております。その理由を、いろいろ分析してまいりますと、この子たちは第1希望で入ってきており、極めて主体的に行動ができること、あるいはもともと講義や実験をさせていますので学ぶ意欲が高いこと、こういったようなことが入学後に彼らが伸びる一因ではないかと考えております。

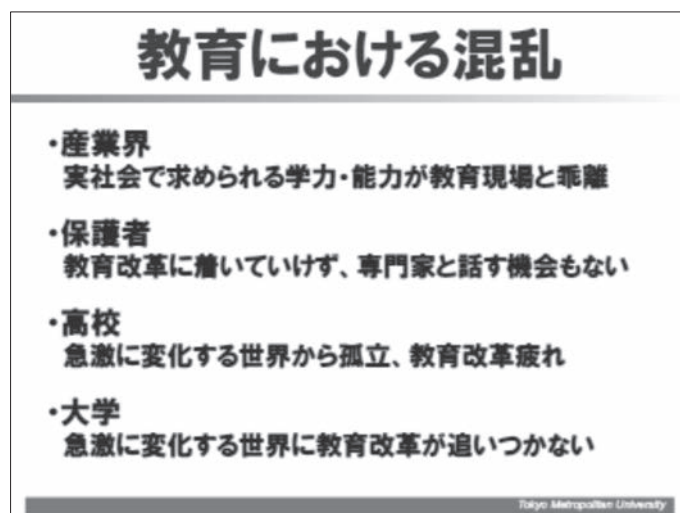
首都大学東京の川上でございます。「主体性評価に向けた入試改革」という題で、首都大学東京（2020年4月1日より東京都立大学）が進めております2021年度入試について御紹介させていただきます。最初に2点ほどおわびがございます。資料に関してはかなり機微な入試情報が入っておりますので、お配りしていません。スライドを御覧いただきながらお聞きいただきたいと思います。

また、本学の2021年度入試については、現在、検討中の部分もございますので、詳細については申し上げることができません。現在のところはどのように考えて制度設計をしているのか、あるいはその方法論について御紹介させていただきます。



御存じのように世界経済フォーラムによるダボス会議というものが年に一度開かれております。例年ですと、地球温暖化ですとか、あるいは経済問題といったテーマについて、各国の首脳や財界人などが議論するわけですが、実は、昨年度の議題は The Great Reconstruction というものでありました。何を再生するかというと、教育をこれからの社会に適合したものに改革をしなければいけないという内容でございました。

どのような改革をするのかと言えば、日本では Society 5.0 とも呼ばれておりますが、この会議の中では教育を第4次革命に対応できるように変えていかなければ、今のままでは子供達が社会に適應できずに取り残されて行くことになる、そのため各国は急いで教育改革を進めるべきだということが盛んに議論されました。



世界的に大改革を求められている教育ですが、今世界的に問題になっていることの一つには、教育界で起きている混乱ということもあります。

■大学で起きている、あるいは教室で講じられている「古き世界」と労働の現場で進展している「新しい世界」の間で非常に大きなギャップが生じているということになります。

まず産業界では、実社会で求められるような学力・能力と教育現場で教えられている学力・能力との間にはかなりギャップがあるということに危機感を抱いています。保護者は、必ずしも専門家と話す機会も多くありませんから、教育改革になかなかついてこれられない、あるいは現状を理解できないといった問題があります。高校の先生方も、世界の急速な変化に対応できない。あるいは日本の場合は文部科学省から矢継ぎ早に求められる教育改革で疲れ果ててしまうというようなこともあるのだと思います。大学も、カリキュラムをそう簡単に変えることはできませんし、それから学部学科の設置や改編も簡単にはできないということで、世の中の変化に対し容易にはキャッチアップはできません。

こういう問題がございますので、どうしても、大学で起きている、あるいは教室で講じられている「古き世界」と労働の現場で進展している「新しい世界」の間で非常に大きなギャップが生じているということになります。

我々としては、こういった問題を教育上できちんと解決していくことが、文部科学省から提言されている三位一体の教育改革にもつながるものだと考えております。

2021年入試への対応

アドミッション・センターの設置

- ・入試戦略（学部, 大学院）
- ・入試広報, 入試実施（一般, 多様）

(1) 入試分析と学力の3要素の学内周知

(2) 入試区分, 入試科目, 配点

(3) 主体性評価

Tokyo Metropolitan University

さて、今日の主題は、2021 年度入試に対してどう対応するかということですが、本学の場合には、まず 3 年前にアドミッション・センターを設置いたしました。ここでアドミッション・センター長を中心にいたしましてアドミッション・センターで基本的な入試戦略を練る。その後、大学の執行部、それから学部長が入って、いわゆるトップダウンの形式で大きな入試改革が求められている際には決めていく、という方向性を決定いたしました。

もう一つの特徴としては、大学院に関する入試戦略もアドミッション・センターが担っているということです。教育の重要性は学部から大学院に移っていますし、それから少子化を迎えてまいりますと留学生等を多く入れていかなければいけないということになりますので、大学院の入試戦略も非常に重要になってくるということです。それ以外の入試業務も全てアドミッション・センターが担うという形になっております。

特に 2021 年度入試に関して私どもが進めておりますのは、まず、本学にあります入試データを全て見直すということです。そこから非常に重要ないろいろな示唆を得ることができます。2021 年に関しては、今までの延長線上で入試を考えるのではなく、いったん全てリセットいたしまして、新しい入試を作るという姿勢で作業を行っております。

一般入試だけではなくて、推薦入試や指定校入試についても、全て見直すことにしています。もちろん、入試区分についても見直して、それに合わせて、入試の科目や配点などを決めております。

また、今回、「学力の 3 要素」の評価という新しい要件が出てきましたので、これを教員だけではなくて職員も含めて学内全員に周知するということが、大学として 3 回ほど全体の説明会も実施しました。まずは、このように外堀に当たる諸条件を整備いたしまして、現在は、いよいよ本丸であります主体性の評価を議論しているというところでございます。

首都大東京の入試制度

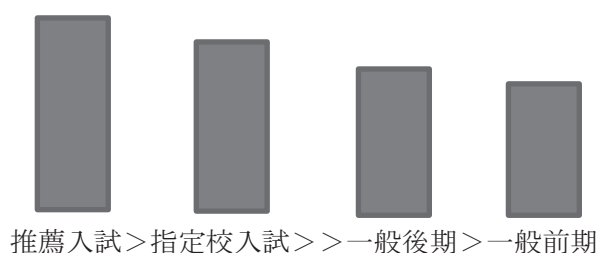
一般入試：学力のみ評価

推薦入試：総合力の評価

卒業時の GPA（2014 入学者）

そこで、これまで、我々はどういう入試をやってきたのかを解析してみました。これは、その一例ですが、例えば一般入試で入ってくる学生たちと、それから、本学では多様な入試と言っておりますけれども、推薦・AO 入試あるいは指定校入試で入ってくる学生たちの卒業時の GPA を比較してみました。

入試区分別に見た 2014 年入学者の 4 年時における成績



これは、入試区分ごとの GPA 成績の比較ですが、左から成績の高い順に①推薦入試、②指定校入試、③一般後期、④一般前期と並んでおりますが、「①と②」の入れ替わり、あるいは「③と④」のそれぞれの内部での入れ替わりはございますが、「①②」と「③④」の間入れ替わりは一度もございません。つまり、本学の場合、成績上位で卒業していく学生たちは、全て、「多様な入試」と呼んでおりますけれども、推薦入試や指定校入試で入学してきた学生なのです。

それから、最近の傾向といたしましては、一般後期の学生が前期よりも入試の成績が良い傾向がありまして、これは首都圏の事情だと思っておりますが、東大、東工大、一橋、こういった所が後期をやっておりません。それから、私大の早慶なども全て入試が終わっておりますので、いわゆる従来型の学力が高い層が本学の後期を受けに来るということかもしれません。センター試験の成績も、一般後期は一般前期よりもかなり高いのですが、卒業時の成績でみますと、一般後期が多様な入試の学生を超ええることはありません。これはずっと続いている状況でございます。

ただ、①②は、出願時にそれなりの学力を担保しておりますので、ある程度、この結果は予想することができました。しかし、実はこれよりも高い入試群がございます。

入試区分別に見た 2014 年入学者の 4 年次における成績

AO 入試（ゼミナール入試）>>指定校入試

(1)第1志望で入ってくる 主体的

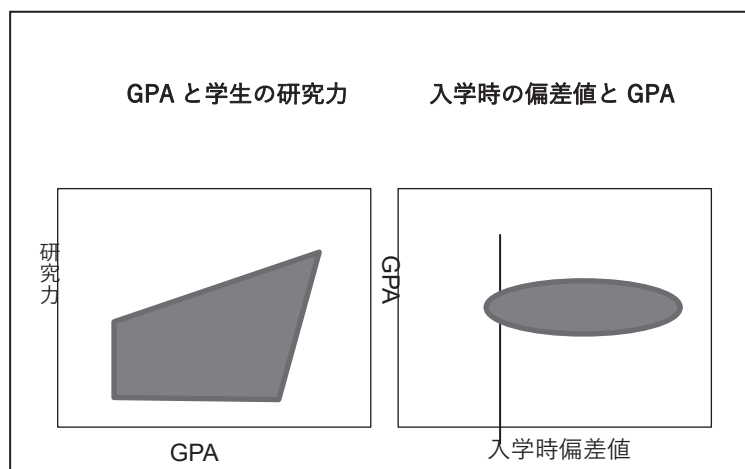
(2)特定の分野を学びたい 意欲的

(3)入学後の成長が著しい 多様な入試：30%（中期目標）

それはAO入試（理学部が実施）の合格者です。本学AO入試はかなり手の込んだ入試をしております、1～2か月毎週土曜日に呼んで、講義を受けさせる、あるいは実験をさせるということで、学生たちの素養をかなり細かく見ております。この子たちの卒業時のGPAは平均で3程度の非常に優秀な層になっております。

その理由を、いろいろ分析してまいりますと、この子たちは第1希望で入ってきており、極めて主体的に行動ができること、あるいはもともと講義や実験をさせていますので学ぶ意欲が高いこと、こういったようなことが入学後に彼らが伸びる一因ではないかと考えております。

こういったエビデンスがございますので、本学では、2021（令和3）年度に合わせて、「多様な入試」の入学者の比率を30%以上にすることを目標にしています。



■教員たちにアンケートやヒアリングをいたしますと、確かに若干ぶれはありますが、概して GPA の高い子は研究力が高いという傾向が認められました。

生データは出せませんので、これもイメージ図で申し訳ございません。よく、理系の先生から、GPA が高くても研究力が低かったりしませんかなどと言われます。

実際、私の研究室の学生にもそういった子がまれにはおりますが、教員たちにアンケートやヒアリングをいたしますと、確かに若干ぶれはありますが、概して GPA の高い子は研究力が高いという傾向が認められました。

そうであるならば、大学としては GPA と何らかの相関があるような基準で入学者を選抜すればいいだろうと考えるわけです。基準の候補として一つは高校の偏差値はどうだろうかということになります。ところが、実際に解析してみると、入学時偏差値と GPA はほとんど相関していませんでした。

もちろん一定のクリティカルなポイントがございまして、この線から下（左）の学生を採る場合は注意が必要ですが、偏差値が一定の範囲内であれば入学後の成績に差が出ないという解析結果が出てきております。

首都大学2021年入試の基本方針

【全体】
【1】学力の3要素の評価
全ての入試区分において、学力の3要素を評価します。
【2】調査書の活用
全ての入試区分において、高大接続、学力の3要素評価の観点から調査書を合格者の判定に活用します。

2017年11月10日プレス発表

【一般選抜における大学入学共通テストの活用方法】
【3】大学入学共通テストにおける記述式問題の活用
大学入学共通テストを一般選抜における合格者の判定に活用し、択一式問題に加え記述式問題も評価の対象とします。
【4】英語の外部検定試験(大学入試センターによる認定試験)の活用
英語の4技能(「読む」「聞く」「話す」「書く」)を適切に評価するために、一般選抜において英語の外部検定試験(認定試験)を活用するとともに、大学入学共通テストの英語試験(択一式問題(リスニングを含む。))も併用します。

【個別学力検査】
【5】個別学力検査における記述式問題の出題
一般選抜(前期日程・後期日程)における個別学力検査では、「知識・技能」に加え「思考力・判断力・表現力」を評価する記述式の問題を出題します。

Tokyo Metropolitan University

このような分析を踏まえて、私どもは2年前に2021(令和3)年度入試の基本方針をプレス発表しました。まず全ての入試区分において学力の3要素を評価するという、そして全ての入試区分において調査書を活用しようということをやっております。

2021年度 首都大学東京入学者選抜(一般選抜)の実施教科・科目等
について(予告) 2018年7月3日プレス発表

2021年度入試(一般選抜)における重要なポイント

【全席】

- (1) 全ての学部・学科において後期以降を実施
・依学部学科において「後期以降」の募集を開始します。
- (2) 調査書等を合宿者の判定に活用
・高大連携、学力の上昇を目的の観点から調査書を合宿者の判定に活用します。
・所収方法等の詳細は「学生募集要項」で公表予定です。

【大学入学共通テスト】

- (1) 統一試験と記述式試験の併用
・国語「国語」及び数学「数学Ⅰ・数学Ⅱ」は、統一試験と記述式試験を併用します。
- (2) 外国語検定試験(国定試験)と大学入学共通テスト併用の併用
・国定試験は独立行政法人大学入試センターが認定した全ての試験を対象とします。
・外国語「英語」は、「筆記(リーディング)」と「リスニング」の両方を対象とします。

【個別学力試験】

- (1) 個別学力検査「外国語」の廃止
・外国語検定試験(国定試験)の導入に伴い、個別学力検査「外国語」の試験を廃止します。
- (2) 記述式試験の活用
・これまでと同様、「思考力・判断力・表現力」を評価する記述式の試験を重視します。

Tokyo Metropolitan University

■個別学力試験の外国語は廃止いたしました。全学部で廃止
でございます。共通テストの英語やそれから4技能試験の
成績を見れば、十分、英語の能力は分かるだろうと考えた
ためです。

こちらは昨年にプレス発表したものでございますが、本学では個別学力試験の
外国語は廃止いたしました。全学部で廃止でございます。共通テストの英語やそ
れから4技能試験の成績を見れば、十分、英語の能力は分かるだろうと考えたた
めです。センター試験の英語と本学の個別入試の英語を解析すると、何度も何度
も英語の試験を課さなくても、大学での講義に耐え得る能力は身に付けているこ
とが分かりました。

個人的には共通テストをしっかりと課せば、もっと科目数を削減し、そこで得
た時間を他の様々な評価に使えるのではないかと考えておりましたが、なかなか
全学的なコンセンサスは得られませんでしたので、取りあえず、まず外国語試験
の廃止からスタートということになりました。

学力の3要素の評価

学力の3要素を多角的に評価する

- (1) 主体性、多様性、協調性
面接、集団討論(プレゼンテーション etc.)
- (2) 思考力、判断力、表現力
小論文
(主体性、多様性、協調性が測れないか?)
- (3) 調査書等(学修計画書, e-ポートフォリオ etc.)
3要素を測る

Tokyo Metropolitan University

ここには「学力の3要素の評価」と書いてありますが、一般的にはここにあげられた(1)~(3)がその評価の方法になるのだと思います。

本学の場合には、大きな方針を決めると全学がそれに従って進みます。具体的な科目、配点に関しては全て学部が決め、アドミッション・センター側がコントロールすることはありません。

そうすると、例えば前期から面接もやる所があれば小論文が前期・後期にあったり、いろんな学部がございます。これは既に公表しておりますので、科目に関しまして、もし御興味あれば御覧いただきたいと思いますけれども。

小論文の多面的・総合的評価開発

平成29年10月31日

- 1 目的**
小論文における多面的・総合的評価を行うための作問方法と、一般選抜でも採ることができるよう、大量の答案を短時間採点し、複数人でもバラツキの無い採点を行うための採点基準・方法の開発を行うため。
(主体性、多様性、協調性が測れないか?)
- 2 方法**
民間企業にコンサルティング業務を委託し、2点を行う。
○既存小論文の分析
○TMUプレテストの実施
- 3 既存の小論文分析について(期間:平成29年11月~30年3月)**
○査考への提供資料
平成29年度 後期日程小論文問題、(出題方針・採点基準)
人文社会系、経営学系、生命科学コース、地理環境コース
※出題方針・採点基準は部局(及び出題者)に了承を得てから行う。
- 4 TMUプレテストについて(期間:平成29年11月~31年3月)**
○実施規模(想定):
・各学部につき1問 計7問
・1問につき50人程度の受験者 計350名(主に大学1年生)
○実施日:平成30年8月上旬(複数日設定する)を想定

Tokyo Metropolitan University

今日は、時間の関係で、一つ、小論文だけお話しさせて頂きたいと思います。我々は、できれば小論文で、主体性が測れないかということをずっと検討しております。

我々が作った問題を在学生に解かすことで、例えば出題の観点ですとか、それから採点の観点ですとか、そういったところをいろいろと評価しております。

まず、一番大きな問題としては、非常に多くの学生を一気に短時間に見なければいけないので、採点のぶれをなくさなければいけないということ。それから、もう一つは、先ほど申し上げましたような多様性とか協調性、こういったものが小論文から測れないかということを検討しております。

小論文の多面的・総合的評価開発

(1) 大量の答案を短時間でブレない採点
受験者数、倍率、入試区分 etc.

(2) 出題内容
知識、読解力、思考力、意欲・関心 etc.

(3) 学生の入学前Dataと入学後Dataとの
関連性

Tokyo Metropolitan University

ポイントだけ御説明いたしますと、まず、大量の答案を短時間でぶれなく採点する。実は、これは、なかなか難しいことです。特に受験者数が多い所はたいへんです。本学の場合も倍率でいうと3倍から20倍ぐらい、非常に幅があります。また、一般入試だけではなくて多様な入試でも使えるものということなので、それぞれのいろいろな状況を想定しながら、今、採点方法というのを検討しているところでございます。

それから、出題内容も、例えば知識とか読解力とか思考力、これは容易に小論文で測りやすいわけですが、主体性をどうやって測るかは非常に難しいところで、例えば意欲とか関心、こういったものから高校生の主体的な活動を見られないかというようなことも考えて、どういう観点で評価するかを検討しているところで



首都大学東京

2021年度入学試験におけるJAPAN e-Portfolio活用で得る

『JAPAN e-Portfolio』を活用した学力の3要素評価のための「調査費等」評価手法の開発

【1】首都大学東京の入学試験選考における取組み

- 首都大学東京では、2021年度入学試験選考に際し、全ての入試区分において学力の3要素を評価する。
- 学力の3要素のうち1つは各専攻分野/専攻科/学部/学域において、全ての入試区分において「調査費等」を活用した評価を実施する。

【2】JAPAN e-Portfolio 活用事業における取組み

- JAPAN e-Portfolio を活用したデータ収集・分析・活用を基に、首都大学東京の選考・合格・入学後の各段階における各専攻分野/専攻科/学部/学域での活動履歴の活用を分析し、「調査費等」における評価項目の選定並びに評価方法の開発を行う。

【3】具体的な実施体制とスケジュール

①2021年度首都大学東京入学試験におけるJAPAN e-Portfolio活用調査

- 調査対象：2021年度1月下旬～2月中旬
- 調査対象：本学学部生
- 調査方法：WEBアンケート
- 調査項目：JAPAN e-Portfolio の活用履歴に記録される主な項目
- ※ 各専攻分野に共通する項目や時期を明らかにし、2021年度入学試験の検討のための取組を定める。

②2021年度入学試験選考におけるJAPAN e-Portfolio活用調査のデータ収集及び分析

- 調査対象：2021年度11月～2021年度2月
- 調査対象：各専攻分野/専攻科/学部/学域の調査対象者
- 調査方法：JAPAN e-Portfolio に記入した情報を活用
- 調査項目：JAPAN e-Portfolio で取得可能な36項目のうち72項目
- ※ 収集したデータは調査費等評価手法の開発のために活用し、合格判定には用いない。

③収集したデータの分析及び評価手法

- ①で得たデータを元に収集データを分析し、本学に入学する学生に求めた「調査費等」活用履歴における活動や成果等を、評価項目の選定に資するデータを作成する。
- ②の収集したデータを元に、調査費等評価手法の開発（調査項目の選定、調査費等の評価方法の開発）を行う。

【4】最終目標

- 首都大学東京に入学して活動する人材の活動履歴と特徴を明らかにし、それを入学試験で評価できる仕組みを作る。

①②で収集したデータ
X
学内で保有するデータ（成績等）
↓
首都大学東京で活用する人材の特徴

（活用する学生の選定）
・GPAの成績
・調査費等評価による調査費等
・外部評価による評価

【5】調査費等評価手法の開発によるデータ活用と、成果の活用

●入学試験と調査費等評価のデータ（GPA・調査費等）を、入学後のデータと連携し、特に、その時代に合わせた入学試験、教育施策を実施するために、データ活用によるPOC/AIの活用を図る。

Tokyo Metropolitan University

それから、当然、これから重要になってまいりますのは、入学前の学生と入学後の学生、このデータの突き合わせが非常に重要になってまいりますので、問題

を作ったら終わりではなくて、その後の追跡調査も行なっていくことが不可欠です。

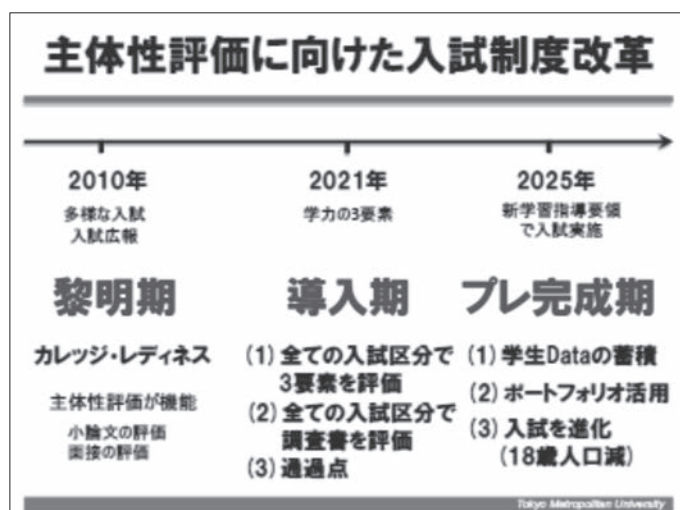
■アドミッション・ポリシーには、様々な能力が書かれているわけですが、実際にはそのような学生はほとんどいないわけです。

また、調査書に関しましては、私ども JAPAN e-Portfolio に参加しておりますので、そこから情報を頂いております。真ん中辺りに①②と書いておりますが、実際には何をしているかという、右の枠に書かれておりますが、①②で得られたデータ、それから学内で保有しているデータ、それを掛け合わせることで、どういった学生を採りたいかということを探索しております。

ここには、例えば本学で活躍するのはどういう学生かという、そういったことも書かれておりますけど、実はなかなかその定義が難しい状況です。確かにアドミッション・ポリシーには、様々な能力が書かれているわけですが、実際にはそのような学生はほとんどいないわけです。そうすると、どういう学生が優秀ですかと、実際に教員に尋ねると、教員からは様々な回答が戻ってまいります。

つまり、一言でこれを表すことは難しく、さらに、どういった学生が優秀なのかは、当然、学部学科によっても違うため、ある程度の定義化を行う、あるいは目安となる数値的な目標値を決めて、そこからフィードバックしていった、最終的にどういう人を採りたいかということを見つけ出す必要があるだろうと考えています。

今は、どちらかというと最終目標というよりも方法論をずっと開発してきておりまして、できれば最終目標を決めた上でそれをフィードバックしていった、入り口のところである程度選別できないかということを考えています。そういったところにこのようなデータを使いたいと考えているところであります。



■ 本学の名称が東京都立大から首都大学東京に変わりまして、その影響で志願者数は激減、多分3割ぐらいは下がったと思います。

これまでの入試改革の経過を一度まとめさせていただきます。私は、2010年に学長から大学の入試部会長に任命されました。当時はまだアドミッション・センターはありませんでした。本学の名称が東京都立大から首都大学東京に変わりまして、その影響で志願者数は激減、多分3割ぐらいは下がったと思います。このままでは大学が大変なことになるとの思いもあり、まず力を入れたのが、多様な入試の改革と入試広報でした。

多様な入試は、大学側で定員などを含め戦略的にコントロールできるため、まずは入試倍率を高め、そこから優秀な学生をしっかりと採りたいという考えがありました。

先ほどデータをお見せしましたが、振り返ってみると、多様な入試で入ってきた子たちってというのは、いわゆるカレッジ・レディネス、大学で教育を受けるための準備がかなりできている子たちであったということがデータから分かってきました。

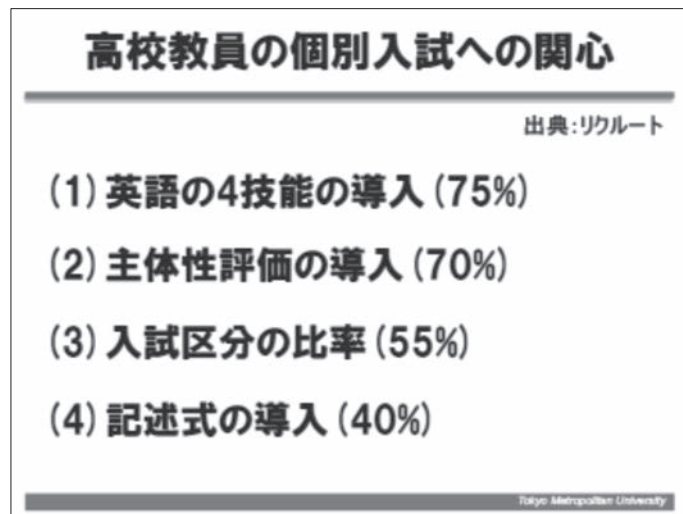
一方、一般入試で入ってきた前期の子たちは、多分、入り口の選抜を勝ち抜く学力は十分あったのだろうけれども、大学教育を受ける上での能力に少し欠けていたのかなと今感じているところであります。

つまり、多様な入試で行われていた評価方法、特に主体的評価はうまく機能したのではないかと考えておりますので、今、その辺りの解析をして、2021年度からの学力の3要素、この本格的導入時期にうまく使うことができないかと考えているところでございます。

これは、先ほど挙げたプレス発表したものでございます。こういったことを行っていくますが、これもあくまでも通過点でしかないと考えています。この先に、新しい学習指導要領ですとか、調査書の電子化とか、ポートフォリオとかいろいろなことが入ってまいりますので、それも含めた入試の再検討が必要ではないかと思っています。

多分、そうこうしているうちに2025年からはもう一つ大きな問題である18歳人口の減少、という問題が出てきます。文科省とか、あるいはベネッセやリクルートなどの企業が、いろいろな分析をしていますが、例えば東京では2030年まで定員充足率100%近くで保つようですが、大阪ですと90%切ると言われておりますので、そういうことを考えますと、多分、人口減少も見据えた新しい入試設計というのがこれから5~6年後には必要ではないかと思っています。そういう意味ではいろいろなところを検討しながら進めていかなければなりません。プレ

完成期とは書きましたけども、おそらくずっとプレの状態が進み、完了形はなかなか来ないだろうと思っています。



これはリクルートの調査です。2021 年に向けて高校教員の方々の関心が非常に高いのは、英語の 4 技能試験と主体性評価でございます。私どもは、東京都の大学ですので、主として東京都の高校生に対して安心して受験してもらえるような情報をなるべく早く伝えていかなければいけないと考えております。

駆け足でございましたけども、以上で私の話とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。■



特集 3●全体討論

大学入試における主体性評価手法

長塚 篤夫（日本私立中学高等学校連合会常任理事）/ 巳波 弘佳（関西学院大学教授）/ 西郡 大（佐賀大学教授）/ 川上 浩良（首都大学東京教授）/ 佐藤 真（関西学院大学教授■司会）/ 大津 起夫（大学入試センター試験・研究統括官■司会）

【大津・司会】 それでは、全体討論を始めたいと思います。休憩時間にフロアの皆さんから、質問をいただいております。

まず、主体性という言葉の定義についてです。幾つかの文書に主体性という言葉が出てくるが、そもそも主体性というのはどのように定義されているのかという御質問です。また、本当に主体性のようなものを大学入試で評価しているのだろうかというような御質問もありました。

調査書については、高校での学びの過程をどんどん調査書に記録するというのをやりすぎると、高校生の学びが、最初から入試を意識したものになってしまわないか、また、調査書は公文書だと思うが、それと生徒が作成する活動

報告書やeポートフォリオとは、取扱いがどう違うのかという御質問です。

加藤専門官がフロアにいらっしゃいますので、専門官の立場でお答えいただけるものからお願いしたいと思います。

【加藤】フロアから失礼します。まず、主体性の定義についてですが、昨今の報告書等でどういうことが主体性か定義的に述べているものはないと思います。1996（平成 8）年の中教審の答申*の中では、主体性という言葉はまだ使われておらず、「自ら学び、自ら考える」というような表現になっていましたが、そこからここ 20 年ぐらいで主体性という言葉に置き換わってきたものと承知しております。

*「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」1996（平成 8）年 7 月 中央教育審議会 第一次答申

調査書については、学びのプロセスの記録をやり過ぎると支障があるのではというお尋ねでしたが、そこはまだ、様式を少々改善したという今の段階では何ともお答えできかねます。また、調査書の公文書としての扱いですが、これについては、国立、県立、私立と高校も設置主体によって情報を扱う法制等が異なっておりますので、やはり、それぞれのルールに従っていただくということになると思います。

【大津・司会】ありがとうございました。巳波先生の発表について、システム絡みの御質問が幾つかありました。電子化された調査書による情報提供は、具体的にどのような形式とか手順で行われるのでしょうかという質問です。それと、もう一つは時期の問題です。電子調査書の提供のシステムはいつから稼働するのかという御質問がありました。

【巳波】電子調査書による情報提供の具体的な方法については、今まさに委託事業の中で検討しているところでございますけれども、まず高校から大学に行くところはウェブインターフェースでウェブにファイルをアップロードするという形になるかと思います。そのフォーマットについても、できるだけ早いうちに御提示したいと考えております。校務システム側で対応できるようにフォーマットを提示して、そういうフォーマットに記述されたものをアップロードするという形になると想定しております。

また、それから電子調査書システムから大学へは、これも API がございますので、システム間連携でデータが自動的に送られるという形になります。

こんなお答でよろしいでしょうか。システムの稼働時期に関しましては加藤専門官からお答えいただいたほうがいいかもしれません。

【加藤】私のプレゼン資料にもありますとおり、現時点では、電子調査書については 2022（令和 4）年度からの全面導入を目指しておりますので、その頃には

システムが稼働するものと想定しております。

【佐藤・司会】 それでは、後半のお二人のほうですけれども、西郡先生には特色加点制度の評価基準についてどのように公表されているのかという御質問、また、2次選考を行った申請者やその評価に当たった教員の人数、教員の負担はどうであったかという御質問がありました。

川上先生には、首都大学東京では、AO入学生のGPAが高いということでしたけれども、文系の学部でも言えることなのでしょうか。毎週1回、1か月間大学に呼んで、文系の学部は受検者にどのようなタスクを課すのでしょうかという御質問です。

■自分が一番自信があるものについてしっかりと振り返ってアドミッション・ポリシーとの擦り合わせを行ってください、その整合性をしっかりと見ています（西郡）

【西郡】 ありがとうございます。まず、特色加点制度の評価基準については公表しておりません。ただし、「専門分野に対する強い興味・関心及び主体的に学び続けようとする意欲と態度」と「自ら学びを深めようとする行動や姿勢を通して、本学部の教育・研究活動を活性化できる可能性」という二つの評価観点というものを公表しています。

そうは言ってもどういったことを準備すればいいのかというふうに高等学校からはよく質問受けますので、そういった際に、自分が一番自信があるものについてしっかりと振り返ってアドミッション・ポリシーとの擦り合わせを行ってください、その整合性をしっかりと見ていますというようなことを説明しています。



もう一つの質問で、具体的にどれぐらいの受験者を特色加点の対象としたかというのは、これも残念ながら公表していないのですが、それほど多い人数ではございませんでした。これは、もちろん、配点、最大加点の点数、あとは点数のばらつきによってどれぐらいの人が抽出されるか、あるいは申請者の申請率、それによって今後かなり変わってくると思われそうですが、何百人というような数にはなっていません。数名の評価者である一定の時間をかけて評価できる規模の人数ということでございます。

それに関わった教員数ですけれども、一応、たくさん想定外のことも考えて多くの先生たちをお願いしていたのですが、実際のところは、少人数で済みました。評価した先生方からは、思ったほど大変じゃなかったというような言葉を頂いております。

【川上】現在、首都大学東京がAO入試を実施しておりますのは理系の2学科だけで、文系は実施しておりません。

文系に関しては、いわゆる指定校とか推薦入試、あるいはもう少し違う入試もやっておりますけれども、むしろ理系よりも成績の開きが大きい。つまり、そういった入試で入ってきた子たちのほうが一般入試で入ってきた子たちよりもさらにGPAが高くその差が大きいことが分かっています。

【大津・司会】ありがとうございました。已波先生に対する質問なんですが、ハイパー調査書は現在の想定ではJePと調査書を連携させていく前提となっているのでしょうか。それとも別物ということなのでしょうかという御質問です。

【已波】JePと電子調査書が合体するのかというと、これはまた概念的には別物でございます。ただ、eポートフォリオ機能と電子調査書というものを一体化したものを開発するのはどうかということで今検討を進めているところでございます。



またはJeP以外の民間ポートフォリオ等の機能なども将来的にはうまく考えて取り込んでいけたらなというふうに考えております。最終的にJePと電子調査書が合体してしまうかどうかというところは、いろいろな制約の中で考えていくので、そうなるかもしれませんし、そうならないかもしれませんが、現在のコンセプトの整理はそういうところでございます。

【大津・司会】 巳波先生に続いてもう一つ質問です。eポートフォリオのように生徒が自ら記入すべきものを誰かが代書するということは起こらないのか、そういうことへの対策は何か考えておられますかという御質問がありました。

また、受験産業のほうから、eポートフォリオの記入指南書が出て調査書の信頼性が損なわれるという問題が起きるのではないかという御質問です。

■格好よく書いてプロセス評価の目をごまかそうとしても、地金は見えてくるものでございます。全てを完全に演じ切ることは不可能です。(巳波)

【巳波】 書いたものが虚偽かどうかということでございますが、書かれたものに対して誰がどこまで責任持つかという話になるかと思います。この辺りは、別にオーソライズされているわけではございませんが、eポートフォリオに書かれたものは原則としては生徒が書いたものであり、一部は教員が承認する項目です。資格試験などは、実施機関が発行した証明書などがエビデンスとして記録されるかと思います。ですから、全てが生徒の責任とか全てが教員の責任ではなくて、一部は承認した教員の責任になるでしょうし、他の部分は生徒の責任で書くべきものかと思います。

2点目は、予備校とか塾が書き方とかいうものを指導して信頼性が失われるのではないかという話でございます。受験産業はそういうことを生業としているものですので、ある程度そういう動きもあるかとは思いますが、eポートフォリオのもともとの趣旨が別に受験で優位に立つために何かを記録するというものではなくて、普段の学びを記録して振り返りのために使うものであるということなんです。

格好よく書いてプロセス評価の目をごまかそうとしても、地金は見えてくるものでございます。全てを完全に演じ切ることは不可能です。これは、我々大学人だけではなく高校の先生方もそうお感じだと思いますが、一部分を上手に書いたとしても、全体と整合させるのはなかなか難しいことです。

【長塚】 高校の立場から言えば、生徒が入力したものを大学にそのまま出してし

まって大丈夫かという心配などもありますし、生徒もどういうふうにかいたらいいかよく分からないので、業者がフォーマットを作っておられて、その中で書き方とか入力の手方を案内するようなことも既に行われているようです。そもそも、ポートフォリオというのは振り返りのために普段使いをするというのが主たる目的ですし、そこから大学側に何か資料を提出する段階では編集もできるのです。決して、一度記録すると、変更できないというものではありません。その辺りについての誤解も現場にはあるようです。

【佐藤・司会】 それでは、時間の関係もありますので、西郡先生と川上先生に一つずつお願いしたいと思います。

西郡先生のほうですけれども、受験生には特色加点の配点やボーダー層だけで活用されるということは要項等で示されておられるのでしょうかという御質問です。

それから、川上先生には、AO 入学者には、入学後に学習意欲を維持させるような特別なプログラムがあるのでしょうかという質問です。以上、お願いいたします。

【西郡】 どういうふうにボーダーの受験者を抜き出すかということは募集要項でも、1 次選考適格者という言葉を使って、明確に述べています。

また、受験生への成績開示の際に、自分が評価対象者となったのかどうかなどについても開示しております。評価対象者だった場合は、評価の得点は開示しませんけれども、標準的であったとか、標準をやや上回っていたとかいうような、そういう段階的な表現で受験生にフィードバックしています。

【川上】 入学後には特別なプログラムはありませんが、AO 入試合格者を入学前の 12 月に全員集めまして、そこでまずアドミッション・センター長のほうから、大学としてあなたたちには非常に期待している旨を懇々と伝えます。

そこから 3 月まで入学前教育が始まりますので、その中で多分それなりに学生たちはエンカレッジされて、ある意味では、4 月に入った時には、一般入試で入った子たちに比べると少し高いステージで学生生活が始まりますので、そういったことで自信を持ってスタートしているのではないかと考えています。

【大津・司会】 ありがとうございます。あと 2 点、質問させていただきたいと思います。一つは主に加藤専門官にお答えいただければと思うんですが、主体性評価を行う場合に調査書等に基づく評価基準について募集要項の中ではどこまで明示する必要があるのかと。例えば、点数とか配点のような形を書かなければいけないのか、必ずしもそういう書き方をしなくてもよいのかというような御質問がありました。

もう一つは、もし大学が調査書を重んじて評価を行うっていうことになると、高校教員は非常に多くの調査書を作らなければならないのではないか、ま

た、調査書に記述する内容が非常に肥大化してしまうのではないかという御質問がありました。

【加藤】主体性評価を行う場合の調査書等に基づく評価基準を、募集要項でどこまで明示しなければならないかというお尋ねですが、私のプレゼン資料の5ページ目にもありますとおり、活用する評価方法、時期、内容、比重等とされており、具体的にどこまで書けというような指示はありません。各大学で適切に判断していただければよろしいのかなと考えております。

【大津・司会】では、二つ目の御質問に関して、長塚先生、いかがでしょうか。

■今回の調査書様式の変更は、記載事項の順番を指導要録の参考様式の順番に合わせたということと、指導上参考となる事項を少々整理して学年別を書くようにしたという程度の改善にすぎないのです。次の時代を見越した資質・能力ベースの調査書というような大それたものではありません。(長塚)

【長塚】そもそも、今回の調査書の様式変更は、指導要録の様式に合わせることに基本になっているわけです。ただ、指導要録の様式については、文部科学省は一つの参考様式として通知しているだけで、各教委や学校は、それを作り変えてもいいわけです。いずれにしても、今回の調査書様式の変更は、記載事項の順番を指導要録の参考様式の順番に合わせたということと、指導上参考となる事項を少々整理して学年別を書くようにしたという程度の改善にすぎないのです。次の時代を見越した資質・能力ベースの調査書というような大それたものではありません。現在、新学習指導要領に向けた指導要録の改訂を検討されているということですから、今後もっと大幅な調査書の変更がある可能性はありますが、今回のものはそうではありません。

ただ、各大学が求める場合には、生徒について詳しい情報を書き込むことができるようになった、しかも枚数制限がないというところは、大変、気掛かりです。確かに大学ごとに求める内容が違えば大学ごとに出す調査書を変えなければならないということになってしまうので、これはどうかと思います。

正直なところを言えば、大学は、そこは、調査書にはあまり求めないでほしいなという気持ちです。ポートフォリオなども充実してきているようですから、ぜひそれらを活用して、生徒に直接、活動の記録やそのエビデンスなどを求めていると思います。

また、指導要録の記録にないようなことまで調査書に求められたときには、

調査書を作成する教員がどこまでその生徒を知っているのかということもありますし、結構、曖昧な根拠の下に書くことになりかねないという心配もしています。

【大津・司会】ありがとうございました。それでは、非常にたくさんの質問を頂いて、全部にはお答えできませんでしたが、パネリストの方には見ていただいて検討していただくことになるかなと思います。最後に、佐藤先生のほうからまとめをお願いいたします。

■モデレーションがなければ、評価にばらつきが生ずるでしょうし、子どもたちは、大人の見目にはばらつきがあれば大変気にするだろうと思います。(佐藤)

【佐藤・司会】佐藤でございます。まとめに代えて私が経験したことから2点申し上げてこのシンポジウムを閉じたいと思います。

第1は、探究についてです。私は、2008年告示の学習指導要領の「総合的な学習の時間」の改訂に関わらせていただきましたが、習得・活用・探究と言うときの探究がどのようなものであるのかは、漢字を書いてみるとよく分かります。「探究」の「キュウ」は「求める」ではなくて、「究める」です。ここは、会議でもさんざん議論しました。なぜ、「究める」という漢字を使ったかという、それは大学に入ってからの研究に直結するということからです。

高大接続改革の議論は、2012（平成24）年の中教審への諮問から始まったわけですが、本来的にはこの改革は「高大接続」の改革というよりも、「高校教育」改革であり、「大学教育」の改革であり、そのうえでの「高大接続」の改革でなければならないと思います。大学の入試制度を変えるだけではなく、高校と大学の教育そのものを変えなければならない。具体的には、アクティブ・ラーニングと呼ばれるような主体的・対話的で深い学びが、高校でも大学でも行われなければならない。今の大学に入ってくる学生たちは既に小中学校時代に生活科や総合的な学習の時間での学びを経験しているわけで、それを、いかに、高校や大学で継続的に行うかが課題なのです。

今回の学習指導要領改訂の本丸は高校改革にあるわけですが、これを進めるにあたって、タームをきちんと押さえて「探究」の「キュウ」は「究める」なのだとしっかりと認識しなければいけないと思います。

第2は、評価についてです。私は、中央教育審議会の学習評価のワーキングの席*でも申し上げたのですが、評価については三つの大切なキーワードがあると思います。

一つ目は、「バランス」です。主体的に学習に取り組む態度は重要だけれども、

「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」と全く切り離すべきものではないということです。これらを三位一体で育てるということを大切にしなければ、かつて「関心・意欲・態度」が独り歩きしてしまったのと同じことになってしまいます。資質・能力の三つの柱を「バランス」よく育て評価することが肝要です。

■評価というものが子どもに届かなければ、子どもは育ちません。また、評価と評定の違いもしっかり理解しておかなければいけないことです。(佐藤)

二つ目は「サイクル」です。学習の評価というのは、それ自体が目的となつてはまずいので、やはり教育課程の改善それに基づく授業の改善というカリキュラム・マネジメントのサイクルのなかに位置づけられることが大切だということです。

また、新学習指導要領においては、子どもたちの主体性を見る観点というのは、「粘り強く取り組む姿勢」と「自らの学習を調整しようとする」ことの二つですから、そこがきちんと押さえられているのかどうかということです。評価というものが子どもに届かなければ、子どもは育ちません。また、評価と評定の違いもしっかり理解しておかなければいけないことです。

三つ目は、「モデレーション」です。午前中に高校の先生からも質問がありましたが、主体性を評価する場合には、ループブリックを作っても、ポートフォリオという材をループブリックという窓から見ても、結局は見る評価者が複数人いればばらつきが出ます。高校の「探究的な学習の時間」の解説書の第10章第2節136ページの中ほどにずばりモデレーションという言葉で、「評価の解釈や方法を統一するとともに、評価規準や評価資料を検討して妥当性をたかめること」の必要性が説かれています。

モデレーションがなければ、評価にばらつきが生ずるでしょうし、子どもたちは、大人の見る目にばらつきがあれば大変気にするだろうと思います。

まだまだ議論をしなければいけないことはたくさんあると思います。先ほど加藤専門官から待ったなしだというお話もありましたが、時間がないなかでも、もっともっと議論をして詰めていかなければいけないだろうと思っております。来年は、東京でこの大会があるそうですので、またその時まで議論を深めてお集まりいただければと思っています。

それでは、時間になりましたので、終わりたいと思います。本日は、誠にありがとうございました。■

*2018(平成30)年12月17日 教育課程部会 児童生徒の学習評価に関するワーキング(第12回)

A black and white photograph of a microscope stage. A glass slide is positioned on the stage, and a microscope objective is visible above it. The text is overlaid on the slide area.

〔参考〕 大会日程-**203**／研究会発表テーマ-**206**／参加者数-**218**

大会日程

期 日：令和元年5月23日（木）～25日（土）

会 場：関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス（兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155）

主 催：独立行政法人大学入試センター

共 催：関西学院大学

後 援：文部科学省，一般社団法人国立大学協会，一般社団法人公立大学協会，
日本私立大学団体連合会，全国公立短期大学協会，日本私立短期大学協会

5月23日（木） 於：中央講堂

全体会 1 これからの入試広報 Dos & Don'ts 〔大学入試センターセミナー Part 1〕	
14:00～14:05	趣旨説明 ●山地 弘起（大学入試センター試験・研究副統括官）
14:05～14:35	報告①生き残るための入試広報～私立大学を中心に～ ●小川 洋（元聖学院大学教授）
14:35～15:05	報告②高校生の進路選択段階に合わせた入試広報 ●辻 明秀（株式会社フロムページ）
15:05～15:35	報告③高校との関係づくりと入試広報 ●永野 拓矢（名古屋大学准教授）
15:35～15:50	〔休 憩〕
15:50～16:30	全体討論 ●司会・山地 弘起（大学入試センター試験・研究副統括官）
16:30～16:45	〔休 憩〕
全体会1 大学入試研究ジャーナルの充実に向けて 〔大学入試センターセミナー Part 2〕	
16:45～17:00	趣旨説明 ●山地 弘起（大学入試センター試験・研究副統括官）
17:00～17:30	質疑応答 ●司会・石岡 恒憲（大学入試センター教授） ●大津 起夫（大学入試センター試験・研究統括官） ●山地 弘起（大学入試センター試験・研究副統括官） ●山村 滋（大学入試センター教授）

5月24日（金） 於：中央講堂

9:00～9:30	主催者等挨拶 主催●山本 廣基（大学入試センター理事長） 共催●村田 治（関西学院大学長） 後援●加藤 善一（文部科学省大学入試室専門官）
全体会 2 高等学校における学びの現在（いま）と未来（これから）	
9:30～9:35	趣旨説明 ●川嶋 太津夫（大阪大学特任教授）
9:35～10:05	報告①高等学校の探究の実践について ●廣瀬 志保（山梨県立吉田高等学校教頭）
10:05～10:35	報告②「高大連携」から「高大接続」へ～質の高い学びに向けて～ ●柴 浩司（大阪府教育庁教育振興室副理事）
10:35～10:50	指定討論 ●大久保 敦（大阪市立大学教授）
10:50～11:30	全体討論 ●司会・川嶋 太津夫(大阪大学特任教授)/本郷 真紹(立命館大学教授)
全体会 3 大学入試における主体性評価手法	
13:30～13:35	趣旨説明 ●大津 起夫(大学入試センター試験・研究統括官)
13:35～14:10	基調報告 高大接続における主体性評価の意義 ●加藤 善一（文部科学省大学入試室専門官）
14:10～14:30	報告①高等学校からの主体性評価への期待 ●長塚 篤夫（日本私立中学高等学校連合会常任理事）
14:30～14:50	報告②調査書の電子化が拓く世界 ●巳波 弘佳（関西学院大学教授）
14:50～15:00	〔休 憩〕
15:00～15:20	報告③評価支援システムを利用した主体性評価 ●西郡 大（佐賀大学教授）
15:20～15:40	報告④主体性評価に向けた入試制度改革 ●川上 浩良（首都大学東京教授）
15:40～15:50	〔休 憩〕
15:50～16:30	全体討論 ●司会・佐藤真（関西学院大学教授）/大津 起夫（大学入試センター試験・研究統括官）

5 月 25 日（土） 於：G 号館及び中央講堂

日 程	研 究 会	会 場
9:30～11:40	第 1 セッション ■入試広報	G 号館 201 教室
9:30～11:40	第 2 セッション ■多面的・総合的評価	G 号館 101 教室
9:30～11:40	第 3 セッション ■AO 入試，推薦入試	G 号館 202 教室
9:30～12:00	第 4 セッション ■大学入学共通テスト，大学入試センター試験	G 号館 301 教室
12:00～13:30	〔休 憩〕	
13:30～15:40	第 5 セッション ■入試広報	G 号館 201 教室
13:30～16:20	第 6 セッション ■多面的・総合的評価，アドミッション・ポリシー	G 号館 101 教室
13:30～16:00	第 7 セッション ■高大接続，高大連携	G 号館 301 教室
13:30～14:50	第 8 セッション ■追跡調査	G 号館 202 教室
9:30～11:40	招待研究会（午前） ■選抜方法，AO 入試	中央講堂
13:30～15:40	招待研究会（午後） ■多面的・総合的評価，入試広報	中央講堂

* 招待研究会については，あらかじめ登録された大学関係者のみが参加。

研究会発表テーマ

【第1セッション】〔入試広報〕

司会：三好 登（広島大学）、内田 照久（大学入試センター）

9:30～ 9:50	物語のある入試広報を！－双方向広報の取組－ ●鈴木 律子，藤 修（山梨大学）
9:50～10:10	大学外での入試広報活動の効果測定－鳥取大学の事例－ ●森川 修，山田 貴光，小山 勝樹，小倉 健一，古塚 秀夫（鳥取大学）
10:10～10:30	日本語学校外国人留学生の広島大学志望形成にかかわる研究－ SGU によるグローバル大学環境と入試広報効果に着目して－ ●三好 登，杉原 敏彦，永田 純一（広島大学）
10:30～10:40	〔休 憩〕
10:40～11:00	高校生が進路選択時に相談する相手 －アンケート結果に基づいた保護者向け説明会の実施－ ●山田 恭子，盛山 泰秀，鹿内 健志（琉球大学）
11:00～11:20	進学相談会の対応記録に関する傾向分析－志願者確保の改善に 資する－試論－ ●板倉 孝信，吉田 章人，並川 努，坂本 信（新潟大学）
11:20～11:40	情報推薦するチャットボットの開発－大学の広報活動を対象と して－ ●関 陽介，植野 美彦（徳島大学）

【第2セッション】〔多面的・総合的評価〕

司会：倉元 直樹（東北大学），橋本 貴充（大学入試センター）

9:30～ 9:50	特色加点制度導入に向けた高校周知とその反応 ●福井 寿雄，園田 泰正，西郡 大（佐賀大学）
9:50～10:10	2021 年度東北大学入試の予告に対する高校側の評価 —「受験生保護の大原則」の観点から— ●倉元 直樹，長濱 裕幸（東北大学）
10:10～10:30	米国の高校教育と大学入試における主体性の評価について—カリフォルニア州・ハワイ州を事例に— ●永田 純一，杉原 敏彦，三好 登（広島大学）
10:30～10:40	〔休 憩〕
10:40～11:00	出願資格にみる新たな大学入試の課題—調査書活用の検討をもとに— ●林 寛子（山口大学）
11:00～11:20	総合型選抜を見据えた文系パフォーマンス評価の研究—パフォーマンス課題「未来の時間割」とその評価の分析— ●中切 正人，橋本 康弘，大久保 貢（福井大学）
11:20～11:40	高校時代の活動経験と主体性との関連性について—主体性評価に際しての一考察— ●山田 美都雄（琉球大学）

【第3セッション】〔AO入試, 推薦入試〕

司会：立脇 洋介（九州大学），椎名 久美子（大学入試センター）

9:30～ 9:50	AO・推薦入試に対する認識調査—広島大学教育学部を事例として— ●小川 佳万, 石井 佳奈子（広島大学）
9:50～10:10	熊本大学グローバルリーダーコース（AO）入試—3期生をむかえての入試から教育までの実践報告— ●平 英雄, 宮崎 功, 川上 修治, NGO THI BICH THUY（熊本大学）
10:10～10:30	推薦入試合格者へのインタビュー調査—九州大学共創学部を例に— ●翁 文静, 立脇 洋介（九州大学）
10:30～10:40	〔休 憩〕
10:40～11:00	「言語運用力」および「数理分析力」試験の作題ガイドラインの改訂 ●椎名 久美子, 桜井 裕仁, 荒井 清佳, 伊藤 圭, 宮埜 寿夫（大学入試センター）
11:00～11:20	「言語運用力」試験の作題ガイドラインと試作問題の例 ●荒井 清佳, 椎名 久美子, 伊藤 圭, 桜井 裕仁, 宮埜 寿夫（大学入試センター）
11:20～11:40	「数理分析力」試験の作題ガイドライン改訂と問題の分類例 ●桜井 裕仁, 椎名 久美子, 荒井 清佳, 伊藤 圭, 宮埜 寿夫（大学入試センター）

【第4セッション】〔大学入学共通テスト，大学入試センター試験〕

司会：島田 康行（筑波大学），石岡 恒憲（大学入試センター）

9:30～ 9:50	大学入学共通テスト「国語」記述式問題の課題—国語教育の立場から— ●島田 康行（筑波大学）
9:50～10:10	高校教員は新傾向の国語記述式問題をどう捉えているか？—全国調査から— ●宮本 友弘，倉元 直樹，庄司 強（東北大学）
10:10～10:30	国立 12 大学『新テストに対するアンケート』結果より—高校が望んでいるものは何なのか— ●高木 繁，林 篤裕（名古屋工業大学）
10:30～10:40	〔休 憩〕
10:40～11:00	大学入試センター試験の 30 回の成果と省察 ●竹中 司郎（青森中央学院大学）
11:00～11:20	リーディングスキルテスト，センター試験，「言語運用力・数理分析力」テストの相関および因子分析 ●石岡 恒憲（大学入試センター），菅原 真悟（国立情報学研究所）
11:20～11:40	多肢選択式問題と記述式問題の解決プロセスの比較—大学入試センター試験問題の国語既出問題を活用した協調問題解決実験— ●益川 弘如（聖心女子大学），白水 始（東京大学）
11:40～12:00	CBT を用いた多肢選択式問題の解決プロセスの解明—大学入試センター試験問題の国語既出問題を活用して— ●北澤 武（東京学芸大学），白水 始（東京大学）

【第5セッション】〔入試広報〕

司会：喜村 仁詞（高知大学），宮澤 芳光（大学入試センター）

13:30～13:50	地方国立大学の入試広報活動―鳥取大学の事例― ●山田 貴光（鳥取大学）
13:50～14:10	名古屋大学の入試広報活動における教職協働の実践 ●武藤 英幸，永野 拓矢（名古屋大学）
14:10～14:30	在学生が創る入試広報―検証型から生成型への転換― ●喜村 仁詞，大塚 智子（高知大学）
14:30～14:50	高校訪問データベースの開発―高校訪問の戦略的展開に向けて― ●樫田 豪利，宮本 友弘，泉 毅，庄司 強（東北大学）
14:50～15:00	〔休 憩〕
15:00～15:20	大学入試パブリックリレーションズ―関係性志向の入試広報の重要性― ●野口 将輝（小樽商科大学）
15:20～15:40	私大定員管理の厳格化に伴う「トリクルダウン現象」の事例研究 ●日下田 岳史，福島 真司（大正大学）



【第6セッション】〔多面的・総合的評価，アドミッション・ポリシー〕

司会：雨森 聡（静岡大学），花井 渉（大学入試センター）

13:30～13:50	課題探究の取り組みを多面的に評価する方法―評価の枠組みと方法の検討― ●雨森 聡，宇佐美 壽英，藤井 朋之（静岡大学）
13:50～14:10	入学者選抜の観点からグループワークの評価方法とその制度設計 ●藤江 美奈，安永 卓生，播磨 良輔，山下 修充（九州工業大学）
14:10～14:30	入試面接に関する課題と研修 ●藤 修，鈴木 律子（山梨大学）
14:30～14:50	フロンティア人材評価システム―主体性を含む学力3要素のコンピテンシーに基づく多面的・総合的評価― ●池田 文人，岩間 兼徳，飯田 直弘，橋村 正悟郎，鈴木 誠（北海道大学）
14:50～15:00	〔休 憩〕
15:00～15:20	3つのポリシーの連携に関する分析 ●齋藤 朗宏（北九州市立大学）
15:20～15:40	テキストマイニング技術を用いたアドミッション・ポリシーの分析 ●樽松 理樹，天野 哲彦（岩手県立大学）
15:40～16:00	新潟大学におけるアドミッション・ポリシーの再検討 ●吉田 章人，並川 努，板倉 孝信，坂本 信（新潟大学）
16:00～16:20	アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜の妥当性―入学直後の自己評価による検証― ●大塚 智子，関 安孝，喜村 仁詞，武内 世生（高知大学）

【第7セッション】〔高大接続, 高大連携〕

司会：平井 佑樹（信州大学），伊藤 圭（大学入試センター）

13:30～13:50	高校生の探究的な学習活動における探究プロセスの自己評価と大学入学後の授業での探究プロセスの指導希望の関係 ●和久田 千帆（島根大学）
13:50～14:10	工学部における大学での学びへの移行経験―入試方式による違い― ●保坂 雅子（琉球大学）
14:10～14:30	入学初期の学生の社会への興味・関心と活動への主体性の様相―キャリア教育の観点から― ●小田部 貴子（九州産業大学）
14:30～14:50	CEFR に基づく英語運用能力に関する自己評価尺度の構成 ●大澤 公一（京都大学）
14:50～15:00	〔休 憩〕
15:00～15:20	信州大学アドミッションセンターを中心とした高大接続ネットワークの強化への取組 ●一之瀬 博，木村 建，海尻 賢二，平井 佑樹（信州大学）
15:20～15:40	高等学校における数学および理科の履修状況に関するアンケートの分析（2）―個人単位による分析結果の考察― ●平井 佑樹，高野 嘉寿彦，小山 茂喜（信州大学）
15:40～16:00	高大連携における学生主体の活動による受講者満足度への影響 ●宮下 伊吉（三重大学）

【第 8 セッション】〔追跡調査〕

司会：福島 真司（大正大学），桜井 裕仁（大学入試センター）

13:30～13:50	追跡調査での外部テストの活用―「学力の 3 要素と学修成果の可視化」の可能性― ●福島 真司，日下田 岳史（大正大学）
13:50～14:10	入学者選抜と各種評価方法による伸びしろの分析 ●安永 卓生，播磨 良輔，藤枝 美奈，山下 修充（九州工業大学）
14:10～14:30	筑波大学「先導的研究者体験プログラム」と入学経路（第 3 報） ●白川 友紀（筑波大学）
14:30～14:50	私立大学保育者養成学部における入試区分と卒業後の進路との関連 ●竹内 聖彦（椋山女学園大学）



【招待研究会（午前）】〔選抜方法，A O入試〕

司会：植野 美彦（徳島大学），荘島 宏二郎（大学入試センター）

9:30～ 9:50	高大接続を視野に入れたタブレット端末利用型 CBT の解答入力システムの開発と検討―手書き認識入力を中心に― ●安野 史子（国立教育政策研究所）
9:50～10:10	一般前期日程の安定的な志願者数確保に関する一考察―配点の複数パターンを高校の進路指導現場はどう捉えているのか― ●竹内 正興（鹿児島大学）
10:10～10:30	入学志願者動向を知るための追跡データベース整備に関する一考察―追跡調査，志願者動向，入試広報― ●大竹 洋平（山梨英和大学）
10:30～10:40	〔休 憩〕
10:40～11:00	神戸大学「志」特別入試の概要と分析―第1次選抜における文系受験者のデータを中心として― ●吉田 健三（神戸大学）
11:00～11:20	教育連動型A O入試の設計と実施―地方国立大学における研究医の養成・確保をめざして― ●植野 美彦，関 陽介，赤池 雅史，野間口 雅子（徳島大学）
11:20～11:40	地域貢献人材育成入試と入学後の状況調査―アドミッション・ポリシーに沿った学生が入学しているか― ●美濃地 裕子，高須 佳奈，為石 勝美（島根大学）
11:40～12:00	高大接続型入試の設計と追跡調査―福井大学国際地域学部の事例― ●大久保 貢，中切 正人（福井大学）

【招待研究会（午後）】〔多面・総合的評価・入試広報〕

司会：山下 仁司（大阪大学），荒井 清佳（大学入試センター）

13:30～13:50	高等学校による教科・諸活動におけるコンピテンシー評価活用の可能性―「北大フロンティア入試（仮称）」への導入の試みから― ●橋村 正悟郎，池田 文人，岩間 徳兼，飯田 直弘，鈴木 誠（北海道大学）
13:50～14:10	選抜における調査書活用の可能性―高校データベースの開発と調査書の評定点と学力の相関分析― ●井ノ上 憲司，山下 仁司，川嶋 太津夫（大阪大学）
14:10～14:30	「主体性等の評価」新しい調査書に関する期待と課題 ●永野 拓矢，橘 春菜，寺嶋 裕登，石井 秀宗（名古屋大学）
14:30～15:00	〔休憩〕
15:00～15:20	高校生に直接働きかける Web メッセージ配信による生徒募集の試み ●山下 仁司，大友 弘子，川嶋 太津夫（大阪大学）
15:20～15:40	入学者選抜制度に込められたメッセージと進学希望者への発信・浸透―アドミッション・ポリシー（AP）の機能に向けた周知を中心に― ●山路 浩夫，湯山 加奈子（電気通信大学）





参 加 者 数

第 14 回大会の参加者数は、以下のとおり。

		国立大学	公立大学	私立大学	高等学校	その他	合 計
	参加大学数	77(79)	48(48)	123(180)	—	—	243(307)
	参 加 者 数	303(322)	94(101)	212(323)	49(104)	57(100)	715(950)
内 訳	教 員	173(195)	37(38)	57(82)	47(100)	10(15)	324(430)
	その他	130(127)	57(63)	155(241)	2(4)	47(87)	391(520)

単位：人 （ ）は 13 回大会。

〔参考〕参加者数の推移

回（年 度）	共催大学	開催場所	会 場	参加者数
第 1 回（平成 18 年度）	静岡大学	静岡市	静岡県コンベンションアーツセンター グランシップ	511 人
第 2 回（平成 19 年度）	北里大学	東京都	国立オリンピック記念青少年総合センター	536 人
第 3 回（平成 20 年度）	東京外国語大学	東京都	国立オリンピック記念青少年総合センター	575 人
第 4 回（平成 21 年度）	千葉大学	東京都	学術総合センター	454 人
第 5 回（平成 22 年度）	北九州市立大学	北九州市	北九州国際会議場	411 人
第 6 回（平成 23 年度）	早稲田大学	東京都	早稲田大学早稲田キャンパス	574 人
第 7 回（平成 24 年度）	岡山大学	岡山市	岡山コンベンションセンター	579 人
第 8 回（平成 25 年度）	首都大学東京	東京都	国立オリンピック記念青少年総合センター	496 人
第 9 回（平成 26 年度）	岩手大学	盛岡市	アイーナ いわて県民情報交流センター	359 人
第 10 回（平成 27 年度）	東京電機大学	東京都	東京電機大学東京千住キャンパス 1 号館	602 人
第 11 回（平成 28 年度）	立命館大学	茨木市	立命館大学大阪いばらきキャンパス	723 人
第 12 回（平成 29 年度）	富山県立大学	富山市	富山国際会議場	725 人
第 13 回（平成 30 年度）	電気通信大学	東京都	電気通信大学	950 人
第 14 回（令和元年度）	関西学院大学	西宮市	関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス	715 人

大学入試研究の動向

令和2年3月

第37号

発行/独立行政法人大学入試センター

〒153-8501 東京都目黒区駒場 2-19-23

<http://www.dnc.ac.jp/> ☎03-5478-3311

編集/総務企画部入試研究推進課





LE
RNNNESS

